

5. 行政経営・コミュニティ

Table with 6 main rows: 事務事業名 (子ども未来センター管理運営事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (市民活動と地域社会の活性化), 基本事業名 (協働意識の向上), 事業期間 (単年度繰返), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ②事業費 (事業費計, 予算額, etc.), ③人件費 (職員数, 正規職員分, etc.), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (旧庁舎跡施設を活用), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (参加者増加), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (満足度高い).

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 コミュニティプログラムや参加者数、登録団体数を増やす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市ホームページに毎月プログラムカレンダーを掲載したほか、市ツイッターにイベント情報を掲載するなど、市民への周知を行った。また、コーディネーターが外部に出向き、団体の募集を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民活動と地域社会の活性化を進めるために、本事業は必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	本事業は指定管理者制度を導入しているが、連携・協働のまちづくりを進めるためにも、市が関与して事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	協働意識の向上を図るためには、市民活動団体等や市民と協働で進めていく必要があり、対象・意図は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	事業のPRを効果的に行っており、成果は向上している。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業として市民活動センター事業があるが、対象・目的において役割分担ができています。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	子ども未来センターの指定管理業務は、平成24年12月から令和6年3月までの期間で事業者にて委託しており、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	平成24年12月から令和6年3月までの指定管理で、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	正規職員は、行政と指定管理者との連絡調整等を行うために必要であり、これ以上の事業費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民及び市民活動団体にひらかれた事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、登録団体の募集、コミュニティプログラム(市民がホスト役となる講座等の事業)、複数の団体が協働で行う新たなイベントの実施などを行った。また、センターの活動周知や活動人口を増やすことを目的としたイベントやプログラムなども行われた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 コミュニティプログラムの参加者数、登録団体数、アクティバーター(市民ボランティア)を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民へのさらなる周知や団体への働きかけ、周辺団体・企業等との連携を進めるほか、アクティバーターの活動支援について検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 引き続き、市民活動コーディネーターが団体等を支援して事業の充実を図りながら、子ども未来センターや周辺地域のにぎわい創出を図っていく。また、活動に関わる市民自身がコーディネート力を発揮できるような仕組みを検討する。																						

Header information table including: 事務事業名 (市民活動センター事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (大須賀 一夫), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (協働推進課), 担当者名 (金子裕行), 施策名 (市民活動と地域社会の活性化), 係名 (協働推進係), 連絡先 (2627), 基本事業名 (協働意識の向上), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 平成15 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main content table with 9 sections: ①事業概要 (連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け...), ②平成30年度の実績(事業活動) (市民活動に関わる窓口相談, 広報や情報提供...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民, 市内で活動している市民団体等の数), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民及び市民活動団体等が市民活動センターの支援を受けること...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (住みよい地域づくりのため...), ⑥活動指標 (市民活動センターでの相談件数, 市民活動支援・啓発講座等の開催数...), ⑦対象数の推移 (市民, 市内で活動している市民団体等の数), ⑧成果指標 (市民活動センター登録団体数, 事務機器・機材等の貸出件数...), ⑨上位成果指標 (地域の活動に参加している市民の割合).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table: ①平成30年度決算額の内訳 (委託料 13,015), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C) (14,281).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section: ①事務事業を開始したきっかけ (阪神・淡路大震災を契機に活発化した市民活動を支援するため...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (地域住民の共助の力が衰退しつつある中...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (市民活動センターが実施している市民活動支援は、登録団体やボランティアを行う市民等からの評価が高い。)

事務事業名	市民活動センター事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域に根ざした中間支援組織としての機能を充実させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市民活動センターと事業内容の充実について協議した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民活動の活性化を進め、協働意識の向上を図るためには、市民活動団体等への支援が必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民活動やボランティア活動の支援などを市民活動センターたちかわと同水準に実施できる団体は他に無く、行政が同センターに委託して実施することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は、広く一般市民及び市民活動団体等に設定しており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業内容については、センターと定期的に協議する場を設け、精査している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ボランティアセンターとしての機能や市民活動団体が行う地域活動への支援は、市民活動センターでなくては実施できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 同内容の事業を実施している施設は他に無く、廃止・休止となった場合は本事業で実施しているサービスが提供できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業内容については、センターと定期的に協議する場を設け、精査している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業全体を委託することができている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民及び市民活動団体にひらかれた事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民活動センターは、市民活動などに関わる相談が年間相当数あり、市民活動団体等の立ち上げや市民活動・ボランティア活動を始める人の増加などに寄与している。地域活動を始めるきっかけづくりの場として「待っていますあなたの地域デビューtheパーティー(通称まちパ)」を実施した。また、団体の活動を支援するため講座を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 地域に根ざした中間支援組織としての機能を充実させる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市民活動センターと継続して事業内容を協議していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 市民活動センターが行っている、ボランティア活動の支援、市民活動団体などへの支援活動など、幅広い市民活動支援を行い、市民活動と地域社会の活性化に寄与する事業を実施する。																							

事務事業名	コミュニティビジネス支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627	
基本事業名	協働意識の向上		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成21 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等						
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ							
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 コミュニティビジネス支援を行うため、産業観光課所管の創業支援事業の中で、コミュニティビジネスに関わる人材の育成、ネットワーク化を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・講座「あなたのキャリアを考える！～コミュニティビジネスの可能性」(全3回)を実施 ・講座の内容について講師との打ち合わせ							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市民 ○市内で活動している市民団体等の数	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		イ 市内で活動している市民団体等の数	団体	245	267	249	257	251	260
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域にかかわる多様な主体が、地域課題の解決や地域活動に主体的に係わる機運を高め、起業したり多様な働き方をしたりする人材を増やしたい。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 講座参加者数	人	25	28	24	16	19	24
		イ 講座のアンケート回答で満足度の高い人の割合	%	96	90	73	94	94	95
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 地域の活動に参加している市民の割合	%	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	33
		イ 市と市民活動団体との協働事業数	事業	94	97	100	101	99	102

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																					
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
産業観光課の創業支援事業で計上			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
		執行率(A)/(B)	%																			
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
			正規職員分	千円	270	270	630	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	270	270	630	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
		④総事業費(A)+(C)	千円	270	270	630	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成21年から地域課題の解決などを目的に市内でコミュニティビジネスを実践している団体等に呼びかけ、コミュニティビジネスの課題研究や情報交換を行う活動を始めた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域におけるコミュニティビジネスやワークシェアリング等を活用した多様な働き方は、国の働き方改革が目指すものに沿ったものである。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	講座参加者からは、コミュニティビジネスの可能性を感じた、事業を始めるきっかけはいろいろなところから転がっているなどの意見が出た。

事務事業名	コミュニティビジネス支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 コミュニティビジネスの創業講座となると、市民の方が参加するには少しハードルが高いと思われるため、もう少し裾野を広げた講座の内容を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 講座対象者を限定せず、コミュニティビジネスの説明や実践者の話など、市民の方が興味を持ちやすいような講座内容で実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなど、地域に根ざした起業や働き方を実践する人材を発掘し、支援することは、市民活動と地域社会の活性化を進める上で必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 創業・起業までには至らない活動の意思を持った人材の育成やきっかけづくりには、市が関与する意義は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象や意図は、一般市民及び市民活動団体等に設定しており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 産業観光課で所管する創業支援事業のネットワークを活かしながら、成果を上げることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平成25年度から産業文化部内(当時)で調整を図り、産業観光課所管の創業支援事業の一つとした。コミュニティビジネスに特化する支援は本事業の他にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 地域に根ざした起業などをする意思を持った人材の発掘ができなくなるため影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 産業観光課が計上する予算は講座企画、当日の講座運営であり、専門性を確保していくためにはこれ以上削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 平成29年度から事業を委託化しており、これ以上削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) シニア世代や子育て中の女性など、地域に根ざした事業や活動を行う可能性の高い層へ働き掛けていくことは妥当である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	コミュニティビジネス実践者からビジネスの視点を学び、自分のキャリアや経験などを活かした事業を考える講座を開催した。参加者は地域で活動されている方が多く、アイデア次第でいろいろな活動ができそうだ、自分の人生をどのようにしたいのかを振り返ることができた等の意見がでた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 コミュニティビジネスについてさらに多くの市民の方に周知できるように、幅広く普及・啓発していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 講座参加者を増やすため、講座内容や周知方法の改善を検討し実施する。																						
(5) 今後の事業の方向性 コミュニティビジネスをはじめとした、地域に根ざした起業・働き方を普及・啓発することに加え、新しい事業を立ち上げる意思のある市民を次の活動につなげていくため、今後も本事業を実施していく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市民相談), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (市民活動と地域社会の活性化), 基本事業名 (地域コミュニティへの支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for (1) with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for 2019-2021 performance and targets.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes data for 2019-2021 and 2022 plan.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Text-based table for (3) with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	市民相談	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民相談の利用促進	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報たちかわや市ホームページを使った市民相談の周知に加え、地域団体の会議等でパンフレットの配布、説明等啓発を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-----------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門性のある問題の解決に対して効果の期待できる事業であり、市民生活の安定に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市を窓口として無料で弁護士などの専門相談を行うことにより、市民は安心して相談できる。他機関や団体との連携は密に図る必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 日常生活での諸問題は、市民の誰にでも起こりうる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) アンケートを実施し、市民ニーズにあった相談体制の充実を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各課個別相談(子ども・高齢者等)との統合は、対象や専門性の違いから有効でない。どこに相談していいのかわからない場合の市の相談窓口となっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 他に市民の相談窓口がない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費税率変更に伴い謝礼の増額依頼や、無償で実施してもらっている専門相談においても、有償にしてほしいとの依頼もあり、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員1名と、嘱託職員2名が相談に対応し、市としての相談対応レベルを保つ必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 無料で市民全員を対象に実施。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	専門相談により、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できる。また、庁内各窓口、関係機関との連携を図りながら、市民の不安解消に役立っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 市民相談の利用促進	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民相談の周知、啓発を行う																							

(5)今後の事業の方向性

専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズの変化に対応する効率的な相談体制の充実を図る。どこに聞いたらいいのかわからない相談事を最初に持ち込む窓口としての機能を果たし、市民生活の安定に寄与する。市民相談室の利用促進のための周知に努める。

Table with 6 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分. Includes details like '自治会等への支援事業', '行政経営・コミュニティ', '市民活動と地域社会の活性化', '地域コミュニティへの支援', '単年度繰返', '実施形態', '事業区分'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '自治会数', '感謝状贈呈人数', '自治会加入世帯数', etc.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-rows for '国庫支出金', '都支出金', '地方債', '職員数', '正規職員分', etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか. 法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか? Includes text about '感謝状贈呈', '東日本大震災を機に', and '自治会に対する関心'.

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自治会のニーズに沿った自治会支援策を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自治会等や市民の意見を踏まえ、自治会等を応援する条例を制定した。また、自治会等からの意見をもとに、新たな自治会支援策として、補助制度を検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民活動と地域社会の活性化を進めていくうえで、自治会活動が活発に行われることは欠かせない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住みよい地域づくりのため、自治会・自治会連合会及び行政が連携・協働して事業に取り組む必要性があり、自治会の支援は行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会活動を活発にし、地域コミュニティを活性化させるという目的を達成するためには、市内自治会及び自治会連合会を対象にする必要があり、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会加入世帯数は減少しているため、自治会連合会と協働し、事業者へ入居者の自治会加入を働きかけながら、さらなる加入促進活動を進めていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年度から「自治会等運営」事業を本事業に統合した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、自治会活動及び自治会連合会の活動が滞り、市との連携・協働が進めるさまざまな事業にも支障をきたすなど大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 予算内容は、臨時職員賃金と回覧物配送料が大半を占めており、これ以上の事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状においても臨時職員を活用しながら業務を行っているため、正規職員の業務量を減らすことは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会に加盟しているか否かで一部のサービスに差を設けているのは、全市的な公益活動を行っている自治会連合会への加盟促進のためのものである。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	自治会役員の担い手不足や会員が減少する中、市と自治会との連携は充実しているが、一方で自治会への負担も増している状況である。自治会及び自治会連合会役員の負担軽減策を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 自治会等の役員の負担軽減に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市から自治会に配送する回覧物を削減する。																						

(5)今後の事業の方向性

安全・安心のまちづくりには、市の様々な施策において自治会や自治会連合会との協働は欠かせない。今後も継続して支援する。

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627						
基本事業名	地域コミュニティへの支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市住民自治団体活動補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自治会の連合組織である、自治会連合会の活動を支援するために地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動に対して補助を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会連合会への補助金交付事務 自治会連合会との連絡・調整 自治会連合会との協働による加入促進活動 								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○自治会連合会	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 単位自治会の連合組織として、全市的な課題に取り組む自治会連合会の活動を支援し、安全・安心な地域づくりを目指す。	⑦対象数の推移	ア	自治会連合会加盟自治会数	130	133	132	132	131	131	
		イ	自治会連合会定例会議	回	12	12	12	12	12	
		ウ	地域防災訓練実施数	回	12	13	13	13	13	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	⑧成果指標	ア	自治会連合会に新たに加盟した自治会数	2	3	0	1	0	1	
		イ	自治会加入世帯数	世帯	39,866	38,827	38,409	37,406	37,435	37,000
		ウ								
⑨上位成果指標	ア	地域の活動に参加している市民の割合	%	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	33	
	イ	自治会加入率	%	46.72	44.97	43.83	41.95	41.45	41	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	5,090	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
負担金補助及び交付金			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,960	5,440	6,960	5,740	5,090	5,397
		事業費計(A)	千円	4,960	5,440	6,960	5,740	5,090	5,397	
		予算額(B)	千円	4,960	5,440	6,960	5,740	5,090	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,440	810	810	810	810	810
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,440	810	810	810	810	810	
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,400	6,250	7,770	6,550	5,900	6,207	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和61年度より住民自治団体活動補助金交付規則を施行している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	各単位自治会で活動する会員が高齢化し、役員のなり手が不足してきている。自治会連合会の役員の負担も大きくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	補助金額の増額の要望が寄せられている。

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	-----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自治会連合会に対しては、市の様々な依頼事項が増加する傾向にあるため、その負担軽減を図るとともに、支援策を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自治会連合会12支部から意見を聴取し、負担軽減や支援策を検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会の活動が活発に行われることにより、市民活動と地域社会の活性化が推進される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住みよい地域づくりのために、自治会連合会と行政が連携・協働して事業に取り組んでおり、行政が支援することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会活動を活発にし、地域コミュニティを活性化させるという目的を達成するためには、その連合組織である自治会連合会を対象にする必要があり、その範囲は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会加盟自治会は横ばいであるが、自治会加入世帯数は減少している。自治会連合会と協働でさらなる加入促進活動を進めていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会への助成を行っている事業は、他に無く、統廃合することはできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、自治会連合会の活動が滞り、市との連携・協働で進めている防災・防犯・健康づくり等の事業にも支障をきたすなど大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域防災活動など全市の取り組み、また、自治会活動の活性化のためには、事業費の削減は困難な状況である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自治会連合会の事務については、すでに臨時職員を活用している。また、市との連絡調整には正規職員が対応する必要があり、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単位自治会の連合組織で、全市的な課題に取り組んでいる自治会連合会への補助は適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域課題の解決に取り組む自治会連合会に対し、その活動を支援することで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。絆カード事業や東京都町会連合会に関する事務量が増加しているため、自治会連合会役員等の事務負担が増している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 自治会連合会役員等の負担軽減に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自治会連合会事務員の賃金相当分の補助金額を増額する。																					
(5)今後の事業の方向性 自治会連合会は、全市的な活動の役割を担っている。市のさまざまな施策を進めていくうえで自治会連合会との協働は欠かすことができないものであり、引き続き財政的な支援を行っていく。																						

Table with project details: 事務事業名 (自治会等への支援事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (大須賀 一夫), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (協働推進課), 担当者名 (金子裕行), 施策名 (市民活動と地域社会の活性化), 係名 (協働推進係), 連絡先 (2627), 基本事業名 (地域コミュニティへの支援), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Project Summary), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results). Contains multiple tables for activity targets (活動指標), target shifts (対象数の推移), and achievement targets (成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns: ①平成30年度決算額の内訳 (Budget Breakdown), ②事業費 (Project Costs), ③人件費 (Personnel Costs), ④総事業費 (Total Project Costs). Rows include: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計 (A), 予算額 (B), 執行率 (A)/(B), 職員数 (正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), 人件費計 (C), 総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table. Sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment/targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自治会等を応援する条例の制定に合わせて、新たな自治会支援策として補助制度を充実させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自治会や市民等の意見を参考に、ニーズに即した補助制度を検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「市民活動と地域社会の活性化」を進めていくうえで、自治会活動が活発に行われることは欠かせない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住みよい地域づくりのためには、自治会と行政が連携・協働して事業に取り組む必要性があり、行政が自治会を支援することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会活動を活発にし、地域コミュニティを活性化させるという目的を達成するため、市内自治会を対象としており、その範囲は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会との連携した取り組みにより、自治会活動活性化の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似する事業は他に無く統廃合などは困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、自治会活動に大きな支障が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域コミュニティ活性化のためには自治会への支援は欠かせないものであり、これ以上の事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員で実施している補助金交付業務について、繁忙期には臨時職員でも対応しており、正規職員のこれ以上の業務量削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内自治会に対して公平に申請の機会を確保している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 自治会等を応援する条例の制定に合わせて、新たな自治会支援策として補助制度を充実させる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自治会等の活動及び組織を維持するための補助制度を新設する。																						
(5)今後の事業の方向性 安全安心のまちづくりには、高齢単身世帯や地域の子どもの見守りなど、市民による共助が欠かせない。また、市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との協働は欠かすことができないものであり、今後も財政的な支援を行っていく。																							

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627						
基本事業名	地域コミュニティへの支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市集会施設等設置補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 集会施設や倉庫の新築・改築・修繕等の事業費(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)の100分の50に相当する額。1,000万円を限度。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への補助金交付事務 ・補助金利用希望調査の実施(8月) ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・新築・修繕に関わる相談 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○自治会	ア	現場確認の件数	件	30	27	20	17	13	16
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が、本補助金を利用して、集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、その活動を安心して行えるようにしたい。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	集会施設を持つ自治会数		105	106	106	106	105	105
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	集会施設・倉庫を新築した自治会数		2	5	0	1	0	1
	イ	集会施設・倉庫を修繕した自治会数		7	8	8	12	7	8
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	地域の活動に参加している市民の割合	%	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	33
	イ	自治会加入率	%	46.72	44.94	43.83	41.95	41.45	41

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
項目	1,800		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
負担金補助及び交付金			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	19,169	20,303	5,558	5,329	1,800	7,004									
			事業費計(A)	千円	19,169	20,303	5,558	5,329	1,800	7,004									
		予算額(B)	千円	20,101	20,492	8,534	7,064	3,463	-										
		執行率(A)/(B)	%	95.4%	99.1%	65.1%	75.4%	52.0%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16	0.00	0.00	0.31	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,440	2,790	2,610	2,610	2,610	2,610									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	1,440	2,790	2,610	2,610	2,610	2,610										
		④総事業費(A)+(C)	千円	20,609	23,093	8,168	7,939	4,410	9,614										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 集会施設等設置補助金交付規則を昭和41年度から施行している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 自治会の集会施設・倉庫は、全体的に老朽化が進んでいる。また、東日本大震災を契機に建物の耐震性が求められるようになってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金の交付を早めてほしいという要望が出されている。

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「市民活動と地域社会の活性化」を進めていくうえで、自治会活動の拠点整備は欠かせない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会の集会施設等は、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしており、行政が補助することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 集会施設等を有する自治会を対象とするもので、対象・意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金制度を解説したマニュアルを作成し、ホームページで公開している。本制度の周知を図ることで、成果も向上すると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会の集会施設・倉庫への助成を行っている事業は、他に無く、統廃合することは困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、会合を行う場所や物品の置き場がなくなるなど、自治会活動が滞り、支障をきたすなど大きな影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自治会の集会施設は老朽化が進んでいるところが多く、今後も集会施設の建て替えや修繕の要望が増えていくと考えられ、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金交付事務や現場確認など自治会との連絡調整には正規職員が対応する必要があり、削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 集会施設や倉庫の新築・修繕を希望する自治会が対象で、制度については、広く周知を図っており、公平な運用を行っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は修繕7件に補助を行い、自治会の基盤整備に寄与できた。また、予算要求時に次年度の補助金利用希望を調査することで、修繕等の計画を早めに立ててもらったことを促すことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 現状の補助金制度を維持継続していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 -																						
(5) 今後の事業の方向性 現状の補助金制度を維持継続していく。																							

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627						
基本事業名	地域コミュニティへの支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	昭和42 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市防犯灯設置補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自治会が地域の安全及び犯罪予防を図るため、防犯灯を設置又は修繕するための経費を補助する。平成27年度より生活安全課から協働推進課へ移管した。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への補助金交付事務 ・新設・修繕に関わる相談 ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・防犯灯設置補助金利用希望調査(8月) 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 防犯灯設置・修繕補助件数	灯	13	24	16	28	14	19	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
○自治会 ○市民	ア 自治会数		181	181	182	182	182	181
		イ 市民	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		ウ						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
地域の安全・安心、犯罪予防	ア 防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	13	24	16	28	14	19
		イ						
		ウ						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	ア 安全で安心した生活が送れていると感じる市民の割合	%	82.8	84.1	86.8	86.1	85.8	86
		イ 自治会加入率	%	46.72	44.97	43.83	41.95	41.45

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	196	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	195	360	235	420	196	360	
		事業費計(A)		千円	195	360	235	420	196	360	
		予算額(B)		千円	200	360	270	450	270	-	
		執行率(A)/(B)		%	97.5%	100.0%	87.0%	93.3%	72.6%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.03 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	270	540	540	540	540	540	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	270	540	540	540	540	540		
		④総事業費(A)+(C)	千円	465	900	775	960	736	900		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地域の安全・安心及び犯罪の防止のため、自治会等が設置する防犯灯に対して補助を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域の安全・安心、犯罪抑止において防犯灯の果たす役割は大きいですが、老朽化した防犯灯も多くあり、防犯灯への補助は継続的に必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	防犯灯の老朽化が進み、新設・修繕の要望のほか、市道路課へ街路灯として移管してほしいとの要望も多い。

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は、防犯灯を設置している自治会への支援とともに地域で安全安心して暮らすことに結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の安全・安心のため、行政が補助することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防犯灯を設置する自治会を対象とするもので、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事前調査等により広く自治会に呼びかけることで成果の向上を目指す。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年度に自治会補助金の防犯灯補助を行っている協働推進課に業務を移管した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、地域での安全・安心な暮らしに影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自治会が設置する防犯灯の老朽化が進んでおり、今後も新設・修繕の要望が増えていくと考えられ、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金交付事務や現場確認など自治会との連絡調整には正規職員が対応する必要があり、削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は広く市民で、全体である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は5自治会、14灯の補助を行い、自治会への支援とともに、地域で安全に安心して暮らすことに貢献した。「自治会のための防犯灯マニュアル」を使い相談に応じて、また、補助金利用の希望調査を行って事業が円滑に進むように努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 今後の支援策を検討するため、自治会が管理する防犯灯の実態把握を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 街路灯のLED化に向けた調査にあわせて自治会が管理する防犯灯の全灯調査を行う。																					
(5) 今後の事業の方向性 現状の補助金制度を維持継続していく。																						

Table with project details: JR中央線高架下利活用事業, 所属部 産業文化スポーツ部, 課長名 大須賀 一夫, etc.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main project summary table with sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ③人件費 (職員数, 正規職員分, etc.), ④総事業費.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental and opinion section: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティへの支援を進める上で必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央線高架下土地について、東日本旅客鉄道株式会社は、沿線自治体への貸付を行うこととしているため、他団体が当該事業を実施することは困難である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央線高架下土地利用については、沿線地域の公共の用に供することが貸付の条件となっており、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保管所の更なる有効活用を図っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業に類似する事業は無く、廃止することはできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、沿線地域に地域団体等の備品を収納する場所の確保が困難となり、与える影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 備品等保管所の管理運営に要する最低限の経費を計上しており、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理業務は、シルバー人材センターに委託しており、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象となる自治会等は中央線高架下土地の貸付条件に合致しており、妥当である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成25年8月に備品保管所が竣工し、同年9月から供用を開始した。自治会等6団体が保管所に地域の祭りやイベント等で使用する備品を収納している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

中央線沿線地域(錦町、羽衣町、曙町)の自治会等と連絡を取りながら、備品保管所の有効活用を図る。

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627						
基本事業名	地域コミュニティへの支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域行事備品貸出要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域のコミュニティづくりのために、文化、レクリエーション等の行事に必要なポップコーン機、綿菓子機、太鼓、集会用テント、紅白幕等の備品貸出しを、市民活動センターたちかわに委託して行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ備品の予約受付 ・コミュニティ備品の貸出 ・コミュニティ備品の修繕 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○公共的団体 ○自治会 ○子ども会 ○保育園 ○幼稚園	ア	貸出件数	回	223	183	238	281	254	270
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ備品が活用され、地域で行われる文化、レクリエーション等が活性化する	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	社会教育関係登録団体		1,417	1,482	1,542	1,337	1,381	1400
	イ	自治会・子ども会		285	278	271	271	267	270
ウ	保育園・幼稚園		41	41	42	45	47	48	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	自治会活動に参加している市民の割合	%	18.1	17.2	15.7	20.3	18.5	20
	イ	お祭りに参加している市民の割合	%	16.2	14.0	13.2	16.0	16.7	17
ウ									
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	地域の活動に参加している市民の割合	%	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	33
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	35		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
修繕料	97		その他	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	670		一般財源	千円	769	776	777	777	802	1,505
		事業費計(A)	千円	769	776	777	777	802	1,505	
		予算額(B)	千円	778	778	778	778	778	-	
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	99.7%	99.9%	99.9%	103.1%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
		正規職員分	千円	90	270	270	270	270	270	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	90	270	270	270	270	270	
		④総事業費(A)+(C)	千円	859	1,046	1,047	1,047	1,072	1,775	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成25年度まではコミュニティ備品の貸出窓口・場所が立川市地域文化振興財団であったが、26年度より備品保管場所の変更に伴い、社会福祉協議会市民活動センターたちかわに委託して実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特になし
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	古い備品の修繕、買い替え要望や貸出備品の種類を増やしてほしいという要望が増えている。

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 老朽化した備品の更新、修繕を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 貸出頻度の高い備品から優先して修繕を行うとともに、来年度以降に向けた備品更新の道筋をつけた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民活動と地域社会の活性化に寄与する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在、社会福祉協議会に貸出業務委託をしているが、市の備品のため消耗品の購入や修繕などの対応は市で行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 貸出備品の更なる有効活用を図るため、広報等で周知していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業に類似する事業は無く、廃止することはできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、地域団体はコミュニティ備品の利用ができなくなり、与える影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コミュニティ備品の管理運営に要する最低限の経費を計上しており、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 貸出業務は、社会福祉協議会に委託しており、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域のコミュニティづくりの行事に活用していただく事業で、受益は全体である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域の祭りやイベント等で使用するコミュニティ備品を円滑に貸し出しをすることができたが、全体的に老朽化した備品が多く、利用頻度の高い備品は更新や修繕が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 老朽化した備品の更新、修繕を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用頻度が高い備品のうち、老朽化が激しく、修繕対応が多いものを、順次更新する。																					
(5)今後の事業の方向性 今後も地域団体等に継続的にコミュニティ備品の貸し出しを行う。																						

事務事業名	表彰関係事務		所属部	総合政策部			課長名	太田 勇					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	秘書課			担当者名	山田 裕美					
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	秘書係			連絡先	内線2757					
基本事業名	協働を推進する環境づくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市表彰条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範となる者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。	② 平成30年度の実績(事業活動)								
	条例に基づく市長表彰								
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及び団体、行政関係者、市職員	⑥ 活動指標								
	ア	表彰審査会回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者への表彰を通じて、さらなる市の発展、振興を図る。	イ	表彰対象者数	人	60	34	56	54	65	82
	ウ								
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 表彰者及び表彰団体の士気を高め、さらなる市の発展、振興につながる。	⑦ 対象数の推移								
	ア	市民及び団体(市民表彰)	人	12	12	11	10	8	10
⑧ 成果指標	イ	市議会議員、行政委員会委員	人	17	0	3	12	4	3
	ウ	市職員	人	31	23	42	32	53	69
⑨ 上位成果指標	ア	表彰対象者数	人	60	34	56	54	65	82
	イ								
⑩ 単位の推移	ウ								
	ア								
⑪ 単位の推移	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入												
項目	事業費													
報償費	231													
シルバー人材センター役務費	84													
② 事業費			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
③ 人件費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
④ 総事業費(A)+(C)	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	352	291	298	314	316	436						
事業費計(A)		千円	352	291	298	314	316	436						
予算額(B)		千円	353	350	359	412	428	-						
執行率(A)/(B)		%	99.7%	83.1%	83.0%	76.2%	73.8%	-						
⑤ 職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900						
⑥ 再任用・嘱託・臨時等	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900						
⑦ 総事業費(A)+(C)		千円	1,252	1,191	1,198	1,214	1,216	1,336						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者などを、条例に基づき表彰しているが、「新しい公共」や「協働」の概念のもと、様々な市民、団体が色々な形で市政に参画するようになってきており、条例制定の頃とは状況が大きく変化している。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成16年の表彰条例改正で職員表彰を見直し、平成19年6月の改正で議員、市長等の表彰を見直し、重複表彰の廃止、記念品等の廃止、委員報酬の廃止をし、表彰制度の簡素化と経費削減を図った。平成30年度、条例改正で市民荣誉表彰を創設。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 表彰対象者を拡大し、もっと多くの人が表彰を受けられるようにすべきだとの意見があった。

事務事業名	表彰関係事務	所属部	総合政策部	所属課	秘書課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政への功労者、善行のあった者、広く市民の模範となる者又はこれらの団体を表彰することで、これまでの貢献に敬意を表するとともに表彰者の周知等を通じ更なる市政の発展に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長が、市政に貢献のあった方を表彰するものであり、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 称えるべき功績の基準として適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基準は妥当と考えており、基準の厳格化又は緩和、いずれも馴染まない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 表彰制度には、他に産業観光課が行っている技能功労者褒章があるが、目的や対象が異なり、また根拠も要綱と条例と位置づけが異なる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 長年に渡り、市民自らの責務、倫理観から行われている貢献等に感謝の意を示す機会がなくなるとともに、更なる活躍を期待し応援する市の姿勢が示せなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 記念品の贈呈を廃止すれば事業費は削減できるが、市の姿勢を示すものであり、最低限のものは必要と考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市長自ら表彰行為を行うものなので委託は考えられない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市表彰条例の基準に基づく各部課からの推薦対象を募り、表彰審査会に諮った上で決定しているので、受益の対象は公正である。表彰の授与であるので受益者の負担はありえない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本来、功労や善行は表彰を受けるために行うものでなく、自らの責務、倫理感から行われるものであり、表彰制度を廃止しても市政の振興に影響は少ないと思われる。しかし、市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことなどを考えると妥当な事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5) 今後の事業の方向性																							
現状の市長表彰を継続するとともに、平成30年度、条例改正により市民栄誉表彰を創設し、文化芸術やスポーツなどの面で特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰した。今後もこの制度を活用し、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、市民の愛着意識の向上を図る。																							

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	牛山 亮太						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	主査		連絡先	2687						
基本事業名	協働を推進する環境づくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通じて、地域の活性化、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・常任幹事会や行政部会への出席 ・多摩の学生まちづくりコンペティション等の共同事業の実施 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市民及び多摩地域の市民、多摩地域の大学、行政、企業、団体等	ア	常任幹事会等への出席回数	回	16	10	9	11	9
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 産官学の諸団体と連携・協働し、様々な行政課題等の解決に向けた調査・研究や事業展開を行い、地域の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	加盟機関	団体	66	65	60	72	77
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 多摩地域の大学、行政、企業、団体等と地域課題を共有し、協働を進める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	協同事業実施件数	件	7	7	6	6	6
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	市と市民活動団体等との協同事業数(事務事業)	事業	7	7	6	6	6
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画									
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
ネットワーク多摩負担金	100		都支支出金	千円	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	100	100	100	100	100									
			事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100									
		予算額(B)	千円	100	100	100	100	—										
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—										
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人員	0.16	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,440	2,070	1,530	1,530	1,530	1,530								
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
		人件費計(C)	千円	1,440	2,070	1,530	1,530	1,530	1,530									
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,540	2,170	1,630	1,630	1,630	1,630									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	産官学の諸団体との広域連携を図るため、学術・文化・産業ネットワーク多摩に平成14年度の設立時から加盟
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	社団法人化した平成17年度から平成22年度までは会員数は80団体を超過していたが、平成23年度以降は、退会等により会員数が減少しているが、平成31年3月末では77団体と増加傾向にある。引き続き、多くの団体が加盟していく必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、ネットワーク多摩との連携を図り、推進するべきとの意見がある。

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 さらなる広がりがある事業展開を行っていくためには、現時点の加盟数を保持しながら、ネットワーク多摩に様々な分野のより多くの団体が加盟していく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 多摩のまちづくりコンペティションや政策スクール、ねっ多摩フェス等を通じて産官学の取り組みを地域に示したことが、団体数の増加に繋がった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)産官学の諸団体との連携を目的にした事業であるため、基本事業の協働を推進する環境づくりに繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)分野の異なる様々な団体が連携・協働し、行政課題も解決に向けた事業展開を進めることができるため、立川市としても引き続き加盟し、活動を継続する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)立川市だけでなく、多摩地域といった広域的な行政課題等の解決が図られるため、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)加盟するメリットが得られる成功事例の事業を増やしていくことにより、多摩地域の自治体の加盟促進につながり、広域的な行政課題等の解決の向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)学識経験者の紹介依頼をネットワーク多摩を通じて行うことにより、市の各種委員会等における学識経験者の選定をよりスムーズに行うことができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)複雑化した行政課題等の解決を進めていくためには、様々な団体が連携・協働して行う必要がある。ネットワーク多摩との連携事業を廃止した場合は、課題解決の展開について影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩の定款及び会費規程に年額の会費の定めがあるので、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)業務量を増やし、市全体の事業につなげていく必要があるため、人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)行政課題等の解決に向けた事業展開であり、一部の受益者に偏っていることはなく適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	産官学の諸団体の連携による事業展開は、お互いに各機関の強みを生かすことができ、地域活性化等の推進を進めることができた。多摩の学生まちづくりコンペティション、政策スクールなどの事業を連携・協働することで、若者ならではの視点や感性を生かした課題解決の政策提言をまとめることができた。未加盟の他の自治体には、ネットワーク多摩へ加盟することへのメリットを示すことができた。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 さらなる広がりがある事業展開を行っていくためには、現時点の加盟数を保持しながら、ネットワーク多摩に様々な分野のより多くの団体が加盟していく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ネットワーク多摩の事務局を強化し、団体同士をつなげるコーディネート機能の充実を図っていく。また、行政側も事業の企画段階から積極的に連携し、新たな事業を展開することにより、加盟するメリットを示していく。																					
(5)今後の事業の方向性 生涯教育、学校教育、環境、産業など幅広い分野で事業展開を行っていることから、庁内での新たな事業や施策展開について連携・協働を行い、横断的な課題解決を図っていく。ネットワーク多摩を通じて、大学のゼミ等を積極的に活用することでタウンミーティングへの大学生の参加を促進し、若者ならではの視点や感性を生かした市の施策展開につなげていく。また、多摩シビックプライド(旧多摩・武蔵野検定)を活用し、幼少期から市への愛着を促進させて、地域の活性化を担う人材育成を図る。																						

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	協働推進課		担当者名	金子裕行						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		係名	協働推進係		連絡先	2627						
基本事業名	協働を推進する環境づくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民活動団体が連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む活動を支援する補助金制度。平成28年度から他団体と連携・協働して行う「協働事業」と、団体と市が協働で行う「アイデア提案事業」の2つに分けて実施。公募市民等で構成する審査会が、事業を審査し、活動費を助成。補助上限額は50万円。	②平成30年度の実績(事業活動) ・平成29年度実施事業の活動報告会(5月) ・平成31年度事業の募集(9月) ・平成31年度事業の公開審査会(12月) ・補助金の支出・清算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象しているのか) ○市内で活動している市民団体等の数	⑦対象数の推移	ア	応募事業数	事業	3	5	7	4	3	4
		イ	審査会・打ち合わせ会	回	3	4	4	4	3	3
		ウ	報告会	回	1	1	1	1	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体が、連携・協働して地域課題解決の仕組みを構築すること	⑧成果指標	ア	補助事業数	事業	3	2	4	3	3	4
		イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	8	4	6	3	3	6
		ウ	補助事業に参加、係った市民の数(延べ人数)	人	13,311	1,666	6,038	3,844	3,181	1500
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	⑨上位成果指標	ア	市と市民活動団体との協働事業数		94	97	100	101	99	102
		イ	地域活動に参加している市民の割合	%	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	33

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
報償費	168		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
消耗品費	6			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	5			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
負担金補助及び交付金	1,042			一般財源	千円	1,323	997	1,750	1,275	1,220	1,234									
				事業費計(A)	千円	1,323	997	1,750	1,275	1,220	1,234									
				予算額(B)	千円	1,777	1,775	1,786	1,645	1,419	-									
				執行率(A)/(B)	%	74.5%	56.2%	98.0%	77.5%	86.0%	-									
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.47	0.00	0.00	0.47	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00
				正規職員分	千円	4,230	4,230	3,690	3,690	3,690	3,690									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
				人件費計(C)	千円	4,230	4,230	3,690	3,690	3,690	3,690									
			④総事業費(A)+(C)	千円	5,553	5,227	5,440	4,965	4,910	4,924										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成21年度まで実施した特色ある地域づくり活動補助金制度を再構築した制度で、平成22年度より実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成24年度に子ども未来センターが開館し、市民活動機能を備えることで、団体同士の交流や協働の気運が醸成されつつある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会から、補助金制度が使いづらいのではないかなどについての意見が出された。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 制度を広く周知し、協働で実施する事業を増加させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域学習館や子ども未来センター、市民活動センターたちかわなどにヒアリングを行い、補助事業の対象となりそうな団体へ補助金制度の周知を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	本事業は、市民活動と地域社会の活性化を進め、協働を推進する環境づくりを図ることに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	協働を推進する環境づくりを図るために必要な事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市内で活動する市民活動団体や企業など幅広く設定しており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民活動センター、子ども未来センターの協力を得て、市民活動団体へのアプローチを行うことで成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	本事業に類似の事業は無く、市民に自主的な協働を促すためにも廃止できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	本事業に類似の事業は無く、市民に自主的な協働を促す機会が失われる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業予算は、補助金と審査会委員への謝礼がほとんどで、それ以外の消耗品費や郵便料なども必要最低限の事業費であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	本事業の業務は、各団体、審査委員とのやりとりや応募書類の処理など個別具体的なものが多く、画一的に処理できる業務が少ないため、正規職員以外での実施は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	応募要件として同一事業で3回まで、また、公募市民や学識経験者等で構成する審査会を実施しており、事業内容の透明性・公正性は担保されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、アイデア提案事業3件が実施され、協働を推進する環境づくりを推進した。また、平成31年度の応募は、協働事業2件、アイデア提案事業2件の計4件であった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 制度を広く周知し、協働で実施する事業を増加させる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業内容を各所で周知するとともに、対象となる団体等に対して説明会等を実施する。																						
(5)今後の事業の方向性 多様な主体による協働を進めるためには、市民活動団体同士の協働や市と市民活動団体の協働を促進する必要がある。積極的に制度の周知を行い、事業を展開していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 款, 項, 目, 事業番号. Includes details for '市民参加と協働推進検討委員会'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activities like '会議数' and '対象数'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-rows for '国庫支出金', '都支支出金', '地方債', '職員数', etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか. Includes text about implementation and feedback.

事務事業名	市民参加と協働推進検討委員会	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 協働推進基本指針の改定等を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 協働推進基本指針の改定に向け、近隣自治体や先進自治体等の調査を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は、市民活動と地域社会の活性化を進め、協働を推進する環境づくりを図ることに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の協働推進の方針を定めたり、協働事業の実施状況などを庁内で情報共有したりする必要があるため、行政以外では実施できない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協働を進めるにあたり、市民活動団体等や市民に向けて啓発していく必要があり、対象として妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本委員会で検討・報告した内容について、各主管課へ情報提供していくとともに、具体的な事業や取組に反映させていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業に類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域づくりを進めていく上で、市民参加や協働は欠くことのできない考え方で、本委員会以外では議論する場は他になく、廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 評価対象外
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員で実施しなければできない事業であり、削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市と市民活動団体等との協働事業数及び協働推進基本指針に掲げられた市の取り組みに関わる進捗状況についてモニタリングを行った。職員の協働意識の醸成を目的に、市民団体の代表者等を交えて職員研修を実施した。また、「自治会を応援する条例」について協議した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

協働推進基本指針の改定等を行う。また、引き続き協働事業調査や協働の意識の浸透を図るための研修を実施する。

事務事業名	情報公開事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	荒井 康典	
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	情報公関係		連絡先	3305	
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 18
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市情報公開条例					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 情報公開条例に基づき、公文書の公開決定等に係る審査請求について、情報公開審査会が実施機関からの諮問により審議し答申を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開について、公正で透明な市政を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川市情報公開条例に基づき、適正な公文書公開に係る事務手続きを行い、開かれた市政運営に寄与した。審査請求は1件あり、処分庁との調整により、取り下げとなりました。職員向け公文書公開事務説明会を実施。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 実施機関が保有する公文書の公開を求める請求者、実施機関、出資法人等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等が必要とする公文書を請求に応じて公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市民等の市政への理解・参画を促進すること	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現が図れる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	⑩活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報酬	43	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	4		その他	千円	0	0	0	0	0	0
筆耕翻訳料	0	③人件費	一般財源	千円	241	282	243	150	47	213
			事業費計(A)	千円	241	282	243	150	47	213
			予算額(B)	千円	241	333	279	210	-	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	84.7%	87.1%	71.1%	22.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.50	0.40	0.50	0.40	0.50
			正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
			人件費計(C)	千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
			④総事業費(A)+(C)	千円	5,591	5,632	5,593	5,500	5,397	5,563

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 情報公開条例の制定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成28年4月1日より行政不服審査法が改正され、審査請求に対する迅速、公正な対応が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 過去に審査請求について裁決を下すまでの審査期間を短縮化するよう議会から意見を受けているが、近年では特段の意見や要望は出されていない。

事務事業名	情報公開事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 改正行政不服審査法の趣旨に即した適正な対応を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 当年度に提起された審査請求は1件ありましたが、取下げとなりました。引き続き適切な審査を行う体制として、情報公開審査会委員の任命と任期更新を行いました。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政情報の適正な公開の役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例で規定されており、情報公開審査会そのものは第三者機関である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審査請求に対し客観的に審査を行う情報公開審査会の果たしている役割は、法制度にも即し妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報公開審査会は、情報公開制度における役割を十分に果たしている。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例設置機関であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 条例設置機関である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費に占める割合は、大半が委員報酬であり、日額報酬も他の委員報酬と変わりはなく妥当である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例で規定されており、情報公開審査会そのものは第三者機関である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正に運営している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	優れた識見を有する委員で構成する情報公開審査会で、実施機関からの諮問に対して公正中立の立場で適正な審査を行った上で実施機関に答申することにより、情報公開制度の趣旨に沿った情報公開がなされている。平成30年度の諮問案件はなく、公文書公開請求に対して、公正な公文書の情報公開が行われました。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、行政不服審査法の趣旨に即した適正な対応を進める。また、審査に基づき出された答申の公表のあり方について検討を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事務手引の手順に即し審査請求手続きを進める。また、委員の意見を伺いながら答申の公表のあり方について検討していく。																						

(5) 今後の事業の方向性

迅速・公正な公文書開示を行い、行政不服審査法の趣旨に即した審査請求への対応を進める。

事務事業名	個人情報保護制度事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	荒井 康典						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	情報公関係		連絡先	3305						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	19
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市個人情報保護条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 個人情報保護条例に基づき、個人情報システムの開始等及び開示等決定に係る審査請求があったときに、実施機関の諮問を受けて個人情報保護審議会が審議・答申を行うことにより、保有個人情報の適正な取扱いを担保し、個人の基本的な権利の保障を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) 実施機関の諮問について、個人情報保護審議会において、公正に審査し保有個人情報の適正な取扱いを促進しました。また、平成29年5月30日に施行された改正個人情報保護法及び改正行政機関個人情報保護法の趣旨に即し、本市条例の改正を行いました。職員向け個人情報開示等請求にかかる事務説明会を実施。	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象しているのか) 自己情報(個人情報)を市に収集、保管されている市民・実施機関(職員を含む)・委託事業者、出資法人等	⑦対象数の推移	ア	審議会開催回数	回	10	6	5	4	4	4
		イ	個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	44	39	41	36	66	60
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する個人情報の適正な利用を図り市民の信頼を得る。	⑧成果指標	ア	諮問に対して適性に処理した割合	%	100	100	100	100	100	100
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 個人情報が適正に取り扱われた、信頼感のある市政の実現が図られる。	⑨上位成果指標	ア								
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目	事業費										
報酬	216	②事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
郵便料	6		都支支出金	0	0	0	0	0	0		
筆耕翻訳料	0		地方債	0	0	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	495	298	283	209	222	298		
		事業費計(A)	495	298	283	209	222	298			
		予算額(B)	495	313	291	291	291	—			
		執行率(A)/(B)	100.0%	95.2%	97.3%	71.8%	76.3%	—			
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	0.45	0.40	0.45	0.40	0.45	0.40	0.45	0.40
			正規職員分	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
			再任用・嘱託・臨時等	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
		人件費計(C)	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450			
		④総事業費(A)+(C)	5,945	5,748	5,733	5,659	5,672	5,748			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市個人情報保護条例の制定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成29年5月に改正個人情報保護法と改正行政機関個人情報保護法が施行され、本市においても関連した対応が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特定個人情報の取り扱いを含め、個人情報について、外部に漏れることのないように厳重かつ適正な取扱いを求められている。

事務事業名	個人情報保護制度事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 改正行政機関個人情報保護法への対応を進める。また、改正行政不服審査法の趣旨に即した適正な対応を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 改正行政機関個人情報保護法の趣旨を受け、関連用語の定義等に関し本市条例への対応を検討し、条例改正と事務手引の改訂を行った。なお、審査請求については対応すべき案件の提起は特になかった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報の保護のため適正な取扱いがされるよう役割を十分に果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例で規定されており、個人情報保護審議会そのものは第三者機関である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報保護は市政に継続的に求められる重要課題であり、対象や意図を見直す必要性はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議会は、個人情報保護制度における役割を十分に果たしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 条例設置機関である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費に占める割合は、大半が委員報酬であり、日額報酬も他の委員報酬と変わりはなく妥当である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例で規定されており、個人情報保護審議会そのものは第三者機関である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正に運営している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	個人情報の取扱いについて、指摘される審議会からの意見等を踏まえ、市行政の執行に当たり適切に取扱いがなされている。改正行政機関個人情報保護法への対応については、定義等に関し一定の方向性をまとめることができた一方、論点の一つである非識別加工情報への対応については、現時点では課題も多く今後の検討課題となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 行政機関個人情報保護法の改正の都度、個人情報保護条例の見直し対応を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 行政機関個人情報法の主旨等との整合を図りながら、条例改正の手続き及び手引の改訂を進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 行政機関個人情報保護法の改正の都度、対応を行っていく。引き続き、非識別加工情報に関する研究を行っていく。																							

事務事業名	広報発行等事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		担当者名	木村 誠						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	広報広聴係		連絡先	内線2744						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和17 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市広報発行規程										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たちかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、年間で24回発行。 ・担当課で編集する特集号を年10回折込みで発行した。 ・立川のプロスポーツやスマートフォン利用等、これまでと違う視点での特集記事や、試行として6月10日号及び12月10日号にAR(拡張現実)を活用した記事を掲載した。 								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑥活動指標								
	ア	発行回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	発行ページ数	頁	248	252	256	252	248	248
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市政に関する必要な情報が入手できるようにする。	ウ	印刷部数	部	2,143,300	2,162,300	2,182,500	2,218,950	2,244,500	
	⑦対象数の推移								
	ア	世帯数(3月1日現在)	世帯	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 広報活動を通して情報の共有を図る。	イ								
	ウ								
	⑧成果指標								
ア	配布世帯数(3月25日号)	世帯	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
イ	配布世帯数(延べ)	世帯	2,057,218	2,075,405	2,099,070	2,134,039	2,159,054		
	⑨上位成果指標								
	ア	必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	イ			78	77	80	80	77	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
市民編集協力者記念品	12	②事業費	都支支出金	千円	362	439	420	405	496	
消耗品費	95		地方債	千円	0	0	0	0	0	
広報印刷	13,776		その他	千円	3,417	3,417	3,651	3,814	3,814	
郵便料	56		一般財源	千円	55,297	55,517	55,807	56,409	57,548	
シルバー人材センター委託料(広報紙配布)	23,295		事業費計(A)	千円	59,076	59,373	59,878	60,628	61,858	
広報紙編集業務委託料	24,624	予算額(B)	千円	59,162	59,578	61,808	60,631	62,035		
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.7%	96.9%	100.0%	99.7%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.25 1.00 0.00	2.30 0.80 0.00	2.10 1.00 0.00	2.45 1.00 0.00	1.80 0.80 0.60	1.80 0.80 0.60
			正規職員分	千円	29,250	20,700	18,900	22,050	16,200	16,200
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	2,800	3,500	3,500	3,700	3,700
		人件費計(C)	千円	32,750	23,500	22,400	25,550	19,900	19,900	
		④総事業費(A)+(C)	千円	91,826	82,873	82,278	86,178	81,758	84,765	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市政に関する情報を市民に周知するため、昭和17年12月1日に発行開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市の業務増加や説明範囲の拡大、市民参加の推進に伴い、掲載する情報量が増加している。また、ホームページ、SNSなどの電子媒体による情報伝達手段も普及している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	見やすく、分かりやすい広報紙が求められている。内容としては、生活に関わる情報や催し、市政情報のニーズが高い。

事務事業名	広報発行等事務	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き適正な編集作業と紙面づくりの工夫に取り組み、多くの市民に読まれる広報紙を作成する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 職員の技術向上を図るとともに、委託業者との連携を進め成果物の充実を図った	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政情報を市内の全世帯へ配布し、市民への説明責任を果たしており、積極的な情報の発信と共有に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政情報の発信は市が責任を持って行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての市民に市政情報を提供し説明責任を果たす必要があり、設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全世帯への配布を実施している。手に取って読んでもらえるよう紙面づくりの工夫を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政情報の提供はホームページやツイッターでも行っているが、インターネット環境のない市民へも広く情報提供を行うためにはほかに方法はない。他の媒体と統合はできないが連携した情報提供を図る。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 多くの市民、特にインターネット環境のない市民への市政情報の提供が著しく困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 編集業務委託は平成28年9月から3年間の契約となっている。印刷や配布については単価契約で必要最低限の支出としており、これ以上の経費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成22年度から編集業務の一部委託を実施し、正規職員2名を減員して、市民囑託を1名配置した。適正な情報提供のためにはこれ以上の委託化や業務削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全世帯への配布を行っており公平である。市の広報紙に受益者負担の考え方はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	広報発行事務は、市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与するために必要な事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き適正な編集作業と紙面づくりの工夫に取り組み、多くの市民に読まれる広報紙を作成する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 職員の技術向上と編集委託会社との連携を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 読みやすくわかりやすい紙面となるようさらなる工夫を行う。シティプロモーションの観点から、市民向けの記事だけではなく、市外の方にも読んでもらえる記事の採用なども検討する。市民専門囑託を引き続き採用し、より見やすくわかりやすい広報紙の発行を実施する。令和元年9月からの編集委託契約においても上記観点から事業者を選定する。																							

事務事業名	ホームページ運営事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		担当者名	木村 誠						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	広報広聴係		連絡先	内線2744						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成11 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市民一般 市外の市ホームページ閲覧者 職員</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ホームページを情報収集手段として活用し、市民生活や市に関するさまざまな情報を取得し、活用できている。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市と市民の情報の共有、市政への参加促進。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ職員操作研修の実施。 ・庁内羅針盤を利用したホームページ通信を発行し職員向けに機能や注意点を周知。 ・各課が作成したページを確認し、アクセシビリティのアドバイスを実施。 ・平成31年度のリニューアル公開に向けて改修作業に着手。 																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ホームページ画面数(3月末)</td> <td>件</td> <td>5,643</td> <td>6,029</td> <td>6,532</td> <td>6,482</td> <td>6,547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ ホームページ更新件数(3月末)</td> <td>件</td> <td>10,193</td> <td>7,682</td> <td>10,886</td> <td>7,482</td> <td>8,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア ホームページ画面数(3月末)	件	5,643	6,029	6,532	6,482	6,547		イ ホームページ更新件数(3月末)	件	10,193	7,682	10,886	7,482	8,634		ウ							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
	ア ホームページ画面数(3月末)	件	5,643	6,029	6,532	6,482	6,547																										
	イ ホームページ更新件数(3月末)	件	10,193	7,682	10,886	7,482	8,634																										
	ウ																																
	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民(住民基本台帳登録者1/1現在)</td> <td>人</td> <td>179,090</td> <td>179,796</td> <td>181,554</td> <td>182,658</td> <td>183,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 市正規職員(4/1現在)</td> <td>人</td> <td>1,096</td> <td>1,068</td> <td>1,051</td> <td>1,047</td> <td>1,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 市民(住民基本台帳登録者1/1現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		イ 市正規職員(4/1現在)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,038		ウ							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
	ア 市民(住民基本台帳登録者1/1現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822																										
	イ 市正規職員(4/1現在)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,038																										
ウ																																	
<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ホームページ訪問者数(3月末)</td> <td>件</td> <td>1,261,267</td> <td>1,596,898</td> <td>2,058,320</td> <td>2,200,350</td> <td>2,708,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ トップページアクセス件数(3月末)</td> <td>件</td> <td>802,816</td> <td>988,249</td> <td>1,286,207</td> <td>1,136,118</td> <td>1,053,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア ホームページ訪問者数(3月末)	件	1,261,267	1,596,898	2,058,320	2,200,350	2,708,993		イ トップページアクセス件数(3月末)	件	802,816	988,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393		ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア ホームページ訪問者数(3月末)	件	1,261,267	1,596,898	2,058,320	2,200,350	2,708,993																											
イ トップページアクセス件数(3月末)	件	802,816	988,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393																											
ウ																																	
<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 必要な行政情報が入手できていると思う市民割合</td> <td>%</td> <td>78</td> <td>77</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ トップページアクセス件数(3月末)</td> <td>件</td> <td>802,816</td> <td>988,249</td> <td>1,286,207</td> <td>1,136,118</td> <td>1,053,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	78	77	80	80	77		イ トップページアクセス件数(3月末)	件	802,816	988,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393		ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア 必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	78	77	80	80	77																											
イ トップページアクセス件数(3月末)	件	802,816	988,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393																											
ウ																																	

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ホームページ構築運用事業委託料</td> <td>4,951</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	郵便料	2	ホームページ構築運用事業委託料	4,951							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">②事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>2,147</td> <td>1,680</td> <td>797</td> <td>1,451</td> <td>1,461</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>20,568</td> <td>3,284</td> <td>4,155</td> <td>3,501</td> <td>3,492</td> <td>13,248</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>22,715</td> <td>4,964</td> <td>4,952</td> <td>4,952</td> <td>4,953</td> <td>14,208</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>22,716</td> <td>4,965</td> <td>4,954</td> <td>4,954</td> <td>4,954</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>1.00 0.00 0.00</td> <td>0.95 0.10 0.00</td> <td>1.00 0.00 0.00</td> <td>0.60 0.00 0.00</td> <td>1.20 0.00 0.00</td> <td>1.20 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>9,000</td> <td>8,550</td> <td>9,000</td> <td>5,400</td> <td>10,800</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>350</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>9,000</td> <td>8,900</td> <td>9,000</td> <td>5,400</td> <td>10,800</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>31,715</td> <td>13,864</td> <td>13,952</td> <td>10,352</td> <td>15,753</td> <td>25,008</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	2,147	1,680	797	1,451	1,461	960	一般財源	千円	20,568	3,284	4,155	3,501	3,492	13,248		事業費計(A)	千円	22,715	4,964	4,952	4,952	4,953	14,208		予算額(B)	千円	22,716	4,965	4,954	4,954	4,954	-		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00 0.00 0.00	0.95 0.10 0.00	1.00 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	正規職員分	千円	9,000	8,550	9,000	5,400	10,800	10,800	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0		人件費計(C)	千円	9,000	8,900	9,000	5,400	10,800	10,800	④総事業費(A)+(C)	千円	31,715	13,864	13,952	10,352	15,753	25,008
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																															
郵便料	2																																																																																																																															
ホームページ構築運用事業委託料	4,951																																																																																																																															
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																									
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																									
	その他	千円	2,147	1,680	797	1,451	1,461	960																																																																																																																								
	一般財源	千円	20,568	3,284	4,155	3,501	3,492	13,248																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	22,715	4,964	4,952	4,952	4,953	14,208																																																																																																																								
	予算額(B)	千円	22,716	4,965	4,954	4,954	4,954	-																																																																																																																								
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-																																																																																																																								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00 0.00 0.00	0.95 0.10 0.00	1.00 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00																																																																																																																								
	正規職員分	千円	9,000	8,550	9,000	5,400	10,800	10,800																																																																																																																								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0																																																																																																																								
	人件費計(C)	千円	9,000	8,900	9,000	5,400	10,800	10,800																																																																																																																								
④総事業費(A)+(C)	千円	31,715	13,864	13,952	10,352	15,753	25,008																																																																																																																									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成11年度に完全委託方式で開始し、平成14年度にページ作成を直営化した。わかりやすさや操作性の向上、統一感の確保、提供側の市職員自身の操作性の向上、セキュリティの確保等を目的に、平成20年度よりCMSによる運営に切り替えている。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>自治体ホームページは、H28年4月改正のアクセシビリティJIS規格達成基準の等級「AA」準拠を求められている。また、スマートフォン利用者の増加への対応や巧妙化する不正アクセス等の脅威への対策など、時代に則したサイトの構築・運営が求められている。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>市民や議会から概ね良好な反応を得ている一方で、個々のページ等への改善意見もいただいている。</p>

事務事業名	ホームページ運営事務	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ホームページの適切・安定的な運用を保ちつつ、コンテンツの改善、増加を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ホームページ操作研修のほか、庁内羅針盤を利用してホームページ通信を発行し、職員のスキルアップを図った。また、改修に先立ち、コンテンツの整理を行うとともに、日々公開されるページのチェックを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市政や市民サービスに関する情報を広く提供しており、積極的な情報発信と共有に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市政や市民サービスについての情報提供は市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	ホームページはインターネット上に公開する情報媒体であるという特性上、対象や意図の見直し(縮小)は考え難い。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	ホームページ訪問者やトップページアクセス数は増加している。アクセシビリティの確保、情報の更新、新しい情報の提供などを通じてわかりやすい情報提供に努め、成果の維持・向上を図る。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似形態事業として各小中学校や競輪事業のホームページがあるが、それぞれ特性が異なるため統合は困難である。また広報紙との統合は情報提供の機会削減につながるから困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市の持つ広報媒体の中でも、もっとも容量が大きく、対象が広い事業である。廃止することで緊急情報等も含めた市民等への情報提供に重大なマイナスの影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	5か年契約で事業執行しており、期間内での経費削減は困難。また、今後もアクセシビリティ対応や機能が低下するような仕様の見直しはできないため、運用経費の削減は困難と考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	システム運用は委託化し、各ページの入力担当部署で行っている。これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	インターネット環境があればだれでも情報にアクセスできる。市のホームページに受益者負担の考え方はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ホームページの運営は順調に行っている。ページ数、閲覧者数ともに増加しており、情報発信ツールとして一定の役割を果たしている。一方で情報を探しづらいという声も届いており、アクセシビリティに対応しつつ、より魅力的でわかりやすいホームページの作成が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 ホームページの適切・安定的な運用を保ちつつ、コンテンツの改善、増加を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 職員研修、ホームページ通信、個別アドバイスなどを通じ、各課のホームページ作成のスキルアップを図る。																						
(5)今後の事業の方向性 令和元年6月の改修リニューアルでアクセシビリティのJIS規格(JIS X 8341-3:2016)の達成等級AAに準拠、常時SSL化への対応等を実施する。また、ホームページの適切・安定的な運用を図るとともに、コンテンツの継続的な改善、リンク切れ等のメンテナンスを行う。																							

事務事業名	情報提供等事務(声の広報)		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		担当者名	木村 誠						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	広報広聴係		連絡先	内線2744						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	昭和49 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 視覚障害者へ市政情報を伝えるため、身体障害者手帳所持者(視覚障害)1～4級の希望者に広報たちかわ及び折り込み特集号の内容を録音したテープ・CDによる「声の広報」を提供する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、年間で24回作成・配布 ・図書館ハンディキャップサービス情報を年間6回盛り込む。 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	視覚障害者(1～4級)数	人	234	233	233	249	253
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市政情報や地域情報を音声で提供し、必要な地域情報が入手できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	利用者数(延べ)	人	662	633	587	598	639
		イ	利用者数(平均)	人	28	26	24	25	27
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を効果的に発信し、市政への理解と社会参加の機会を増やす。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	78	77	80	80	77
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費														
項目	事業費															
声の広報作成委託料	1,373															
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,394	1,368	1,326	1,336	1,374	1,417								
	事業費計(A)	千円	1,394	1,368	1,326	1,336	1,374	1,417								
	予算額(B)	千円	1,394	1,426	1,437	1,382	1,382	-								
執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.9%	92.3%	96.7%	99.4%	-									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.10	0.05	0.05	0.10	0.05
	正規職員分	千円	450	0	900	900	450	450								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	425	425								
人件費計(C)	千円	450	350	900	900	875	875									
④総事業費(A)+(C)	千円	1,844	1,718	2,226	2,236	2,249	2,292									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和49年から、視覚障害のある方に市の行政情報を分かりやすく、正確に伝えるため開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	利用者の減少傾向は止まったが、利用率が低い状況は続いている。視覚障害者は、若年層を中心に音声読み上げソフトを使用して市ホームページ等から情報を入手できるようになっている。平成28年4月に障害者差別解消法が施行され対応や配慮は一層求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	情報保障にしっかりと対応していくこと。

事務事業名	情報提供等事務(声の広報)	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 情報保障にしっかり対応するため、制度紹介を継続して行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ホームページや広報紙で制度の紹介をした。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 視覚障害者に広報紙の内容を提供することで説明責任を果たしており、積極的な情報の発信と共有につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害の有無にかかわらず市政情報を提供するのは市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象(視覚障害1~4級)は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 希望者全員にカセットテープまたはCDで情報提供を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ホームページの音声読み上げによる情報提供と類似性があるが、パソコンやインターネット利用ができない利用者もいることから本事業により情報提供の公平性を保っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 視覚障害があることにより市政情報を入手できない人ができてしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民ボランティア団体に廉価で業務を委託しており削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は委託で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 希望者全員に情報提供している。市の音声広報に受益者負担の考え方はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢の視覚障害者にとっては市政情報や日常生活に必要な情報を得る有効な手段となっている。市民ボランティア団体の協力により、協働事業として実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 情報保障にしっかり対応するため制度紹介を継続して行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市の発行物において紹介するとともに、窓口などでも機会をとらえ制度紹介を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

現在はカセットテープとCDの選択制となっているが、カセットテープ作成の機器が老朽化していることに加え、新たな機器も入手できないことから、カセットテープの提供を停止する。カセットテープ利用者の了解を得ながらCDのみの提供を進めていく。

事務事業名	情報提供等事務(動画閲覧サイト運営)		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		担当者名	木村 誠						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	広報広聴係		連絡先	内線2744						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市政やイベント、まちの話題などの動画をウェブサイト(YouTube)上で誰もが閲覧できるようにして立川市のPRを進める。	②平成30年度の実績(事業活動)	・週2～3本、年間108本の動画を公開した						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民および市外在住者	ア	動画アップロード数	回	105	122	117	108	108
	イ	市作成動画数	本	8	20	16	10	7
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市政情報や地域情報を動画で提供し、立川の魅力を広く伝える。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民(住民基本台帳登録者1/1現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を通じて、情報の共有と市への愛着心、知名度向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	立川市動画チャンネル視聴回数	回	43,536	124,730	255,046	421,593	571,442
	イ	立川市動画チャンネル登録者数	人	164	257	394	559	824
	ウ	立川市に愛着やほこりを感じる市民割合	%	33	35	35	29	31
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	78	77	80	80	77
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	2,592	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
動画閲覧サイト運営委託料			都支出金	千円	1,188	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,188	2,592	2,592	2,592	2,592	2,616
		事業費計(A)	千円	2,376	2,592	2,592	2,592	2,592	2,616	
		予算額(B)	千円	2,376	2,593	2,592	2,592	2,592	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
			正規職員分	千円	450	900	900	900	900	900
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	450	900	900	900	900	900	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,826	3,492	3,492	3,492	3,492	3,516	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	ホームページ、広報紙に加え、若年層に向けた情報発信を強化するため、シティプロモーションの一つの手段として開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	パソコン、スマートフォンや情報インフラの進歩により、映像による情報伝達手段が普及した。一方で、セキュリティ対策のため市役所のパソコンでの動画編集はこれまでよりも難しい状況となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	シティプロモーションとしての積極的な情報発信。市作成動画の増。

事務事業名	情報提供等事務(動画閲覧サイト運営)	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き魅力のある動画の公開を進めるとともに動画サイトの周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ケーブルテレビ会社に、より魅力的な内容を求めるとともに、幅広い情報を提供した。広報や市ホームページ、市内3か所の市政情報モニター等でサイトの周知を図った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) インターネットの普及に合わせ動画閲覧も一般的になってきている。動画を見る世代へは広報紙やホームページと比べても効果的と考えられ、戦略的な広報活動につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) シティプロモーションの一環として位置付けられる事業である。広くまちの魅力を伝えるのは、行政が主体となって行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちの魅力を広く発信する取り組みが求められており、設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コンテンツの内容を魅力的にしたり、周知の工夫を図ったりすることはできる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新しい取り組みであり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 情報発信力が減ることで、シティプロモーションの展開に影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にケーブルテレビのニュースを二次利用するという手法でコンテンツを用意しているため、削減の余地は少ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にケーブルテレビのニュースを二次利用するという手法でコンテンツを用意しているため、人件費はほとんどかかっていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) インターネット上に展開するサービスであり、その特性として閲覧者に受益者負担を求めることは困難である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	動画によりまちの話題・魅力を発信することで「立川市」に対する認知度の向上、イメージアップに貢献している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き魅力のある動画の公開を進めるとともに動画サイトの周知を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 幅広いジャンルの動画を公開していくとともに、動画サイトのPRを行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 事業開始から5年が経過して、動画閲覧者の嗜好や各課での動画編集環境など、事業を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、コンテンツの内容や公開数など総合的な方向性を検討していく。																							

事務事業名	パブリシティ関連事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		担当者名	木村 誠						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	広報広聴係		連絡先	内線2744						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	6
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和34 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供し新聞やテレビで取り上げられることで、市内外に周知を図ることができ、立川市の知名度を高め、イメージアップにつなげる。	②平成30年度の実績(事業活動)	市からの情報発信(プレスリリース)を積極的に実施した。また、市議会定例会前に記者会見を実施し、事業のアピールを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 報道機関	ア	市からの情報提供	件	144	192	220	153	201	
	イ	市長記者会見回数	回	4	4	7	4	4	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「立川市政記者クラブ」加盟各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	記者クラブ加盟社	社	17	17	17	17	17	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	記事として取り上げられた数	件	51	52	79	54	82	
	イ	掲載率	%	35	27	36	35	41	
	ウ	立川市に愛着やほこりを感じる市民割合	%	33	35	35	29	31	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	必要な行政情報が入手できていると思う市民割合	%	78	77	80	80	77	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
臨時職員賃金	1,267	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	282		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
テレビ受信料	13		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
CATV視聴料	36		その他	千円	0	0	0	0	0	0
複写機借上料	15		一般財源	千円	1,546	1,444	1,514	1,633	1,613	1,632
			事業費計(A)	千円	1,546	1,444	1,514	1,633	1,613	1,632
			予算額(B)	千円	1,557	1,525	1,562	1,634	1,623	-
		執行率(A)/(B)	%	99.3%	94.7%	96.9%	99.9%	99.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.10	0.25 0.00 0.10
			正規職員分	千円	4,050	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	150	150
		人件費計(C)	千円	4,050	2,250	2,250	2,250	2,400	2,400	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,596	3,694	3,764	3,883	4,013	4,032	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	迅速・公平に情報提供することが求められ、昭和34年に「立川市政記者クラブ」が設立された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市政に関する説明責任と情報公開はより一層求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	情報を迅速かつ正確に提供すること。

事務事業名	パブリシティ関連事務	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 情報発信量を増やす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 庁内にパブリシティの周知を図るとともに、広報の記事から担当課へプレスリリースを促した。また、FM立川で毎月第2木曜日市からの情報発信を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 効果的に市民へ情報提供できるよう、報道機関へ情報提供するものであり、戦略的な広報活動につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の施策や事業、市内の話題に関する情報の提供であり、行政が効率的に行うことができる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 報道機関を通じて情報を提供することで、市との関係が薄い方へも情報提供することができ、広報効果を高めており、設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 提供した情報の掲載については報道各社が判断している。より多くの情報を提供することで掲載数が増える可能性はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 現在の市政記者クラブを利用したパブリシティ以外に合理的な手段はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 報道機関を通じて情報提供することで、市に関係が薄い方へも情報が届き、関心を持つきっかけにもなる。廃止することで情報提供の機会が減り市の認知度向上やイメージアップにつながる機会を失う。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 最低限必要な経費で運営しており事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 行政情報の収集・提供は、正規職員の事務として削減できない。それ以外の運営業務は臨時職員で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市政記者クラブ加盟各社に公平に情報提供を行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行政情報を「市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられて「立川市」の認知度・イメージアップに貢献するとともに、市の説明責任を果たす上での効果もあげている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 発信する情報量を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 担当課との連携を図り、情報発信量を増やしていく。																					

(5)今後の事業の方向性

情報提供件数の増加を目指し、庁内にパブリシティの周知徹底を図る。さらに、提供のタイミングや情報の質にも注意し、報道機関を通じて市民等への情報提供ができるように配慮する。

事務事業名	市政情報コーナー管理運営事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	荒井 康典						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	情報公関係		連絡先	3305						
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策						
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市情報公開条例、立川市個人情報保護条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		地方自治法第100条(議会図書室)										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市政に関する情報等を幅広く提供し、市民サービスの向上と市民参加・協働の市政の推進を図る。行政資料等を配架、広く閲覧に供し、情報公開制度、個人情報開示制度等の窓口対応、庁中へのちらし、ポスターの配置掲出を行う。また、議会図書室を併設する。	②平成30年度の実績(事業活動)	行政資料等閲覧供用、有償資料頒布、コピーサービス、インターネット閲覧サービス、情報公開制度等窓口、定期的なミニ企画展を行いました。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 一般市民 市政等に関する情報を必要とする人 職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	市民(住民基本台帳登録者1/1現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,000
		イ	市正規職員(4/1現在)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民生活への市政情報等の活用、市政への参加、情報共有	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	資料取得者(コピー利用数)	人	11,610	11,771	13,097	14,616	15,048	15,100
		イ	公文書公開請求受付件数	件	222	263	193	94	94	90
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民生活への市政情報等の活用、市政への参加、情報共有	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア								
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費(消耗品費)	1,189		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
役務費(郵便料・インターネット通信費)	59		その他	千円	142	191	205	211	221	180
使用料及び賃借料(行政情報サービス等)	1,218		一般財源	千円	2,215	2,196	2,188	2,159	2,245	2,391
			事業費計(A)	千円	2,357	2,387	2,393	2,370	2,466	2,571
			予算額(B)	千円	2,380	2,399	2,416	2,424	2,503	-
			執行率(A)/(B)	%	99.0%	99.5%	99.0%	97.8%	98.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 1.00	0.25 1.00	0.25 1.00	0.25 1.00	0.25 1.00	0.25 1.00
			正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
		人件費計(C)	千円	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,107	8,137	8,143	8,120	8,216	8,321	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	旧庁舎において「資料室」として開設していた施設を、平成22年5月の新庁舎移転にあわせ、「市政情報コーナー」として新たに設置。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	行政資料や情報公開を求める市民等は増えてきており、市政の透明化、市政情報に対する市民の関心は高まってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一方、行政資料については、一般市民への貸し出しや資料の充実を望む声がある。議会からも、機能の充実や図書館との連携などを求める意見が出されている。

事務事業名	市政情報コーナー管理運営事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 継続したPR事業の実施、庁内向けの利用促進	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 定期的なミニ企画展の展示を行うとともに、定期的な庁内への資料提供依頼や活用案内を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市政の透明化、市政情報の共有は、市民生活の向上の意味からも、今後の協働による市政推進の観点からも重要であり、積極的な取り組みが求められる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市政情報の提供、市政に関する説明は行政としての義務であり、公開判断等もあるため全体的には行政が担うべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象・意図は広く一般市民を対象とした知る権利を保障するものであり、変更すべきものではないが、図書館との連携やホームページの活用等、多極的な観点は意識していくべきである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 行政資料の収集機能の強化や情報管理の徹底、PRの強化などにより一定の充実は可能と思われるが、庁舎内の最奥にあるという立地環境の問題は避けがたい面がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 行政資料を多く蔵書する図書館や立川市の歴史・民俗等の資料を有する歴史民俗資料館との連携は重要な課題と考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市庁舎における行政資料閲覧機能を廃止することは、市庁舎への来庁者サービス、市政情報公開機能の側面上重大な影響を及ぼす可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 配架している資料の大半は各部署が作成等を行っているもので、図書購入などに費用をかけているわけではなく、その意味での経費の削減は期待できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 最低限の人員で対応しており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 基本的には、市政に関する市民の知る権利を保障するもので受益者負担は馴染まないが、現状でも、コピーや写しの交付などについては、受益者負担の考え方を導入している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	定期的な市政情報コーナー蔵書資料活用の啓発、各課作成資料等の収集に努めている。 また、議会事務局や図書館との連携なども進めている。市庁舎内に行政資料の閲覧等を供するための施設があることは必須であり、今後も適切な事業運営と事業実施体制、市民利用・職員利用の促進に向けた取り組み等が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 継続した事業の実施、庁内向けの利用促進	(4)改革・改善に対する課題・解決策 定期的なミニ企画展等の実施、職員向け情報提供の強化																						
(5)今後の事業の方向性 行政資料等の収集の強化を進めるとともに、議会事務局や図書館、歴史民俗資料館とも連携を図りながら、市が発行する行政資料に関する情報の集約化・共有化、市民・職員へのPR、利用促進を進める。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (シティブロモーション推進事業), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (積極的な情報の発信と共有), 基本事業名 (戦略的な広報活動). Includes fields for 所属部 (総合政策部), 課長名 (澤田 克巳), 所属課 (広報課), 担当者名 (小川 和美), 係名 (シティブロモーション担当), 連絡先 (内線2747), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 9), 事業期間 (平成27年度～年度), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約 (○), 主要施策 (○), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (広報紙・ホームページ・SNS...), ②平成30年度の実績(事業活動) (25歳～39歳の女性をターゲットとして...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (首都圏(関東甲信)在住者...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民の立川への愛着をより深めるとともに...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (まち全体の活力を増進するとともに...). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) with items like 消耗品費, インターネット通信費, etc.; ②事業費 (財源内訳) with items like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc.; ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等); ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (第4次長期総合計画の中で...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか... (全国でシティブロモーション活動が行われており...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (積極的なシティブロモーションが求められている。)

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川の魅力を発信する際、市役所だけ、市内だけということにこだわらず、資源を活用し、みせるかたちに編集しながら、立川を知るきっかけを提供し、愛着を増すような取り組みを実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 フリーマガジンの制作、プロスポーツとの連携、南武線沿線自治体との連携など、外部と連携することで、立川市単独では発信できないPRを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画の「まちづくりの基本理念」や「積極的な情報の発信と共有」に基づく基本事業「戦略的な広報活動」の中心的事業として実施している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政だけでなく、様々な市民や団体に携わってもらうことは望ましく、関わりを持ちながら進めていくことになるが、全てを任せることは難しい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市外の対象については、よりターゲットを絞り込むことによって、効果的なプロモーションを行うことができる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の充実により成果向上の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統廃合の対象とはならないが、その他の事業と連携することで成果を上げることは可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全国の自治体が、さまざまな取組を行うことで、シティプロモーションを実施している中で、当該事業を廃止すると、市の取組み・魅力を効果的に発信することができなくなり、認知度が低下する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内連携の実施や他自治体との連携、事業者との連携などを実施することで、成果を上げることはできるが、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員1人で対応しているので、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益の機会・費用負担とも公平公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市全体としての、シティプロモーションの進め方を市政アドバイザーを活用して検討し、シティプロモーション基本指針の改訂作業を進めた。また、外部と連携し、市単独で行うよりも話題性が高く、発信力の高い事業を実施することができた。たちかわ交流大使と地元の魅力をコラボレーションし、神社での野外ライブを実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 実施する事業を媒介に、事業者や団体、立川で活躍する個人などより積極的に関りながら、シティプロモーションを進めるとともに、庁内のインナープロモーションの促進を積極的に行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 庁内においては、シティプロモーションが促進されるような仕組みづくりを実施し、プロモーション事業においては、積極的に外部の組織と連携して取組を実施する。																						
(5)今後の事業の方向性 シティプロモーション基本指針の改訂を行い、市内外での立川への推奨意欲、立川で行われていることへの参画意欲などの、成果を把握し、各事業で広報・PRの意識を高められるような仕組みづくりを行う必要がある。また、シティプロモーションを検討するための庁内検討組織で、事業の進捗管理や評価などを行う。																							

事務事業名	行政情報提供		所属部	財務部			課長名	齋藤 真志					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課			担当者名	岡部 進一					
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	財政係			連絡先	2669					
基本事業名	戦略的な広報活動		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>	
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 財政データ集とやさしい財政白書の発行等を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布し、市の財政状況への正しい理解を促す。	②平成30年度の実績(事業活動)	財政データ集の発行 やさしい財政白書の発行(中学校3年生への配布)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 中学校3年生 議会・市民 職員	ア	財政白書の作成部数	部	3,500	3,500	3,500	3,500	3,300	3,300
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	中学校3年生	人	1,243	1,260	1,212	1,313	1,349	中学校3年生全員
	イ	議員	人	28	28	28	28	28	28
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市の財政に関する情報の効果的な発信。	ウ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	中学校3年生への配布部数	部	1,243	1,260	1,212	1,313	1,349	中学校3年生全員
	イ	議会・市民への配布部数	部	1,129	860	611	727	853	800程度
	ウ	職員への配布部数	部	829	868	734	758	740	800程度
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	必要な行政情報が入手できていると感じている市民	%	78.0	76.7	80.0	80.4	75.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
財政白書作成委託料	310		都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	361	242	280	302	310	339						
		事業費計(A)	千円	361	242	280	302	310	339							
		予算額(B)	千円	409	390	394	409	341	-							
		執行率(A)/(B)	%	88.3%	62.1%	71.1%	73.8%	90.9%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.49	0.00	0.00	0.52	0.00	0.00	0.52	0.00	0.00	0.52	0.00	0.00
			正規職員分	千円	4,410	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	4,410	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680							
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,771	4,922	4,960	4,982	4,990	5,019							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	行政情報提供をわかりやすい表現で提供することで、次代を担う中学生をはじめ、多くの市民に理解を深めてもらうため、平成14年度に開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市の財政状況をわかりやすく説明し、中学校3年生の補助教材として活用してもらうなど、先進的な取り組みとして事業を開始した。現在は、市の財政状況を公表する手段の一つとして定着しているが、さらにわかりやすくするための工夫が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	財政白書は、中学校3年生の授業、議会等で活用されているが、内容や表記のさらなる工夫が求められている。財政データ集についても、ビジュアル化や、市民1人あたりの数値などとともに他団体との比較が一目でわかる工夫が求められている。

事務事業名	行財政情報の提供	所属部	財務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 アンケート結果等をもとに必要な見直しを行っていく。また、財政データ集を継続的に発行していく。やさしい財政白書の作成にあたっては公会計制度の活用を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 やさしい財政白書は記載内容を改善するとともに、配布部数をもとに作成部数を調整した。財政データ集は平成30年度より統一的な基準による財務書類を掲載するようにした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 財政白書は、第4次長期総合計画における基本理念の1つ「不断の行財政改革の推進」を理解するうえで基礎的な情報をまとめている。また、財政データ集により、市民が経年データを活用できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 財政白書を作成する過程において、経験を積んだ職員が財政構造の分析を行うことで、より健全な財政基盤の構築に寄与する。また、財政データ集は市民目線からの分析に役立つ。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 財政白書の主な対象を中学校3年生とし、わかりやすさを向上させることは、多くの市民に市の財政状況について理解を深めてもらうことにつながるため、対象・意図の設定は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 中学校3年生の補助教材として、また市民目線の分析等のため、さらに有効に活用してもらうため、寄せられる意見を取り入れ、よりわかりやすい内容を目指す必要がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の財政状況を一定の詳しさを保ちつつ、中学校3年生の補助教材としても活用できるわかりやすい形で公表している事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 中学校3年生の補助教材として活用されているほか、議会や市民の勉強会などにおいて、市が発信する財政情報の資料として利用が定着しつつあるため、廃止・休止の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 財政白書は中学校3年生を対象としており、耐久性とデザイン性が求められるため、事業者に印刷製本やデザインを委託している。事業費は複数業者の見積もりによるため、大幅な削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 業務の分担により、1人にかかる負担を軽減する必要があるが、経験を積んだ職員による詳細な分析により作成しており、分析作業を正規職員以外や外部へ委託することは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	財政白書をアンケート結果等をもとに改善し、親しみやすさとわかりやすさを向上させた。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 翌年度以降もアンケート結果等をもとに必要な見直しを行っていく。また、財政データ集を継続的に発行していく。やさしい財政白書の作成にあたっては公会計制度の活用を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 議会や読者等からの意見を参考にしながら内容や表記の改善を継続するとともに、事務作業の効率を向上させるよう工夫に努める。																							

(5)今後の事業の方向性

税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用でき、よりわかりやすい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。市民交流大学を通じて学習を進める市民自らが財政白書を作成する動きもあり、これらの方々と共に学習を行うことで、市民目線への理解を深めるよう努める。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (広聴事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (積極的な情報の発信と共有), 基本事業名 (市民ニーズの的確な把握). Includes fields for 所属部 (総合政策部), 課長名 (澤田 克巳), 所属課 (広報課), 担当者名 (木村 誠), 係名 (広報広聴係), 連絡先 (内線2744), 事業期間 (単年度繰返 昭和33 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 予算科目 (会計 1, 款 2, 項 1, 目 2, 事業番号 4), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (概要, 平成30年度の実績), ②活動指標 (広聴受付件数, 団体要望受付件数), ③対象 (対象数の推移), ④意図 (成果指標), ⑤結果 (上位成果指標). Includes detailed data for 26-31 years and target values.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (市民の意見を市長に伝えるために昭和33年から実施), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (市民のニーズの多様化とインターネットの普及による意見発信の一般化など), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (はがきやホームページ、窓口、電話等で職員に伝えるのではなく、直接市長に声を届けたいという要望がある).

事務事業名	広聴事務	所属部	総合政策部	所属課	広報課
-------	------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き庁内で連携した対応と情報の共有を図る	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スピーディーで丁寧な対応に心がけた。また、必要に応じて適切な回答作成のための担当部署と連携して対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 様々な方法で、意見・要望等を受け付けており、市民ニーズの的確な把握につながっている。また、回答することにより市の説明責任を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市政に対する意見・要望等を受け、回答するものであり、行政が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 広く市民の声を聴き、市民のニーズを市政に反映していくことを目的としており、設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 回答希望がある場合は、原則すべてに回答している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市政への市民の声はタウンミーティングなどでも届けられるが、広く市民の声を集める事業はほかはない。市民相談との連携は検討できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市民からの市政への声が届く機会が大幅に減少するため、市民ニーズの把握や説明責任を果たすことが難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費は、郵便料やはがき等の印刷代のみでこれ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 当初の受付業務をコールセンターやAI等での対応とすることで削減の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 全市民を対象に、全ての事務事業に対する意見等を受け付けている。広聴制度に受益者負担の考え方はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民からの声に回答し市政への理解を深めているが、匿名等により詳細を確認できない事案についてのもの、市では対応できない事案のもの等も増加している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き庁内で連携した対応と情報の共有を図る	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広聴結果の庁内共有などを通して職員の対応力向上を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 市の業務として広聴制度をどのように位置づけ活用していくのか等広聴制度が充実するよう検討する。広聴の内容をできる限り公表して市民との情報共有を図る。																							

事務事業名	行政評価制度事務(市民満足度調査)		所属部	総合政策部			課長名	渡貫 泰央					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課			担当者名	根岸 竹明					
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	主査			連絡先	2703					
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成24 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 本市の施策に対する市民の意識、また、生活の実態等を把握して施策の成果向上、市民サービスの向上につなげるため、市民満足度調査を行う。また、調査結果を踏まえて、施策の成果向上のための検討を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	調査実施、集計、行政評価への活用、前期基本計画進捗管理への活用							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 施策	ア	調査対象者	人	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	
	イ	回答者	人	881	1,182	1,160	1,155	1,036	
	ウ	回答率	%	35.24	39.40	38.67	38.50	34.53	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施策に対する市民の意識、また、生活の実態等を把握する。市民サービスの向上につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	施策	施策	50	37	37	37	37	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 行政サービスの維持・向上のための改善や見直しを図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	—	70.7	79.1	77.9	76.8	
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)		—	70.7	79.1	77.9	76.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																					
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
臨時事務員賃金	111		財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
消耗品費	20			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
印刷製本費	46			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
郵便料	355			一般財源	千円	632	545	523	544	542	565												
				事業費計(A)	千円	632	545	523	544	542	565												
				予算額(B)	千円	749	687	629	565	562	—												
				執行率(A)/(B)	%	84.4%	79.3%	83.1%	96.3%	96.4%	—												
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.15	0.00	0.36	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00
					正規職員分	千円	1,800	3,240	990	2,970	2,970	2,970											
					再任用・嘱託・臨時等	千円	525	0	0	0	0	0											
				人件費計(C)	千円	2,325	3,240	990	2,970	2,970	2,970												
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,957	3,785	1,513	3,514	3,512	3,535													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	本市の施策に対する市民の意識等を把握するため、平成24年度から開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	調査の回収率は減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	調査結果を詳細に分析する声が寄せられている。

事務事業名	行政評価制度事務(市民満足度調査)	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 回収率向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報、ホームページ、ツイッター等を使ってアンケート実施の周知を図り、回収率の向上を図った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-----------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)本市の施策に対する市民の意識等を客観的に把握することで、更なる成果向上のための取組が進み、施策「計画的な自治体運営の推進」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)本市の施策に対する市民の意識等を客観的に把握することが目的であり、行政が実施すべきである
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)層化無作為抽出方法により対象者を抽出していること、また、施策に対する市民の意識を適確に把握していることから、対象・意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)マークシート方式による調査手法の導入により、経費の削減、集計結果の効率化を実現しており、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)第4次長期総合計画前期基本計画に掲げている施策全体について、市民の意識を把握する業務は、本事務事業以外にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)前期基本計画に掲げる成果指標について把握することができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)事業者に委託するよりも安価な経費で対応しているため、これ以上の事業費削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)臨時職員による集計作業を実施していることから、これ以上の人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アンケートの作成、発送、集計作業を効率的、効果的かつ非常に少ない経費で実施した。また、集計結果を総合計画の進捗管理に適切に活用したため、一定の成果は出ている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 後期基本計画にむけた質問項目の見直しが必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関係各課と調整し、後期基本計画の進捗把握に必要な質問内容の検討を実施する。																					
(5)今後の事業の方向性 第4次長期総合計画前期基本計画に掲げる成果指標の進捗を管理し、施策の成果向上のための検討を行うとともに、後期基本計画にむけた質問項目の見直しを図る。																						

事務事業名	タウンミーティング開催事務		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	牛山 亮太						
施策名	積極的な情報の発信と共有		係名	主査		連絡先	2687						
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者別の実施 ・地域別の実施 ・無作為抽出者への案内 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	対象者別・テーマ別の実施回数	回	4	5	5	5	4
	イ	地域別の実施回数	回	6	4	5	4	4
	ウ	無作為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の意見や意識を的確に把握し、政策形成への反映を進める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	参加者数	人	184	239	253	185	172
	イ	参加者の満足度アンケート	%	89	88	87	93	91
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	参加者数	人	184	239	253	185	172
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目	事業費		②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
保育士賃金	7			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
司会者謝礼	84			地方債	千円	0	0	0	0	0	
タウンミーティング参加者記念品	41			その他	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	3			一般財源	千円	469	432	462	525	410	535
郵便料	94			事業費計(A)	千円	469	432	462	525	410	535
筆耕翻訳料	182			予算額(B)	千円	579	579	475	579	489	-
				執行率(A)/(B)	%	81.0%	74.6%	97.3%	90.7%	83.8%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00
				正規職員分	千円	2,700	6,210	6,120	5,580	5,490	5,490
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	2,700	6,210	6,120	5,580	5,490	5,490
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,169	6,642	6,582	6,105	5,900	6,025	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市民が地域づくりや市政に積極的にかかわっていくためには、これまで以上に情報の共有化が重要である。その実現を図る一つの手段として実施する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 協働による行政運営の必要性が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは多くの市民が参加できるように、開催会場の増や周知の方法等を検討するようこの要望がある。

事務事業名	タウンミーティング開催事務	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域別に加え、高校生や子育て世帯など若者世代を対象とした回を引き続き実施することにより、幅広い年齢層との意見交換を行っている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内高校や子育て支援を行っている機関と連携し高校生及び子育て世帯の参加の呼びかけを行っている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長が直接市民と意見交換を行い、地域の行政課題を把握しており、市民ニーズの的確な把握につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長と市民の意見交換であり、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体を対象としており、対象は概ね妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今まで参加したことがなかった層に対応した対象者の会などを実施することにより、参加者の増につなげることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 各主管課で課題となっている事柄をタウンミーティングのテーマに設定することにより、市民からの意見を吸い上げることができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止した場合は、市長が地域の行政課題を把握する機会が減ることになってしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 無作為抽出者への案内通知や参加者の発言を促すを行う司会者への謝礼、議事要旨作成の筆耕翻訳料などであり、多くの予算を計上しているはいえないため、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市長と市民の意見交換であるため正規職員が実施すべきであり、業務量は削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体を対象としているため、参加者をより増やす工夫が必要である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第4次長期総合計画後期基本計画策定に向けて、大学生世代の回を第4次長期総合計画後期基本計画・大学生世代ワークショップとして開催したこともあり、全体の開催回数は8回、参加人数も172人と減少した。10代から30代の参加人数も全体で30名と大きく減少している。引き続き、若者世代を中心に参加者を集める工夫が必要である。一方で、参加者の満足度は、「参加して良かった」が全体で91%であり、高い水準を維持している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 地域別に加え、高校生や大学生といった若者世代を対象とした回を引き続き実施することにより、幅広い年齢層との意見交換を行っている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市内高校やネットワーク多摩と連携し、大学生及び高校生など若者世代の参加の呼びかけを行っている。																						
(5)今後の事業の方向性 地域の行政課題等の把握は引き続き行いながら、たちかわ創生総合戦略のターゲットである若者世代との会を開催することにより、幅広い市民が参加するタウンミーティングを実施していく。																							

事務事業名	一般行政管理事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公益通報者保護法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員等の内部通報に関する要綱										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		廃棄物処理法										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施	②平成30年度の実績(事業活動)	IP電話について、出先職場との通話品質向上に取り組んだ。内部通報制度件数は0件。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市役所職員・市民	ア	法令監察員	人	2	2	2	2	2	2
	イ	内部通報件数	件	0	2	0	0	0	0
	ウ	ごみ排出回数	回	152	155	156	152	152	152
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市役所業務を円滑に運営させる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,040	179,796	181,554	182,658	183,822	183,000
	イ	職員(4/1付)(職員数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,036
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効率的・効果的な事業の推進	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ごみ排出量(可燃・不燃・資源ごみ)	kg	17,254	14,999	16,651	16,741	18,001	180000
	イ	内部通報件数	件	0	2	0	0	0	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
消耗品費	4	②事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0
郵便料	40			地方債	千円	0	0	0	0	0
電話料	12,518			その他	千円	37	36	34	35	40
案内板変更手数料	0			一般財源	千円	12,277	12,453	12,350	13,656	14,247
ごみ収集委託料	867			事業費計(A)	千円	12,314	12,489	12,384	13,691	14,287
法令監察員業務委託料	720		予算額(B)	千円	12,918	13,125	12,808	14,724	14,295	
テレビ受信料	22	③人件費	執行率(A)/(B)	%	95.3%	95.2%	96.7%	93.0%	99.9%	
複写機等借上料	76			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.75 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
				正規職員分	千円	6,750	9,000	7,200	7,200	7,200
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	6,750	9,000	7,200	7,200	7,200	
			④総事業費(A)+(C)	千円	19,064	21,489	19,584	20,891	21,487	21,801

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市政施行時から。内部通報制度は公益通報者保護法の施行により平成18年から開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	庁舎全体のごみ排出量は、増加傾向にある。内部通報制度の件数は横ばいとなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	一般行政管理事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ごみの削減に努める。内部通報制度は引き続き制度の周知に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ごみ削減は掲示により啓発した。内部通報制度は公開羅針盤で毎月周知に努めたほか、コンプライアンス推進会議で制度説明を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁舎の管理を適切に行うことで、各事務事業が円滑に行える。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市役所業務の管理運営は、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は来庁者・市職員であり適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電話については統合等を進め効率的な運用となっている。内部通報制度は掲示板での周知により認知度は高い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市役所管理業務の運営のため、類似事業との統廃合はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市役所管理業務の運営のため、各事務事業の遂行に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 使用料の多い電話料金は、各事務事業執行のため削減は難しい。ごみ処理料については減少にむけ啓発に取り組む。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託可能なものは委託済みであり、人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。内部通報制度は0件。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ごみの削減とリサイクルに努める。内部通報制度は引き続き制度の周知に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ごみ削減・リサイクルや内部通報制度について羅針盤等を活用し周知を進める。																						

(5) 今後の事業の方向性

ごみの削減とリサイクル、電話システムの維持管理に努める。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	公共施設の緊急修繕	所属部	行政管理部	所属課	施設課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 暫定的な事業であるが施設を適切に維持管理していくうえで必要。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有施設のため市の関与が必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門技術を持った職員の配置がない施設を対象としている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設日常点検、施設管理台帳の整備などを実施したうえで、施設管理者との連携し施設の情報を共有化することで、より効果的、効率的な対応が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各主管課予算の修繕費との統合も考えられるが、軽微な修繕は主管課での対応が効率が良い場合があり、各主管課においても修繕費は必要。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設老朽化の進行のため、不具合、故障などが起こりうるが、緊急的な修繕対応をしなければ、施設運営に支障がでる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の修繕にて、成果を達成するよう努めているが、施設老朽化の進行により一定量の緊急修繕は必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに大部分を再任用職員で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設の老朽化はさらに進行する状況にあり、施設運営に支障のないよう維持保全していく必要がある。保全計画が原則保留になったことにより、緊急修繕は以前にもまして必要となっている。特に設備機器については更新時期を過ぎているものが多く、突発的な故障が増加している。夏場の空調機の故障は生命にかかわるため早急な対応が必要となる。緊急での対応とならないように計画的に修繕を行う計画が必要と思われる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

公共施設保全計画が原則保留となったが、市有施設の老朽化は進行している。そのため施設を安全安心に利用するために本事業は必要である。緊急修繕については、急な不具合により施設の維持保全、安全性及び施設運営に支障があるものを主な対象としているが、夏季・冬季の空調機の故障が近年増加しており、より早急な対応が求められている。主管課から提出された施設調査依頼について現場確認及び修繕の優先度を的確に早急に決めることが求められている。

事務事業名	PCB処理		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	28
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成29 年度～ 令和8 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 有害なPCB含有物を法令に従い、安全に処理することにより、市民および職員の安全を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	法令に定められた安全な保管を行った。また、カーボン紙の分別調査を行い、高濃度PCB、低濃度PCBに分別し、高濃度PCBの荷姿登録を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) PCB含有物	ア	PCB含有物処分にかかる荷姿登録調査回数	回				1	1
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民および職員の安全を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	保管PCB含有物総重量	Kg				6,900	2,264
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営の推進	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	PCB含有物処理総重量(高濃度)	Kg					1,426
	イ	PCB含有物処理総重量(低濃度)	Kg					2512
	ウ	非PCB処理総量	Kg					698
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円					0	0						
項目	事業費		都支出金	千円					0	0						
委託料	39,934		地方債	千円					0	0						
			その他	千円					0	0						
			一般財源	千円					2,593	39,934	56,987					
			事業費計(A)	千円	0	0	0	2,593	39,934	56,987						
			予算額(B)	千円				8,063	46,829							
		執行率(A)/(B)	%				32.2%	85.3%								
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	1,260	1,260	1,260						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	0	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260						
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	3,853	41,194	58,247							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成13年に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、管理・処理が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	微量PCB処理施設が、平成25年に千葉県に設立された。 高濃度PCB処理施設が設立され、令和8年度までに各自治体は処理を行わなければならない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	PCB処理	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 PCB処分に向け適正に保管する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 PCBの保管を適切に行い、処分を進めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 有害なPCB含有物を適切に保管し、処分することにより市民および職員の安全を確保している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) PCB廃棄物保管事業者として市が行う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) PCB廃棄物の分別作業を行い高濃度PCBの処分を計画的に進めているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) PCBの処分期限が法令により決められているため廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) PCB廃棄物の分別作業を行い高濃度PCBの処分を計画的に進めているため、成果向上の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の大部分は委託しているため職員の業務量を減らすことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法令に従い保管、処分を計画的に実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 カーボン紙の測定方法が示されたため、分別調査によりPCBと非PCBに分け処分費用の削減を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 分別調査を実施する。																						

(5)今後の事業の方向性

高濃度PCBは平成30年度～令和2年度の間で処分していく。低濃度PCBと非PCBは平成30年度に処分した。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (Public facility maintenance), 政策名 (Administrative operations), 施策名 (Promotion of autonomous operation), 基本事業名 (Social trends response), 事業期間 (Fiscal year 28), 事業区分 (Mandatory, City fee, Discretionary).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象の推移, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (Project, Amount), ②事業費 (Source, Amount), ③人件費 (Personnel, Amount), ④総事業費 (Total, Amount).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of manual), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Stakeholder opinions).

事務事業名	公共施設の健全な維持管理	所属部	行政管理部	所属課	施設課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 毎年度当初に掲示板に記載している「工事費の見積もりについて」の依頼文書の中で、主となる工事の他に施設点検における不具合箇所を一緒に施工できないか等の検討を促す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 今年度は、対応ができなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建物の不具合を早期に発見し、適切な対応を実施することで、公共施設を良好な状態で使用することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設運営している担当部署が施設点検を実施し、施設管理主管課が取りまとめている。運営形態により、市職員や指定管理者が点検を実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は基本的に市内公共施設としており、適切と判断している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 改修工事の見積り依頼を受けた際に、施設チェック表に挙げられている不具合箇所を一緒に改修する検討を行う。改修工事と一緒にすることで、予算圧縮や施工品質向上などメリットが考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 点検により発見された不具合は、危険性や施設運営上の支障などを考慮して、主管課修繕や緊急修繕による対応を実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 技術職員のいない施設主管課も多く、点検により挙げられた不具合などに対する考え方やアドバイスなど、今後も継続していく必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 小中学校13校について床版厚の全数調査がおわったことから、今後の方針がきまるまでは費用の計上はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設チェック表で挙げられた不具合について、全ての不具合を現場確認するのではなく、施設主管課へのヒアリングや写真データによる確認をすることで、業務の効率化を図っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	台風24号は過去に例をみない規模であった。そのため、事前に注意喚起はしていたものの、その後の状況収集の際には倒木や雨漏りなどかなりの被害報告が寄せられた。そのため災害による被害発生件数が例年になく多い数となっている。また、昨年度に引き続き、小中学校13校について床版厚の全数調査委託を行った。その調査に伴い、コア抜き後のコンクリート片および天井材の産業廃棄物処分費が発生している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 各種点検(法定点検など)結果の是正事項について対応が行われてきている。施設チェック表に記入欄を設け、施設課でも是正項目の有無について確認できるようにした。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各種点検での是正事項については、各主管課での修繕対応となる。どの項目からは是正が必要なのか、専門技術をもった職員がいない場合は優先順位が判断ができない場合がある。施設課に相談できるルートを検討したい。																						
(5)今後の事業の方向性 来年度も新築の計画があり、施設数としては増加すると考えられる。その他施設は老朽化していることから、今後も市有建物の維持管理に関する依頼や情報提供を継続していく。																							

事務事業名	施設管理業務点検調査		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		担当者名	北林 央之	
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名			連絡先	2451	
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成19 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等						
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ							
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市が管理する施設の維持管理業務委託にかかるモニタリング調査を、仕様書等と現状の確認や、受注者及び施設管理者からのヒアリングにより試行的に実施し、施設管理者に対し、調査結果を報告するとともに仕様書の見直しを促す。	②平成30年度の実績(事業活動)	地域学習館の清掃業務委託を対象に2館の履行状況に関するモニタリング調査を実施した。また、調査結果と改善点を受注者及び施設管理担当課に説明した。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市で管理している公共施設	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 現状調査対象施設数	種類	3	3	1	1	1	1
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア モニタリング試行実施施設管理業務数(契約社数)	業務数	3	4	3	1	2	2
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0									
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-									
		執行率(A)/(B)	%						-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.40	0.05	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
			正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	3,600	2,250	2,250									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	0	0									
		人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	3,775	2,250	2,250										
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,500	4,500	4,500	3,775	2,250	2,250										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	施設の長寿命化につながる施設管理業務について品質確保とコストの適正化を図るため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設管理業務について、適正なコストでより良い品質が得られるよう見直しを図るために実施しており、対象とした施設では、自主運営(セルフモニタリング)の意識が向上している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	モニタリングを実施する事により、施設管理担当者から、維持管理に関するノウハウの蓄積と意識の向上に役立つとの意見が寄せられている。

事務事業名	施設管理業務点検調査	所属部	行政管理部	所属課	品質管理課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 業務の履行状況のモニタリングを継続して実施するとともに、これまでの調査結果の集約を進め、仕様書の見直しに活用する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 モニタリングで明らかになった課題や改善点の情報共有を目的に、全学習館の係長職を対象に報告会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業の目的は、市の第4次基本計画の基本事業である、社会潮流に対応した行政の推進の公共施設等の管理方法の構築と効率的な運営の推進を図ることにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設の維持管理の最適化のため、市が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が管理する施設を対象としており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コストの削減だけでなく、品質の確保も重要であり、そのためには施設管理者との更なる連携が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 効率的な施設の維持管理と品質の確保に向けた指導が滞る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人件費のみで事業費なし。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 課内で効率的に業務を進めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	履行状況のモニタリングを実施することで、受注者や施設管理者が、業務における課題や改善点を共有する事ができた。引き続き、モニタリング実施のためのノウハウの習得に向けて試行調査を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 継続してモニタリングを実施するとともに、これまでの調査結果や東京都の標準仕様書等を活用し、施設管理者に仕様書の見直しを指導する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 施設管理担当職員自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しが行えるよう、モニタリングで明らかになった課題や改善点の情報発信や施設管理担当者への指導を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 モニタリングによる調査結果の検証と有効活用を図っていき、施設管理担当職員自らが委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを行うことによって、より適正な施設維持管理が可能となる。																							

事務事業名	人権擁護委員事務局		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		担当者名	佐藤 ひとみ						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	市民相談係		連絡先	3311						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和24 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	人権擁護委員法	根拠法令等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者支援の周知、啓発に努める。	②平成30年度の実績(事業活動)	「人権の花」運動を市内2つの小学校で実施(5月～10月)・人権啓発活動及び特設人権悩みごと相談を実施(6月、11月)・人権教室を実施(2月)・人権作文コンクール参加作品を審査(9月)、表彰式を開催(11月)・犯罪被害者等支援パネル展を開催(11月)・人権学習事業において人権啓発活動を実施(12月)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 人権が尊重される社会の実現のため、人権擁護委員事務局として活動を支援・協力することで、円滑な人権擁護活動ができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 会議等活動日数	回	125	143	182	220	150	
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 人権が尊重される社会が実現する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費										
項目												
消耗品費		60										
多摩西人権擁護委員協議会負担金		382										
業市負担金		17										
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			財源内訳	都支支出金	千円	76	75	78	750	77	200	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	369	370	380	252	382	380	
			事業費計(A)	千円	445	445	458	1,002	459	580		
			予算額(B)	千円	464	466	475	1,412	462	-		
			執行率(A)/(B)	%	95.9%	95.5%	96.4%	71.0%	99.4%	-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	
				正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	700	700	700	700	
			人件費計(C)	千円	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950		
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,395	3,395	3,408	3,952	3,409	3,530		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和23年、基本的人権の尊重のため、人権擁護局が設置されその活動を補助するよう創設された。人権擁護は官民一体となって行うべきことから、順次拡充され、全国の市町村に配置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	社会状況の変化に伴い、いじめや虐待、インターネットでの人権侵害など深刻な人権問題が起きている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	人権擁護委員や人権啓発活動に対する認識が薄く、周知も不足している。

事務事業名	人権擁護委員事務局	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人権問題を広い視野で捉え、より効果的に取り組むために、庁内の人権関連事業を一元化することが望ましい。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 組織改正はされなかったが、人権というテーマで、各課の事業を調整・協議し、事業協力を努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 人間が生まれながらに持つ人間らしく生きる権利である人権意識を高める活動は市民一人ひとりが生きがいのある人生を送ることのできる生涯学習社会の実現につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 人権擁護委員は市長が推薦し、議会の承認を得て法務大臣から委嘱され、人権擁護委員法に定められたものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 人権擁護委員法に基づく事業であり、人権は国民全体の問題であり妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 人権が尊重される社会の実現を目指すために更なる周知と活動を継続していく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 総務課、男女平等参画課、生涯学習推進センターが分散して実施している人権事業の見直しを図り、人権問題を広い視野で捉え、効率的な運営を行うため、事業を一元化することが望ましい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 人権擁護委員法の下での活動であるので、廃止・休止は考え難い。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 上部団体への負担金以外は、すべて都支出金である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人権擁護委員は市長が推薦し活動しており、事務局としての業務は市職員の関与が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全員を対象に活動を行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	定期的な活動を行っているが、認知度が低く、周知していく必要がある。自主的な活動を後押ししつつ、行政としての支援が必須である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 人権問題を広い視野で捉え、より効果的に取り組むために人権関連事業の一元化が望ましい。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 教育委員会との共催、総務課への情報提供等、連携に努めているが、人権という大きな枠で取り組めるよう、各課の事業を調整・協議する。人権関連事業の一元化(組織改正)を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動は、子どもの人権感覚を磨き、人権の大切さを市民に啓発するため、継続して取り組む必要がある。新たな人権擁護課題のひとつとして、犯罪被害者支援に関しても啓発活動に委員の協力を求めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (行政改革の推進), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 基本事業名 (社会潮流に対応した行政の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 主査, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators and target numbers.

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing costs. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費). Columns for 26-31年度決算 and 31年度計画.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	行財政改革の推進	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 民間活力導入の検討	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・中央図書館窓口業務等の委託化の検討を進めた。 ・民間事業者の新たな発想やノウハウを生かした提案を受け入れる「民間提案制度(フリー型)」を構築した	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-----------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画及び行政経営計画に基づき、行政経営システムの構築を検討しており、施策の成果向上に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行財政改革は行政自ら取り組むべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政全般を対象とし、事務事業の効率化等を目的としており、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 常に事務事業を効率的・効果的に推進することや適切な定員管理を推進することにより、成果の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行財政問題審議会は今後の行政経営のあり方全般を審議しており、統合できる審議会はない。また行財政改革を推進する類似の事務事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行財政改革の推進に影響が生じるため、廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事務事業は、必要最小限の事業費で対応しているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事務事業は、必要最小限の人件費で対応しているため、これ以上の削減はできない。また、行政が主体的に遂行すべき事業であり、委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行財政問題審議会で、今後の行政経営のあり方を議論することで、後期基本計画につながる基本方針の方向性が定まりました。定員管理では新たな行政需要に対応するため前年比7名増の1,043名とした。また、民間提案の窓口を一元化することで、民間の提案を受け入れやすい体制につながった。課題提案型の制度構築は次の課題とした。また、市有地活用事業についてサウンディング型市場調査の準備を進めた。中央図書館窓口業務等の委託化については引き続きの検討とした
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 ・第2次行政経営計画の策定 ・民間活力導入の検討	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・民間活力導入手法やAIやロボティクスを活用した具体事例の実施																							

(5)今後の事業の方向性

第4次長期総合計画後期基本計画、行政経営計画に基づき、具体的な官民連携や積極的な民間活力の活用を進め、効率的・効果的な事業推進を図る。

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		担当者名	細田 悠介						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	資産活用係		連絡先	2702						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	22
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成22 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公共施設等総合管理計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		公共施設あり方方針										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		公共施設再編計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公共施設の老朽化について、公共施設の再編を軸に進めるため、市民周知や計画策定を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	公共施設再編個別計画(計画期間2019年度～2028年度)を策定し、将来世代へ施設を引き継ぐためのルールと再編モデルケースを示した。計画を周知するため、公共施設再編勉強会(2回開催)、再編個別計画説明会(2回開催)及びその他団体への説明(3回)を行った。また、次年度の市民検討に活用するため、公共施設に関するアンケートを二中、三中、五中圏域を対象に実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公共施設	ア	公共施設再編等検討委員会	回	-	8	5	5	1
	イ	公共施設周知活動(説明会等)	回	-	10	1	2	7
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	公共施設再編計画	個	0	0	1	-	-
	イ	公共施設再編個別計画	個	0	0	0	0	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能な行政運営の実現	ウ	公共施設等総合管理計画	個	0	0	1	-	-
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	公共施設再編計画策定進捗	%	-	60	100	-	-
	イ	公共施設再編個別計画策定進捗	%	-	10	30	60	100
	ウ	公共施設等総合管理計画策定進捗	%	-	10	100	-	-
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	6,338	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	45		地方債	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	397		その他	千円	0	82	0	0	0	
郵便料	405		一般財源	千円	0	0	4,934	5,400	847	9,446
		事業費計(A)	千円	0	6,420	4,934	5,400	847	9,446	
		予算額(B)	千円	0	6,869	7,264	5,692	1,882	-	
		執行率(A)/(B)	%		93.5%	67.9%	94.9%	45.0%	-	
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.27 0.00 0.00	1.27 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	10,800	9,900	11,430	11,430	10,980
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	10,800	9,900	11,430	11,430	10,980
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	17,220	14,834	16,830	12,277	20,426	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 公共施設老朽化問題への対応を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東日本大震災や笹子トンネル崩落事故をきっかけに平成25年11月、国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請した。インフラ長寿命化基本計画では、令和2年度までの個別施設計画の策定が予定されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民、議会から、再編個別計画を丁寧に説明することが求められている。

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 再編個別計画をもとに行う市民検討の手法。 施設の再編検討を行うための、推進体制の構築	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 公共施設再編個別計画を策定し、平成31年度以降の再編の進め方を示した。また、市民検討や公有財産の活用の取り組みを進めるため、組織体制を見直した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設の老朽化への対応と有効活用を図ることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設の今後の方向性を定めるため、市の総合的な判断が必要であり、行政の責任のもと行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設老朽化への対応は今後、人口、施設老朽化、財政のリスクへの対応が必要なことから見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民意見の聴取を行い、早期に施設整備計画の策定に着手することで、成果が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設整備計画との検討に合わせて跡地活用事業との連携を図ることで、より成果の向上が見込めるため、事業の進め方を見直す必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公共施設老朽化への対応は喫緊の課題であり、事業を廃止・休止すると持続可能な公共施設の展開が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 再編個別計画の策定及び印刷を行った。平成31年度は市民検討を委託及び学識を活用して行う。令和2年度は市民検討を踏まえた施設整備計画の策定が予定されており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成31年度は市民検討支援業務を委託するが、4圏域の検討を行うため人員体制を強化した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設再編の検討対象施設は、市民利用施設全般を対象としている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公共施設再編個別計画を策定することで、将来に公共施設の機能を引き継ぐ、再編の進め方を示すことができた。広報等による周知に努めているが、議会や市民から市民周知をより丁寧に行うよう求められており、再編の市民検討を行う前に、説明の機会を増やす必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 跡地・跡施設活用と連携した事業の進め方の検討。施設の老朽化の点検状況・修繕の必要性について再編に反映させるマネジメント手法の構築が必要。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 跡地活用検討事業との事業再構築。施設改修・建設の情報を一括収集したうえで、改修レベル等を検討する事前協議制度の構築。																					
(5) 今後の事業の方向性 市民検討で出された意見を参考に、各圏域の再編内容・方向性を決定する、圏域の整備方針を策定する。																						

事務事業名	総合教育会議運営		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	柳下 直也						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2691						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	26
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市長及び教育委員会により構成する総合教育会議を設置し、教育行政の大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策等について、協議・調整する。	②平成30年度の実績(事業活動)	教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、市長と教育委員会により構成する総合教育会議を3回開催しました。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	会議の開催数	回	-	3	4	3	3	3
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	協議・調整件数	件	-	15	14	11	12
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 教育行政の推進を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	消耗品費	5	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費・郵便料	0	0	0	0	0	0	
	筆耕翻訳料	78	0	0	0	0	0	
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	102	90	83	83	
③人件費	事業費計(A)	千円	0	102	90	83	83	
	予算額(B)	千円	0	121	116	106	99	
	執行率(A)/(B)	%		84.3%	77.6%	78.3%	83.8%	
④総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	1,440	1,440	1,440	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	1,440	1,440	1,440	990	
	④総事業費(A)+(C)	千円	0	1,542	1,530	1,523	1,073	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成27年4月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、すべての地方公共団体に総合教育会議の設置が義務付けられたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成27年度事業開始のため、変化等は特に無い。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ このような会議は法律改正前は無かったため、関係者等はその協議・調整内容について注目している。

事務事業名	総合教育会議運営	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市長と教育委員による意見交換がより活発に行われ、有意義な会議となるよう取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市長部局と教育部局とが事務レベルでも連携し、会議の事前調査を適宜行い、新たに市長部局からの報告を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育行政全体の推進を図る事業であり、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律に義務付けられた会議であり、行政が実施すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育行政全体の推進を図る事業であるため、対象は市民全体である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協議・調整事項については活発な意見交換が行われ、その件数についても十分な数であるため、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律に義務付けられた会議であり、他の方法等はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律に義務付けられた会議であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消耗品の購入や郵便料、議事録作成の筆耕翻訳料であり、多くの予算を計上しているとはいえないため、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法律に義務付けられた会議であるため正規職員が実施すべきであり、業務量は削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育行政全体の推進を図る事業であるため、一部の受益者に偏っていることはなく適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市長と教育委員会による定期的な意見交換が行われ、教育行政の推進を図ることにつながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 市長と教育委員による意見交換がより活発に行われ、有意義な会議となるよう取り組む。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 教育に関する大綱の基となる基本計画における施策・政策全般にわたる協議を行う。																						

(5) 今後の事業の方向性

教育行政における重点的に講ずべき施策等について、引き続き市長と教育委員会の十分な意思疎通を図っていく。

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	高橋 周						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2693						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	30
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成27年12月に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)について、有識者による委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・まち・ひと・しごと創生推進本部の開催 ・たちかわ創生総合戦略推進委員会の開催							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	推進本部の開催数	回	1	8	2	2	1	1
	イ	推進委員会の開催数	回	-	-	2	1	1	1
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「まち」「ひと」「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 社会潮流に対応した計画的な自治体運営を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改訂・追加事業数	件	-	-	4	2	1	0
	イ	目標値に達成した総合戦略成果指標の割合	%		29	43	57	57	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	目標値に達成した総合戦略成果指標の割合	%		29	43	57	57	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	9,658	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
推進委員会委員謝礼	68		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0												
消耗品費・事務用	2		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0												
郵便料	4		一般財源	千円	0	216	155	606	74	0	0												
			事業費計(A)	千円	0	9,874	155	606	74	0	0												
			予算額(B)	千円	9,927	10,143	155	764	75	-	-												
			執行率(A)/(B)	%	0.0%	97.3%	100.0%	79.3%	98.7%	-	-												
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	8,550	7,470	4,770	2,250	2,250													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0														
		人件費計(C)	千円	0	8,550	7,470	4,770	2,250	2,250														
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	18,424	7,625	5,376	2,324	2,250														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ まち・ひと・しごと創生法の制定により、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の努力義務が課せられたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成31年度末で現戦略の計画期間が満了するので、次期戦略の検討が必要。また、戦略策定当初は平成27年以降、人口は減少すると予測していたが、社会増等の影響により、人口はほぼ横ばいを保っている。直近の人口推計では、人口のピークは令和7年にまでずれ込
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会において今後の人口減少や超高齢社会に対する危機感を有しており、人口減少の克服に資するまち・ひと・しごと創生の取組について積極的に進めるべきとの意見がある。

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 転入・転出者(25～39歳)アンケート調査結果の分析・検証による若い世代が住みたいまちになるよう施策の展開を図っていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 後期基本計画策定にあたって、庁内会議や外部有識者会議、大学生・市民ワークショップ等で、同アンケート結果を検討の基礎資料の一つとして活用し、多様な意見を聴取した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人口減少という社会潮流に対応した取組であり、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人口減少問題の克服は行政だけではなく、市民や地域団体、事業者等が危機感を共有し、「オール立川」の体制で取り組むことが必要としている。その機運醸成には、行政が積極的に行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人口減少という市民全体を対象とするものであり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	「たちかわ創生総合戦略」を基に人口減少克服の取組を進めるとしており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	第4次長期総合計画後期基本計画のまちづくり戦略部分に、総合戦略の理念等を包含し、一体的な管理を行うことで「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策の実効性の向上を図る(後期基本計画策定事業)
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持していく取組であり、廃止等をした場合はその実現が困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	後期基本計画策定と一体的な議論を行うことで、削減できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	後期基本計画策定と一体的な議論を行うことで、削減できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人口減少という市民全体を対象としたものであり、一部の受益者に偏っていることはなく適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	25～39歳の若い世代の社会増減数は3年連続で転入超過している。今後も、若い世代等にも選ばれるまちになるよう施策の展開を図っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 総合戦略の理念や機能等を後期基本計画のまちづくり戦略に包含し、「交流」、「まち」、「ひと」、「しごと」の4つの視点を踏まえ、戦略を推進していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 基本計画と総合戦略の一体的な進捗管理を行う必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 「人口急減・超高齢社会」への対応を見据えつつ、将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、後期基本計画と一体的に総合戦略の推進に取り組んでいく。																							

事務事業名	広域連携サミットの開催		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	牛山 亮太						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2687						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	35
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成16 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。	②平成30年度の実績(事業活動)	本市を含む9市の首長が出席し、平成30年度広域連携サミットを開催した。開催に伴う準備等のため、担当課長出席の協議会を5回開催し、調整等を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市	ア	広域連携サミット	回			1	1	1	1
	イ	協議会	回			5	5	5	5
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長同士の対話を通じて、各市の行政課題や連携によって解決できる課題について理解を深める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市			9	9	9	9	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深め、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上が望める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	来場者	人			163	159	131	150
	イ	アンケート回収率	%			46.4	42.8	31.3	50
	ウ	うち満足度が高かった割合	%			80.3	80.9	86.8	80
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	11		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	3		その他	千円	0	0	0	0	0	0
筆耕翻訳料	43		一般財源	千円	0	0	54	403	69	268
会場借上料	11		事業費計(A)	千円	0	0	54	403	69	268
			予算額(B)	千円	0	0	71	486	269	-
			執行率(A)/(B)	%			76.1%	82.9%	25.7%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	0	2,700	2,700	3,150	3,150
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	2,700	2,700	3,150	3,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	2,754	3,103	3,219	3,418	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市域を越えてより広域的な観点から対応すべき行政課題について、首長が意見交換をするための場として平成16年から開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	人口減少と少子高齢化の進展に伴い、さまざまな分野で課題が生じている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市長同士の意見交換の場として、継続して開催することが求められている。

事務事業名	広域連携サミットの開催	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 これまでの広域連携サミットで提案があった具体的な連携事業について、事務担当レベルで協議を行うことで、事業の実現につなげていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 シェアサイクル事業について、事務担当レベルでの意見交換会を開催し、実証実験結果や、すでに事業を導入した実例等を踏まえ、情報共有を図るとともに、広域的な事業実現に向けた協議を行うことができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広域的な魅力の創出と発信に寄与し、広域的な連携をすることで事業の進展が望める
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各市との調整が必要であり、行政が取り組むのが妥当
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各市との調整が必要であり、対象は妥当
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 連携可能な事業展開について、事務レベルでの連携が必要
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 首長同士による意見交換のため、類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 効果的かつ効率的な課題解決のための首長による意見交換のため、有効性は高い
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限の支出にとどめている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小限の人数で担当しており、各市との調整が必要なため、これ以上の削減はできない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民一般にひらかれた事業であり、受益者負担は適正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 本市と近隣8市の首長が一堂に話し合う貴重な場であり、注目度が高い。平成30年度は、「人口減少問題」をテーマに広域連携による今後の展望等について意見交換が行われ、前回同様、会議の様子を動画チャンネルで発信し、広く一般に会議内容を発信することができた。また、シェアサイクル事業における事務担当者での意見交換会を開催し、課題を整理するとともに、広域的な事業の実現に向け協議を進めることができた。
--	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 各市及び市内各担当部署との連携を図りながら、サミットの開催と具体的な連携の実現を図る。また、一般の傍聴者の参加が少ないため、周知方法等を工夫する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 連携の可能性、いつまでに、どこまでの事業開始が可能かについて、方向性を示す。9市が連携し、あらゆる手段を活用して、広く一般の方へ参加の呼びかけを行っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 過去に開催された広域連携サミットで提案された意見等をもとに、各市担当者と事務レベルでの連携を図り、可能な連携事業を検討していく。今後も継続して年1回の開催を予定している。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (第4次長期総合計画後期基本計画策定事業), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 基本事業名 (社会潮流に対応した行政の推進). Includes fields for 所属部 (総合政策部), 課長名 (大塚 正也), 所属課 (企画政策課), 担当者名 (高橋 周), 係名 (主査), 連絡先 (2693), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 37), 事業期間 (平成30年度～令和2年度), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (第4次長期総合計画基本構想に基づく...), ②平成30年度の実績(事業活動) (基礎調査の実施...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、第4次長期総合計画(基本計画)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (第4次基本構想の具現化に向けた...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (第4次基本構想の具現化に取り組むことができる). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) listing items like 臨時事務員賃金, 臨時保育士賃金, etc.; ②事業費 (財源内訳) listing 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc., and ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (第4次長期総合計画では、社会動向や経済情勢の変化等に迅速かつ的確に対応するため...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (計画策定にあたっては、まち・ひと・しごと創生法の制定により...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (市議会からは、前期基本計画の課題を調査・分析し、課題の対応について、後期基本計画に反映するよう意見が出ている。)

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画後期基本計画は、第4次基本構想の具現化に向けた具体的な施策等を定めるため、必要不可欠な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画後期基本計画は、議会や外部検討組織、市民意見等を把握しながら策定を進めるが、行政計画であるため最終的には行政が責任を持って作成する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次基本構想の具現化に向けた具体的な施策を定めるためには、前期基本計画の振り返りによる課題の抽出や社会潮流の変化への対応等を踏まえた計画策定の必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画後期基本計画は、議会や外部検討組織、市民意見等を聴取・把握しながら、令和2年3月までに完成するよう進捗管理に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画後期基本計画のまちづくり戦略部分に、総合戦略の理念等を包含し、一体的な管理を行うことで「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策の実効性の向上を図る(まち・ひと・しごと創生事
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 第4次長期総合計画後期基本計画の策定を休止した場合、令和2年度以降の市政運営の方向性が定まらず、総合的、計画的なまちづくりができなくなる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 令和2年度以降の市政全体の運営の方向性が定めるためには、外部検討組織の設置・運営や、市民意見等の把握、各種の基礎調査等に要する事務費は削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 計画策定は、行政自らが行っていくものであり、正規職員の業務量は削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 長期総合計画の策定は、市政運営の根幹となるものであり、全市民が対象となるため、一部の受益者に偏っているようなことはなく適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	30年度は前期基本計画の振り返りや将来人口推計等の基礎調査の実施、アンケート調査や市民ワークショップ等による市民意見の把握、庁内・庁外検討組織による検討を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

第4次長期総合計画後期基本計画は令和2年3月に策定し、令和2年4～6月頃に計画書冊子・概要版を作成し、計画の周知等を行う予定。

事務事業名	組織検討委員会		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	瀧 研一						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	企画調整係		連絡先	2689						
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市組織検討委員会設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 効果的効率的な組織機構のあり方について必要な事項を調査し、次年度の組織体制を検討する	② 平成30年度の実績(事業活動)	組織検討委員会を3回開催し、組織改正案を作成。						
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 組織検討委員会開催数	回	8	4	3	2	3		
	イ							
	ウ							
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 庁内各部・各課	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 組織課題提案数	件	33	16	20	22	20	
イ								
	ウ							
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営方針、第4次長期総合計画に掲げる経営理念の実現に向けた組織改正を行う。	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 組織改正案作成	件	1	1	1	1	1	
イ								
	ウ							
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 円滑な組織検討委員会運営の割合	%	100	100	100	100	100	
イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目																	
② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
執行率(A)/(B)	%																
③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					
④ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ 組織体制について、各部がかかえる課題を組織検討委員会の場で協議するため、平成元年度に設置。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 「立川市第4次長期総合計画」「前期基本計画」を推進するための諸調整を中心に、新たな課題を検討。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民等からの意見等はなし

事務事業名	組織検討委員会	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 業務量や管理スパンに基づく適切な組織機構の見直しを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 検討委員会において各課長へのヒアリングを実施。「立川市行政経営計画」に基づいて行政評価の視点を取り入れた検討を実施。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 提案された組織課題について関係課へのヒアリング等を実施し、組織改正に向けて協議し、方向性を出すことで、合理的、効果的な組織体制づくりが可能となる
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる調整が必要であり、行政が取り組むのが妥当
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる調整が必要であり、対象は妥当
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 政策会議で方向性を決定した上で、組織検討委員会で検討する方が効率的に検討することができる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 効果的かつ効率的な組織体制の見直しを行うため、有効性は高い
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会議用の予算を計上していないため
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 当初とりまとめる組織課題提案書以外の会議資料は、一式、電子データでメール送信し、帳合配布をしない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・全庁にわたる調整事務は多岐にわたり、必要性は高い ・効果的かつ効率的な組織構築に取り組むため、有効性は高い ・会議の運営等効率性の改善の余地はある

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 業務量や管理スパンに基づく適切な組織機構の見直しを行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 組織検討委員会での議論が効率的に行われ、効果的な提案ができるよう工夫する必要がある。																						

(5) 今後の事業の方向性

「立川市第4次長期総合計画」「前期基本計画」の推進、市長公約をはじめ、様々な課題に対応することを目的として組織体制の見直しを行う。
「後期基本計画」と連動した令和2年度の大規模組織改正に向けて、政策別会議・施策別会議における政策議論を踏まえ、政策の方向性を定める。

事務事業名	公共施設跡地活用検討事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		担当者名	細田 悠介	
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	資産活用係		連絡先	2703	
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市公共施設跡地活用方針					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公共施設の廃止等により生じる跡地を有効活用するため、活用の方向性を決定する。	②平成30年度の実績(事業活動)	第二学校給食共同調理場跡地については、特別養護老人ホーム施設誘致のための事業種地として留保していたが、平成30年3月に策定された第7期介護保険事業計画により特別養護老人ホームの需要は満たしているとして建設しないこととなった。あらためて庁内に跡地活用希望庁内アンケートを実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 第一・第二学校給食共同調理場跡地、上砂町二番住宅跡地のほか、今後新たに発生する公共施設跡地	ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	-	2	2	0	2
	イ	庁内活用意向調査・市場調査回数	回	-	0	2	0	0
	ウ	住民説明会・パブリックコメント実施回数	回	-	0	2	0	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 利用予定のない行政財産の活用の方向性を決定する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	検討対象跡地	所	-	-	3	1	1
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	-	-	66.7	66.7	100
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	-	-	66.7	66.7	100
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0												
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-												
		執行率(A)/(B)	%						-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	2,700	3,780	1,080	1,080	450												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	0	2,700	3,780	1,080	1,080	450													
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	2,700	3,780	1,080	1,080	450													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	恒久的な活用予定のない跡地が複数で発生しており、長期に遊休資産とすることは適切でないため、跡地の有効活用の迅速化を図る。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	公共施設再編計画の取組が進む中で跡地は今後、増えていくことが想定されるため、跡地の有効活用の迅速化を図る必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	跡地は、市民共通の貴重な財産であることから、政策課題や将来のまちづくりへの対応を基本に、市民全体の利益、地域の活性化に資するような有効活用の実現を図ることが求められている。

事務事業名	公共施設跡地活用検討事業	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公的主体の下では発意されないような民間事業者等の創意工夫やノウハウを生かした発案等を広く受けるための仕組みづくりが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 民間事業者との対話によりアイデアや市場性等を把握するサウンディング型市場調査手法について、先進市を視察する等、調査研究を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画的な自治体運営の推進、公共施設再編計画の推進において、跡地の有効活用、財産処分についての検討は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設の用途にかかわる決定のため、公平性、実現性を担保するためには行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 活用方法が決定すれば、未利用の行政財産が減少する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公的主体の下では発意されないような民間事業者等の創意工夫やノウハウを生かした発案等を広く受けるための仕組みづくりを図ることで民間活力を生かした跡地の活用を促進することができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後、公共施設再編の取組みと連携していく必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民共通の財産である跡地を長期に遊休資産とすることは避けなければならない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検討事業であり、事業費は計上しておらず、適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公共施設の用途にかかわる決定のため、公平性、実現性を担保するためには行政が行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 跡地は行政需要・公共的需要に基づく活用に限定している。また、活用性がない場合は、売却することとしているため、受益者負担は公平性・公正性は担保されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第二学校給食共同調理場跡地は、特別養護老人ホーム建設のための種地として、留保しているが、平成30年3月に策定した第6期介護保険事業計画の策定状況等を踏まえて、平成30年度に活用方法の検討を再開するが、検討にあたっては、民間事業者へのヒアリング調査等の実施による市場性やアイデア・ノウハウ等を把握することが重要になる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 広く民間事業者等のアイデアやノウハウ、市場性等を把握する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 民間事業者へのヒアリング調査等の実施																						
(5) 今後の事業の方向性 第二学校給食共同調理場跡地の活用方法の検討のほか、清掃工場跡地や旧若葉小学校跡地の発生等による若葉町のまちづくりを視野に入れた検討を行っていく。																							

事務事業名	市有建物の設計・工事施工管理		所属部	行政管理部		課長名	小林 誠二						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		担当者名	渡邊教昭、笹野浩史						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	施設係、設備係		連絡先							
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市有建物の新築、営繕工事において適正な設計、施工、監督を実施し、各種施策の展開及び地域活動の拠点としての施設機能の整備を担う。	②平成30年度の実績(事業活動)	各主管課からの依頼による工事、委託の施工。ブロック塀の改修および空調機の改修などを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市有建物の新築、営繕工事	ア	工事施工件数(施設係)	件	20	58	18	35	40	38
	イ	工事施工件数(設備係)	件	69	116	82	77	68	66
	ウ	委託施工件数	件	6	4	5	8	20	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各主管課からの依頼による工事、設計及び工事監理委託の工期内完了	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市有施設数	箇所	210	208	208	209	207	206
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公共施設の老朽化対策 公共施設の効率的な運営	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	工事完了件数(施設係)	件	18	56	15	30	36	40
	イ	工事完了件数(設備係)	件	64	107	68	66	60	72
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	契約不調による工事未施工		2	0	1	2	0	0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費								
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
消耗品費	142	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
燃料費・ガソリン	26		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	20		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	1		その他	千円	0	0	0	0	0	
庁用車リース料	206		一般財源	千円	764	842	911	906	886	
建築工事積算支援システム使用料	210		事業費計(A)	千円	764	842	911	906	886	
建築工事積算支援システム単価データ使用料	281		予算額(B)	千円	803	940	916	913	894	
		執行率(A)/(B)	%	95.1%	89.6%	99.5%	99.2%	99.1%		
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	13.70 3.00 0.00	8.10 2.30 0.00	7.30 0.70 0.00	7.30 0.70 0.00	8.65 0.40 0.00	8.65 0.40 0.00
			正規職員分	千円	123,300	72,900	65,700	65,700	77,850	77,850
			再任用・嘱託・臨時等	千円	10,500	8,050	2,450	2,450	1,400	1,400
		人件費計(C)	千円	133,800	80,950	68,150	68,150	79,250	79,250	
		④総事業費(A)+(C)	千円	134,564	81,792	69,061	69,056	80,136	79,250	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 当初より市有建築物の適正な品質確保の必要性からこの事業を実施している。平成12年には「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」が施行され公共工事の適正な施工の確保が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ ①大規模または調整が複雑な案件が増加している。 ②公共施設改修工事における便所改修要望が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①市内業者の受注の確保 ②職員の技術知識の向上 ③工事、委託の施工における発注者と受注者との十分な協議 ④適正な工期の算定

事務事業名	市有建物の設計・工事施工管理	所属部	行政管理部	所属課	施設課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内組織の仕組みからすれば各主管課より施設課が依頼を受けたうえで工事、委託を施工するのは合理的と思われる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有施設が対象の事業であり、市の関与が必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果は依頼工事、委託の施工、完了であり、これを達成しているため向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門知識を有する職員が配置されている部署との連携の可能性はある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 各主管課それぞれでの工事の施工となれば、事業施工におけるバラツキが生じるおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様や工法の見直しについては設計時に実施している
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに業務の一部を再任用職員で対応している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)

0

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業は主管課からの依頼、要望どおりに適切に施行されており成果はあるといえる。今後も適切な工事、委託の施工がされるよう職員の技術知識の向上に努める必要がある。いながら工事が増えているため、工期の設定や工事の時間帯などの詳細な調整が必要な案件が増えている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

平成31年度の大規模事業として、新校舎建設工事、小中学校便所改修工事等に加え、ブロック塀の改修および空調機の設置などがある。しかし、居ながら工事となることが多く、主管課及び利用者との工事内容や工事時間帯など詳細な調整が以前にも増して必要となっている。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '入札・契約制度改革関連事務'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '入札・契約制度改革関連事務' with sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '入札・契約制度改革関連事務' showing items like '国庫支出金', '都支支出金', '地方債', 'その他', '一般財源' and their costs from 2018 to 2021.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務	所属部	行政管理部	所属課	品質管理課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 改革施策の運用状況のチェックを最新の社会情勢を踏まえた視点で行い、制度改革に生かしていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内事業者における工事入札範囲の臨時的拡大を継続したほか、工事成績評定要領の一部改正などを行った。変動型最低制限価格の対象拡大や工事成績評定の活用については、引き続き検討する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 効率的・効果的な事務事業の推進を目的として、競争性、透明性、客観性、公平・公正性のある入札・契約制度を構築することは、市の適切な公共調達を進めていく上で大きな役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入札・契約業務は地方公共団体の長の重要な執行業務であり(地方自治法第149条第2号)、市が積極的に実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入札・契約制度改革は全ての契約案件を対象としている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果としての工事契約案件の落札率、平均入札参加者数については、社会情勢・経済動向とも関連し、市単独の施策のみでは改善できない部分がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 契約課と連携して取り組んでいるが、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 社会情勢の変化など様々な課題に対応することができなくなり、競争性、透明性、客観性、公平・公正性のある入札・契約制度が維持できなくなる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 制度改革に係る業務で、必要最小限度の事業費となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 課内で効率的に業務を進めており、一部職員の嘱託化はあるが外部委託等はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を行ってきた。今後、さらに改革を進めるにあたっては、現行制度の施行状況や常に化する入札・契約制度を取り巻く環境を的確に分析し、多角的な視点から改善に向けて取り組むことで、安定的な制度運用につなげていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 引き続き、改革施策の運用状況のチェックを最新の社会情勢を踏まえた視点で行い、制度改革に生かしていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 長期継続契約の活用、施工時期等の平準化、工事成績評定の活用検討などの課題に取り組む。																					
(5) 今後の事業の方向性 工事・委託・修繕・物品契約について、原則、電子による条件付き一般競争入札を導入し、工事・委託契約に変動型最低制限価格制度を試行導入するなど全国的にも先進的な制度となっている。入札等監視委員会からも一定の評価を受けているが、関係法令の改正や経済動向等も考慮しながら、公共調達基本方針に基づき、品質と価格を重視した調達に取り組むことにより、市民(納税者)の負担に応える。																						

事務事業名	自動車等管理運営		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路交通法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 庁用車を一括管理することにより効率的に運用するとともに職員への貸し出しを円滑に行う。また、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。	②平成30年度の実績(事業活動)	共用車を効率的に運用し、245日稼働した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 職員、共用車、事務車	ア	稼働日数	日	245	243	243	244	245	244
	イ	共用車両数	台	41	41	41	41	41	41
	ウ	低公害型車両台数	台	39	39	41	41	41	41
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 庁用車を効率的に運用し、円滑な貸し出しを図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	共用車両数	台	41	41	41	41	41	41
	イ	事務車	台	2	2	2	2	2	2
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	稼働率	%	89	87	89	86	90	90
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	車両管理日数	日	245	243	243	244	245	244

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	17	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費(ガソリン)	2,588	その他		千円	1,301	816	1,138	1,095	1,068	1,000			
修繕料	800	一般財源		千円	28,287	27,888	27,611	29,052	28,489	29,703			
手数料	3	事業費計(A)		千円	29,588	28,704	28,749	30,147	29,557	30,703			
車両運行管理委託料	14,012	予算額(B)		千円	31,465	30,670	30,133	31,034	30,074	-			
使用料及び賃借料	12,095	執行率(A)/(B)		%	94.0%	93.6%	95.4%	97.1%	98.3%	-			
負担金	42	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.45	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00
		正規職員分		千円	4,050	3,150	2,880	2,880	2,880	2,880			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	4,050	3,150	2,880	2,880	2,880	2,880				
		④総事業費(A)+(C)	千円	33,638	31,854	31,629	33,027	32,437	33,583				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市制施行時から
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成20年度は10台であった共用車が41台に増え、効率的な車両の運用が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事故を減らすことが求められている。

事務事業名	自動車等管理運営	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事故防止のため共用車の車種数を絞る。電気自動車導入と切り替えを研究する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 電気自動車は運行距離面で不安があるが、技術革新も進んでいることから動向を見守る。新規リース契約時、以前と同等の車種にし、事故防止に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各部署で所有・管理していた庁用車を共用車としたことで、効率的な管理と有効活用が実現した。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共用車は職員が使用するため行政が行うべきもので、事業は委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員の移動手段として共用車の活用は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 羅針盤で予約できるため、効率的に運用されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 職員の移動が、公共交通機関や自転車等に限られ移動時間の増加が見込まれる。また、荷物等の運搬にも支障が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 再リース時は、契約期間を見直して削減可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	集中管理により、効率的な庁用車の利用につながりました。平成30年度の共用車の稼働率は90.4%でした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 事故数の減少を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ドライブレコーダーを導入し、職員の安全運転意識の向上を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 共用車の稼働状況や利用方法の状況に合わせ、車両の車種や台数の適正な管理に努める。																							

事務事業名	自動車等管理運営(安全運転講習事業)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路交通法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 車両事故を起こした職員や運転技術に不安のある職員に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。	②平成30年度の実績(事業活動)	安全運転講習会を12回実施し、28名が受講した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	安全運転講習会	回	20	13	15	16	12	12	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	受講者	人	37	25	28	29	28	28
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 運転に不慣れな職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	車両事故	件	20	21	17	26	16	16
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 事故件数を減少させる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画										
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0										
安全運転講習料	470		都支出金	千円	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	599	405	470	470	470	479									
		事業費計(A)	千円	599	405	470	470	470	479										
		予算額(B)	千円	705	456	473	473	470	-										
		執行率(A)/(B)	%	85.0%	88.8%	99.4%	99.4%	100.0%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
			正規職員分	千円	4,050	3,150	1,530	1,530	1,530	1,530									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	4,050	3,150	1,530	1,530	1,530	1,530										
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,649	3,555	2,000	2,000	2,000	2,009										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	職員の車両事故件数を減らすため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	職員による車両事故は毎年一定数起きている。今後も安全運転講習会を継続して実施していく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	受講者からは、講習に参加して良かったという声が多数寄せられている。市議会では、事故防止策を講ずるよう求められている。

事務事業名	自動車等管理運営(安全運転講習事業)	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事故惹起者のみならず、多くの若手職員に安全運転講習を受講させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事故件数が多かったため事故惹起者のみ受講させた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講習に参加した職員は、運転意識が向上し、事故防止につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員の安全運転意識向上のため、外部の安全運転講習会へ参加する意義は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果を上げるには安全運転講習の対象拡大が必要。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 講習に参加した職員は、運転意識に変化がみられる。より多くの職員に参加してもらうことにより事故発生件数を減少させることができる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行の安全運転講習会で自己の運転適性が確認できる、実施による運転アドバイスを受けられるため。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 車両事故が増加する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 年間事故件数は横ばいのため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部の安全運転講習に参加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	安全運転講習会に参加した職員は自分の課題に気づき、さらに運転に注意するようになるため、事故防止につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 事故惹起者のみならず、運転に不安のある職員に安全運転講習を受講させる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 予算編成時に参加人数の増について検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

事故防止の啓発に努め、事故件数を減らす工夫をする。運転講習の実施について現行以外の方法も検討する。

事務事業名	秘書事務		所属部	総合政策部			課長名	太田 勇					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	秘書課			担当者名	山田 裕美					
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	秘書係			連絡先	内2757					
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市組織条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市事業後援事務取扱要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の対応、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、市の施策の推進に寄与する事業について、申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	理事者の日程調整、来客等対応、理事者出張の随行、他の団体との調整等を行った。事業後援申請を受理・審査した。					
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	理事者 市民等の団体					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 対外公務依頼受理件数	件	1,242	1,108	1,148	1,054	1,170	1200
イ アポイント依頼に対する調整件数	件	3,190	3,073	2,948	2,350	2,242	2500
ウ 事業後援申請件数	件	109	112	112	108	125	120
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 理事者	人	3	3	3	3	3	3
イ 市民	人	179,090	179,796	181,544	182,658	183,822	
ウ 事業所(経済センサスより)	所	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 来客組数及び対外公務出席件数	件	781	699	807	679	750	800
イ 事業後援承認件数	件	106	112	112	107	124	120
ウ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア							
イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
特別旅費	65	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
交際費	1,100		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
需用費	1,204		地方債	千円	0	0	0	0	0	
役務費	37		その他	千円	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	2,412		一般財源	千円	11,162	11,051	11,467	11,046	11,600	12,009
負担金	6,783		事業費計(A)	千円	11,162	11,051	11,467	11,046	11,600	12,009
			予算額(B)	千円	11,943	11,856	11,792	11,754	11,818	-
		執行率(A)/(B)	%	93.5%	93.2%	97.2%	94.0%	98.2%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90
		正規職員分	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	
		④総事業費(A)+(C)	千円	46,262	46,151	46,567	46,146	46,700	47,109	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特に交際費については各市ともに縮小傾向にある。本市も弔慰金については平成16年に対象を限定し、さらに平成19年度後半から、会合参加の際の会費について、挨拶のみの場合を自粛するよう節減につとめている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	交際費について削減・見直しの意見がある一方で、各種市民団体の総会、新年会等への出席を求める要望が多数寄せられている。

事務事業名	秘書事務	所属部	総合政策部	所属課	秘書課
-------	------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 高いコンプライアンス意識に基づき、交際費をはじめとする公費の適正な支出を継続する。また、広報やホームページ、ツイッター等の媒体を通じて、市長のメッセージを積極的に発信し、市政に親しみを持ってもらった。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 今年度は市長自らメディアに多数出演するなど、積極的にシティブロモーションを行った。前年度より出演回数も増し充実した。交際費等の公費支出についても引き続き厳格に判断し、支出した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政展開の根幹である市長、副市長の公務遂行補助を行っており、市の施策につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 常勤特別職である市長、副市長の秘書業務として、特に市の重要施策に関する情報整理や関連するスケジュール調整を行うため、市職員が行うべき業務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政展開の根幹である市長、副市長の公務遂行補助を行っており、事業内容について縮小等の見直しは考えられない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 秘書業務の性格上、「成果指標」である来客数、対外的な調整を増加させる手段を講じることはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 多数の公務案件の日程を調整できないため、理事者の公務遂行に大きく影響が生じ、円滑な市政運営に支障を来す。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 交際費の見直しを求める意見もあるが、現状執行は社会通念に沿った基準に基づいており、節減・削減の可能性は少ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の重要施策に関する情報を含む案件整理や関連するスケジュール調整を行うため、市職員が行うべき業務である。平成31年5月に東京都市長会会長に就任しているため、業務は増大する見込みである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切である。他の業務とは違い、その内容からして直営が求められる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 高いコンプライアンス意識に基づき、交際費をはじめとする公費の適正な支出を継続する。また、広報やホームページ、ツイッター等の媒体を通じた市長メッセージの積極的な発信により、市政に親しみを持ってもらった。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市民との協働という視点を重視しながら、総合的に公務の調整を行う。また、それに伴う交際費等の公費支出も的確に管理・執行する。また、ツイッター等での市長のメッセージ発信の機会を増やしていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 地方分権が進む一方で国の制度変更や政策に基づく業務が増えるなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。国や都の動向を見定めつつ、必要に応じて意見・要望を上げることも重要となっている。立川市長は平成31年5月より東京都市長会の会長に就いており、国や都に対し基礎自治体の声を直接届けることのできる立場にあるので、その時々状況に応じた理事者公務のサポートが必要となる。																							

Table with project details: 事務事業名 (文書管理事務), 所属部 (行政管理部), 課長名 (伊藤 昭彦), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (文書法政課), 担当者名 (高水 万理), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (文書係), 連絡先 (2612), 基本事業名 (効率的・効果的な事務事業の推進), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 14), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (一部委託), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for activity index (e.g., ⑥活動指標), unit, and performance from 26th to 31st fiscal years. Includes sub-sections for ①事業概要, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費). Includes ③総事業費 (A)+(C) at the bottom.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section with ①事務事業を開始したきっかけ (市政開始から), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (法令等の変化), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (市史編さん事業).

事務事業名	文書管理事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 文書管理システム並びに保管している紙文書等の適正な処理を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 文書管理システムの過年度未処理文書について、各課に依頼し、適切に対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文書管理システムの安定運用と、ファイリングシステムの維持管理は文書管理のための有効な手段である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文書を収受・作成していく中で文書管理は必須であり、責任を持って運用するため行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文書の適正管理は、行政運営上必須の事業であり妥当である。主管課が適正な文書量と判断したものについて、それ以上の拡大・縮小の指導は困難である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) ファイリングシステムの維持向上により、より適正で効率的な文書管理ができる。各職員が手法・技能を習得し、文書管理の意識をさらに高めることが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公文書管理法の定める歴史公文書の保存について、市史編さん担当を中心に、図書館、歴史民俗資料館、市政情報コーナー等との連携を深める必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 文書管理システムの運用が停滞し、文書保管・保存状態が悪化して、適正な文書管理ができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 文書保存箱等のファイリング用品は、書庫やキャビネットの規格に合わせたものになっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 文書管理事務は3名の正規職員で対応していたが、平成29年度から正規職員2名、市民囑託職員1名となり、人件費を削減した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文書の適正な管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。また、文書削減に努めることで、執務環境の改善に役立った。今後も文書の適正な管理のためには、ファイリングの維持管理が重要であり、職員の意識を高める継続的な指導、研修等が必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成29年度末に試験的に全庁で開始した紙文書の電子化について、積極的に進めるよう庁内周知を徹底し、紙削減を推進する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 文書管理システムのサーバーの容量の増え具合を、定期的に確認しながら進める必要がある。																						

(5) 今後の事業の方向性

職員研修や日常的な啓発・指導によって、引き続きファイリングシステムの維持管理に努め、文書のライフサイクルを通じた公文書管理を徹底するとともに情報公開を推進する。併せて歴史的公文書など、保存すべき文書について研究を進める。過去に書庫内の保存文書の保存年限の見直し等を行ったため、すでに書庫にある保存文書を減らすことは困難であることから、今後は各課のキャビネットや書庫に新たに収納する文書を、いかに減らすかを第一に考え、電子化とともに収納方法等の運用を研究していく。

Table with project details: 事務事業名 (文書発送(交換)事務), 所属部 (行政管理部), 課長名 (伊藤 昭彦), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (文書法政課), 担当者名 (高水 万理), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (文書係), 連絡先 (2612), 基本事業名 (効率的・効果的な事務事業の推進), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 15), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 郵便法, 民間事業者による信書の送達に関する法律, 立川市文書規程

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 columns: ①事業概要 (各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理...), ②平成30年度の実績(事業活動) (郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市職員), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (郵便物等を、郵便事業者等の間で確実に引渡・受領し...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (計画的な自治体運営を推進する...), ⑥活動指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み), ⑦対象数の推移 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み), ⑧成果指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み), ⑨上位成果指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度目標値)

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table: ①平成30年度決算額の内訳 (Table with columns: 項目, 千円単位四捨五入事業費), ②事業費 (Table with columns: 財源内訳, 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (Table with columns: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions: ①事務事業を開始したきっかけ (情報伝達・連絡手段として、郵便及び交換便は有効かつ効率的であるため採用された...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (26市中、3市が都庁交換便を廃止している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (事業対象者から、現在週2回実施している都庁交換便の回数を増やしてほしい、文書以外のものについても運搬してほしい、といった要望がある。)

事務事業名	文書発送(交換)事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 共通封筒について、各課要望数に対して例年は年2回に分けて配布していたが、次回配布までに不足する課が多い。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各課で各種共通封筒の在庫を確認・整理するなどし、必要数の把握に努めた。年1回の配布とし、各課に要望数全てを配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受発信を一箇所ですべて統括管理することは、物理的な引渡・受領の確実性・追跡可能性の向上に資するとともに、適正な制度運用(割引制度適用等)に有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文書発送(交換)事務は、行政が日常的に実施すべき事務事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行以上の回数削減は、一回の運搬量をさらに増加させ、物理的に困難である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに割引制度の適用等を図り、経費の節減に努めている。また、郵便の受発信について適正に行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 各課で切手購入、貼付による発送が原則化し、一課単独大量発送時以外は割引適用できない。交換便を廃止すると郵便等が増加し、市内施設に各課職員が自ら文書等を運搬することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現行以上の回数削減は、一回の運搬量・処理量をさらに増加させ、物理的に困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 郵便、保育園及び都庁交換便は嘱託職員及び臨時職員が担当しており、市内交換便は平成26年度から特定信書便事業者者に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市内の郵便物発送や文書交換を、迅速に効率的に行うことができた。文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や、受発信を確実に行うことに役立っている。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 臨時職員による市内保育園交換便と、特定信書便事業者による市内交換便との業務の適正化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 今後の保育園、各出先施設の要望をもとに、適正な運用となるよう調整し、周知を図る必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 印刷室において、文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで嘱託職員2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、より円滑で効率的な運用を図る。 今後も、市内文書等交換便業務を特定信書便事業者者に委託する。																						

事務事業名	印刷業務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	高水 万理						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	文書係		連絡先	2612						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	16
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市文書規程										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。	②平成30年度の実績(事業活動)	本庁全課で使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理 印刷機器等の管理 リース機器等についての契約、支払い 印刷機器等利用者への操作方法等指導							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	ア	庁内印刷(印刷・製本)	枚	9,016,265	9,189,911	8,536,979	8,307,297	8,206,049	8,300,000
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物をできる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	部署	課	66	66	66	66	66	66
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	庁内印刷対前年度比	%	121.78	101.93	92.9	97.3	98.8	98
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
消耗品費・用紙類等	9,008		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
修繕料・物品	19		その他	千円	3,080	3,098	3,406	2,639	2,540	2,634									
裁断機刃研磨手数料	8		一般財源	千円	22,324	23,474	21,420	22,561	22,328	30,443									
簡易印刷機借上料	8		事業費計(A)	千円	25,404	26,572	24,826	25,200	24,868	33,077									
複写機借上料	15,309		予算額(B)	千円	26,759	28,440	24,856	25,770	25,398	-									
プリンタ機器リース料	516		執行率(A)/(B)	%	94.9%	93.4%	99.9%	97.8%	97.9%	-									
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	1.80	0.00	0.35	1.20	0.00	0.35	1.20	0.00	0.35	1.20	0.00	0.35	1.20	0.00
			正規職員分	千円	4,050	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	6,300	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200									
		人件費計(C)	千円	10,350	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350										
		④総事業費(A)+(C)	千円	35,754	33,922	32,176	32,550	32,218	40,427										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	印刷機器は印刷物の作成に必須であり、定期的に機器の更新が行われてきた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年度に製本機、平成27年度に紙折機及び断裁機を更新したことにより、操作性及び機能性が向上した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	コスト削減のためカラーコピーの使用枚数を全課一律1年1200枚までという上限を設けているが、複数の課から上限撤廃の要望がある。また本庁内と出先施設で、経費ごとの印刷枚数が不公平であるという意見が出ている。

事務事業名	印刷業務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 複合複写機及び庁内プリンタは、平成31年度途中まで再リースする予定であることから、機器のトラブル等が発生した際の速やかな対応が必要であるため、今まで以上に業者との連絡を密にする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 機器のメンテナンスを行うなど、トラブル等の回避に努め、次期契約までの間の消耗品の節約を視野に入れて運用を行った。また次期契約に向けて、現受注者以外の複数の業者から情報収集等を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経費節減、緊急性への対応等に有用である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 印刷業務を民間業者に委託している自治体もあるが、相当なコストがかかる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 印刷室については、大幅な拡大を行うと現人員での対応は困難である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の印刷機器等の設置で庁内印刷が進み、成果を上げているところであるが、今後の機器入替えに向けてさらに機器機能の活用を進めていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 印刷室については、本庁舎移転後、文書発送(交換)事務と連携して効率化を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 各課ごとの印刷業者への個別依頼が増え、費用が割高になり、急ぎの印刷等緊急の対応が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 裏紙の活用や両面印刷等により、紙出力の削減の周知徹底を図っているが、紙資料の作成数を減らすなどの全職員の取組みがないと事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 印刷室の印刷業務は平成26年6月から嘱託職員のみで対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立った。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 複合複写機及び庁内プリンタが、平成31年度途中で再リース期間が終了するため、新規の機器入替えについて出先施設を含め、最善の機器の配置等仕様をかため、入替えが円滑に行われるよう準備する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 複合複写機については出先施設を含め100台以上あり、新たな設置要望も多いことから、新機器入替えのスケジュール管理が課題である。																						
(5) 今後の事業の方向性 期間を要したり、大量に作成する印刷物の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、嘱託職員を中心とした体制で、文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。 平成31年度に複合複写機及び庁内プリンタを更新する予定のため、各課の利用状況等を把握し、適正な配置となるよう準備を進める。																							

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	担当者名	杉浦 由樹
施策名	計画的な自治体運営の推進	係名	法政係	連絡先	2616
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を図ること。	②平成30年度の実績(事業活動)	条例、規則、規程、要綱等の整備							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 庁内各課	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	350	440	288	249	274	300
	イ	例規類集検索システム等稼働日数	日	365	366	365	365	365	366
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各課が実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	350	440	288	249	274	300
	イ	例規類集検索システム等	本	1	1	1	1	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な審査を行うことで、各課が実施する事務事業が適切に行われるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	例規類集検索システム等収録例規	本		1,245	1,277	1,332	1,360	1360
	イ	条例等を適正に処理した割合	%	100	100	100	100	100	100
	ウ	例規類集検索システム等不具合件数	件						
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費・事務用	33		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
例規類集管理システム保守委託料	2,722		地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,748	3,450	2,753	2,752	2,755	2,910
		事業費計(A)	千円	2,748	3,450	2,753	2,752	2,755	2,910	
		予算額(B)	千円	2,750	3,450	2,755	2,755	2,756	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.75 0.00 0.00	3.70 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	33,750	33,300	30,150	30,150	30,150	30,150
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	33,750	33,300	30,150	30,150	30,150	30,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	36,498	36,750	32,903	32,902	32,905	33,060	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市制施行時から
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	政策法務の機能拡充のため、総合政策(企画)部門などの計画部門に法規(法政)部門を併せて設置する自治体が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から条例等について、改正漏れがないように意見が出されている。

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 分権型社会に対応する能力を身につけること。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 政策法務能力向上に必要な研修やそれに関連する説明会に参加するとともに、各課における担当職員の法務能力向上を図るため、例規類集検索システムの説明会及び操作研修を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の業務を法的側面から審査することにより、適正な執行に繋げている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の政策立案に際しては、市が第一義的に果たさなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の業務を法的側面から審査しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 分権型社会に対応するため、各課において担当職員の政策法務能力が求められており、その向上に向けて取組むことは重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法的審査を行わないことにより、不適正な業務執行がなされるおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ほとんどが例規類集検索システムの委託料であり、削減できる経費がない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 例規更新作業を民間委託している例もある。ただし、その場合はシステム委託料が高額となる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	例規改正ルール等(法制執務)の習得に時間を要することや、各課から内部チェックが不十分な文案の審査依頼が多いことから、例規の制定内容の合法性等について適否を判断するための時間や、政策法務能力向上のための学習時間の確保が十分にできていない状況にある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 分権型社会に対応する能力をつけること。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各課における担当職員の政策法務能力の向上が必要であること。																					
(5)今後の事業の方向性 条例等の改正方式を「改正文方式」から「新旧対照表方式」に転換するなど、議案や例規の作成事務の効率化を図ってきたが、今後も効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。																						

事務事業名	顧問弁護士関連事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	杉浦 由樹						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	法政係		連絡先	2616						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	20
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市顧問弁護士規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 専門委員として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任を顧問弁護士に依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	顧問弁護士に相談し、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業のより適切な運用に役立てた。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	庁内各課						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 法務相談件数	件	29	37	16	30	13	30
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	イ 訴訟件数	件	3(継続2)	7(継続5)	11(継続8)	11(継続8)	7(継続4)	4(継続2)
	ウ							
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 法務相談件数	件	29	37	16	30	13	30
⑧成果指標	イ 顧問弁護士	人	2	2	2	2	2	2
	ウ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア 適正に助言、指導等を受けた割合	%	100	100	100	100	100	100
⑩総事業費(A)+(C)	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
顧問弁護士報酬	2,170	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
法律相談弁護士謝礼	11		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
法律事務委託料	4,173	一般財源	千円	3,093	11,368	2,822	4,526	6,354	2,170								
			事業費計(A)	千円	3,093	11,368	2,822	4,526	6,354	2,170							
		予算額(B)	千円	3,094	11,369	2,823	4,527	6,355	-								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
		正規職員分	千円	1,350	2,250	4,050	4,050	4,050	4,050								
④総事業費(A)+(C)	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	1,350	2,250	4,050	4,050	4,050	4,050									
		千円	4,443	13,618	6,872	8,576	10,404	6,220									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市顧問弁護士規則施行(昭和49年12月3日)による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	年々、市民の権利意識が高まり、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、必要性が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	顧問弁護士関連事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 顧問弁護士の助言、指導等は、法的な観点からの業務適正化の役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 顧問弁護士に助言、指導等を求める現在の事業は、妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 顧問弁護士に助言、指導等を求める現在の事業は、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 顧問弁護士の助言、指導等を受けることにより、事務事業を行ううえでの職員の問題解決能力及び法務能力を向上させることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 庁内各課の事務事業に係る法律問題や、事務処理上の法的検討等を要する案件が多く発生しているため、廃止・休止すると支障がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、顧問弁護士2人に対する報酬のため削減する余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 案件が争訟に至った場合は、顧問弁護士の助言、指導等を受けながら正規職員が指定代理人となる場合もあり、外部委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内各課の案件を対象とする市内部の法務相談であり、一部の受益者に偏ったものではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事務事業に係る法律問題が発生しても、顧問弁護士に助言、指導等を受けられる現在の体制があるので、迅速かつ適切な対応ができています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5)今後の事業の方向性																							

事務事業名	行政不服審査事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	杉浦 由樹						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	法政係		連絡先	2616						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	27
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成28 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 行政不服審査法の全面的な改正により、処分庁自らが対応していた異議申立ては審査請求に一本化され、審査庁・審理員・行政不服審査会が審査手続を行うこととなったため、新たな審査体制を構築し、運用している。	②平成30年度の実績(事業活動)	市政の公正性を確保するため、市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行った。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 市が処分庁となる行政処分に対する審査請求	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行い、市政の公正性を確保する。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 審査請求件数(継続件数)	件			4	0(2)	1	5
	イ 行政不服審査会開催日数	日			2	1	2	5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 適正に審査した割合	%			100	100	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円			0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円			0	0	0	0
行政不服審査会委員報酬	86		地方債	千円			0	0	0	0
消耗品費・事務用	9		その他	千円			0	0	0	0
郵便料	10		一般財源	千円			174	88	119	423
録音テープ翻訳料	14		事業費計(A)	千円	0	0	174	88	119	423
			予算額(B)	千円			687	244	495	-
		執行率(A)/(B)	%			25.3%	36.1%	24.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	0	2,700	2,700	3,600	3,600
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	2,700	2,700	3,600	3,600	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	2,874	2,788	3,719	4,023	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	行政不服審査法の規定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年度の行政不服審査法の全面的な改正による事業である。事業を開始した平成28年度には4件の審査請求があったが、平成29年度には審査請求がなく、平成30年度は1件であった。事業の開始から年数が浅く大きな変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	行政不服審査事務	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が処分庁となる行政処分に対する審査請求があった場合に、当該行政処分に関与しない中立な機関として審査を行うことにより、公正性に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政不服審査法により義務付けられている事務事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法改正前の異議申立てや審査請求の処理件数に鑑み、行政不服審査会委員の人数は5人が妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政不服審査法に基づく適正な審査体制である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政不服審査法により義務付けられている事務事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政不服審査法により義務付けられている事務事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 審査請求があったときに必要に応じて時間を限って行政不服審査会を開催するので、問題はない(委員は日額報酬)。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 行政不服審査法により義務付けられている事務事業であり、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が処分庁となる行政処分に対する審査請求があった場合に、当該行政処分に関与しない中立な機関として公正に審査を行っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市が処分庁となる行政処分に対する審査請求があった場合に、当該行政処分に関与しない中立な機関として公正に審査を行うとともに、処分庁に対して客観的で丁寧な説明を求め、公平な審査決定を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法の大幅な改正により、行政の説明責任が強く問われているので、処分庁(庁内各課)に対しては、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう働きかける。

事務事業名	公共施設保全計画の推進		所属部	行政管理部		課長名	小林 誠二	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		担当者名	坂東 大司	
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	施設係、設備係、保全係		連絡先	2438	
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市公共施設保全計画					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 公共施設保全計画に基づく大規模改修工事などの設計、施工、監督。工事の設計委託など。	② 平成30年度の実績(事業活動)	第二中学校体育館中規模改修工事 南砂小学校校舎大規模改修工事・第五小学校校舎大規模改修工事 第七小学校校舎大規模改修工事設計委託 など							
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 公共施設保全計画対象施設	ア	委託施行件数	件	8	12	15	6	2	4
	イ	工事施行件数	件	11	14	11	20	11	9
	ウ	外壁修繕	件				1	0	0
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保全計画に基づき計画的な施設改修を実施し施設の長寿命化を図る。また、早期対応が必要な不具合部位を改修する。	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	保全計画対象施設	箇所	117	117	116	114	114	115
	イ								
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 公共施設の老朽化対策 公共施設の効率的な運営	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	工事完了件数	件	10	11	8	17	8	9
	イ								
	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	大規模改修完了施設数 (ア=h26から集計数)	件	1	1	1	1	1	1
	イ	大規模改修完了率 (ア/82)	%	1.2	2.4	3.6	5	6	7

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画									
項目		② 事業内訳	国庫支出金	千円			0	0	0										
			都支支出金	千円			0	0	0										
			地方債	千円			0	0	0										
			その他	千円			0	0	0										
			一般財源	千円			14,667	1,188	0										
		事業費計(A)	千円	0	0	14,667	1,188	0	0										
		予算額(B)	千円	0	0	15,476	1,188	0	-										
		執行率(A)/(B)	%			94.8%	100.0%		-										
③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.60	0.20	0.00	7.25	0.70	0.00	7.40	1.30	0.00	7.30	0.70	0.00	7.50	0.70	0.00	7.50	0.70
	正規職員分	千円	41,400	65,250	66,600	65,700	67,500	67,500											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	2,450	4,550	2,450	2,450	2,450											
	人件費計(C)	千円	42,100	67,700	71,150	68,150	69,950	69,950											
④ 総事業費(A)+(C)	千円	42,100	67,700	85,817	69,338	69,950	69,950												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	平成24年9月の立川市公共施設保全計画の策定
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	公共施設再編個別計画が策定され、大規模改修が中規模改修と変更になった。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	老朽化したトイレの改修、空調機の設置など 大規模改修における設備の省エネルギー化など

事務事業名	公共施設保全計画の推進	所属部	行政管理部	所属課	施設課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 再編個別計画が策定されたことにより、保全計画が原則保留となり大規模改修が中規模改修に変更となった。変更したあとも、施設の維持管理のために改修をどの程度まで行うのか検討が必要。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有施設のため市の関与が必要
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 中規模改修工事とすることによって、どこまで改修を行うのか施設の状況によって個別の判断が必要となる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の保全のためにどこまで改修が必要か検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設再編個別計画との整合性
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の老朽化の進行により安全性の確保、適切な維持管理に支障あり
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設再編個別計画の策定によって、コストの削減が求められる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに業務の一部を再任用職員にて実施しているが、定期的に見直しの必要あり
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)

0

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	再編個別計画が策定され、大規模改修が中規模改修に変更となる。今年度は大規模改修が残っており、工事も次年度まで行うこととなっている。併せて中規模改修工事の設計委託も始まることから次年度以降、工事としてどこまで改修をおこなうのかを個別に判断し検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5)今後の事業の方向性 再編個別計画の策定によって、大規模改修が中規模改修工事となったことにより、改修の範囲をどこまでにするかなどの建物の劣化の個別具合によって判断する必要が出てきている。																							

事務事業名	庁舎管理運営		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市庁舎管理規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		エネルギーの使用の合理化に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	庁舎建設から9年が経過し、経年劣化による修繕が増えてきた。開庁日数は245日。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 来庁者及び市職員	ア	電気使用量	kwh	1,686,026	1,706,991	1,831,730	1,761,460	1,729,239	1729000
	イ	水道使用量	m³	11,310	10,679	11,142	11,410	11,831	11000
	ウ	ガス使用量	m³	110,783	114,468	126,976	119,810	112,927	112000
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	開庁日	日	245	243	243	244	245	244
	イ	推定来庁者数	人	490,000	486,000	486,000	488,000	490,000	488,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 庁舎管理運営(統括管理)と連動した適切な対応を滞りなく進める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	庁舎に関する光熱水費	千円	65,299	57,845	65,392	51,905	53,544	53000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	1,963	②事業費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
光熱水費	53,488		地方債	千円	0	0	0	0	0	
修繕料	15,391		その他	千円	9,805	8,561	32,087	8,864	8,843	
委託料	15,730		一般財源	千円	111,312	106,245	104,117	116,539	84,531	
賃借料	4,177		事業費計(A)	千円	121,117	114,806	136,204	125,403	93,374	
工事請負費	2,624	予算額(B)	千円	122,583	123,641	169,883	157,579	105,383		
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	92.9%	80.2%	79.6%	88.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10 1.00 0.00	1.10 1.00 0.00	0.65 1.00 0.00	0.70 1.00 0.00	0.70 1.00 0.00	0.70 0.00 0.00
			正規職員分	千円	9,900	9,900	5,850	6,300	6,300	6,300
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0
		人件費計(C)	千円	13,400	13,400	9,350	9,800	9,800	6,300	
		④総事業費(A)+(C)	千円	134,517	128,206	145,554	135,203	103,174	128,190	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市制施行時から
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	経年劣化による修繕が増加してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国から更なる省エネルギーの取り組みを求められている。

事務事業名	庁舎管理運営	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 節電対策としてのPPS事業者との契約や職員の節電意識向上。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 クールビズ・ウォームビズの推進、 unnecessary個所の照明消灯を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統括管理者による総合管理方式を導入し、ライフサイクルコストの低減に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁舎管理は、行政が担う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は来庁者・市職員で見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統括管理者による総合管理方式を導入し、ライフサイクルコストの低減に寄与している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な方法と考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 円滑な庁舎管理が損なわれる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 省エネルギーに努めていることから、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 統括管理者による総合管理方式を導入したため、正規職員の庁舎管理業務量は減少している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 照明の節電効果を上げていくため、LED照明への切り替えを検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 庁内環境を良好に保ちつつ節電の工夫を行う必要がある。LED照明の導入については様々な手法があるため情報収集に努め検討を進める。																						
(5)今後の事業の方向性 省エネの推進が求められていることから、新たな技術・手法などの情報収集を進め庁舎の節電効果を上げる検討を行う。また、モニタリングを継続し、更に省エネに効果的な管理に努める。																							

事務事業名	庁舎管理運営(庁舎統括管理)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市庁舎管理規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		エネルギーの使用の合理化に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 来庁者及び職員等が安全・快適に 用件や業務を行えるよう庁舎の 環境整備を行う。	②平成30年 度の実績(事 業活動)	委託会社を変更したが、混乱なく管理が行われるよう連携に努めた。							
	⑥活動指標	単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 来庁者及び職員、庁舎管理・清 掃事務	ア	年間保守点検等日数	日	365	366	365	365	365	365
	イ	年間清掃日数	日	284	292	292	292	292	292
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者・職員等が安全・快適に 用件や業務を遂行できるように する。	⑦対象数の推移	単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み	
	ア	開庁日	日	245	243	243	244	245	244
	イ	推定来庁者数	人	490,000	486,000	486,000	488,000	490,000	488,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効率的・効果的な事業の推進	⑧成果指標	単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み	
	ア	年間トラブルカード数	枚	65	41	53	51	38	38
	イ	年間清掃回数	回	54,901	54,901	54,901	54,901	54,901	54,000
	ウ	清掃業務延べ人数	人	3,105	3,127	3,071	3,100	3,074	3,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 目標値	
	ア	開庁日数	日	245	243	243	244	245	244
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	31年度 計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
委託料	185,760		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	132,192	132,192	132,192	132,192	185,760	185,760
			事業費計(A)	千円	132,192	132,192	132,192	132,192	185,760	185,760
		予算額(B)	千円	132,192	132,192	132,192	132,192	185,760	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
			正規職員分	千円	5,400	4,950	5,850	5,850	5,850	5,850
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	5,400	4,950	5,850	5,850	5,850	5,850	
		④総事業費(A)+(C)	千円	137,592	137,142	138,042	138,042	191,610	191,610	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成22年の庁舎移転時から開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	新庁舎建設後、初めて業者が変わったが順調に管理できている。また、庁舎管理のノウハウも蓄積されてきた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民にとってより便利な庁舎であるよう工夫が求められている。

事務事業名	庁舎管理運営(庁舎統括管理)	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った計画を策定する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 庁舎管理委託業者による施設・設備の修繕計画に基づき対応に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統括管理者による総合管理方式を導入し、ライフサイクルコストの低減及び、庁舎故障箇所の早期発見、適時処理に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁舎管理は、行政が担う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切であり、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁舎の適切な維持管理がなされている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 庁舎維持管理の安全が損なわれる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様変更による業務見直しについては、現状維持が相当で、委託内容の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁舎機械設備の特殊性・専門性が求められる業務で委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 各機器の消耗部品が耐用年数を迎えることから、更なるライフサイクルコストの最適化を行い、適切な維持管理に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 適切な維持管理のために、設備の補修や改修レベルを上げると、費用負担が増大する。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った方針を決める。																							

事務事業名	庁舎管理運営(自衛消防隊関連事業)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消防法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡を行ったり、安全に初期消火活動ができるよう訓練をする。	②平成30年度の実績(事業活動)							訓練日数(北側広場 6日、八ヶ岳合宿2日)							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	訓練日数(北側広場)	日	6	6	6	6	6	6						
	イ	訓練日数(八ヶ岳合宿)	日	2	2	2	2	2	2						
	ウ	避難訓練(本庁舎)	日	1	1	1	1	1	1						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
職員	ア	参加人数	人	53	47	46	49	51	53						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
操法をマスターし、適切に初期消火ができるようにする。	ア	初期消火活動できる隊員数	人	53	47	56	49	51	53						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
効率的・効果的な事業の推進	ア														
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																		
項目																				
特別旅費		326																		
消耗品費		392																		
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				一般財源	千円	697	697	676	725	717	873									
			事業費計(A)	千円	697	697	676	725	717	873										
			予算額(B)	千円	786	787	769	769	769	—										
			執行率(A)/(B)	%	88.7%	88.6%	87.9%	94.3%	93.2%	—										
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
				正規職員分	千円	2,880	1,260	1,530	1,530	1,530	1,530									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
			人件費計(C)	千円	2,880	1,260	1,530	1,530	1,530	1,530										
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,577	1,957	2,206	2,255	2,247	2,403										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市制施行時から
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	若手職員が中心になって自衛消防隊の運営を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特段なし

事務事業名	庁舎管理運営(自衛消防隊関連事業)	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 一定の隊員数の確保が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 51人の隊員を確保した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--------------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練に参加した職員は操法技術を身につけ、災害時の対応力につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自衛消防隊は、庁舎の利用者の安全を確保するために設置するものであり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は適切で、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果は常に向上しており、見直す余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 庁舎管理の安全性が損なわれる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 若手職員による効率的な運営が進められており自衛消防隊の性格上、委託は考えていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	最終的に操法の型を確認する場が八ヶ岳合宿である。訓練や合宿を通し隊員が操法の習得はもとより体力的にも精神的にも成長したことで、防災活動の向上につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 一定の隊員数の確保が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 一過性のものでなく、定期的に継続して訓練していく必要がある。また、各所属部署への自衛消防隊の活動、重要性の理解を深める。																					

(5)今後の事業の方向性

引き続き自衛消防隊の存在意義は大きく、若手を育成しベテランと一体となった組織を形成していく。

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		担当者名	山口 知也						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名			連絡先	2452						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	昭和39 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法第234条の2第1項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地方自治法第234条の2第1項に基づき、工事、委託、修繕及び物品購入等について検査を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年度は、工事(215件)、委託(177件)、修繕(22件)、物品(117件)、リース(3件)について検査を実施した。また、成績評価については、工事成績評価(127件)と工事系委託成績評価(18件)を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 発注工事・委託・修繕 物品納入、リース	ア	工事検査件数	件	183	189	182	217	215	200
	イ	工事成績評価件数	件	127	130	119	134	127	120
	ウ	抜き打ち検査件数	件	8	6	4	5	2	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市が発注する公共調達にかかる品質の維持・向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	工事検査件数	件	183	189	182	217	215	200
	イ	委託検査件数	件	158	170	154	154	177	170
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	ウ	物品・修繕・印刷検査件数	件	177	147	185	183	139	150
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	工事指示書件数	件	157	151	146	168	171	150
	イ	検査成績評価点数の平均(工事)(検査員分)	点	24.5	24.9	25.0	24.1	23.7	24
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費・事務用	78		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	10		その他	千円	0	0	0	0	0	0
検査業務支援委託料	238		一般財源	千円	76	100	81	326	325	996
		事業費計(A)	千円	76	100	81	326	325	996	
		予算額(B)	千円	89	102	91	118	347	-	
		執行率(A)/(B)	%	85.4%	98.0%	89.0%	276.3%	93.7%	-	
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.50 0.80 0.00	2.50 0.80 0.00	2.55 0.80 0.00	2.00 1.00 0.00	1.95 0.85 0.00	1.95 0.85 0.00
			正規職員分	千円	22,500	22,500	22,950	18,000	17,550	17,550
			再任用・嘱託・臨時等	千円	2,800	2,800	2,800	3,500	2,975	2,975
			人件費計(C)	千円	25,300	25,300	25,750	21,500	20,525	20,525
		④総事業費(A)+(C)	千円	25,376	25,400	25,831	21,826	20,850	21,521	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方自治法第234条の2第1項に基づいたもの。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行される中で、不適切な施工による問題なども数多く報道されており、検査事務の重要性は高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	入札等監視委員会から、工事品質の確保のため、中間検査や抜き打ち検査の一層の強化や工事成績評価の入札参加資格要件への活用等を求められている。

事務事業名	品質管理事務(検査事務)	所属部	行政管理部	所属課	品質管理課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 検査体制の充実及び公共調達の品質確保・向上のための方策を検討・実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 工事成績評定制度の活用として、優秀工事事業者表彰実施要綱の改正を行い、表彰対象者の拡充を行った。また、第三者機関による品質確認を試行した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 完了検査、工事成績評定の実施により、市が発注する公共調達の品質確認体制を強化し、品質を確保する。限られた予算を最大限に活用することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検査は法令で義務付けられており、契約の履行確保のため、市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検査は法令で義務付けられており、対象は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 優秀工事事業者表彰や入札参加停止などに工事成績評定結果を積極的に活用することにより、受注業者が品質の確保に積極的に取組むような仕組みを取り入れる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検査業務は法令で義務付けられており、他の事業との統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令で定められた事業であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検査事務に必要な消耗品や郵便料等、最低限の予算としており、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検査が集中する時期には他部署に臨時検査員を依頼するなどの工夫を行っている。検査員には、専門知識が必要であり、業務の成果、質を下げないために職員数は減らせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	検査は法令で義務付けられており、契約の履行確保のため、実施すべき事業である。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、その法律の理念から、検査事務の役割は重要であり、体制の維持・強化を図るべきである。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、検査体制の充実及び公共調達の品質確保・向上のための方策を検討・実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 工事及び工事系委託成績評定の検証と活用検討、工事品質の確保・向上のための施工体制確認の試行や抜き打ち検査の活用、第三者機関による品質確認の試行と検証。																						
(5)今後の事業の方向性 今後、検査の円滑化や適正化、公共調達にかかる品質の維持・向上を図るため、①検査の技術的基準を活用する、②工事成績評定のデータを蓄積・検証し、優秀工事事業者表彰や成績不良業者に対する指導、措置に活用していく、③抜き打ち検査、中間検査の実施対象を拡大していく、④工事系委託成績評定の検証と活用検討を行う。																							

事務事業名	契約事務		所属部	財務部		課長名	杉山久徳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	契約課		担当者名	仲沢克之						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	工事契約係		連絡先	2714						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	9
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、立川市契約事務規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 競争性や公平性、透明性、契約倫理が確保された中で、公共調達の最適化を図る	②平成30年度の実績(事業活動)	条件付き一般競争入札等の実施 登録事業者の審査・確認 入札・契約制度改革							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 競争入札等の入札参加者	ア	契約件数	件	1,056	1,006	1,053	1,110	1,065	1,058
	イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	777	705	773	790	710	751
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 1件あたりの条件付き一般競争入札等への参加者数の増	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	登録事業者数	者	11,947	12,284	12,556	12,786	12,873	12,489
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 競争性や公平性が確保されることにより、公共調達の最適化を図る	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	90.04	89.45	89.75	87.21	91.76	89.81
	イ	1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	8.71	7.12	8.4	7.4	6.45	7.62
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品・事務用	77		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品・図書	74		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	6		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	467	164	167	166	157	172
		事業費計(A)	千円	467	164	167	166	157	172	
		予算額(B)	千円	474	174	173	173	173	-	
		執行率(A)/(B)	%	98.5%	94.3%	96.5%	96.0%	90.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00
			正規職員分	千円	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		人件費計(C)	千円	84,500	84,500	84,500	84,500	84,500	84,500	
		④総事業費(A)+(C)	千円	84,967	84,664	84,667	84,666	84,657	84,672	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方自治法の規定に基づく契約事務
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国では、いわゆる「担い手三法」が改正された。本市においては、公共調達基本方針に則った契約事務を執行しているが、業務品質の確保、建設需要の増加、工事配置技術者や職人の不足等を要因とする入札不調が課題になっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	入札・契約制度改革の推進とともに、市内業者の育成や委託業務の品質確保のための受注事業者確認など、制度運用上の取り組みが求められている。

事務事業名	契約事務	所属部	財務部	所属課	契約課
-------	------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 建設工事の条件付き一般競争入札における変動型最低制限価格制度の適用対象範囲の拡大に伴う入札結果を蓄積し検証を行う。工事及び業務品質の確保に向け、低価格入札への対応について検討を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 変動型最低制限価格制度の見直し後の運用状況のモニタリングを行った。対象範囲の拡大により適用対象案件数及び実際の算定件数が増え、価格面から見た工事品質確保に一定の効果があったと考える。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 価格及び品質を重視する最適調達、適切な費用で最大の効果という経営理念に即したものであり、効率的・効果的な事務事業の推進に資するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共調達事務は行政自らが担うものであり、契約の公平・公正性、客観性、透明性等確保の点から直接実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 競争性を確保するためには一定の入札参加者数が必要であることから、対象および意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 入札・契約制度のさらなる向上に向けた取り組みとして、入札結果や現行制度の検証・分析をもとに制度の見直し、新たな仕組みについて検討を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政の事業運営上必用不可欠な事務事業である。電子調達サービスは都内の市区町村が共同で運営しており、事務の効率化が図られている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公共調達が不可能となることから事務事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 過去、OA化等で人員を見直している。入札不調に伴う事務負担や契約案件に関する相談等、業務量が増える傾向にあり、契約事務のより一層の充実を求められる中、現時点で事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同上。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電子による条件付き一般競争入札・見積合せを主体とする契約事務により、事業者に広く情報を公開することで、公平・公正性、透明性、客観性を確保した中で競争を実施し、事務を遂行している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不正入札事件の反省から、競争性、公平・公正性、透明性、客観性を確保した入札・契約制度の実現に向け、改革のための検討及び導入を進めてきた。公共調達基本方針に基づき、価格及び品質を優先した調達を行っているが、競争性、公平・公正性等を確保する一方で、業務品質の維持・向上や配置技術者、職人不足等の社会情勢を反映した工事入札の不調等の課題への対応については引き続き検討していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度から対象を拡大して実施している工事の条件付き一般競争入札における変動型最低制限価格制度の運用結果の分析と検証を続ける。工事及び委託業務の品質確保、入札不調等への対応について継続して検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 第三者委員会である入札等監視委員会による入札結果や契約制度改革の試行状況等のモニタリング及び提言、庁内の契約制度等検討委員会・部会での検証・検討作業等により、課題に対するよりよい方向性を導き出す。																						
(5)今後の事業の方向性 公共調達基本方針に基づく最適調達の充実に向け、職員の契約事務に関する知識と経験の蓄積、スキルの向上を図るとともに、業務のさらなる効率化に向け見直し作業を継続する。入札結果等についてのデータを蓄積し、分析することにより、落札率と入札参加者数や工事成績との関連等さまざまな側面から検証を行うことにより入札・契約制度改革を進めるほか、業務品質確保や入札不調等の課題の解決に向け検討する。																							

Table with project details: 事務事業名 (プロポーザル審査委員会事務), 所属部 (行政管理部), 課長名 (岡本 珠緒), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (品質管理課), 担当者名 (二橋 基行), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名, 連絡先 (2449), 基本事業名 (効率的・効果的な事務事業の推進), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 11), 事業期間 (平成27年度～), 実施形態 (一部委託, その他), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Specialized technical services required...), ②平成30年度の実績 (30 cases reviewed...), ③対象 (Municipal staff...), ④意図 (Fairness and objectivity...), ⑤結果 (Efficient use of resources...), ⑥活動指標 (Review committee meetings), ⑦対象数の推移 (Number of cases reviewed), ⑧成果指標 (Number of external reviewers), ⑨上位成果指標 (Target values).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Project fee: 216,000). ②事業費 (National, prefectural, and other expenses). ③人件費 (Total personnel costs: 1,448,000). ④総事業費 (Total project cost: 1,448,000).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions. ①事務事業を開始したきっかけ (Fairness and objectivity ensured). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (No changes). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか? (Competitive bidding for external reviewers).

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務	所属部	行政管理部	所属課	品質管理課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 外部審査委員を含めたプロポーザル審査委員会の運用状況をチェックし、課題点を整理・改善していき、より良い運用を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 委員会の開催状況や委員構成について把握をしている。今後の実施状況を踏まえて、必要に応じて改善を進めていく。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外部審査委員を含めたプロポーザル審査のあり方については、効率・効果的な事務事業の推進として、外部有識者等を活用することで公正性、客観性、専門性を確保する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) プロポーザル審査を含めた契約関連業務は地方公共団体の長の重要な執行業務であり(地方自治法第149条第2号)、市が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) プロポーザル審査の適正化を図ることを目的としており、適切な手段である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) プロポーザル審査の適正化を図ることを目的としており、数字の高低のみで判断できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公正性、客観性、専門性を確保した審査が維持できなくなる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部審査委員の謝礼金単価は市の基準を基に算出しており、削減する事はできないが、謝礼を辞退する委員も多いため、謝礼が必要な人数については、事業ごとに精査を行っていく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 課内で効率的に業務を進めており、必要最小限度である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	外部審査委員は主管課が選任しており、全ての実施案件において選任基準に沿った選任が実施されていた。ただし、参加した外部審査委員の多くは謝礼の受取りを辞退したことから、事業費の支出は予算額に対して低く抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のみでの審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 引き続き、外部審査委員を含めたプロポーザル審査委員会の運用状況をチェックし、課題点を整理・改善していき、より良い運用を目指す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 運用状況の確認、課題解決に向けた手法の検討。																							
(5) 今後の事業の方向性 主管課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。また、今後の実施状況を見据えながら必要に応じて制度の改善を図っていく。																								

事務事業名	企画・調整事務(経営会議・政策会議)		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	瀧 研一						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	企画調整係		連絡先	2689						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市政策会議等規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市の重要方針等を審議調整する経営会議、政策会議の円滑な運営	②平成30年度の実績(事業活動)	経営会議開催(4月～3月開催) 政策会議開催(4月～3月開催)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 経営会議	回	21	22	23	25	25		
	イ 政策会議	回	26	25	25	26	24	
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 庁内各部・各課	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 経営会議議題数	件	165	174	161	159	112	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営会議・政策会議の円滑な運営を行い、政策決定する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 政策会議の協議件数	件	50	56	64	62	55	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 円滑な経営会議・政策会議運営の割合	%	100	100	100	100	100	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	②事業内訳	千円	0	0	0	0	0	0
③人件費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-	
執行率(A)/(B)	%						-	
④総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
④総事業費(A)+(C)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和44年4月30日規則第15号により政策会議等起草を制定
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 経営会議・政策会議に付議される事案が年々増え、協議時間が十分取れない状況になっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民等からの意見等はなし

事務事業名	企画・調整事務(経営会議・政策会議)	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 会議資料の紙ベースから電子媒体への仕組みづくりを検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調整により方向性を出すことで、課題・事業の進展、成果が望める
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる企画・調整事務は多岐にわたるため、行政が取り組むのが妥当
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる企画・調整であり、対象は妥当
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 会議資料や答弁書などの電子化
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市の施策を推進していくための方向性を決定するため、有効性は高い
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会議用の予算を計上していないため
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 電子化が実現できれば、資料帳合・配布等にかかる人件費が削減できる
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・全庁にわたる経営会議・政策会議調整事務は多岐にわたり、必要性は高い ・市の施策を推進していくための方向性を決定するため、有効性は高い ・会議の運営等効率性の改善の余地はある

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 会議がより効率的に運営することができるよう取り組む。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 資料のペーパーレス化は情報環境等ハード面の整備も必要なため、まずは紙資料をよりスムーズに整理する方法を検討する必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 会議がより効率的に運営することができるよう、事務の効率化を図る																							

事務事業名	企画・調整事務(議会対応)		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	瀧 研一						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	企画調整係		連絡先	2689						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 円滑な議会対応を図るために、議会答弁ヒアリングや会議運営、答弁書等の取りまとめ、各課との庁内調整を行う。	② 平成30年度の実績(事業活動)	議会関連ヒアリング等調整事務、議会答弁書等取りまとめ、庁内事業調整						
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 庁内各部、各課	ア	議会関連ヒアリング等	回	32	29	26	26	26
	イ							
	ウ							
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 議会答弁書の調整及びヒアリングを効率的に行う	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	一般質問した議員延べ人数	人	83	80	82	80	84
	イ							
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	答弁書様式等の改善箇所	箇所	0	1	2	2	1
	イ							
	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	円滑な議会対応を図った割合	%	100	100	100	100	100
	イ							

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	-							
		執行率(A)/(B)	%							-								
③ 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
		正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050								
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050								
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	一般質問の一問一答方式が平成22年9月に正式に追加導入され、その後答弁書方式等改善を進めている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民等からの意見等はなし

事務事業名	企画・調整事務(議会対応)	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ヒアリングや他会議の資料との重複を減らす工夫を検討する	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 答弁書の書き方の統一を図り、様式を改訂するなど、改善を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調整により、円滑な議会対応が望める
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる議会対応事務は、行政が取り組むのが妥当
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全庁にわたる調整であり、対象は妥当
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 会議資料や答弁書などの電子化
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 議会対応の方向性を決定するため、有効性は高い
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会議用の予算を計上していないため
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 電子化が実現できれば、資料帳合・配布等にかかる人件費が削減できる
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・全庁にわたる議会対応は多岐にわたり、必要性は高い ・議会対応の方向性を決定するため、有効性は高い ・会議の運営等効率性の改善の余地はある

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 答弁書の取りまとめ及びヒアリングの実施をより効率的に行うことができるよう取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 答弁書等書式の改善のほか、ヒアリングや他会議の資料との重複を減らす工夫等を検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

答弁書の取りまとめ及びヒアリングの実施をより効率的に行うことができるよう事務の効率化を図る

事務事業名	行政評価制度事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		担当者名	野口 康浩						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2703						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市行政評価実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 行政評価に関する諸表等を活用して、総合計画等の進捗管理や重点取組事業・見直すべき事業の評価を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	第4次長期総合計画・前期基本計画の視点から施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価した。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 事務事業及び施策	ア	施策別会議	回	32	38	40	40	37
	イ	政策別会議	回	-	-	-	5	5
	ウ	理事者ヒアリング	回	0	18	11	-	-
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第4次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルを確立する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	正規職員数	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036
	イ	評価対象事務事業数	事業	880	919	880	877	873
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。効率的・効果的な行政経営を推進する。	ウ	評価対象施策数	施策	50	50	37	37	37
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	重点取組事務事業	事業	217	183	128	103	64
	イ	見直すべき事務事業	事業	21	34	14	9	13
	ウ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	28.9	35.6	44.4	50.0
	イ	改善や見直しを図った事務事業の割合(単年度)	%	-	70.7	79.1	77.9	76.8

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	10																		
	消耗品費																				
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	25	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
		事業費計(A)	千円	25	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
		予算額(B)	千円	25	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.75	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00
		正規職員分	千円	6,750	9,000	5,400	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840								
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
④総事業費(A)+(C)	千円	6,775	9,010	5,410	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 事務事業の評価・検証を通じて改善を図り、限られた資源で最大の効果を発揮するために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 事務事業の評価結果を予算編成や組織編成、定員管理に連動させるしくみづくりの検討を進めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会(決算特別委員会)等において有効に活用されている。

事務事業名	行政評価制度事務	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 行政評価の更なる精度向上と効果的な活用について検討を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 後期基本計画の検討にあたり、前年度の振り返りと前期基本計画期間の課題について、効率的に議論できるように施策別会議の運営手法を工夫した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政評価を活用した効率的・効果的な行政経営の推進は施策の成果に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市が実施した事務事業を自ら検証・評価することにより業務改善や見直しにつながる。このため、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務事業の評価単位が適切でないために評価の精度が確保できない場合がある。評価対象事業の設定を見直す余地はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価作業を決算資料等に連動させることで、評価作業を効率的に実施できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 優先取組事務事業や見直し事務事業の選定ができなくなる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。ただし、施策別会議の手法の見直しなどにより、更なる人件費削減の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行政評価を通して、前期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、平成31年度の経営方針や予算編成につなげました。さらに、行政評価の結果を予算編成や組織編成、定員管理に活用した。行財政問題審議会からの意見として、効率性を評価するしくみの検討や職員負担の軽減のため他の財政資料等との統合を含めたシートの改善が課題である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 職員負担の軽減のため他の財政資料等との統合を含め検討する	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 決算説明資料・主要施策の概要と連動したシートの改善																						
(5) 今後の事業の方向性 後期基本計画の適切な進捗管理と成果指標の向上のみを評価するしくみから、限られた費用(予算・人的コスト)の中で効率性を評価するしくみを検討する。																							

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		担当者名	杉浦 由樹						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	法政係		連絡先	2616						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法 立川市固定資産評価審査委員会条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された評価額に異議がある当該納税義務者の審査申出に対し、資産評価が適正であるか審査し、適正化・公平化を図ることを目的としている。	②平成30年度の実績(事業活動)	固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	市内の固定資産を所有する納税義務者						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	固定資産課税台帳に登録された評価額について、中立の機関として適正な審査を行い、固定資産税における納税義務者への理解を高める。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 委員会開催日数	日	9	12	2	1	1	4	
イ 審査申出件数(継続件数)	件	0(2)	1(0)	0	1(0)	0	1	
ウ								
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 納税義務者	人	53,508	54,143	54,875	55,909	56,488	57,000	
イ 固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3	3	3	3	
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 適正に審査した割合	%	100	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費														
項目		②事業費	国庫支出金	都支支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④総事業費(A)+(C)
固定資産評価審査委員会委員報酬	124	千円	0	0	0	0	486	486	514	94.6%	0.25	2,250	0	2,250	2,736
費用弁償	5		0	0	0	0	578	578	619	93.4%	0.00	2,250	0	2,250	2,828
消耗品費・事務用	58	千円	0	0	0	0	185	185	273	67.8%	0.00	2,250	0	2,250	2,435
郵便料	0	千円	0	0	0	0	196	196	252	77.8%	0.00	2,250	0	2,250	2,446
録音テープ翻訳料	0	千円	0	0	0	0	196	196	287	68.3%	0.00	2,250	0	2,250	2,446
東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会負担金	8	千円	0	0	0	0	283	283	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	486	578	185	196	196	283	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	486	578	185	196	196	283	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	514	619	273	252	287	-	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		%	94.6%	93.4%	67.8%	77.8%	68.3%	-	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		人	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	0	0	0	0	0	0	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533
		千円	2,736	2,828	2,435	2,446	2,446	2,533	-	-	0.00	2,250	0	2,250	2,533

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方税法の規定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	固定資産の評価替えの年(21年、24年以下3年ごと)に審査申出が多い傾向だったが、近年は件数が落ち着いており、評価替えのあった平成30年度も審査申出がなかった。行政不服審査法の改正に伴い、平成28年度から審査申出期間が60日から3月に改正された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営	所属部	行政管理部	所属課	文書法政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 審査申出が提出されてから決定するまでの期間短縮を図ること。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は、審査申出がなく、具体的な改善の取組に至らなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 固定資産評価について、第三者機関として審査をすることにより、税の公平性に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法により設置が義務付けられている行政委員会である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 委員3人は最低限の人数であるため、これ以上の縮小はできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正かつ的確に運営している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法により設置が義務付けられている行政委員会であり、他の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地方税法により設置が義務付けられているため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 審査申出があったときに、必要に応じて時間を限って開催するので問題はない(委員は日額報酬)。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地方税法により設置が義務付けられている行政委員会であり、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平かつ公正に運営している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	納税義務者からの審査申出に対して固定資産評価の審査を行い、十分に第三者機関としての役割を果たしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 審査申出が提出されてから決定するまでの期間短縮を図ること。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 審査申出が提出された時点で、速やかに丁寧な調査等を行うこと。																						
(5) 今後の事業の方向性 納税義務者の権利意識の高まりから、固定資産の評価替えの基準年度においては、審査申出の件数の増加及び審査の困難性が高まる事が予想される。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名 (監査事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 基本事業名 (効率的・効果的な事務事業の推進), 事業期間 (昭和39年度～), 事業区分 (義務実施事業), 所属部 (), 所属課 (監査委員事務局), 係名 (), 課長名 (石垣 栄一), 担当者名 (山下 久美子), 連絡先 (2779), 予算科目 (会計 1 款 2 項 6 目 1 事業番号 1), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約, 主要施策, 根拠法令等 (地方自治法199条ほか, 立川市監査委員条例)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (市の各部局...), ②平成30年度の実績(事業活動) (①定期監査...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (予算の収入...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (財務に関する事務...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (監査等結果の指摘事項...). Includes activity and result indicators for 2018-2021.

(2) 事業のコスト

Table showing costs for ①平成30年度決算額の内訳 (監査委員報酬, 旅費, 消耗品費, 郵便料, 負担金) and ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Includes ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Text-based table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和38年の地方自治法改正...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか... (地方自治法の改正が重ねられ...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (決算特別委員会において...)

事務事業名	監査事務	所属部		所属課	監査委員事務局
-------	------	-----	--	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 定期監査結果を対象課に留まらず、全庁に関わる指摘事項としてさらに周知改善を促す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 監査結果講評及び講じた措置について、庁内電子キャビネットに掲載し、全庁的に改善を求めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員が適正な事務や事業管理を執行することで、行政運営が適正かつ効率的に行われる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法で規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法の規定通りに運用している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定期監査指摘事項に対する全庁的な取り組みが始まっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地方自治法等で規定されているため、廃止・休止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 報酬は条例で規定されており、負担金も適正な金額となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 監査等を実施するためには必要最低限である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地方自治法の規定による定期監査、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化審査、財政援助団体監査、指定管理者監査等を毎年度定める監査基本計画に基づき、確実に実施した。市事務事業の適正かつ効率的な遂行に寄与した。結果報告等は羅針盤及び市ホームページに掲載し、監査対象課以外にも周知に努めているところであるが、毎回同じような指摘事項もあり、周知をさらに図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 定期監査結果を対象課に留まらず、全庁に関わる指摘事項としてさらに周知改善を促す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 全庁に関わる指摘事項について、担当課による改善取組指示を求め、その結果を定期監査で検証する。																					
(5) 今後の事業の方向性 適切な内部統制体制の確立と監査体制の強化は表裏一体であることから、地方公共団体のガバナンスのあり方等について注視していく。制度改正に対応できるよう職員のスキルアップを図るとともに、適正な監査事務の維持・向上に努める。下水道事業の令和2年度地方公営企業法適用に伴う監査業務等の事務調整を行う。																						

事務事業名	市政アドバイザー事業		所属部	総合政策部		課長名	大塚 正也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		担当者名	牛山 亮太						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2689						
基本事業名	民間活力等の活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市政アドバイザー事業は、各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供などを受ける取組である。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・活用要望調査、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払い(4月～) ・中間報告(9月) ・最終報告(3月) 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 施策 事務事業	ア	市政アドバイザー人数	人	25	29	15	17	16
	イ	市政アドバイザー活用事業数	事業	25	23	15	19	15
	ウ	市政アドバイザー活用回数	回	66	74	32	42	45
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種計画の策定や施策・事務事業の成果向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	施策数	施策	50	37	37	37	37
	イ	事務事業数	事業	880	919	880	877	873
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業展開を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市政アドバイザー利用満足度	%	85.6	97	96.0	98.9	100
	イ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	—	70.7	79.1	77.9	76.8
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市政アドバイザー謝礼	1,017		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,606	1,641	735	984	1,017	1,235
			事業費計(A)	千円	1,606	1,641	735	984	1,017	1,235
			予算額(B)	千円	2,700	2,000	1,207	1,260	1,124	—
			執行率(A)/(B)	%	59.5%	82.1%	60.9%	78.1%	90.5%	—
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,710	2,250	2,160	1,980	1,890	1,890
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,710	2,250	2,160	1,980	1,890	1,890	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,316	3,891	2,895	2,964	2,907	3,125	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	多くの行政課題や多様な市民ニーズに応えるため、学識経験者などの専門家や地域人材の積極的な活用が不可欠かつ効果的であるため、平成16年4月から施行された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	他市においても、地方自治法に規定する専門委員等、外部人材を活用した市政運営が進められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に要望等はない。

事務事業名	市政アドバイザー事業	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門的な立場から指導・助言や資料提供を受けることにより、各種計画の策定や施策・事務事業に反映することができ、行政経営のマネジメントにおける行政手法等の改革に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各種計画の策定や施策・事務事業の実施は、市の方向性を定めるもので、行政が直接行うべきものである。アドバイスについては専門的な見地からの助言が求められる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政アドバイザー事業を活用できる対象としては、各種計画の策定や施策・事務事業の実施についてとなっており、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画の立案や施策・事務事業の検討、実施については、どの分野の専門家を活用するかによって成果が左右される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法に規定する専門委員という制度や業務委託により代替することは可能。ただし、現状の市政アドバイザー事業は柔軟に活用することができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止した場合、専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 中間報告制度を設け、減額査定を行うことで効率的・効果的な運営に努めているが、査定後にアドバイザーとの日程が合わないなどの理由で発生する不用額を更に削減できないか検討が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 活用要望に関する査定については、施策等を考慮する必要があり、正規職員が行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 活用要望の申請をしてもらい、適切かどうか審査している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出しており、利用満足度も高く、効果的・効率的な行政運営には必要な事業となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

各部署が専門家の必要なアドバイス等を受けることができるよう、効果的・効率的に事業を実施する。

事務事業名	指定管理者制度推進事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		担当者名	根岸竹明						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査		連絡先	2703						
基本事業名	民間活力等の活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>平成31年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定した(6回開催)。また、指定管理者の管理運営に対してモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めた。</p>																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数</td> <td>回</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>モニタリング調査の実施回数</td> <td>回</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>公の施設指定管理者評価委員会開催日数</td> <td>日</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	11	2	7	7	6	イ	モニタリング調査の実施回数	回	14	14	16	16	16	ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2	2
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
	ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	11	2	7	7	6																									
	イ	モニタリング調査の実施回数	回	14	14	16	16	16																									
	ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2	2																									
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>公の施設</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>指定管理者導入施設数</td> <td>箇所</td> <td>61</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>68</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>評価対象施設数</td> <td>箇所</td> <td>56</td> <td>61</td> <td>71</td> <td>68</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>指定管理者候補者選定審査会対象施設数</td> <td>箇所</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	指定管理者導入施設数	箇所	61	71	71	68	68	イ	評価対象施設数	箇所	56	61	71	68	68	ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	23	0	7	24	25
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	指定管理者導入施設数	箇所	61	71	71	68	68																										
イ	評価対象施設数	箇所	56	61	71	68	68																										
ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	23	0	7	24	25																										
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>選定された候補者が指定管理者に決定した割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>95.9</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100	100	100	100	100	イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100	100	95.9	100	100	ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100	100	100	100	100																										
イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100	100	95.9	100	100																										
ウ																																	
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>公の施設のサービス向上と効率的運営の実現</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア								イ															
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア																																	
イ																																	

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公の施設指定管理者候補者選定審査会委員報酬</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	公の施設指定管理者候補者選定審査会委員報酬	571	消耗品費	13	郵便料	4	筆耕翻訳料	250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">②事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,357</td> <td>227</td> <td>780</td> <td>777</td> <td>838</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,357</td> <td>227</td> <td>780</td> <td>777</td> <td>838</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>1,992</td> <td>587</td> <td>2,023</td> <td>1,844</td> <td>1,669</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>68.1%</td> <td>38.7%</td> <td>38.6%</td> <td>42.1%</td> <td>50.2%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.50 0.00 0.00</td> <td>0.80 0.00 0.00</td> <td>0.65 0.00 0.00</td> <td>0.77 0.00 0.00</td> <td>0.77 0.00 0.00</td> <td>0.77 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>7,200</td> <td>5,850</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>7,200</td> <td>5,850</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>5,857</td> <td>7,427</td> <td>6,630</td> <td>7,707</td> <td>7,768</td> <td>7,954</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	1,357	227	780	777	838	1,024	事業費計(A)		千円	1,357	227	780	777	838	1,024	予算額(B)		千円	1,992	587	2,023	1,844	1,669	-	執行率(A)/(B)		%	68.1%	38.7%	38.6%	42.1%	50.2%	-	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	正規職員分	千円	4,500	7,200	5,850	6,930	6,930	6,930	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)		千円	4,500	7,200	5,850	6,930	6,930	6,930	④総事業費(A)+(C)		千円	5,857	7,427	6,630	7,707	7,768	7,954
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																													
公の施設指定管理者候補者選定審査会委員報酬	571																																																																																																																													
消耗品費	13																																																																																																																													
郵便料	4																																																																																																																													
筆耕翻訳料	250																																																																																																																													
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																							
②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	一般財源	千円	1,357	227	780	777	838	1,024																																																																																																																						
事業費計(A)		千円	1,357	227	780	777	838	1,024																																																																																																																						
予算額(B)		千円	1,992	587	2,023	1,844	1,669	-																																																																																																																						
執行率(A)/(B)		%	68.1%	38.7%	38.6%	42.1%	50.2%	-																																																																																																																						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00																																																																																																																						
	正規職員分	千円	4,500	7,200	5,850	6,930	6,930	6,930																																																																																																																						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
人件費計(C)		千円	4,500	7,200	5,850	6,930	6,930	6,930																																																																																																																						
④総事業費(A)+(C)		千円	5,857	7,427	6,630	7,707	7,768	7,954																																																																																																																						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成15年の自治法改正により指定管理者制度が導入、平成18年9月までに公の施設は直営または指定管理者制度による管理・運営を選択することとなったため。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>指定管理者制度導入施設が増加することにより、選定審査会の回数やモニタリング調査の回数が増加している。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>審査会の委員構成や、審査のあり方に対する意見がある。また、客観的かつ明確な評価基準や更新時のインセンティブについて意見がある。</p>

事務事業名	指定管理者制度推進事務	所属部	総合政策部	所属課	行政経営課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者制度の成果と課題に係る検証に基づき、サービス水準の維持・向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「評価指標設定マニュアル」に基づき、明確な評価指標を設定したうえで、モニタリング・評価を行った。また、評価シートに事業者振り返りコメントを設けた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民サービスの向上、経費の削減が図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者選定における審査及びモニタリング・評価は行政が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度の対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 選定審査やモニタリング・評価を見直すことにより、更なる成果向上につながることは考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 指定管理者制度の運営に支障が出るため、廃止・休止はできない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状、審査会開催に関する最低限の経費が主であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務局運営についても、最低限の人員で行っており、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担の考え方にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	更新を迎える30施設について選定審査会を開催し、全ての候補者の選定審査を行った。また、指定管理者導入施設の管理運営状況に対する評価を行い、市民サービスの向上と経費の節減につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 指定管理者制度の成果と課題に係る検証に基づき、サービス水準の維持・向上を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 指定管理者導入施設の管理運営状況を的確に把握する。																						
(5) 今後の事業の方向性 適宜、制度運用の見直しや改善を行いながら、市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (市立保育園民営化), 所属部 (子ども家庭部), 課長名 (三輪 秀子), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (保育課), 担当者名 (大川 幸紀), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (主査), 連絡先 (1320), 基本事業名 (民間活力等の活用), 予算科目 (会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 4), 事業期間 (平成19年度～令和2年度), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 立川市立保育園民営化ガイドライン

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 rows: ①事業概要 (待機児童の解消や多様化する保育ニーズ...), ②平成30年度の実績(事業活動) (三者懇談会を開催...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (公立保育所(市立保育園)5園), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (子どもと保護者が安心して民営化...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する), ⑥活動指標 (説明会、三者懇談会、施設見学会開催数), ⑦対象数の推移 (公立保育園数), ⑧成果指標 (民営化数, 改築等による定員枠拡大), ⑨上位成果指標 (改善や見直しの図られた事務事業割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (市立保育園民営化事業者選考委員会委員謝礼 475, 消耗品費 18, 郵便料 67, 筆耕翻訳料 0, 柴崎保育園建築基準確認委託料 214), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)); ④総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (効率的な保育園運営をはじめ、待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応を図るため、経営改革プラン(平成17年度策定)の中に公立保育所2園の民営化が盛り込まれ、その後の検討により計5園の公立保育所を民営化することとなった。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、公立保育所5園を民営化することとし、平成30年4月1日までに、4園(西砂、見影橋、江の島、栄)を民営化した。また平成27年4月から子ども子育て支援新制度がスタートし、保育需要が増大した。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (保護者や議会からは、民営化に伴う子どもたちや保護者への負担をできる限り少なくするため、丁寧な進め方をしようという要望がある。また、民営化後の運営法人による保育内容や人員体制、保育サービス等については、現状維持か、より向上することが求められている。)

事務事業名	市立保育園民営化	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後民営化を予定している園についても、保護者への丁寧な説明を行うとともに、民営化に伴う子どもへの影響を最小限に抑えるよう、民営化事業者と協力しながら丁寧な引継ぎ保育及び合同保育に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 栄保育園は、平成30年4月1日より運営を民営化事業者へ引き継ぎ、合同保育を行った。また、柴崎保育園民営化事業者公募に際しては、事業者選考委員会において募集要項の見直しを行い、事業者の選考を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所を民営化することにより、公立保育所に要していた財源について、待機児童の解消など子育て関連施策の充実に振り向けることができている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所を対象に民営化を実施するため、運営者である市が直接実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立保育所5園の民営化により、待機児童の解消や子育て関連施策の充実のための財源を生み出している
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年4月に子ども子育て支援新制度になり、公立保育所運営に対する国都の負担金がほぼなくなったことから、保育サービス充実のための財源確保方策としては公立保育所の民営化が有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記と同様に、保育サービス充実のための財源確保方策としては、現在のところ、公立保育所の民営化が最も有効である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 民営化を休止する場合は、待機児童の解消や保育サービス充実に必要な関連施策へ新規に振り向けるための、他の財源の確保を検討する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民営化にあたっては保護者に丁寧な説明を行うほか、引継ぎ・合同保育も確実に実施する必要があることから、現在の事業量は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公立保育所の民営化を実施するためには、事業所管課の正規職員による業務遂行と公立保育所職員の協力等が不可欠であることから、現在の人件費は適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民営化による効果は、保育サービス全体に資するものであり、サービスの受益者は市全体であるため、公平・公正になっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、公立保育所5園の民営化に取り組んでおり、平成23年4月に西砂保育園、平成26年4月に見影橋保育園、平成28年4月に江の島保育園、平成30年4月に栄保育園を民営化した。また、民営化後は保育内容等についての検証を行い、公立保育所で行っていた保育の質等について一定の水準が確保できていることを確認している。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 過去に民営化した保育園について検証を行い、改善すべき事項については、今後の民営化の際に修正を加える。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 これまでの民営化の際の検証結果等を生かし、職員の退職や合同保育の長期化などが発生しないよう努める。																					
(5)今後の事業の方向性 平成31年度は、令和2年4月の柴崎保育園の民営化に向け、引継ぎ保育の実施や認可申請、合同保育等の準備を進めていく。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策. Includes details for '窓口サービスセンター等管理運営'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for business overview. Columns include: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象しているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes numerical data for various metrics.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes detailed financial data.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (本市初のワンストップによる総合窓口を目指し、駅連絡所を発展的に解消する形で、平成15年10月6日、立川駅西側に開設。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成24年7月9日の住民基本台帳法改正により、外国人が住民票の適用対象となった。また、新施設への移転後は、駅至近の立地の良さから、取扱件数・業務種別ともに増加傾向にある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (女性総合センター1階の暫定移転先では、従前より不便になったとの声があったが、平成28年9月末に新たに開設された新施設の窓口では、利用者は増加傾向にあり、便利になったという意見に加え、取扱業務の拡充や相談対応など、新たな機能を期待する意見もある。)

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 再開発ビルに移転することで利便性が高まり、さらに利活用が増えると考えられることから、サービスの拡大、質の向上を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 日々のサービス展開に加え、個室や多目的スペースの施設利用促進を行い、所管各課の市民相談窓口や期日前投票、関係団体のイベント等の開催のサポートを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 夜間・土日も開所している窓口サービスセンターを設置しているほか、市内4か所に連絡所を置き、市民生活の利便性向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍等の証明や住民異動などを扱う市役所の出先機関であり、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な場所で証明発行等を受けたい方、夜間や土日に行政手続きを行いたい人などに即した窓口配置をしており、多くのニーズに答えている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平日夜間や土日も業務を担当する課からの出張受付や、担当者とのホットラインを設けることができれば、より広い市民ニーズに応じられる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用率の低い市内6か所の郵便局で実施している7種類の証明発行を廃止する方向であることから、今後は市内4か所の連絡所と連携しながら、地域的偏在の解消や費用対効果を検証する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民課が年間に取り扱う証明発行・異動等の届出・収納業務のうち約50%は、窓口サービスセンターをはじめとする連絡所で扱っている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業費では、施設の維持管理に係る保守点検や清掃のほか、連絡所での公金を巡回で回収し収納する業務など不可欠なものを委託等で行っており、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連絡所はすでに再任用・再雇用職員に転換している。窓口サービスセンターは、庁内の窓口業務や問い合わせの多くをワンストップで担っており、一定数の正規職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	旧庁舎地を含む市内4か所に連絡所を、JR立川駅前の至便地には平日夜間・土日も開所している窓口サービスセンターを置くことで、多様な市民ニーズに応じた行政サービスが展開できている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 JR立川駅前の至便地で平日夜間・土日も開所することで、市民の利便性が高まり、さらに利活用が増えると考えられることから、サービスの充実、質の向上を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民の要望に対して職員の知識向上が求められ、いかにしてレベルアップを図るのか課題である。																						
(5)今後の事業の方向性 市民要望に応えるため、行政サービスの向上と職員のスキルアップを進め、JR立川駅前の至便地であることを活用した、より良い行政サービスの提供を目指す。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 款, 項, 目, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for fiscal years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人員費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 日々のサービス展開をしつつ、出先窓口として地域利便性を考慮した窓口のあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 取り扱い業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に検討した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域利便性の向上につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍等の証明や住民異動などを扱う市役所の出先機関であり、市が行うべき事業であるが、取扱い内容を見直すことで民間委託化の可能性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な場所で証明発行、収納等をしたい方などに即した窓口配置をしており、多くのニーズに応えている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務の種類・範囲は、見直しの余地がある。ただし業務拡大については、関連課との連携や全市的なバランスへの配慮を要する。新たなシステム構築を要する事務は、費用対効果の面から課題がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後、地域的偏在や費用対効果を検証し、旧庁舎地域の窓口のあり方を検討する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税等の収納率向上のためにも、不便感は解消すべきである。各種証明書交付事業は、平成29年7月に開始したコンビニ交付の動向により左右されるが、連絡所の廃止・休止は、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 錦連絡所の施設の維持管理は、子ども未来センターが管理しており、市民課での削減は困難である。公金集金事務は委託して行っており、最低限の事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連絡所は既に配置職員を正規職員から再任用・再雇用職員へ転換し削減しているが、業務内容の見直しをすれば外部委託化の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成22年5月の本庁移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転。子育て世代や夜間利用も見込める特性を活かし、徐々にシェアを広げている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、行政手続きの利便性向上に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく。																						
(5)今後の事業の方向性 平成22年4月末まで庁舎があった場所柄、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。																							

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	加島 信明						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	管理係		連絡先	1360						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成7 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		戸籍法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>住民票の写しや印鑑証明、戸籍、税証明等の交付を希望する方。市税や保険料等を支払う方。</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	市南西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	6,479	6,539	6,333	5,100	4,787	4,800
	イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,227	7,013	6,509	5,594	5,199	5,200
	ウ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	額	112,695	100,957	93,920	85,315	71,398	72,000
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	6,479	6,539	6,330	5,100	4,787	4,800
	イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,227	7,013	6,509	5,594	5,199	5,200
	ウ								
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	富士見連絡所の延利用数	件	13,706	13,552	12,842	10,694	9,986	10,000	
イ	異動処理を除く市民課業務中の富士見連絡所のシェア	%	3	3	2.8	2.4	2.4	2.4	
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	17.9	18.0	17.2	15.2	15.3	15.3	
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア									
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画					
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
賃金	810	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0					
需用費(電気・水道・ガス)	291	地方債		千円	0	0	0	0	0	0					
電話料	55	その他		千円	0	0	0	0	0	0					
警備委託料	83	一般財源		千円	2,246	1,886	2,430	1,820	2,006	2,006					
清掃委託料	472	事業費計(A)	千円	2,246	1,886	2,430	1,820	2,006	2,006						
公金集金業務委託料	295	予算額(B)	千円	2,246	1,890	2,430	1,838	2,006	-						
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.8%	100.0%	99.0%	100.0%	-						
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					
		人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					
		④総事業費(A)+(C)	千円	16,246	15,886	16,430	15,820	16,006	16,006						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成7年、市南西部の不便感解消を目的として現在地に設置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	個人情報の保護と不正取得・悪用防止の観点から、本人確認が強化された。また、平成24年7月の住基法改正により、外国人が住民票の適用対象となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	「場所が分かりにくい」、「取扱い業務数を拡充して欲しい」、などの声がある。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 日々のサービス展開をしつつ、出先窓口として地域利便性を考慮した窓口のあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 取り扱い業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に検討した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域利便性の向上につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍等の証明や住民異動などを扱う市役所の出先機関であり、市が行うべき事業であるが、取扱い内容を見直すことで民間委託化の可能性はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な場所で証明発行、収納等をしたい方などに即した窓口配置をしており、多くのニーズに応えている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務の種類・範囲は、見直しの余地がある。ただし業務拡大については、関連課との連携や全市的なバランスへの配慮を要する。新たなシステム構築を要する事務は、費用対効果の面から課題がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成23年6月より証明書自動交付機の手数料を減額した。25年8月からは市内6か所の郵便局でも各種証明書を発行している。また、収納についてはコンビニやクレジットなどの新たな手段が広がりつつある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税等の収納率向上のためにも、不便感は解消すべきである。各種証明書交付事業は、平成29年7月に開始したコンビニ交付の動向により左右されるが、連絡所の廃止・休止は、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 清掃や警備等の専門的業務のほか、公金集金事務は委託して行っており、最低限の事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連絡所は既に配置職員を正規職員から再任用・再雇用職員へ転換し削減しているが、業務内容の見直しをすれば外部委託化の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、行政手続きの利便性向上に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく。																						

(5)今後の事業の方向性

取扱件数等の状況を整理し、あり方の検討を進める。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	加島 信明						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	管理係		連絡先	1360						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和53 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		戸籍法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	戸籍・住基・印鑑等の証明発行、市民カードの暗証番号登録と勧奨、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住民票の写しや印鑑証明、戸籍、税証明等の交付を希望する方。市税や保険料等を支払う方。	ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	9,077	9,493	9,633	8,849	9,963	10,000
	イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,890	8,387	7,988	7,299	7,071	7,100
	ウ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	額	136,930	128,740	113,966	112,364	99,837	100,000
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	9,077	9,493	9,633	8,849	9,963	10,000
	イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,890	8,387	7,988	7,299	7,071	7,100
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	23,904	23,727	24,360	22,243	21,440	22,000
	イ	異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	5.3	5.3	5.3	4.9	5.1	5.1
	ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	17.9	18.00	17.20	15.20	15.30	15.3
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
賃金	810		都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
電話料	55		地方債	千円	0	0	0	0	0							
公金集金業務委託料	295		その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	1,097	1,113	1,114	1,116	1,160	1,160						
		事業費計(A)	千円	1,097	1,113	1,114	1,116	1,160	1,160							
		予算額(B)	千円	1,097	1,117	1,120	1,134	1,166	-							
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.6%	99.5%	98.4%	99.5%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000						
		人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000							
		④総事業費(A)+(C)	千円	15,097	15,113	15,114	15,116	15,160	15,160							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和53年、図書館・公民館(現・地域学習館)、児童館等が一体となった西砂地域センターの開所にあたり、同1階に設置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	個人情報の保護と不正取得・悪用防止の観点から、本人確認が強化された。また、24年7月の住基法改正により、外国人が住民票の適用対象となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	さまざまな手続きが市役所まで行かなくても済むよう、連絡所の取扱い業務拡充について要望がある。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 日々のサービス展開をしつつ、出先窓口として地域利便性を考慮した窓口のあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 取り扱い業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に検討した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域利便性の向上につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍等の証明や住民異動などを扱う市役所の出先機関であり、市が行うべき事業であるが、取扱い内容を見直すことで民間委託化の可能性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な場所で証明発行、収納等をしてほしい方などに即した窓口配置をしており、多くのニーズに応えている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務の種類・範囲は、見直しの余地がある。ただし業務拡大については、関連課との連携や全市的なバランスへの配慮を要する。新たなシステム構築を要する事務は、費用対効果の面から課題がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成23年6月より証明書自動交付機の手数料を減額した。25年8月からは市内6か所の郵便局でも各種証明書を発行している。また、収納についてはコンビニやクレジットなどの新たな手段が広がりつつある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税等の収納率向上のためにも、不便感は解消すべきである。各種証明書交付事業は、平成29年7月に開始したコンビニ交付の動向により左右されるが、連絡所の廃止・休止は、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 西部連絡所の施設の維持管理は、生涯学習推進センターが管理しており、市民課での削減は困難である。公金集金事務は委託して行っており、最低限の事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連絡所は既に配置職員を正規職員から再任用・再雇用職員へ転換し削減しているが、業務内容の見直しをすれば外部委託化の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (○) (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)改革・改善案 引き続き、行政手続きの利便性向上に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく。

(5)今後の事業の方向性

市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	加島 信明						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	管理係		連絡先	1360						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業号	21
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		戸籍法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	戸籍・住基・印鑑等の証明発行、市民カードの暗証番号登録と勧奨、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住民票の写しや印鑑証明、戸籍、税証明等の交付を希望する方。市税や保険料等を支払う方。	ア	東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,234	7,196	6,654	6,484	6,972	7,000
	イ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,890	8,160	7,693	6,659	6,492	6,500
	ウ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	額	136,930	132,451	119,392	108,282	103,366	104,000
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,234	7,196	6,654	6,484	6,972	7,000
	イ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,890	8,160	7,693	6,659	6,492	6,500
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	20,301	20,153	19,372	18,005	16,350	17,000
	イ	異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	4.5	4.5	4.2	4.0	3.9	3.9
	ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	17.9	18.00	17.2	15.20	15.30	15.3
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
賃金	810		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
電話料	55		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
公金集金業務委託料	295		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	1,227	1,159	1,115	1,117	1,160	1,160						
		事業費計(A)	千円	1,227	1,159	1,115	1,117	1,160	1,160							
		予算額(B)	千円	1,227	1,163	1,121	1,136	1,166	-							
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.7%	99.5%	98.3%	99.5%	-							
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000						
			人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000						
		④総事業費(A)+(C)	千円	15,227	15,159	15,115	15,117	15,160	15,160							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和61年、図書館・学習等供用施設が一体となった若葉地域センターの開所にあたり、同1階に設置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	個人情報の保護と不正取得・悪用防止の観点から、本人確認が強化された。また、24年7月の住基法改正により、外国人が住民票の適用対象となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	さまざまな手続きが市役所まで行かなくても済むよう、連絡所の取扱い業務拡充について要望がある。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 日々のサービス展開をしつつ、出先窓口として地域利便性を考慮した窓口のあり方について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 取り扱い業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に検討した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域利便性の向上につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍等の証明や住民異動などを扱う市役所の出先機関であり、市が行うべき事業であるが、取扱い内容を見直すことで民間委託化の可能性はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な場所で証明発行、収納等をしてほしい方などに即した窓口配置をしており、多くのニーズに応えている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務の種類・範囲は、見直しの余地がある。ただし業務拡大については、関連課との連携や全市的なバランスへの配慮を要する。新たなシステム構築を要する事務は、費用対効果の面から課題がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成23年6月より証明書自動交付機の手数料を減額した。25年8月からは市内6か所の郵便局でも各種証明書を発行している。また、収納についてはコンビニやクレジットなどの新たな手段が広がりつつある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税等の収納率向上のためにも、不便感は解消すべきである。各種証明書交付事業は、平成29年7月開始のコンビニ交付の動向により左右されるが、連絡所の廃止・休止は、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東部連絡所の施設の維持管理は、指定管理者(図書館)が主管しており、市民課での削減は困難である。公金集金事務は委託して行っており、最低限の事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連絡所は既に配置職員を正規職員から再任用・再雇用職員へ転換し削減しているが、業務内容の見直しをすれば外部委託化の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市東部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、行政手続きの利便性向上に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく。																						

(5)今後の事業の方向性

市東部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

事務事業名	自動交付機システム運用		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	加島 信明						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	管理係		連絡先	1360						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	22
事業期間	平成15 年度～ 30 年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		手数料条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民サービスの向上と効率化を目的として、市内6か所に自動交付機を設置。土日・夜間を含め、住民票の写し・印鑑登録証明書・課税(非課税)証明書の3種類を交付していたが、機器の部品調達が困難になったことから平成30年12月末で自動交付機による証明書発行サービスを終了している。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成15年度より自動交付機を設置し、住民票の写し・印鑑登録証明書・課税(非課税)証明書を発行するなど、市民の利便性向上に努めてきたが、機器の部品調達が困難になったことから平成30年12月末で全台を撤去し、自動交付機による証明書交付サービスを終了した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑦対象数の推移	ア	自動交付機による証明発行通数	通	89,054	87,432	91,141	85,359	57,071	-
		イ	暗証番号登録者累計	数	110,247	119,882	128,841	137,252	142,052	-
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	ア	15歳以上の市民(外国人を含む)	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ	市民カード発行枚数累計		156,667	157,444	159,498	160,179	161,397	-
		ウ		148,885	157,732	166,691	173,893	180,804	-	
	⑨上位成果指標	ア	3種の証明発行数に占める自動交付機の利用率	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ	3種の証明発行数に占める自動交付機の利用率		41.32	40.1	39.4	39.9	26.0	-
		ウ	カード発行数に対する暗証番号登録率		43.0	42.7	41.1	40.0	26.0	-
					74.0	74.0	77.0	78.0	80.0	-

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	-								
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	-								
消耗品費	212		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	-								
システム保守委託料	4,318		その他	千円	12,345	9,480	8,969	8,184	8,680	-									
システムサポート委託料	1,593		一般財源	千円	12,326	14,572	15,038	16,063	9,638	-									
自動交付機故障時対応業務委託料	389		事業費計(A)	千円	24,671	24,052	24,007	24,247	18,318	0									
自動交付機システム機器リース料	11,807		予算額(B)	千円	24,702	24,164	24,108	24,389	18,321	-									
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.5%	99.6%	99.4%	100.0%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.38	1.10	0.00	1.38	1.10	0.00	1.38	1.10	0.00	1.18	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	12,420	12,420	12,420	10,620	10,620	0									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,850	3,850	3,850	350	350	0									
			人件費計(C)	千円	16,270	16,270	16,270	10,970	10,970	0									
		④総事業費(A)+(C)	千円	40,941	40,322	40,277	35,217	29,288	0										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成2年頃より、電子行政の推進と市民サービスの向上などを目的に、先進市での導入が始まった。本市では、平成15年10月に、窓口サービスセンターの開所と同時に、市内の連絡所等に6台が設置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国が平成3年頃より自動交付機の設置推進を提唱し始めたことに伴い、各市自動交付機の導入を進めてきたが、平成22年2月よりコンビニエンスストアでの交付が始まり、自動交付機は廃止する方向に向かっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、事業継続の要望やコンビニ交付などの他の手法との比較・切り換えをしてはどうかという意見があったが、システム事業者からリースアップ後の機器保守はできない旨の報告があったことから、平成30年12月末で廃止している。

事務事業名	自動交付機システム運用	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利便性の高いコンビニエンスストアでの証明書交付サービスを平成29年7月から開始したことに伴い、証明書交付サービスのあり方について検討した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 コンビニエンスストアでの証明書交付状況に基づき、自動交付機リースアップ時(平成30年12月)に廃止した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民サービスの向上と窓口事務の効率化、電子行政推進の観点から、市の施策目標達成につながっていた。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	住民登録や印鑑、課税状況を証明するものであり、かつ交付に際しては市民の利便性向上を図るため、市が行うべき事業であった。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	15歳未満では印鑑証明や課税証明を必要になるケースが稀少であるため、対象は妥当である。また、窓口にも並ぶよりも、廉価で手軽に、夜間でも交付を受けたい方の要望に答えていた。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	自動交付機で発行できる証明の種類(戸籍証明等)を増やすことでより大きな成果が期待できるが、導入費・維持費の点で課題があった。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	平成29年7月にコンビニでの証明書交付サービスを開始したことに伴い、平成30年12月末で廃止した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	休日・夜間も利用でき、かつ窓口での証明発行よりも手数料が安いことから、利用率が高い状況であるため、廃止したことにより、窓口交付が増加している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業費は機器の保守とリース料であり、債務負担行為期間中の削減は困難であった。また、法改正の都度、システム改修費用を確保する必要があった。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	現行の人件費は突発的なマシントラブル対応や、データベースの更新などシステム業者との打ち合わせにかかるものであり、正規職員が担っていた。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	1枚ごとに手数料が加算・徴収されている。窓口での交付と比較して廉価な設定だが、窓口の混雑緩和に対する貢献度という点で適切であった。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	自動交付機の有効性は、市民カードの普及率や自動交付の認知度、操作性、窓口開設の時間・場所の至便さ、混雑度などさまざまな要因と相まって変動するが、手軽かつスピーディーに利用できる利点により、証明発行数に占める割合は4割に達している状況であったが、ハード面での維持継続ができなかったことやより利便性の高いコンビニ交付を導入したことから、平成30年12月末で廃止した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 個人番号カードの普及を促進し、コンビニでの証明書発行で市民への利便性を高める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 約10万枚発行された市民カードから個人番号カードへの移行をスムーズに行えるよう、利便性の周知・啓発を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 個人番号カードの普及促進を図り、コンビニエンスストアでの証明発行件数の増加を目指す。																							

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		担当者名	丸山 清孝						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	推進係		連絡先	3205						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	第2次電子自治体推進・情報化・第2次情報化計画											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 行政運営の効率化を実現するため、基幹系システムの構築運用をアウトソーシングする。情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に内部事務を処理できるようにする。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 運用スケジュール調整 運用状況の点検・評価と改善指導 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 定例会(月次報告)	回	24	24	24	24	24	24	
	イ 業務別定例会	回	170	167	188	198	190	200
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市職員 ○基幹系システム	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 正規職員数	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1036	1043
	イ 再任用短時間・嘱託職員数	人	482	477	491	500	483	503
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 稼働日数	日	365	366	365	365	365	365
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○計画的な自治体運営を推進する。○ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	17,536	28,619	5,018	17,409	1,539	5,018
外字作製手数料	54		財源内訳	都支支出金	千円	495	433	4,271	5,694	11,853	1,614
基幹系システム構築・運用事業委託料	398,896			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
基幹系システム改修委託料	36,240			その他	千円	2,636	2,547	0	0	0	5,000
全国辞書保守委託料	292			一般財源	千円	431,401	466,525	418,896	399,944	445,614	434,137
住民情報システム共同利用導入支援業務委託料	23,523			事業費計(A)	千円	452,068	498,124	428,185	423,047	459,006	445,769
住民情報システム共同利用導入支援業務委託事業者選定委員会負担金	1		予算額(B)	千円	506,260	501,417	428,592	433,899	518,113	-	
			執行率(A)/(B)	%	89.3%	99.3%	99.9%	97.5%	88.6%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.15 0.00 0.00	2.89 0.00 0.00	3.15 0.00 0.00	2.75 0.00 0.00	2.75 0.00 0.00	2.75 0.00 0.00
				正規職員分	千円	28,350	26,010	28,350	24,750	24,750	24,750
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	28,350	26,010	28,350	24,750	24,750	24,750	
			④総事業費(A)+(C)	千円	480,418	524,134	456,535	447,797	483,756	470,519	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 機器老朽化、経費増、セキュリティ対策等の諸課題や電子自治体の推進に対応するため、運用方法等を含めてシステムの再構築(19年1月に住民情報、同年4月に内部事務の処理システムが稼働)をした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 基幹系システムは、汎用システムからのオープン化やデータセンターを活用した運用のアウトソーシングが行われている。総務省では経費削減効果等から自治体クラウド活用を推進し、業務継続性の観点からも、共同化やデータセンター利活用の検討・拡大が予想される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自治体クラウド(システム共同運用)等を活用した、更なる経費の削減。個人情報をはじめとする重要情報を守るための情報セキュリティ対策の強化。ICTを活用した業務効率化へ向けた現行業務の整理・見直し。

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続きシステムの安定運用と適正な運用経費の管理など、費用の削減とともに、システムを利活用した更なる業務の効率化等に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 基幹系システムの安定運用のため、定例会等を通じ事業者と連携し安定運用を確保した。また、令和4年度からの次期契約について、住民情報系システムについて三鷹市・日野市との共同利用に向けた取組を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 自治体の基本サービスや多くの内部事務を効率的・効果的に処理するとともに、業務改善ツールとして活用するシステムを運用する事業であり、行政運営の基盤となる事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) システム運用の安定化、情報セキュリティや業務継続性等を確保するために専門事業者の活用が不可欠だが、市民サービス及び内部事務処理システムの運用が目的であり、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民サービス及び内部事務処理を担うシステムを運用する事業であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 経費面では、運用の単独アウトソーシングより、共同アウトソーシングの方がコストメリットが大きい。共同利用団体相互で業務のレベル調整やフロー見直し等が課題となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 情報連携の度合いや機器類の重複など、費用対効果面でも個別に運用している業務システムを統合する検討は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市の業務全般にわたって基幹系システムへの依存度は高く、事業を廃止すると、多くの事務事業の停滞につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 自治体クラウドの活用など、他団体とのシステム運用の共同化等により、構築・運用・改修費などの事業費を削減できる可能性がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 専門性等から事業者任せの業務部分は委託している。共同化等により、業務量を削減できる可能性はあるものの、現状では人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。また、平成29年度から稼働している現行システムにおいては、住民票等のコンビニ交付に戸籍を追加し市民サービスの向上につなげた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 引き続きシステムの安定運用と適正な運用経費の管理など、費用の削減に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 定例会等を通じて事業者と連携し安定運用を確保する。 平成29年度に開始した三鷹市・日野市との住民情報系システムの共同利用に向けた取組を推進する。																							
(5)今後の事業の方向性 現行アウトソーシング内容等を関係部署や事業者と調整しながら、改修経費などの費用削減を進める。平成31年度は、30年度に引き続きコンサルタントを導入し住民情報系システムにおける共同利用の実現に向けて業務分析を行い調達仕様書の作成に向けた取り組みを進める。また、内部情報系システムに関しては、令和4年度のシステム更新に向けた検討を行う。																								

Header information table including: 事務事業名 (庁内情報基盤整備事業), 所属部 (総合政策部), 課長名 (田邊 好男), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (情報推進課), 担当者名 (丸山 清孝), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (推進係), 連絡先 (3205), 基本事業名 (市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 8), 事業期間 (単年度繰返 平成2 年度～), 実施形態 (直営, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (電子自治体推進・第2次電子自治体推進・情報化・第2次情報化計画)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes specific data for '情報化推進委員会' and '正規職員数'.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (ICTの進展により...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (全庁出先施設間のネットワーク化...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (技術革新や競争により低廉化してきているもの...).

事務事業名	庁内情報基盤整備事業	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 庁内情報基盤の情報セキュリティを確保しつつ、その維持・管理や更新時における経費の削減、基盤の有効活用の推進に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 Windows7のサポート終了や機器リース終了に伴う機器の入れ替え、外部とのインターネット通信や電子ファイル交換の安全化、職員認証の強化等を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの事務事業を効率的・効果的に処理・提供、また業務改善ツールとして活用するネットワーク及びパソコン等を維持管理する事業であり、行政運営の基盤となる事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) システム運用の安定化、情報セキュリティや業務継続性等を確保するために専門事業者の活用が不可欠だが、庁内情報基盤の維持管理が目的であり、行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ネットワーク及びパソコン等の庁内情報基盤を維持管理する事業であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内情報基盤の整備は概ね完了しているが、更なるサービスの向上や業務効率化を意識した業務フローの見直しや業務改善、セキュリティ対策の強化を進める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報セキュリティ対策や経費削減等の観点から、各所属部署が整備している個別業務システムのクラウド化等あり方についての検討を進めている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民サービスや内部事務処理等での庁内情報基盤への依存度は高く、事業を廃止すると、多くの事務事業の停滞につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) ネットワーク再構築やパソコン更新の機会に、それぞれに求める性能要件等を評価・見直して調達経費等を削減する。ただし、情報セキュリティ対策の強化等で増額も想定される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ネットワークについては、専門性等から事業者任せの業務部分は委託している。パソコン等の維持管理については、外部委託で業務量の削減は可能だが、経費負担が課題。現状では人件費の削減は難
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用を行った。一方、多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきたことから管理の負担が増大している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 庁内情報基盤の情報セキュリティを確保しつつ、その維持・管理や更新時における経費の削減、基盤の有効活用の推進に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市の情報システムを取り巻く環境が急激に変化していく中で、セキュリティを強化しようとする、職員の利便性が低下し管理側の負担が増大するという傾向にある。																						

(5)今後の事業の方向性

基幹系システム、庁内ネットワーク、パソコン、個別システムなど庁内情報基盤全体を見渡した最適化を検討するとともに、情報収集を行い、最新技術を反映させるなど、利用環境の整備を継続する。また、基盤の有効活用や情報セキュリティ強化に取り組む。

事務事業名	情報セキュリティ事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		担当者名	丸山 清孝						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	推進係		連絡先	3205						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	8
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成15 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	電子自治体推進・第2次電子自治体推進・情報化・第2次情報化計画											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 職員の情報セキュリティに対する意識を高めるために、研修や情報提供、注意喚起を行うとともに、情報セキュリティ実施手順書などの遵守状況を検証するため、情報セキュリティ内部監査を運用するなど、人的セキュリティ対策に取り組む。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修の実施 情報セキュリティeラーニングの実施 情報セキュリティ内部監査の実施 模擬標的型攻撃メール訓練の実施 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○個人情報などの情報資産 ○市職員	ア	情報セキュリティ研修参加者数	人	496	563	681	568	514	600
	イ	eラーニング受講者数	人	1,061	1,053	1,296	1,234	1249	1546
	ウ	内部監査実地調査部署数	部署	6	6	6	6	6	6
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 情報資産の機密性・完全性・可用性を確保した上で、職員が情報資産を利活用し、行政サービスを行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員数	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1036	1043
	イ	再任用短時間、嘱託職員数	人	482	477	491	500	483	503
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○情報化の進展に対応した情報セキュリティを確保する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ウイルス感染報告件数	件	1	8	7	2	1	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア									
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	756	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
情報セキュリティ研修委託料			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	432	700	500	756	756	1,012
			事業費計(A)	千円	432	700	500	756	756	1,012
			予算額(B)	千円	600	700	2,012	1,000	756	-
		執行率(A)/(B)	%	72.0%	100.0%	24.9%	75.6%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
			正規職員分	千円	5,400	6,570	6,750	4,050	4,050	4,050
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	5,400	6,570	6,750	4,050	4,050	4,050	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,832	7,270	7,250	4,806	4,806	5,062	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	ICTの進展や個人情報保護法の施行により、市の保有する様々な情報資産のセキュリティ確保が求められているため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成17年度4月より、個人情報保護法が全面施行。ICTの進展・普及により、情報セキュリティを取り巻く環境は年々変化してきており、攻撃手法が複雑・巧妙化してきている。また、社会保障・税番号制度の施行により、個人情報保護に対する市民の関心も高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	個人情報漏えい事故等を起こさない組織風土づくり。セキュリティルールの見直し。外部監査の実施。

事務事業名	情報セキュリティ事業	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き研修や内部監査などの事業の実施内容を見直し、充実を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成28年度に再構築した、情報セキュリティポリシーを研修内容に盛り込むなど、研修内容を最新化して行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の個人情報をはじめとした情報資産の保護や情報セキュリティ対策の強化、職員のセキュリティ意識を高めるための事業であり、ICTの活用に必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門性が必要な情報セキュリティ研修は事業者へ委託し、習熟度の向上が図られている。情報資産を扱う職員に向けたセキュリティ意識向上のための事業であり、行政以外では実施できない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 人的セキュリティ対策は情報資産を扱うすべての職員が対象となるため、正規職員だけでなく、嘱託職員や臨時職員へも対象を広める必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) セキュリティを取り巻く脅威は複雑化・高度化してきており、随時内容を見直すことで、より効果的な対策につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員のひとりひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、意識の向上を図るための唯一の事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市の情報セキュリティレベルの維持・向上を図る事業であり、廃止した場合、情報資産が脅威にさらされ、情報セキュリティが確保できず、個人情報の漏えい事故等につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様の見直しなどにより委託料削減の可能性はあるが、成果を下げることになる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 負荷の大きい内部監査の外部委託化で正規職員の業務量の削減は可能だが、経費負担が課題となる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	職員の情報セキュリティに関する知識や意識の向上はみられるものの、すべてのルールが遵守できているとは言い難い。セキュリティを取り巻く脅威が複雑化・高度化されていく中で、様々な手法で職員の意識を高め、組織全体のレベルアップを図るべく継続して取り組む必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き研修や内部監査などの事業の実施内容を見直し、充実を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 適切な対策を施すため、情報セキュリティ動向を注視し、入手情報を活用する。また、他団体の事例や外部アドバイスなども参考にする。																						

(5) 今後の事業の方向性

社会保障・税番号制度をはじめとした、ICTを活用した情報提供やサービスは拡大している、その一方で情報資産に対する脅威・リスクも増しており、情報セキュリティ対策は更なる向上が求められる。情報セキュリティポリシーや研修内容の見直しなど、最新情報を反映させながら継続して取り組む。また、社会保障・税番号制度に関しては番号制度に特化した研修を求められるなど環境変化に対応していく必要がある。

事務事業名	電子自治体共同運営事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		担当者名	丸山 清孝						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	推進係		連絡先	3205						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	電子自治体推進・第2次電子自治体推進・情報化・第2次情報化計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都と都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体共同運営協議会への参画 電子申請事務等の更なる拡充 電子申請サービスの普及・促進等に取り組む電子申請検討部会へ部会員を派遣した。 								
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市民 ○事業者 ○各種行政手続	⑥活動指標								
	ア	協議会会議参加数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	電子申請手続数	業務	29	25	23	21	18	19
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。	⑦対象数の推移								
	ア	電子申請新規登録者数	件	-	18,206	14,110	12,151	11343	
	イ	電子調達登録事業者数	件	11,947	12,284	12,556	12,786	12873	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。	⑧成果指標								
	ア	電子申請利用件数	件	2,817	2,782	3,061	4,099	3772	
	イ	電子調達利用件数	件	777	705	773	790	710	
	⑨上位成果指標								
	ア	行政手続等のオンライン化の推進状況		77.4	78.3	79.8	80.4		

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費								
東京電子自治体共同運営業務委託料	11,622		国庫支出金	0	0	0	0	0	0
東京電子自治体共同運営協議会負担金	426		都支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	12,667	11,742	11,904	11,912	12,048	13,535
			事業費計(A)	12,667	11,742	11,904	11,912	12,048	13,535
			予算額(B)	13,751	12,790	13,058	13,072	13,211	-
			執行率(A)/(B)	92.1%	91.8%	91.2%	91.1%	91.2%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	0.25 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00
			正規職員分	2,250	2,970	2,070	2,520	2,520	2,520
			再任用・嘱託・臨時等	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	2,250	2,970	2,070	2,520	2,520	2,520
			④総事業費(A)+(C)	14,917	14,712	13,974	14,432	14,568	16,055

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 情報化に対応したサービスの向上と高度化を進めるためには、自治体が共同し、電子自治体の推進に取り組む必要があったため、平成15年2月に協議会を設立。電子申請システムは17年1月、電子調達システムは同年4月から稼働した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 既存業務フローの見直しなどの課題はあるものの、共同化のコストメリット等は実績としてあらわれている。平成28年には『官民データ活用推進基本法』が制定されるなど、行政のオンライン化やクラウド推進の取組が行われている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民等の利便性が向上する申請手続等の電子・オンライン化の促進やシステム運用等の共同化の拡充。

事務事業名	電子自治体共同運営事業	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 申請手続事務等の電子化を促進し、市民等の利便性の向上・共同システムの利用拡大に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 電子申請の利用拡大のため、協議会が開催する研修への参加要請を電子申請利用部署に対して行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) システム運用の共同化は経費削減等につなぐ有効な手法であり、手続等の電子化による市民の利便性の向上、電子調達による契約の透明性確保等が図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共同システムの運用は専門事業者に出注しており、その運用状況等のチェック、システムを利活用した行政手続電子化の拡充等については行政が担う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの市民等が利便性などを享受できるようにするための共同事業である。他の業務・システムの共同化を進めることで更に事業効果を上げることができる。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) システム利用の促進には、添付資料や確認作業の廃止など、手続がすべて電子的に処理・完結できる事務処理フローの検討が必要になるが、処理の適正性の確保等が課題となる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設や図書館蔵書の予約手続等は、他システムにて運用・提供しているが、共同システムでは機能不足等からできていない。共同システムのメニュー拡大があれば類似事業との統廃合の可能性はある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 電子入札や各種検診申込みなど、共同システムへの依存度が高い業務もあり、事業を廃止すると、事務事業の停滞や処理ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 共同団体数の均等割りと人口等規模別割りで総事業費を積算して各団体は経費負担している。団体数の増加や他システムへの移行などにより、経費削減の可能性はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 共同化により、すでにシステム運用要員は削減できている。システムの利活用や更なるシステムの共同化等の促進に取り組む要員の確保が情報部門・各業務部門ともできていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 電子調達システムは市内外の多くの事業者利用されている。電子申請手続等が限られていることから、電子申請システムにより利便性を享受できる市民等は限定されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き申請手続事務等の電子化を促進し、市民等の利便性の向上、共同システムの利用拡大に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 申請手続件数を拡大させるため、他団体の利用状況等を参考に、システム利用可能手続を所管する部署に研修参加を促すなど電子申請の認知度を上げていく。																						
(5)今後の事業の方向性 現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き共同運営協議会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。																							

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		所属部	総合政策部			課長名	田邊 好男					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課			担当者名	熊谷 由希雄					
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	主査			連絡先	3201					
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	24
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成26 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	個人番号の利用に関する条例の改正 ・情報連携に向けたシステム対応 ・特定個人情報保護評価の実施 ・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、事業者及び市職員	ア	条例改正項目	箇所	-	-	6	1	4	2
	イ	改修・構築等を行ったシステムの数	ヶ	1	13	12	4	1	1
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 個人番号利用事務を適切に処理することができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員数	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,032	1043
	イ	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 情報連携の開始に向けた必要な作業を完了させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	5	19	19	19	19	19
	イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	-	-	100	-	-	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	情報連携に向けたシステムテストの進捗率	%	-	-	95	100	100	100
	イ	個人情報保護委員会への届出事務の数	事務	-	-	10	0	0	0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目			②事業費	国庫支出金	千円	1,246	54,629	16,970	1,477	0	3,034
回線使用料	43		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	2,576			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	0	56,161	25,077	4,113	2,619	4,054
				事業費計(A)	千円	1,246	110,790	42,047	5,590	2,619	7,088
			予算額(B)	千円	1,246	205,141	64,371	7,878	3,034	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	54.0%	65.3%	71.0%	86.3%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.80 0.00 0.00	1.78 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00
				正規職員分	千円	16,200	16,020	14,400	11,250	11,250	11,250
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	16,200	16,020	14,400	11,250	11,250	11,250	
			④総事業費(A)+(C)	千円	17,446	126,810	56,447	16,840	13,869	18,338	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成25年5月に番号法が成立し、市が制度運営に当たって大きな役割を果たすことになった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	個人番号カードを活用した電子申請サービス(びったりサービス)などの導入が推進されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	個人番号及び個人番号カードを有効活用するようとの意見がある一方で、個人情報保護の観点から制度に対する懸念を示す意見もある。

事務事業名	社会保障・税番号制度事務	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年7月に実施される情報連携の仕様変更に向け、連携用データ整備の確認など、各部署における準備作業等に関する支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年7月に情報連携の仕様変更に伴うシステム改修について、各部署に支援を行った。また、個人番号カードを活用した電子申請サービス(ぴったりサービス)について、子育て分野でサービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度の目的と基本計画上の施策目的は合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) システム改修等については民間委託を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の制度であるため、対象・意図について市が独自に見直しを行う余地は少ない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報連携の安定運用のため、システム操作や資料確認手順などを習熟させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づく制度であり、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づく制度である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 制度導入のためのシステム改修を終えたため、当該経費が不要となる。一方で、番号制度に対応する機能が付加されたことにより、システム保守経費が経常経費として必要になる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 制度の根幹となる政策的な業務であるため、正規職員が担うべきである。システム関連業務については民間委託を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住民登録されている全市民が対象となる制度である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 制度の着実な運用を図るとともに、情報連携の開始に向けた必要な作業を完了させることができた。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 例年、法改正に伴い実施される情報連携の仕様変更に向け、連携用データ整備の確認など、各部署における準備作業等に関する支援を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 情報連携の安定運用に関する共通のルールを定める。																					
(5) 今後の事業の方向性 平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した個人番号カードを活用した電子申請サービス(ぴったりサービス)について、高齢福祉分野などへの適用拡大を検討する。																						

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		担当者名	丸山 清孝						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	推進係		連絡先	3205						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	33
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	第2次情報化計画											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路上及び観光案内コーナーのアクセスポイントの維持管理						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市民 ○来街者	ア 整備アクセスポイント数(累計)	箇所	—	2	4	4	4	4
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来街者への情報提供・発信のためのインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ 来訪者数(立川駅・多摩都市モラル立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 利用件数(1日平均・屋外型)	件	—	125	440	1,091	1,457	
	イ 利用件数(1日平均・屋内型)	件			2.7	3.1	7.7	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
項目	事業費		都支出金	千円	1,889	455	0	0	0	0										
インターネット通信費	86		地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
公衆無線LAN保守委託料	1,153		その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	2,240	1,617	1,236	1,239	1,255											
			事業費計(A)	千円	0	4,129	2,072	1,236	1,239	1,255										
			予算額(B)	千円		5,788	4,875	1,237	1,241	—										
			執行率(A)/(B)	%		71.3%	42.5%	99.9%	99.8%	—										
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.63	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	5,670	3,600	3,150	3,150	3,150										
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0											
		人件費計(C)	千円	0	5,670	3,600	3,150	3,150	3,150											
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	9,799	5,672	4,386	4,389	4,405											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	外国人観光客の増加や2020年東京オリンピック・パラリンピックにむけた国や東京都の公衆無線LAN整備促進の動きに合わせ、モバイル端末の普及に対応した魅力あるまちづくりのために、地域の情報基盤の整備を推進することとした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国や東京都の補助制度を活用し、観光地や駅周辺、公共施設を中心に公衆無線LANサービスを提供する自治体が増加してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	サービス提供エリアの拡大。地域商店街等への設置支援。

事務事業名	公衆無線LAN整備事業	所属部	総合政策部	所属課	情報推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 構築した情報基盤の有効活用に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 産業観光課により情報発信機能強化のため、認証後のリダイレクト先を「立川市ホームページ」から「たらったちかわ」へ変更した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民サービスの向上を図るためのICT活用であり、基本事業につながる事務事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 整備するサービス提供エリアは観光面及び防災面からみて公共性の高いエリアであり、行政が担うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在のサービス提供エリアは適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間との連携により、コストをかけずに統一基盤を利用した提供エリアの拡大が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 提供している公衆無線LANは独自の情報基盤であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公衆無線LAN接続環境が提供できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在は新規のアクセスポイントの整備は行っておらず、既存設備の安定運用のための保守のみを行っているため、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 専門性等から事業者者に任せる業務部分は委託しており、人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民や来街者など、誰でも無料で利用できるサービスであり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	30年度は既存のアクセスポイントの安定運用に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 構築した情報基盤の有効活用に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 オリンピック・パラリンピック準備室や産業観光課及び商工会議所等と連携し、公衆無線LANの有効活用について研究する。																						

(5)今後の事業の方向性

現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討していく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '住民基本台帳事務'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various metrics like '住民基本台帳異動処理件数'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C). Includes breakdown of costs like '国庫支出金', '都支支出金', and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about environmental changes and stakeholder opinions.

事務事業名	住民基本台帳事務	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 窓口と郵送による各種証明発行の費用対効果を考慮して手数料の見直しを検討する。住民票の写しの発行ではコンビニ交付の活用を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 住民票の写しの発行ではコンビニ交付の利用を推進に向け、通知カード・個人番号カード関連事務との連携を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住民基本台帳に係る事務を適正かつ迅速に行うことが、行政サービスの基礎となり、市民生活を支えている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の居住関係を公証する制度であり、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「住民」の範囲は地方自治法及び住民基本台帳法に則って適切に執行しており、妥当である。平成24年7月の法改正により外国人も加わり、より一体的に基盤が整った。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに十分な有効性を持った事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無いが、住民票の写しの発行については、市内6か所の郵便局でも発行しているほか、コンビニ交付の利用も次第に増加している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律によって市に義務付けられた事業であり、本事業を休止した場合は、市民生活の根幹に支障が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限のレジ消耗品、法令集の購入、郵送料等を見込んでおり、削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 住居表示実態調査については、シルバー人材センターに委託化を図っている。近隣市では、証明発行の受付や交付、郵送請求分の発送事務を委託しているところがある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行は1枚あたりの手数料を徴収しており、おおむね適切であるが、郵送による交付請求の処理は内容確認・本人確認・費用決済等、非常に手間がかかり、窓口交付との費用バランスに不整合がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	個人番号制度が始まり業務増となったことで見直しの必要性を再認識することとなった。自動交付機廃止に伴う影響は、窓口受付数の増加と「不便になった」「申請書の記入が面倒」等の苦情がある。コンビニ交付利用を期待した個人番号カード申請促進は予想を上回る市民が来庁した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 窓口と郵送による各種証明発行の費用対効果を考慮して手数料の見直しを検討する。住民票の写しの発行ではコンビニ交付の利用を推進していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 窓口交付・郵送請求による交付手数料の費用負担の公平性を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 窓口業務と郵送による証明の交付のバランスを考え、人数、体制等の見直しを検討していく。 自動交付機廃止後は、窓口受付件数の増加が著しいが、コンビニ交付利用を周知するため個人番号カード申請促進を継続する。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-headers like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 委託範囲の点検と品質維持を常に意識しつつ、さらなる行政サービスの効率化に向けた検証を続けるとともに契約方法を見直す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 安定運用に向けた品質チェック体制を構築し、定例会を実施して、委託内容を常に監視した。平成30年6月からの新規業者の業務開始に向けて、入力研修や業務内容の確認を適切に行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員定数の適正化や人件費の削減効果には結びついていないが、行政サービス全体の質の向上までは効果を測定できていない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は、市直営から民間委託に移行したものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託する業務範囲については見直しの余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後の受託事業者のスキルアップに伴い、入力スピードや処理判断の迅速化、事業者側から市に対する民間のノウハウを生かした改善提案等があれば成果向上が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間事業者への委託以外に、他市の先例では、市嘱託・臨時職員・公募市民を採用した実績がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 業務委託を廃止した場合、入力事務増として職員増を行ったとしても、正規職員の入力に関するスキルが低下している為、入力等の業務が滞り、市民サービスに影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) プロポーザル方式により、最も低廉価格かつ高品質なサービスを提供できる事業者を選定したが、契約方法の見直しにより、コスト削減を検討する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業者スタッフの個々のスキルアップに伴い、職員からの指導・指摘事項等の頻度は減るものと期待できるが、人件費の削減にまでは結びつかない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担になじまない内部事務の委託化であり、不公平感は生じていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	開始当初15か月間の試行実施を経て、経過を検証。市と事業者の業務分担・責任の明確化、委託後の市職員のスキル保持、偽装請負の回避、お客さまの待ち時間延伸の懸念、処理スピードの向上と処理ミスの低減などの顕在化した課題をまとめ、平成25年6月からの契約について仕様書を見直した結果、平成27年6月には本格実施した。平成30年5月末の契約期間満了により新規業者は入札で決定した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 委託範囲の点検と品質維持を常に意識しつつ、さらなる行政サービスの効率化に向けた検証を続けるとともに契約方法を見直す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成30年6月からの新規業者は従事者の一部移行により安定しているが、次期の業者決定に課題がある。業務水準維持の為、定例連絡会等で調整をしていく。																						
(5)今後の事業の方向性 平成27年6月に本格実施となったが、委託化の効果を検証し、他の業務へ拡大の可能性、あるいは他の手法についても検討を進めていく。																							

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	田中 謙次						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	窓口係		連絡先	1374						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コード及び変更情報についてネットワーク化を図り、全国共通で電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票の提出や現況届を省略することができるなど、市民の利便性向上を支えている。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き適正運用に努めた。 システム運用は継続するが、住基カードに関しては平成27年12月28日で交付を終了した。 						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	市内に住所を有する個人、広域交付住民票の取得を希望する個人、行政機関						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市の公共サービスに良質かつ低廉な民間活力を導入することで、事業者の創意工夫を反映させ、効率的・効果的な行政運営を推進する。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	住民基本台帳カード発行枚数(累計枚数)	枚	17,300	18,146	-	-	-	
イ	住民基本台帳カード発行枚数(有効枚数)	枚	13111	11,511	-	-	-	
ウ								
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	住民基本台帳人口(H24以降は外国人を含む)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,000
イ								
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	709	784	1,262	1,349	1,734	1,800
イ	広域住民票及び電子署名の発行件数	件	798	518	398	438	508	510
ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目				都支出金	千円	105	42	0	0	0	0
消耗品費	110		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
郵便料	157		その他	千円	684	1,353	1,206	2,038	101	3,277	
住基ネット運用保守サポート委託料	3,457		一般財源	千円	6,869	9,695	5,117	4,418	4,337	3,438	
住民基本台帳ネットワークシステム機器リース料	713		事業費計(A)	千円	7,658	11,090	6,323	6,456	4,438	6,715	
			予算額(B)	千円	8,145	12,696	6,413	6,568	5,165	-	
			執行率(A)/(B)	%	94.0%	87.4%	98.6%	98.3%	85.9%	-	
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.52 0.00 0.00	1.48 0.00 0.00	1.48 0.00 0.00	1.67 0.00 0.00	1.67 0.00 0.00	1.67 0.00 0.00
			正規職員分	千円	13,680	13,320	13,320	15,030	15,030	15,030	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	13,680	13,320	13,320	15,030	15,030	15,030	
			④総事業費(A)+(C)	千円	21,338	24,410	19,643	21,486	19,468	21,745	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	行政手続きの効率化や利便性向上を図る電子政府・電子自治体を支える仕組みとして、平成11年の住民基本台帳法改正を踏まえ、国が住基ネット構築に着手。平成14年に第1次稼働。翌年から住基カードの交付を開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	住基カードの発行開始から約10年が経過し、写真付きの公的身分証明書として認知度を高めてきた。平成27年10月より個人番号法施行に伴う通知カードが配布され、平成28年1月には個人番号カードが交付され、新たな住基カードは交付を停止した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国民全体への普及率の低さや個人情報保護の観点から、住基ネットは不要ではないかという意見が依然としてあるが、個人番号制度の基盤として引き続き利用される。

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、ネットワークシステムの安定運用に取り組むが、住基ネットの安全性への理解については、さらなる周知が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 安定運用に向けては、住基ネットの個人情報保護対策が必須であり、安定的な運用確保に向け、職員研修を実施した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全国どの市町村からでも住民票の広域交付が可能になり、行政手続の際に住民票の写しや現況届の提出を省略、e-TAXなどの電子申請が可能になるなど、電子自治体の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電子政府・電子自治体の基盤を支えるシステムであり、システム保守等を除き、市以外が行うことは認められていない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成25年7月8日以降は外国人も利用対象に加わった。カードの機能が個人番号カードに引き継がれ、カードの新規発行は廃止となった。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業が個人番号制度に引き継がれたため、成果の向上の余地はない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 住基ネットへの接続は法律上の義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ネットワークシステムの運用保守サポートや機器リース料、生体認証装置等、いずれも事業執行に必要な額を見込んでおり、削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 住基ネットに係る事務処理は、システム保守等の専門作業を除き、市職員に制限されている。削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政間連携により住民の利便性を向上させる事業のため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	住基ネットにより行政機関等への情報提供や特例転入を行うことで手続きの簡略化が進み、市民の利便性は向上している。2019年度中から個人番号カード所持者について、電子証明書更新時期が到来するため統合端末の増設が必要となる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、ネットワークシステムの安定運用に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 安定運用に向けては、住基ネットの個人情報保護対策が必須であり、安定的な運用確保に向け、職員研修を実施していく。																						

(5)今後の事業の方向性

個人番号生成で必要不可欠な事業であり、安定運用を担う。

Header information table including: 事務事業名 (戸籍事務), 所属部 (市民生活部), 課長名 (太田 弘幸), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (市民課), 担当者名 (小出 玲子), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (記録係), 連絡先 (1366), 基本事業名 (市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用), 予算科目 (会計 1 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (戸籍法, 民法, 国籍法, 立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activity counts and target numbers.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes detailed cost items like 需用費, 郵便料, 回線使用料, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ (戸籍の前身制度は古来よりあったが、明治5年、当時の家制度を背景に、日本で初めての戸籍法が施行された。日本国憲法施行後には、家制度の廃止に伴い、夫婦を単位とする新たな戸籍法が制定された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (なりすましによる戸籍の不正取得や、虚偽の婚姻届・養子縁組による悪質な事件が相次いだことから、戸籍届出時の本人確認を義務づけるようになった。東日本大震災では戸籍の流出・滅失が発生し、バックアップの重要性が再認識されることとなった。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (詐欺等を目的とした虚偽の養子縁組事件や、年金の不正受給を目的とした所在不明高齢者事件などの頻発により、戸籍制度そのものへの信頼と意義が揺らぐことが懸念されている。東日本大震災後、戸籍の滅失を防ぐ新たな仕組みの構築が求められるようになった。)

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業の継続は必須である。身分の公証制度として定着しており、市民の社会生活を支えていることから、今後も厳正かつ迅速な事務処理が求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 身分関係を処理する業務であり、個人情報保護や文書の取扱いに細心の注意を払い、業務を行った。また、処理にあたっては、組織全体としての専門性の向上を一層推進した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 日本国籍を有する者及び戸籍法の適用を受ける者にとって、行政手続の根幹を支える制度であり、極めて重要な役割を担っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身分関係の公証制度として不可欠の法定受託事務であり、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 戸籍に記載される者は法律で定められており、市の判断で見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 有効性の高い事業であるが、近年の戸籍届出数の増加により、事務処理の迅速性に課題が生じている。プレミアム婚姻届が、戸籍届出数の増加の原因となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。戸籍は日本国籍を有する者の身分関係を証明する唯一の公的証書である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市が行うべき法定受託事務であり、本事業を休止した場合は、日本国籍を有する者及び戸籍法の適用を受ける者にとって、多大な影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 各種届出用紙の在庫を有効に活用したり、連絡所での証明発行のための通信機器を再リースしたりするなど、経費の抑制に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 証明発行業務については、平成24年3月より委託を導入しているが、戸籍の届出受付や審査については、市職員による直営でなければならず、委託化の推進は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」に準拠した手数料を定めて徴収しており、証明発行に係る受益者負担は適正である。また、戸籍は、日本国籍を有する者全てが記載される制度である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしているため、厳正かつ迅速な事務処理が求められている。しかし、戸籍届出数の増加により、事務処理の迅速性に課題が生じている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 身分関係の公証制度であり、行政手続の根幹を支える役割を担っていることから、今後も厳正かつ迅速な事務処理に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 職員の専門性の向上に努めるとともに、事務処理体制の見直しやジョブローテーションの実施により、業務が属人化しないよう努める。																						

(5)今後の事業の方向性

戸籍は、重要な公証制度として存続していくと思われる。
市は、国の副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していく。
国は、戸籍事務への個人番号制度の導入を目指しており、戸籍法の一部を改正する法律(令和元法律第17号)が令和元年5月に公布された。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人員費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	印鑑登録事務	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き間違えの無い事務執行と登録までの時間短縮等に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 間違えのない運営のため手続きの流れを整理することに努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 印鑑の同一性、本人の同一性を公証する役割を果たしており、市民の経済取引などを支えている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 登録印鑑が地方公共団体に登録されていることを証明するものであり、印鑑登録証明事務処理要領で、市町村が行う事務とされている。民間等には任せられない事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 15歳未満では印鑑証明を必要とする多額の商取引をするケースが稀少であるため、対象は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) カードの使用頻度があまり高くないものであるため、自動交付機運用中は暗証番号を忘失しないように案内した。自動交付機廃止に伴い暗証番号を登録していたカードの利用方法の周知を徹底していく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 他に代替となる印鑑の公証が無いため、市民の経済取引が滞る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自動交付機廃止後は、印鑑登録証の発行となるため、従来の「市民カード」発行枚数よりも減少する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 印鑑登録の過程で生じる定型的な入力業務は、平成24年3月より、すでに民間委託を試行導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市では初回・再交付・交換ともすべて無料でカードを交付しているが、受益者負担の公平性の観点から、カードの初回・再発行時いずれかにおいて手数料を設定する自治体がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	自動交付機廃止の周知を徹底してきたが、広報やHPの確認ができなかった市民については、来所(利用)時に自動交付機の撤去を知る状況が多い。窓口では、廃止の説明とともに個人番号カードでのコンビニ交付案内を行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き間違えの無い事務執行と登録までの時間短縮等に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 間違えのない運営のため手続きのフローについて、マニュアルの見直しを継続して行う。																						
(5)今後の事業の方向性 自動交付機の廃止による利用者サービスの維持に向け、個人番号カードでのコンビニ交付を案内していく。																							

Header information table including: 事務事業名 (窓口サービスの改善事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (太田 弘幸), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (市民課), 担当者名 (加島 信明), 施策名 (計画的な自治体運営の推進), 係名 (管理係), 連絡先 (1360), 基本事業名 (市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用), 予算科目 (会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 6), 事業期間 (単年度繰返 平成19 年度～), 実施形態 (直営, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 任意実施事業, 市単費上乘せ), 根拠法令等 (戸籍法, 住民基本台帳法, 地方税法, 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes sections: ①事業概要 (概要: 新庁舎移転前は、市民課にフロアマネージャーを配置し、窓口での手続きの一元化とサービス改善に取り組んできた。), ②平成30年度の実績(事業活動) (郵便局6局での証明発行を引き続き行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市の窓口サービスを利用する機会のある人、窓口業務を担う民間窓口、円滑化を図る事業者、市職員), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。), ⑥活動指標 (郵便局での証明発行通数, 本庁・自交機を含む), ⑦対象数の推移 (市民(外国人を含む), 市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)), ⑧成果指標 (8種類の証明発行に占める郵便局利用率, 4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率), ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (転入・転出等に係る諸手続きや証明発行の窓口を一元化する「ワンストップ試行事業」としてスタート。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (ライフスタイルの多様化に合わせ、全国的にも夜間・土日開庁窓口が増加している一方、働き方改革の一環で、開庁時間の短縮・行政手続きのオンライン化へ移行する自治体も現れてきた。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (拡大する郵便局の選定が市北部地域に偏在しているのではないかと疑問の声や、コンビニ交付など新たな手法への拡充を検討するよう要望が出ている。)

事務事業名	窓口サービスの改善事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民課の証明発行を取扱う郵便局6局について、今後の方向性を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 郵便局と今後の連携方法等について、郵便局側と協議を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の窓口サービスの課題が改善し、事業内容が向上していくことは、市民生活をより便利かつ安心なものにし、立川市のイメージアップにも貢献する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の事業を改善していく取り組みであり、自ら行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 新たなサービスを展開するだけでなく、市役所の窓口立つ職員全員が常に高い意識を持つことも重要である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 郵便局における証明書発行は、市民に浸透せず、利用率が上がっていない状況である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用が進まないことやコンビニ交付を開始したことから、本事業の有効性を再検討する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 利用率が低いため、廃止した場合でも影響は少ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業のランニングコストは、証明書データを送受信する機器や電気代、郵便局に対する発行手数料など最低限の事業費であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 課題の把握やニーズ分析、郵便局との連携による事業の円滑実施のために必要な人件費である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 窓口を利用する、もしくは利用しようとする市民の満足度が高まることを目的としており、不均衡はない。証明発行の場合は、1通あたりの手数料を徴収しており、適切といえる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市の証明書が郵便局で交付されることについて、市民に定着されておらず、利用件数も伸びていないことから、あり方について検討を進めるが、自動交付機廃止による影響を注視する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 郵便局での証明書発行サービスの方向性について検討を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 コンビニ交付や自動交付機廃止の影響を勘案し、サービスのあり方を見直す。																					
(5) 今後の事業の方向性 コンビニ交付サービスの利用促進を図り、郵便局での証明書発行事業の見直しを行う。																						

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		所属部	市民生活部		課長名	太田 弘幸						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		担当者名	田中 謙次						
施策名	計画的な自治体運営の推進		係名	窓口係		連絡先	1374						
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成27 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、通知カードを交付、希望者には個人番号カードを交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	通知カードと個人番号カードの交付を行った。個人番号カードの申請お助けサービスを3回延べ30日間実施。平成30年度は個人番号カードを5,327枚交付。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住民登録のある方	ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	-	-	-	609	1,810	1,800
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 住民登録のある方全員に個人番号を知らせ、必要な方は個人番号カードの交付申請をしていた。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	住民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,000
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	0	1,956	16,924	22,873	28,200	33,000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円		52,530	42,221	13,557	14,233	39,703									
項目			都支支出金	千円		0	0	0	0										
消耗品	40		地方債	千円		0	0	0	0										
郵便料	592		その他	千円		132	617	551	506										
地方公共団体情報システム機構委任事務交付金	14,187		一般財源	千円		7,856	1,435	337	80	544									
		事業費計(A)	千円	0	60,518	44,273	14,445	14,819	40,247										
		予算額(B)	千円		113,799	79,403	50,914	35,644	-										
		執行率(A)/(B)	%		53.2%	55.8%	28.4%	41.6%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.86	0.00	0.00	2.83	0.50	1.00	2.83	0.50	3.00	2.83	0.50	3.00	2.83	2.00	0.00
			正規職員分	千円	0	7,740	25,470	25,470	25,470	25,470									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	3,250	6,250	6,250	7,000									
			人件費計(C)	千円	0	7,740	28,720	31,720	31,720	32,470									
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	68,258	72,993	46,165	46,539	72,717										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成25年5月31日施行の行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、平成27年10月5日より通知カードが全国民に発送され、28年1月より個人番号カードの交付が始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	当初は、個人番号カードの交付に時間がかかっていたが、現在は順調に事務を進めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	通知カードを保管している市民から「個人番号カードの申請が必須であるか？」の問い合わせが増えている。コンビニ交付の利活用のために個人番号カード申請促進の実施は好評価を得ている。

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民へ個人番号カード申請の支援を行って普及を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 個人番号カード申請のための臨時窓口「申請お助けサービス」を設け、個人番号カードの普及促進に取り組みました。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会保障・税関連に活用されるマイナンバーが搭載されたカードは、今後、市政でも活用することが可能になるため、サービス向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務のため困難である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会保障・税関連に活用される以上は現段階では困難である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 前年よりも個人番号カードの交付は安定している。国において取得推進策が示されるとさらに成果の向上が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 社会保障・税関連に活用されており、影響が大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) カード交付業務が増え、それに伴う業務も増えている状況である。法の制限もあるため委託は無理である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	個人番号カードの交付について、制度開始当初に比べ安定してきたが、通知カード・個人番号カードの紛失や盗難の問合せも増加しており対応に追われている。また、個人番号カードの申請促進は市民から好評価を得ている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 どのように行政サービスで利用するのか市全体で検討し、個人番号カードの普及を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 個人番号カードの利活用は行政にゆだねられているため、どのようなサービスを付加するか市としての意思決定が必要である。																						
(5) 今後の事業の方向性 通知カードは海外からの転入と出生受付をした方への必須事業として実施していく。個人番号カードの交付を促進するためには、行政サービスでどのように活用するのか市全体で検討する必要がある。																							

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所属部	市民生活部			課長名	太田 弘幸					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課			担当者名	加島 信明					
施策名	計画的な自治体運営の推進			係名	管理係			連絡先	1360					
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	住民基本台帳法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成29年7月からコンビニエンスストアでの証明書発行サービスを開始し、毎月400通程度の利用がある。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住民登録のある方 立川市で課税している方 印鑑登録のある方 本籍地のある方	ア	コンビニエンスストアでの交付枚数	通			883	4,894	8,000
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近なコンビニで手軽に証明が取れる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	住民	人			182,658	183,822	184,000
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	コンビニエンスストアでの交付枚数				883	4,894	8,000
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	都支出金			千円	0	0	0	0	0	0							
項目			財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
コンビニエンスストア証明書発行テスト手数料	3			その他	千円	0	0	0	0	455	510						
コンビニエンスストア証明書交付事業委託料	563		一般財源	千円	0	0	0	3,797	5,895	11,173							
戸籍関連証明書コンビニ交付システムサーバ機器リース料	1,085			事業費計(A)	千円	0	0	0	3,797	6,350	11,683						
コンビニエンスストア証明書交付事業運営負担金	4,700		予算額(B)	千円	0	0	0	4,025	6,360	-							
			執行率(A)/(B)	%				94.3%	99.8%	-							
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				1.65	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00
				正規職員分	千円	0	0	0	14,850	16,200	16,200						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	0	0	0	14,850	16,200	16,200							
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	18,647	22,550	27,883							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成25年に行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行され、それまで住民基本台帳カードで実施していた証明書コンビニ交付が個人番号カードに変わり、カード普及サービスの一環として始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	コンビニ交付を導入する自治体は増加傾向にあり、サービスを提供している市区町村は約600団体になっている(令和元年5月現在)
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会では個人番号カードに対するセキュリティ上の不安や費用対効果の面から、本事業に反対する意見がある。

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年7月より、コンビニでの証明書交付サービスを開始。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市役所まで来なくても身近なコンビニで証明書の交付を受けることができ、市民サービスが向上している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方公共団体情報システム機構に委託し、全国のコンビニエンスストア等で証明書の交付を受けることができるようになり、利便性が向上した。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成31年2月より、戸籍関係証明書のコンビニ交付サービスを開始し、対象を本市に本籍を置く方に拡大している。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コンビニでの交付サービスを利用するためには、利用媒体として個人番号カードが必要になる為、利用者増加に向けてカードの普及促進を図る。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コンビニ交付サービス開始に伴い、郵便局交付サービスについて見直しを行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 利便性の高いコンビニ交付サービスを廃止した場合、市民サービスの大きな低下を招くことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は最低限の経費であるため削減できないが、利用率を高めることで発行1件あたりの単価を下げることが可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現行の人件費は、システム業者との調整業務などにかかるものであり、正規職員が担うことが望ましい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明発行時に手数料を徴収しており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成29年7月にコンビニでの交付サービスを開始したが、発行枚数は月平均400枚程度である。今後、個人番号カードの普及促進を図り、利用者増加を目指していく(個人番号カード普及率は15.7% 令和元年5月現在)。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 これまでの3証明に加え、戸籍関係証明書の交付を平成31年2月より開始している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成31年2月に戸籍証明書の交付サービスを開始したことから、利用促進に向けて周知を図っていく。																							
(5)今後の事業の方向性 個人番号カードの普及促進やコンビニ交付による証明書の交付手数料の一部を減額するなど、コンビニ交付サービスの利用者増を目指していく。																								

事務事業名	地方公会計制度事務		所属部	財務部		課長名	齋藤 真志						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		担当者名	上野 聖						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	主査		連絡先	2677						
基本事業名	計画的な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、平成28年5月改訂)										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 財務書類を整備し、住民、議会への説明や、職員のコスト意識の向上等の内部管理に活用する。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成29年度に整備した固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施した。また、平成29年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、議会、職員	ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	6	7	9	12	10	6
	イ	研究会・研修等への参加	回	2	4	4	7	6	4
	ウ	統一的な基準の運用に向けた説明会等の実施	回	-	1	8	2	3	-
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	回	3	3	3	3	3	3
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア								
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
財務書類作成支援委託料	2,929		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,199	5,103	12,135	4,516	2,929	2,031	
			事業費計(A)	千円	1,199	5,103	12,135	4,516	2,929	2,031	
			予算額(B)	千円	1,199	5,201	17,673	5,328	2,930	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.1%	68.7%	84.8%	100.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,710	3,240	3,510	10,620	10,620	10,620	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,710	3,240	3,510	10,620	10,620	10,620		
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,909	8,343	15,645	15,136	13,549	12,651		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成18年8月31日総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、公会計による「固定資産台帳」と「財務書類」の整備が示された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成27年1月総務大臣通知により、統一的な基準による地方公会計の整備促進が求められ、統一的な基準による財務書類を原則として平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に活用するよう要請されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	わかりやすい財務書類の作成などについての要望が寄せられている。

事務事業名	地方公会計制度事務	所属部	財務部	所属課	財政課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 統一的な基準による財務書類作成に向けて、関係各課との連携を強化し、固定資産台帳の管理・更新および日々仕訳を円滑に行う必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事務を円滑に運用するために、固定資産台帳の管理・更新や日々仕訳に係る協議を行い、システム運用における協力体制を構築するなど、関係各課との緊密な連携を進めることができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財務書類の作成により、市の資産の状況や費用とそれに対応する収入の状況などの情報を得ることで、マネジメントに活用することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財政状況の説明は、行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総務省が示した統一的な基準に適合する財務書類作成は不可避である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財務書類等の整備を通じ、より詳細な財務情報を得られることが見込まれている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全国の自治体に対して統一的な基準により作成が要請され、財政状況を企業会計の手法により把握することが求められているため、廃止・休止をすることはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開始固定資産台帳と開始貸借対照表の整備完了により平成29年度と比較して事業費減となったが、継続して正確な財務書類を作成するために事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務の運用が安定したことから、全庁的な事務の業務分担を行い、担任主査職を廃止した。事務を継続するうえで、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、平成29年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。平成31年度は業務分担した関係各課と協力し、統一的な基準による財務書類を継続して整備する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 業務分担した関係各課と協力し、統一的な基準による財務書類を作成するため、計画的に事業を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 正確な財務書類を作成するため、外部専門家の指導助言をフルに活用しながら、関係各課と協力し事業を進める。																						
(5)今後の事業の方向性 平成30年度決算については、業務分担した関係各課の協力の下、日々仕訳による複式仕訳データの蓄積と固定資産台帳の管理・更新を行うことで、統一的な基準による財務書類の作成を行う。																							

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		所属部	財務部		課長名	齋藤 真志						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		担当者名	岡部 進一						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	財政係		連絡先	2669						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、平成27～31年度を計画期間として策定した立川市行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市財政	ア	予算説明会	回	1	1	1	1	1	
	イ	理事者ヒアリング(コマ数)	回	22	20	20	25	25	
	ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,983	74,877	73,815	71,466	74,154	75,493
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、立川市行政経営計画の目標数値を達成する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一般会計当初予算額(次年度)	百万円	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493	75,000程度
	イ	一般会計当初予算の事業数(次年度)	事業	681	671	676	690	701	700程度
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,983	74,877	73,815	71,466	74,154	75,493
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	経常収支比率	%	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	多摩類似市平均
	イ	実質公債費比率	%	2.1	1.5	2.0	2.5	2.8	多摩類似市平均
	ウ	将来負担比率	%	-	-	-	-	-	多摩類似市平均
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	財政調整基金年度末残高	百万円	7,055	8,064	8,109	8,134	10,545	8,000
	イ	予算編成に連動させた事務事業評価数(次年度)	事業	-	-	-	-	-	-

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品	186	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	681	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
郵便料	3	一般財源		千円	767	790	969	904	870	956	
		事業費計(A)		千円	767	790	969	904	870	956	
		予算額(B)		千円	1,010	1,015	974	988	1,016	-	
		執行率(A)/(B)		%	75.9%	77.8%	99.5%	91.5%	85.6%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	7.60 0.00 0.00	7.40 0.00 0.00	7.37 0.00 0.00	7.54 0.00 0.00	7.54 0.00 0.00	7.54 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	68,400	66,600	66,330	67,860	67,860	67,860	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	68,400	66,600	66,330	67,860	67,860	67,860		
		④総事業費(A)+(C)	千円	69,167	67,390	67,299	68,764	68,730	68,816		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方自治法第211条において「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」とされている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	社会経済情勢や税制改正、国の制度改正の影響により、財源の確保、調整が非常に難しくなっており、健全な財政を維持することに苦慮している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会や各種団体等から、市政全般にわたる多くの予算要望が寄せられている。また、積極的に市債や基金の活用などを行うことで市民の負担軽減を求める意見もある。

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	所属部	財務部	所属課	財政課
-------	------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 行政評価と連携した予算編成の構築を目指すことで、市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現し、持続可能な健全で強固な財政基盤の確立につなげていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 行政評価を踏まえた予算編成を行い、適切な予算配分を行った。今後も厳しい予算編成が継続すると見られ、予算査定も難しいものになると予期している。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承することが、第4次基本構想におけるまちづくりの基本理念の1つ「不断の行財政改革の推進」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 持続的に安定して事業を行いつつ、新たな行政需要に応えるためには、健全な財政基盤の確立が必要不可欠であることから、行政がイニシアティブを取り、着実に遂行する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、基本計画や行政経営計画等の目標達成を意図しており、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政評価制度と連携した予算編成を推進するとともに、予算・決算関連資料の重複作業をなくすなど、簡素化に取り組むことにより成果を向上させることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は存在しないため、統廃合の可能性はないが、行政評価の活用手法によっては、予算編成作業の効率化や行政のスリム化を図ることができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事務事業は市政運営の柱であり、予算の編成・執行ともに多大なる影響があるため、いかなる緊急事態が生じた際にも廃止・休止することはありえない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は予算書等の印刷製本費が大部分であり、複数業者の見積もりによる。その他についても削減努力を行っており、大幅な削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 財務会計システムの更新やヒアリング資料の統合・簡素化などの工夫により、財政課のみならず主管課職員の事務軽減を図った。ただし、当面このような改善の見通しはない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成31年度予算は、第4次長期総合計画における前期基本計画の各重点取組施策に取り組みとともに、たちかわ創生総合戦略を踏まえ、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き行政評価と連携した予算編成の構築を目指す。市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現し、持続可能な健全で強固な財政基盤の確立につなげていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 予算編成において、行政評価を効果的に活用するためには、主管課職員はもとより、財政課職員の十分な理解が必要である。主管課側にも施策の優先順位をさらに厳しく精査して予算要求することが求められる。																						
(5)今後の事業の方向性 持続可能で健全な財政基盤を確立しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応じていくため、限られた財源を重点的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。																							

事務事業名	予算編成・執行管理事務(重要事業管理)		所属部	財務部		課長名	齋藤 真志						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		担当者名	齋藤 良一						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名			連絡先	2676						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市予算事務規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市予算事務規則第9条の規程に基づき、当該年度における特に重要な事業を指定し、主管部署より重要事業執行計画書の提出を受け、事業及びその事業の予算執行状況等の進捗を管理する。	②平成30年度の実績(事業活動) 重要事業執行計画書の作成・進捗状況の管理									
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	執行計画書の作成	回	3	2	3	3	2	3
		イ								
		ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市財政	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	重要事業の指定	件	75	75	35	35	14	17
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重要事業につき、予算の適切かつ厳正な執行を確保する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	予算執行率	%	93.7	92.6	92.1	92.0	93.1	
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	財政調整基金年度末残高	百万円	7,055	8,064	8,109	8,134	10,545	8,000
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目			②事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				予算額(B)	千円								0		-		
			執行率(A)/(B)	%										-			
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,170		810		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0		0		0		0		0		0		0		0
	人件費計(C)	千円	1,170		810		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170
④総事業費(A)+(C)		千円	1,170		810		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170		1,170

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 予算事務規則第10条に「部長等は、..(略)..重要事業執行計画書を作成し、当該通知を受けた日から1月以内に財務部長に提出しなければならない」とされている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 少子高齢化・人口減少の進展に伴い、財源の確保が困難となり、健全な財政を維持することに苦慮することが予想される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	予算編成・執行管理事務(重要事業管理)	所属部	財務部	所属課	財政課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安定した予算執行管理を確保するために、継続して事業に取り組む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 重要事業指定数を精査した中で事業の進捗管理を行い、正確な状況把握に努めた。なお、事業のあり方について検討した結果、平成30年度から指定対象事業を見直すこととした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予算の適正な執行管理により、持続可能な財政運営の推進につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予算の執行管理は職責である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 継続性を持って取り組むべき事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 資金需要に影響が少ない(事業規模が小さい)事業も指定されており、制度目的に照らして必要性の低い事務が発生しているため、平成30年度から指定対象事業を見直すこととした。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 予算の執行管理には安定性が求められる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は、事業費を伴わない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 資金需要に影響が少ない(事業規模が小さい)事業も指定されており、制度目的に照らして必要性の低い事務が発生しているため、平成30年度から指定対象事業を見直すこととした。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	重要事業の進捗状況の把握は、予算執行管理において非常に重要なことである。平成30年度から指定対象事業を見直すことで、有効性・効率性の向上を図ることとした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度から指定対象事業を見直し、原則として、総事業費1億円以上の投資的事業や、当年度及び翌年度以降の財政運営に影響がある事業を対象とすることとした。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 効率的に予算を執行するにあたっては、職員のコスト意識を向上させる必要があるため、事業の進捗管理を通して一層の意識づけを働きかける。																						
(5)今後の事業の方向性 執行計画書の様式や提出時期についても随時見直しを行い、効率的・効果的な事務執行に努める。																							

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)		所属部	財務部		課長名	齋藤 真志						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		担当者名	大串 勝美						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名			連絡先	2675						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し所要資金を調達することで、事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し、年度間の調整を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	建設事業等に対する必要資金の調達のため、市債借入							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	市債を充てる建設事業等	件	25	26	22	14	17	14	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市債を充てる建設事業等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市債を充てる建設事業等	件	25	26	22	14	17	14
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 予算に基づき必要額を借り入れる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	建設事業等の市債借入額	千円	4,465,100	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	3,028,400
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	市債残高及び債務負担残高の合計	百万円	44,735	40,659	38,821	35,319	33,537	
	イ	将来負担比率	%	-	-	-	-	-	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
郵便料	2		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4	4	4	1	2	4	
			事業費計(A)	千円	4	4	4	1	2	4	
			予算額(B)	千円	4	4	4	4	4	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	50.0%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,520	2,790	2,790	3,150	3,150	3,150	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	2,520	2,790	2,790	3,150	3,150	3,150		
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,524	2,794	2,794	3,151	3,152	3,154		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 建設事業等を行う際の財源とするため、地方自治法第230条の規定により昭和22年から市債を起こせるようになる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25年度より、臨時財政対策債は「財源不足額基礎方式」のみで算出され、普通交付税不交付団体である本市は発行できなくなった。26年度より、公共施設等総合管理計画の策定を条件に、公共施設等の除却に要する経費について発行が可能となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 低金利な公的資金の活用を優先するとともに、行政経営計画で定めたとおり、新たな市債発行を当該年度に償還する元金償還額以下にするよう調整し、将来の公債費負担の軽減に取り組む。

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)	所属部	財務部	所属課	財政課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き財政運営の安定性・継続性を保持するため、市債の適正な管理運営を行うとともに、市債充当事業の進捗状況や、他の特定財源を適切に把握することが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業執行担当課と、事業執行や補助金・その他特定財源の進捗について、情報共有を図る必要がある。そのためには、定期的に進捗状況を報告してもらい、情報連携を強化する必要がある。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が実施する建設事業等に充てるための市債を必要額借入れることにより、歳入の確保と適正な負債の管理が図れ、施策目的に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の財政運営に関することで、市が行われなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健全な財政運営を維持するため、当該年度に必要な分の市債(財源)を借入れることで、対象と意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市財政の現状と後年度の財政負担を考慮した結果であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 健全な財政運営が困難となり、市民サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 起債事務についての国や都とのヒアリングや書類作成のための最低限の経費であり、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の財政運営に関することであり、国や都とのヒアリング等にも対応が必要のため、削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行が確保された。しかし、保全計画の見直しや新たな公共施設整備の検討が進められる中で、将来の市債残高が増大することが予想されるため、適正な市債管理の運営を行う必要がある。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き財政運営の安定性・継続性を保持するため、市債の適正な管理運営を行うとともに、市債充当事業の進捗状況や、他の特定財源を適切に把握することが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業執行担当課と、事業執行や補助金・その他特定財源の進捗について、情報共有を図る必要がある。そのためには、定期的に進捗状況を報告してもらい、情報連携を強化する必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

市債は、都市基盤を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、保全計画の見直しや新たな公共施設の整備により市債残高は増加傾向が想定されるが、過度の市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費の増大の抑制に努める。

事務事業名	会計事務(出納・審査)		所属部	会計管理者		課長名	土屋 英真子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	会計課		担当者名	小山田 久						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	会計係		連絡先	1271						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市会計事務規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 金融機関を通して収納される市の収納金を、各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力し毎日の収納金額を確定する。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債権者に確実に支払う。	②平成30年度の実績(事業活動)	振込業務において、データの受け渡しを一部伝送化しているが、今後指定金融機関ではフロッピーディスクの扱いが廃止される予定のため、伝送化の実施をすすめるため主管課と協議を行った。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	⑦対象数の推移	ア	収納済み通知書処理数	件	879,455	864,435	881,576	895,193	903,005	894,000
		イ	支出命令書処理数	件	53,796	53,065	53,447	53,462	53,399	57,800
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	ア	適正収納処理率	%	100	100	100	100	100	100
		イ	適正支払率	%	100	100	100	100	100	100
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	ア								
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	170	179	176	57	55	0
臨時職員賃金	289		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	244		その他	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	363		一般財源	千円	13,707	13,951	14,148	14,297	14,379	14,477
郵便料	296		事業費計(A)	千円	13,877	14,130	14,324	14,354	14,434	14,477
手数料	13,065		予算額(B)	千円	14,110	14,402	15,101	14,463	14,746	-
委託料	78		執行率(A)/(B)	%	98.3%	98.1%	94.9%	99.2%	97.9%	-
負担金	100		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	11.00 0.00 0.00	10.00 1.00 0.00	10.00 1.00 0.00	10.00 1.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00
			③人件費	正規職員分	千円	99,000	90,000	90,000	90,000	99,000
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	3,500	3,500	3,500	0	0
			人件費計(C)	千円	99,000	93,500	93,500	93,500	99,000	99,000
		④総事業費(A)+(C)	千円	112,877	107,630	107,824	107,854	113,434	113,477	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自治体形成時から行われており、公金の適正管理のため、地方自治法等に規定されている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	課員の財務会計システムに関する知識の向上により、業務効率が上がっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市役所内にある指定金融機関・指定代理金融機関の派出窓口は公金の取扱を業務としているが、派出窓口人件費の負担について有償化の要望が出された。

事務事業名	会計事務(出納・審査)	所属部	会計管理者	所属課	会計課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 みずほ銀行が指定金融機関になっている都内7市の状況等を勘案しながら、より一層の事務効率化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 振込み業務の伝送化について、当該業務の継続と拡大を図り、30年度は2件の新規伝送化を実現した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 直結する施策はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法等に基づいて市が行うべき事務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図は変わらない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 研修や庁内LANを用いて、会計課職員はもとより各課庶務担当者のスキルアップを図り、より正確で迅速な事務処理を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法等に基づき市が行うべき事務であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止できる事業ではない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限の事業費を計上しており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の一部について再任用職員の採用もしくは委託化も考えられるが、職員の人材育成、ローテーション、組織の一体性の確保などの観点から正規職員による対応が望ましい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・業者等と市の間で行われる入金あるいは支払い業務について公平に処理している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	財務会計システムの有効活用により、会計事務を効率的に遂行できた。 新たに庶務担当者になった職員向けに、財務会計システムと会計事務の研修を行い、適正な事務処理が行われるよう啓発に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 地方自治法等に基づく事務であり、現状維持を基本として今後も事務の効率化を図っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 みずほ銀行が指定金融機関になっている都内7市の状況等を勘案しながら、より一層の事務効率化を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 地方自治法等法令を遵守し、適正な会計事務を継続実施する。 財務会計システムの導入によって、業務効率をあげていく。 会計実務研修や職員への適正化指導を継続的にを行い、会計実務のスキルアップを図り、事務の効率化につなげる。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市有財産保険管理), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 基本事業名 (効果的な予算執行の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 管財係, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) with sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators (⑥活動指標), target indicators (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing costs. Section ①: 平成30年度決算額の内訳 (千円単位). Section ②: 事業費 (財源内訳). Section ③: 人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等). Section ④: 総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) with sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	市有財産保険管理	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 予期せぬ賠償金等の支出に保険で対応することによって、事業の実施に寄与している。保険加入により職員も市民も、それぞれ安心して業務遂行あるいは事業参加することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市が支払う損害賠償等に関わる業務であり、外部への委託等にはなじまない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保険加入は必須。契約先は、全国各市が共同で運営する組織であり、変更は妥当ではない。保険業務という性格上、基本的に成果を向上させるのは困難である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 損害賠償等に対応するための保険であり、全国市長会及び全国市有物件災害共済会による、自治体業務に特化した保険のため、変更の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各保険で対象とするものが決まっており、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市が高額の損害賠償を支払う場合や、建物等に大きな損害を受けた場合、保険未加入だと、その都度高額の支払いに対応しなければならず、支払い等に困難が生じる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 建物・自動車損害共済は公益法人による損害保険(地方自治法第263条の2)。市民総合賠償補償保険は全国市長会による賠償補償保険。契約内容が自治体業務に適合しており切替は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 市の損害賠償等の支払いに直接関わる業務であるため、正規職員が行うべき業務である。ただし、車両管理を委託しており、軽微な自損事故などの対応は委託先で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 業務の目的は、市民サービスの提供ではなく、行政の円滑・合理的な運用。補償保険のみ、行事参加者が被った損害への補償金を担保するもので、一部の受益者に偏っていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保険の加入及び保険金(共済金)の支払いについては、各々の発生事案に対応して実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

損害賠償等の損害を担保する保険業務であり、保険制度を使用する以上、基本的に現行業務を維持することとなる。

Table with 4 main columns: 事務事業名 (用地事務), 所属部 (行政管理部), 課長名 (神崎 恵子), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (総務課), 担当者名 (天野 正勝), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 係名 (管財係), 連絡先 (2599), 基本事業名 (効果的な予算執行の推進), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 5 事業号 5), 事業期間 (単年度繰返 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, その他, 一部委託, ※複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 土地収用法, 根拠法令等 (立川市不動産鑑定事務処理要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価・建物等の物件移転補償費を算定し、権利者と折衝後、土地売買・物件移転補償の契約をする。), ②平成30年度の実績(事業活動) (旧庁舎周辺地区幹線道路等拡幅整備事業、市道西1号線拡幅整備事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立鉄中付第2号線道路整備事業、西国立駅西地区まちづくり事業、裁判所による和解勧告に基づく立川市道2級12号線及び立川市道北73号線用地買収、貸付地売払い事業に伴う用地取得事業), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (用地取得依頼事業 対象土地・物件 権利者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (事業用地を権利者から取得し 事業主管課へ引き渡す。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (Table with 7 columns: 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み, 31年度見込み). Includes sub-sections ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (Table with 2 columns: 項目, 事業費. Includes 消耗品費 14, 郵便料 4, 東京地区用地対策連絡協議会負担金 12), ②事業費 (Table with 7 columns: 26年度決算, 27年度決算, 28年度決算, 29年度決算, 30年度決算, 31年度計画. Includes 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C)).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (道路・公園整備など事業を行うには事業用地の取得が必要なため), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (事業主管課の事業縮小に伴い、開始時期と比べると事務の総量は縮小しているが、事務の内容・方法は変わらず、かえって、権利者の意識の向上、困難ケースの残存などにより、より適正かつきめ細かい評価、慎重で丁寧な対応が求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (権利者からは誠意ある対応、適正な土地評価・補償費の算定を求められている。)

事務事業名	用地事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業用地を取得することにより、対象事業の完了へ結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業用地の取得であり、市が責任をもって土地売買価格・物件移転補償費を算定し、契約することが必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象意図は変わらない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業主管課との綿密な連携、職員に対する専門的研修などによる能力の向上、適正な土地評価・補償費の算定。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業主管課で用地事務を行うことにより、総務課として事務の縮小はできるが、事業主管課の事務量が増加し、事務の一元化から分散型になるため、非効率になってしまう。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業用地の取得ができなくなり、事業が進まなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、必要最小限と思われる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 権利者との折衝、契約行為など外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 用地を取得し、事業が完了することにより、市民全体の利益、サービスの向上につながる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	道路・公園整備などの事業を行うには、事業用地取得にかかる用地事務は必要不可欠である。事業主管課との綿密な連携を図り、適正な土地評価・補償費の算定を行うため、職員の能力向上を図っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費の算定を行うため、職員の能力向上を図っていく。権利者へ丁寧な説明を行い、事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進行に寄与していく。

事務事業名	土地取引審査経由事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	天野 正勝						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	管財係		連絡先	2599						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国土利用計画法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国土利用計画法(昭和49年法律第92号、以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などの対象者が契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類の審査を行い受理、若しくは不受理としていづれも東京都へ送付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	国土利用計画法(昭和49年法律第92号、以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などの対象者が契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類の審査を行い受理、若しくは不受理としていづれも東京都へ送付する。						
	③対象(誰・何を対象しているのか)	国土法に基づく届出を行う者及び団体						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)								
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 国土法に基づく受理等件数	件	4	9	14	9	11	12	
イ 法定期限内届出(受理)	件	3	9	12	8	9	12	
ウ 法定期限後届出(不受理)	件	1	0	2	1	2		
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 届出を行う個人、団体等	人	4	9	14	9	11	12	
イ								
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 東京都へ送付した件数	件	4	9	14	9	11	12	
イ 受理して送付した件数	件	3	0	12	8	9	12	
ウ 受理せず送付した件数	件	1	0	2	1	2		
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費													
項目		国庫支出金	千円											
需用費(消耗品費)	58	都支支出金	千円	37	37	40	39	40						
役務費(郵便料)	1	地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	20	19	20	20	19						
		事業費計(A)	千円	57	56	60	59	59						
		予算額(B)	千円	57	57	60	60	60						
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.2%	100.0%	98.3%	98.3%						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13	0.40	0.13	0.40	0.12	0.20	0.07	0.25	0.03	0.25	0.03	0.25
	正規職員分	千円	1,170	1,170	1,080	630	270	270						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	700	875	875	875						
		人件費計(C)	千円	2,570	2,570	1,780	1,505	1,145	1,145					
④総事業費(A)+(C)	千円	2,627	2,626	1,840	1,564	1,204	1,190							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方分権推進計画に基づき、国土法に基づく機関委任事務を原則として自治事務とする改正が行われたことから、東京都の条例により市町村を経由することと定められた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国土法届出の件数は、減少傾向にあったが、昨今の低金利を背景に若干ではあるが土地取引が活発化しており、届出件数がやや増加している。平成24年度から「公有地の拡大の推進に関する法律」(以下「公拡法」という。)一部改正により、届出事務等が移譲されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に求められていることはない。

事務事業名	土地取引審査経由事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事務は、都への経由事務なので、市の政策への効果は薄いより大きな政策体系の中に位置づけられる事務であり、市民に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の市街化区域内で一定規模(2,000㎡)以上の土地取引に関与し、宅地開発等と都市計画の整合性を図るもので、市の関与は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の届出要件は、適切であり見直しの必要はないものと考えている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 土地取引に関与する事業であり、件数の増加が成果として反映するものではないので、見直しの余地はないものと考えている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経由事務なので、業務統合はできないが公払法の事務も含めて、開発事務との同一窓口とすることも検討する必要があるものとする。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都知事からの委任事務であり、届出が出来なくなるなどの影響もあって、廃止や休止は出来ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 届出件数による交付金による歳入との関係もあり、必要最小限度の経費を計上しているので、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法律についての知識を必要とし、民間の取引について届出を求めるものなので、委託にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は、国や地方公共団体等であり、負担については適切であると考えている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	この事業は、東京都への経由事務であり、土地利用に関する指導などは都知事の行う行為である。このため適正な事務の執行を確保する上で、法的な知識などが必要となる。このため、都が行う職員対象の事務研修会に参加するなどして、職員の知識の向上を図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

法律に基づく、土地利用の適正化を図るためにも今後も、事業としての必要性はあるものと考えている。経済状況が好転しない中でも土地の取引は都市部を中心に投資目的とも思える取引や事業の再編による企業間の資産取引なども少しずつ顕著になってきており、今後も必要な事業であるものと思われる。

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	天野 正勝						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	管財係		連絡先	2599						
基本事業名	効果的な予算執行の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	10
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の申出書を受理し、地方公共団体等に買取希望を照会し、買取希望団体の有無を決定し、その結果を届出人及び申出人に通知する。	②平成30年度の実績(事業活動)	「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに申出人への通知。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 「公拡法」に基づく届出及び申出を行う者、団体	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	届出	件	13	18	14	23	17	12
		イ	件	1	3	3	0	0	
		ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	人	13	18	14	23	17	12
		イ	人	1	3	3	0	0	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	届出による買取希望団体等	件	0	0	0	0	0
		イ	申出による買取希望団体等	件	1	0	2	0	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円												
項目			都支出金	千円												
消耗品費	0		地方債	千円												
役務費	3		その他	千円												
			一般財源	千円	22	19	25	25	22	23						
			事業費計(A)	千円	22	19	25	25	22	23						
			予算額(B)	千円	25	25	25	25	23	-						
		執行率(A)/(B)	%	88.0%	76.0%	100.0%	100.0%	95.7%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.05	0.28	0.05	0.32	0.05	0.07	0.25	0.03	0.30	0.03	0.30
			正規職員分	千円	2,520	2,520	2,880	630	270	270						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	875	1,050	1,050						
			人件費計(C)	千円	2,695	2,695	3,055	1,505	1,320	1,320						
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,717	2,714	3,080	1,530	1,342	1,343							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成24年度より事務が区市に法定移譲された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成24年度より「公有地の拡大の推進に関する法律」の一部改正に基づき、届出・申出の事務が市に移譲された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に求められていない。

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 用地買収予定事業に関して、市の政策への貢献がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公有地の拡大を図るものであり、市の関与は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の届出・申出要件は、適切であり見直しの必要はないものと考えている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 土地取引に関与する事業であり、件数の増加が成果として反映するものでなく、届出人及び申出人の事情によるため、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定事務であるため市の事業の統廃合はできず、その必要も感じられない。生産緑地法に基づく買取申出と類似する部分もあり、相互の情報交換は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止した場合、現在の法律では市内におけるこれらの届出・申出ができなくなってしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費のほとんどが、関係図書・郵便料等、事務作業に必要な消耗品費なので削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法律についての知識を必要とし、また民間取引について届出を求めるもので、委託にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は、地方公共団体等であり、負担については適切であると考えている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	この事業は、都及び市における公有地の拡大の推進に資するものである。そのため法律について知識を持った職員が必要である。事務移譲により、更にその必要性が高まった。また、届出・申出を通じて、市内の不動産売買の動向を窺うことができるという点でも、市の行政運営に資する部分がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

平成29年度は申出はなかったものの不動産取引は活性化しているとの報道もあり、届出21件と過去4ヶ年度で最も多かったが、経済動向により件数の増減は不可測であるので、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。

事務事業名	市有不動産管理		所属部	行政管理部			課長名	神崎 恵子					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課			担当者名	天野 正勝					
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	管財係			連絡先	2599					
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市が取得し、保有する不動産等は公有財産台帳に登載し、管理している。公有財産のうち、行政目的に使用していない普通財産の管理を行っている。一部の普通財産の貸付と貸付料の徴収を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全・管理、貸付料の徴収、売却予定地の測量							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市有不動産 普通財産の借受人	ア	普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	51	50	69	59	59	52
	イ	普通財産貸付面積(土地)	㎡	44,603	41,871	47,199	45,373	46,173	45,243
	ウ	登記件数	件	131	160	112	79	105	103
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公有財産の適正な管理を図る。貸付料の完全収納を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	普通財産貸付面積(土地)	㎡	44,603	41,871	47,199	45,373	46,173	45,243
	イ	普通財産貸付件数	件	138	147	158	153	156	148
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	収納率	%	100	99	98	97	97	
	イ	普通財産貸付額	千円	8,304	8,493	9,800	8,723	8,991	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費										
項目	事業費		②事業内訳	国庫支出金	千円							
消耗品費	88		財源内訳	都支出金	千円							
修繕料	798			地方債	千円							
土地鑑定料	247			その他	千円							
産業廃棄物処分委託料	54			一般財源	千円	4,997	6,483	6,782	12,325	6,713	6,139	
樹木伐採等委託料	-			事業費計(A)	千円	4,997	6,483	6,782	12,325	6,713	6,139	
測量委託料	0		予算額(B)	千円	5,150	6,561	12,709	12,776	7,238	-		
シルバー人材センター委託料(除草・芝刈)	3,845		執行率(A)/(B)	%	97.0%	98.8%	53.4%	96.5%	92.7%	-		
土地借上料	1,681		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.97 0.85	0.97 0.09	0.47 1.20	0.27 0.50	0.09 0.50	0.09 0.50	
中里地区集会所便所改修工事	0			正規職員分	千円	8,730	8,730	4,230	2,430	810	810	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	2,975	315	4,200	1,750	1,750	1,750	
				人件費計(C)	千円	11,705	9,045	8,430	4,180	2,560	2,560	
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,702	15,528	15,212	16,505	9,273	8,699		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市制施行時から。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年度に公有財産台帳システムを導入。事業の廃止等に伴い普通財産が増加し、維持管理費用も増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市有地の貸付、除草、不法投棄など管理面での注意や要望がある。

事務事業名	市有不動産管理	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公有財産の適正な管理のため、必要な業務である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公有財産の管理は、行政経営上不可欠なもので、市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 普通財産の貸付、売却については引き続き積極的に行っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) これまでの管理に加えて、短期間の貸付などで収入確保を図っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 未利用地の処分や、道路課の行う廃道敷処分などの連携を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公有財産の統一的な把握が困難になる。普通財産の管理、貸付ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 修繕費や消耗品費など管理上必要なコストのため、事業費の削除は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定例的な事務としては、不動産の登記や貸付けであるが、突発的な業務も多く、経験的な知識が要求されることも多い。また、財産の実態調査など事務負担も増えるため、削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の財産を適切に管理するための事務である。貸付けは行政目的で使用するなど、特別な理由のない限り、貸付料を徴収しており受益者負担は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ごみ集積所跡地の売却を開始した平成26年度頃は測量業務や登記事務が大幅に増えたが、現在は売却件数も数件で推移し、事務量も安定している。土地建物貸付収入は前年と横ばいだが、借地人が高齢化し、借地権相続の手続やその相談を受けることが多くなった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

貸付事務に関しては、借地人の高齢化から、相続の問題等さまざまな相談を受けるようになってきている。ごみ集積所跡地等の売却に伴う測量業務や登記事務は、今後も発生すると思われる。また、新公会計制度による固定資産台帳更新事務もあり、市有不動産管理の事務量及び重要性が増している。このような状況の中、今後も市有不動産の適正な管理を図っていく。

事務事業名	未利用財産の処分		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	天野 正勝						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	管財係		連絡先	2599						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業残地の売却。廃道・廃水路敷の売却。ごみ集積所跡地の売却。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 売却可能な市有地	ア	市有地利用計画検討調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
	イ	インターネット公有財産売却を利用した一般競争入	回	1	2	0	0	0
	ウ	売買契約の締結	件	57	59	28	23	11
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	売却可能な市有地	件	375	305	257	231	228
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	売却した市有地	筆	56	62	29	26	13
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円						
項目				都支出金	千円						
土地鑑定料	415			地方債	千円						
インターネット公有財産売却手数料	0			その他	千円						
測量等委託料	1,234			一般財源	千円	11,001	247	599	195	3,648	228
位置指定道路整備工事	325			事業費計(A)	千円	11,001	247	599	195	3,648	228
用地買収費	1,673			予算額(B)	千円	15,973	16,799	2,944	1,066	6,598	-
				執行率(A)/(B)	%	68.9%	1.5%	20.3%	18.3%	55.3%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.10	0.80 0.10	0.55 0.30	0.35 0.40	0.50 0.40	0.50 0.40
				正規職員分	千円	7,200	7,200	4,950	3,150	4,500	4,500
				再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	1,050	1,400	1,400	1,400
			人件費計(C)	千円	7,550	7,550	6,000	4,550	5,900	5,900	
			④総事業費(A)+(C)	千円	18,551	7,797	6,599	4,745	9,548	6,128	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市制施行時から、維持管理費の削減と財源確保のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	各事業の見直しや終了、施設の統廃合等により行政目的を持たない土地が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ごみ集積所跡地の売却促進。

事務事業名	未利用財産の処分	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市として活用する余地のない土地を売却することは、売却収入や固定資産税の財源確保にもつながるとともに、管理費用の削減にも寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方公共団体の財産は適正な対価なくして、これを処分することが禁止されており、また、処分に際して庁内での調整等も必要なことから、行政が直接的に行うべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有土地利用計画検討調整会議により、売却対象土地の検討を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の財産は、適正な(決定した)対価より引き下げて売却することはできないため、最終的には相手方の買受けの意思によってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有不動産管理や、道路課の行う廃道敷処分などと連携を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止した場合、売却による財源確保が出来なくなる。売却の要望に対処できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 不動産鑑定料については、売却価格の決定にあたって必要であり、インターネット公有財産売却手数料は落札された場合にのみかかるものである。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 面積が小さい、価格が比較的小額な土地については、職員が評価をしているが、それ以外の土地は、不動産鑑定士に鑑定を依頼している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一宅地として利用可能な土地の売却については、一般競争入札が原則であり、小規模小額土地の売却については、隣接する土地所有者を優先するなど適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札を行う予定だった対象物件1件は、一時貸付を予定していたので入札を見送った。事業残地、廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地については23件売却し、財源確保に貢献した。市有地の売却にあたっては、適正価格での売却を行うことから、算定にかかる作業が多く、時間を要してしまう。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

市有土地利用計画検討調整会議により、売却対象土地の検討を行い、活用の見込みがない土地をインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札により売却する。また、一般競争入札になじまないごみ集積所跡地を含めた狭小の土地等について、隣接地所有者へ売却していく。

事務事業名	寄附金事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	27
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市寄附金事務(ふるさと納税)取扱要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	ふるさと納税において、アルバルク東京のBリーグ優勝記念サイン入りユニフォームや東レパンパシフィックオープンテニスのチケット引換券、立川シティハーフマラソンの応援旗付出走権など新たな返礼品を開拓した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民(国民・法人)	ア	寄附件数	件	14	392	321	189	342	310
	イ	お礼品件数	件	0	416	419	217	390	260
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,040	179,796	181,554	182,658	183,822	183,000
	イ	市内事業所数	所	7794	7794	7522	7522	7522	7500
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	寄附額	円	24,113,057	11,795,598	35,754,254	18,425,064	46,660,593	281,588,000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
寄付返礼品	60		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
通信費	62		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
委託費	5,210		一般財源	千円	0	4,670	4,538	2,637	5,334	4,616												
		事業費計(A)	千円	0	4,670	4,538	2,637	5,334	4,616													
		予算額(B)	千円	0	4,670	4,585	4,585	5,334	-													
		執行率(A)/(B)	%		100.0%	99.0%	57.5%	100.0%	-													
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,530	2,880	2,880	2,970	2,970	2,970												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	1,530	2,880	2,880	2,970	2,970	2,970												
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,530	7,550	7,418	5,607	8,304	7,586													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年の「ふるさと納税制度」拡充により、寄附金に対する国民の関心の高さや寄附額の増額につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	一部の自治体で総務省の定めた枠組みを逸脱した返礼品を用意しており、制度が厳格化した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	寄附額に比べ税控除額が大きいと、解消するための対応が求められている。

事務事業名	寄附金事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 返礼品の充実	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 これまでの返礼品に加え、イベントや市内事業者の強みを生かした返礼品を加えた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税外収入として役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の事業活動への寄附であるため行政が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ふるさと納税の制度上、対象や意図の見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 返礼品の充実等により寄附額が増える可能性はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税外収入の減少につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費はウェブサイトの運営と返礼品がほとんどを占めているが、ウェブサイトを通しての寄附が多く、返礼品を減らすと寄附額も減る傾向にあるため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託により業務量は抑えられているが、件数が増加した際には委託内容の見直しが必要。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	返礼割合を3割にしたことにより寄附額が減少した。返礼品の設定が難しいが、市内業者への協力依頼を進める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 返礼品を充実し、事業を効率的に運営していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新たな返礼品の開拓やふるさと納税の申込み方法など改善を進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市民税賦課事務(個人市民税)), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 基本事業名 (安定した財源の確保). Includes fields for 所属部 (財務部), 課長名 (清水 康一), 所属課 (課税課), 担当者名 (秋元 公貴), 係名 (市民税係), 連絡先 (1211), 予算科目 (会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 昭和25 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (賦課期日現在、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定を行う。), ②平成30年度の実績(事業活動) (市民税賦課事務(通年), 新年度当初納税通知書発送(5月、6月), 未申告者実態調査(7月、9月~11月), 次年度課税資料登録(1月~3月), 次年度申告相談・受付(2月~3月)), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (納税義務者(個人)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行う。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。). Includes ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標 tables.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) with items like 臨時事務員賃金, 消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 委託料, 使用料及び賃借料, 負担金. ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)). ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)). ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和24年度のシャープ勧告を受け、昭和25年度に現行の市町村民税が創設された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (課税事務は年々複雑になっているが、限られた時間内に正確に効率よく課税を行うことや、毎年行われる地方税法等の改正に適切に対応することが求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (公平で適正な課税を行い、市の財源の確保に努めること。)

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 毎年実施され、複雑化する税制に対応するため、窓口対応等を含め、課税処理の事務負担が増加しており、業務の効率化等を図る必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 税制改正とともに、特別徴収の推進やマイナンバー制度等の関連事務の対応が求められ、事務処理の見直しに加え、職員の増員検討が必要となる。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源の確保に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税務署、都税事務所、他市との連携があり、また説明責任を負うため、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令で定められており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令で定められた業務であり、現職員で最大限の成果をあげている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づく単独事業のため類似事業がなく、他の業務との統廃合は見込めない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令で定められており、廃止・休業はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 見直し等は行っているが、納税通知書等を発送するための郵便料や電子申告・国税データ連携の導入による委託料や負担金が大半を占めるため現状以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地方税法の改正等により事務量が増加していることや、窓口・電話対応等での説明責任もあるため、現状以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	課税客体を的確に把握し、公正な課税に努め、市財源と税負担の公平性を確保している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 毎年実施され、複雑化する税制に対応するため、窓口対応等を含め、課税処理の事務負担が増加しており、業務の効率化等を図る必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 税制改正とともに、特別徴収の推進、マイナンバー制度等の関連事務の対応が求められ、事務処理の見直し、検討が必要となる。																						
(5) 今後の事業の方向性 個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公平性を確保する。																							

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	財務部		課長名	清水 康一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		担当者名	秋元 公貴						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	市民税係		連絡先	1211						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に事務所又は事業所を有する法人の申告により課税を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・申告の受付、入力作業(毎月) ・未申告法人への実態調査(11月、12月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 申告処理件数	件	10,807	10,982	11,649	12,105	12,491	12,200	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 納税義務者(法人)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 納税義務者数	社	6,241	6,340	6,540	6,708	6,856	6,624
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 調定額(法人市民税)	千円	5,880,912	5,466,556	4,858,728	4,763,361	4,945,115	4,739,689
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 市税収入率(法人市民税)	%	99.3	100	99.9	99.9	99.9	99.7
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
消耗品費	8		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	288		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	1,133		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	315	1,340	1,373	1,305	1,429	1,520
			事業費計(A)	千円	315	1,340	1,373	1,305	1,429	1,520
			予算額(B)	千円	315	1,455	1,454	1,473	1,499	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	92.1%	94.4%	88.6%	95.3%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
			正規職員分	千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600
			④総事業費(A)+(C)	千円	21,915	22,940	22,973	22,905	23,029	23,120

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和24年度のシャープ勧告を受け、昭和25年度に現行の市町村民税が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 課税事務は年々複雑になっているが、限られた時間内に正確に効率よく課税を行うことや毎年行われる地方税法等の改正に対応することが求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公平で適正な課税を行い、市の財源の確保に努めること。

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法人からの申告に基づき課税処理しており、申告内容を確認し、正確に処理する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 法人市民税の一部国税化等により、税収が減額となることへの対応は改善できる課題ではないが、業務の効率化等は継続実施する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源の確保に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税務署、都税事務所、他市との連携があり、また説明責任を負うため、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令で定められており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令で定められた業務であり、現職員で最大限の成果をあげている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づく単独事業のため類似事業がなく、他の業務との統廃合は見込めない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令で定められており、廃止・休業はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 見直し等を行っているが申告書等を発送するための郵便料や印刷製本費しか予算はなく、現状以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地方税法の改正等により事務量が増加していることや、窓口・電話対応等での説明責任もあるため、現状以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	課税客体を的確に把握し、公正な課税に努め、市財源と税負担の公平性を確保している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 法人からの申告に基づき課税処理しており、申告内容を確認し、正確に処理する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 法人市民税の一部国税化等により、税収が減額となることへの対応は改善できる課題ではないが、適正な課税を行い税収の確保に努めていく。																						

(5) 今後の事業の方向性

税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税収確保に努めていく。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (固定資産税賦課事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 基本事業名 (安定した財源の確保). Includes columns for 所属部 (財務部), 課長名 (清水 康一), 所属課 (課税課), 担当者名 (丸田 利次), 係名 (土地係), 連絡先 (1217), 予算科目 (会計 1 款 2 項 2 目 2 事業号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和25 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (固定資産(家屋・土地)に対して、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (固定資産課税資産明細書及び納税通知書の送付事務(3月～5月) 土地全筆現況調査(6月～7月、9月～10月、12月～1月) 家屋異動見込調査(6月、10月、12月、3月) 登記済み通知事項の更新処理(1月～12月)), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (納税義務者(個人と法人)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (固定資産の評価に応じて適正に評価・課税することで、公平性・公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につながる。). Includes activity and result tables with columns for 26-31 years.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和24年度シャープ勧告を受け、昭和25年度に地方税法が制定され、市町村税として固定資産税が創設された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (地方税法については毎年度の見直しが行われる中、評価の手法も複雑化しており、納税義務者の税に対する関心も高まっている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (評価額の決定については総務大臣が定める固定資産評価基準に基づき評価を行っているが、税に対する関心の高まりから、評価・課税の詳細説明を求める要望等が増加傾向にある。)

事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員一人一人が税制に対する理解を深めるとともに、効率的かつ計画的に事業の執行を行うことで課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地方税制の見直しにより年々制度が複雑化しているため、税務に精通するために所要の期間が必要であり、専門研修の充実や業務マニュアル改善を行った。また、課税客体を的確に捉え適正な評価・課税を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歳入基盤の根幹を成す事業であり、適正に評価・課税することが健全な財政運営に結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた事業であり、税負担の公平・公正性の確保と説明責任を負うため、市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた事業を適切に行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた事業を適切に行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた独自の事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止及び休止にした場合、歳入規模が著しく減少し、行政サービスに多大な影響を及ぼすこととなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要な見直しは行っており、地方税法に定められた事業を行うために適切な事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) システム化や作業効率の向上を図ったが、開発行為による宅地化や新築家屋の増加、納税義務者への説明責任等に関わる事務量が増加傾向にある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、税の公平・公正性を確保するとともに財源の確保に寄与した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 職員一人一人が税制に対する理解を深めるとともに、効率的かつ計画的に事業の執行を行うことで課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地方税法の見直しにより年々制度が複雑化しているため、税務に精通するために所要の期間が必要であり、専門研修の充実や業務マニュアル改善を行う。また登記済み通知や現況の実地調査の確認・把握に努め、課税客体を的確に捉え適正に評価・課税する。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行うことで、税の公平・公正性を確保する。																							

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)		所属部	財務部		課長名	清水 康一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		担当者名	三入 圭一						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	償却資産係		連絡先	1228						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例他										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。	②平成30年度の実績(事業活動)	固定資産税(償却資産)納税通知書の当初送付事務(4月～5月) 償却資産申告書の当初送付事務(11月～12月) 償却資産申告書の受付事務及び賦課処理(1月～10月) 国税資料(個人事業主分)転写事務(5月)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 納税義務者(個人と法人)	ア	申告書当初送付事務	通	7,565	7,696	7,726	7,986	8,065	8,100
	イ	申告書受付事務	件	6,750	6,965	7,193	7,262	7,479	7,500
	ウ	国税資料転写事務	枚	2,004	2,045	1,782	1,815	1,261	1,200
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	納税義務者数(償却資産)	人	2,942	3,066	3,202	3,387	3,370	3,400
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	調定額(償却資産)	千円	2,190,011	2,171,497	2,211,395	2,264,314	2,157,673	2,175,000
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	市税収入率(固定資産税)	%	99.3	99.4	99.4	99.7	99.7	99.2
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費								
臨時事務員賃金	957								
消耗品費	371								
印刷製本費	460								
郵便料	1,221								
使用料及び賃借料	18								
負担金補助及び交付金	30								
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,035	3,044	2,962	3,044	3,057	3,419	
	事業費計(A)	千円	3,035	3,044	2,962	3,044	3,057	3,419	
	予算額(B)	千円	3,196	3,198	3,158	3,192	3,228	-	
執行率(A)/(B)	%	95.0%	95.2%	93.8%	95.4%	94.7%	-		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.10 0.00 0.00	2.10 1.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10	
	正規職員分	千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	3,500	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	18,900	22,400	18,900	18,900	18,900	18,900		
④総事業費(A)+(C)	千円	21,935	25,444	21,862	21,944	21,957	22,319		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和24年度シャープ勧告を受け、昭和25年度に地方税法が制定され、市町村税として固定資産税が創設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地方税法については毎年度見直しされており、納税義務者の税に対する関心が高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	納税義務者からの申告制度に基づき賦課決定を行っているため、未申告者に対する不公平感の払拭や、課税客体把握のための実地調査等を行い税の公平性・公正性の確保を求める要望が出ている。

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員一人ひとりが税制に対する理解を深めるとともに、効率的かつ計画的に国税資料を活用し、実地調査等を行うことで課税客体的に把握し、適正に評価・課税する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地方税法の見直しや年々、制度が複雑化していることから、税務に精通するには一定の時間を要するため、職場研修の充実や業務マニュアルの改善を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歳入基盤の根幹をなす事業であり、適正に評価・課税することが健全な財政運営に結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた事業であり、税負担の公平性・公正性の確保と説明責任を負うため市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 資産所有者である個人・法人が対象であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法で定められた事業を適切に行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止及び休止した場合、歳入規模が著しく減少し行政サービスに多大な影響を及ぼすこととなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要な見直し等は行っており、地方税法に定められた事業を行うために適切な事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申告者数の増加に伴い業務量も増加している。地方税法等の専門知識や業務経験の蓄積が必要であり、繁忙期における定型的な事務作業以外の外部委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体的に把握し適正に評価・課税を行ったことで、税の公平性・公正性を確保するとともに財源の確保に寄与した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 職員一人ひとりが税制に対する理解を深めるとともに、効率的かつ計画的に国税資料を活用し、実地調査等を行うことで課税客体的に把握し、適正に評価・課税する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地方税法の見直しや年々、制度が複雑化していることから、税務に精通するには一定の時間を要するため、職場研修の充実や業務マニュアルの改善を行う。また、計画的な国税資料の活用や実地調査等により課税客体的に把握することで適正に評価・課税する。																						
(5) 今後の事業の方向性 引き続き、法令等に基づき、課税客体的に把握に努め、適正に評価、課税することで税の公平性、公正性を確保する。																							

Header information table including: 事務事業名 (軽自動車税賦課事務), 所属部 (財務部), 課長名 (清水 康一), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 所属課 (課税課), 担当者名 (永山 一徳), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 係名 (諸税係), 連絡先 (1201), 基本事業名 (安定した財源の確保), 予算科目 (会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 3), 事業期間 (単年度繰返 昭和33 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, etc.), 事業区分 (義務実施事業, etc.), 根拠法令等 (地方税法, etc.)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes sections for ①事業概要 (Overview), ②平成30年度の実績 (Past performance), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Result). It contains multiple tables for activity indicators (⑥活動指標), target numbers (⑦対象数の推移), and achievement indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標) with columns for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of fiscal year 30 results) with items like 臨時事務員賃金, 消耗品費, etc. Right side: ②事業費 (Operating costs) broken down by source (国庫支出金, 都支出金, etc.) and personnel costs (③人員費) including 職員数 (Staff count) and 人件費 (Personnel costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Contains three numbered points: ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか (Changes in situation/targets), and ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	軽自動車税賦課事務	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、担当職員が税制に対する理解を深め、課税客体、納税義務者の的確な把握、適正な課税を行うとともに、市民等へのより分かり易い説明を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 窓口やホームページなどを通じた情報発信を強化する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源の確保に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた業務であり、税務情報と個人情報扱う業務であるため、市が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務内容が地方税法に定められており、裁量の余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 軽自動車検査協会における登録データを市の税情報システムに取り込むことで、業務時間の短縮や課税客体の正確な把握が可能になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた業務である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地方税法に定められた業務であり、休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地方税法に定められた業務を行うために適切な事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに定型業務は臨時職員に任せている。また平成31年度の税制改正(「自動車取得税」の市税への事実上の移管)など、長期的には業務量の増加が見込まれる中で、人員の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法に定められた業務である。(評価対象外)

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	課税客体や納税義務者の適正な把握に努め、税務の公平性・公正性、自主財源の確保に繋げた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、税制に対する理解を深め、課税客体、納税義務者の的確な把握、適正な課税を行うとともに、市民等へのより分かり易い説明を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 窓口やホームページなどを通じた情報発信を続けていく。																						
(5)今後の事業の方向性 法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行うことで、税の公平性、公正性を確保する。今後の税制改正で、事務の複雑化や事務量の増加が予想されることから、コストや事務効率の観点から最適な対応策を検討していく。																							

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)		所属部	財務部		課長名	清水 康一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		担当者名	永山 一徳						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	諸税係		連絡先	1201						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策						
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明、評価証明等の、税証明書を発行する。	②平成30年度の実績(事業活動)	税証明書(下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年) 課税(非課税)証明書、評価証明書(土地・家屋)、公課証明書(土地・家屋)、記載事項証明書(土地・家屋)、家屋滅失証明書、所在証明書(土地・家屋)、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住民税、固定資産税等の納税義務者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 証明発行年間通数	通	52,532	54,367	54,772	54,680	49,432	54680
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 住民税、固定資産税等の納税義務者等に対し、法令上規定されている税証明書等を発行する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 手数料収入	千円	11,352	11,538	11,661	11,665	10,573	11158
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 納税義務者等に対し、所得確認、登記等で必要な税証明書を発行する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
印刷製本費	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
定額小為替発行手数料	5		その他	千円	28	319	17	84	14	86						
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
			事業費計(A)	千円	28	319	17	84	14	86						
			予算額(B)	千円	56	365	59	87	19	-						
		執行率(A)/(B)	%	50.0%	87.4%	28.8%	96.6%	73.7%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00	0.50	0.00	1.00	0.50	0.00	1.00	0.50	0.00	1.00	0.50	0.00
			正規職員分	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750						
		人件費計(C)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750							
		④総事業費(A)+(C)	千円	10,778	11,069	10,767	10,834	10,764	10,836							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	手当受給における所得確認、不動産の売買・登記・裁判における価格確認等、様々な手続きの中で税証明書が求められているため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	社会保障・税番号制度上、法令等で規定された特定事務で利用する場合、平成29年11月から本格運用された情報提供ネットワークシステムを通じて所得確認が可能となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	個人情報・税情報の漏えい防止のため厳正な身分確認を求める声がある一方、より簡易な方法での交付も求められている。

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 所得確認、登記等、様々な手続きで求められる税証明書を適正に交付するため、従来通り身分確認を適正に行うとともに、担当職員が手続き内容等への理解を深める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 担当職員が手続き内容等への理解を深め、スムーズな証明発行事務を行えるようにするため、税証明書発行マニュアルを更新し、発行窓口である市民課や各連絡所に配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各種の手当や手続き等に必要な税情報を提供している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税務事務を通じて得た事項に関する証明事務には地方税法より守秘義務を課せられ、税務情報保護が強く求められているが、他自治体における窓口の民間委託の事例を鑑みると検討の余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法の規定や納税義務者の必要に応じた業務であり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 課税・非課税証明については当年末に自動交付機での発行は終了したが、手数料の引下げにより、引き続きコンビニ交付サービスを活用した証明書発行を通じて利便性向上に努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法の規定や納税義務者の必要に応じた業務を効率的に行っており、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税証明発行は必要な事業であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適正な事業執行のためには、必要な事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 相当数の事務量、来客、電話での問い合わせ等に適切に対応するには、適正な人員配置である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 証明が必要な人は原則として誰でも同じ金額で申請できるため、受益機会と費用負担は適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	納税義務者等に対し、所得確認、登記等で必要な税証明書を交付している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 所得確認、登記等、様々な手続きで求められる税証明書を発行するため、本人確認を適正に行うとともに、担当職員は手続き内容等への理解を深める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 必要に応じた税証明書発行マニュアルの更新に留意し、発行窓口におけるスムーズな証明発行事務を継続できるよう、各窓口担当職員への周知に努める。																					
(5)今後の事業の方向性 所得確認、登記等、様々な手続きの中で求められる税証明書を適正に発行する。																						

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)		所属部	財務部		課長名	清水 康一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		担当者名	永山 一徳						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	諸税係		連絡先	1201						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法ほか										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 税連動交付金や市たばこ税の調定、税務照会への対応等とともに、課の庶務事務をおこなう。	②平成30年度の実績(事業活動)	・税連動交付金調定(地方消費税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金)(各交付時期) ・市たばこ税事務(調定等)(通年) ・税務照会対応(通年) ・課庶務事務(文書收受等)(通年)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市たばこ税の納税義務者、照会自治体等	ア	市民(1月1日)	人	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183822
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市たばこ税事務、税連動交付金調定、税務照会対応等、その他課の庶務事務を適正に行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市たばこ税の申告本数	千本	274,294	272,514	265,363	245,848	243,843	198367
	イ	税務照会対応件数	件	2,259	2,191	2,194	2,375	2,058	2,194
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,413,126	1,402,587	1,368,993	1,275,480	1,243,809	1123146
	イ								
⑨上位成果指標	ア	市税収入率(市たばこ税)	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
消耗品費	1,860		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
郵便料	432		その他	千円	2,336	2,369	2,325	2,334	2,379	2,591						
負担金	87	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
		事業費計(A)	千円	2,336	2,369	2,325	2,334	2,379	2,591							
		予算額(B)	千円	2,471	2,503	2,347	2,424	2,490	-							
		執行率(A)/(B)	%	94.5%	94.6%	99.1%	96.3%	95.5%	-							
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.20	0.00	0.70	0.20	0.00	0.70	0.20	0.00	0.70	0.20	0.00
		正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300							
		再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	700	700	700	700							
		人員費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000							
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,336	9,369	9,325	9,334	9,379	9,591							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 税連動交付金や、昭和29年度に地方税法上の市町村税として創設された市たばこ税の調定、税務照会への対応、市税賦課業務を円滑に進めるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ たばこ(旧3級品以外)の税率変更が平成30年～令和3年にかけて3回に分けて行われ、手持品課税が実施される。税務照会対応では平成29年11月より本格稼働した社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムからの照会へ移行していくものと考えられる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 適正な税収確保に向けた取り組みが求められている。また、税証明発行にあたっては個人情報保護の観点に留意しつつ、的確な業務の遂行を図る必要がある。

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)	所属部	財務部	所属課	課税課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地方消費税変更等に伴う税連動交付金、市たばこ税率等の変更に対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都等と連絡を取りながら、制度変更への理解を深め、適切な事務を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源の確保に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税務照会対応では、法令等に則り、税務情報保護への配慮が求められている。市たばこ税、税連動金交付金等についても、同様の配慮が地方税法等に定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法等に則った業務であり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法等に則った業務を適切に行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方税法等に則った業務を適切に行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市たばこ税は地方税法に定められている。税務照会対応も法令上規定された業務であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適正な事業執行のためには、必要な事業費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務量に応じた、適正な人員配置である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市たばこ税、税連動金交付金、税務照会対応を地方税等、法令に従い実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市たばこ税事務、税連動交付金の調定を適正に行った。税務照会対応も税務情報保護を前提に適正に行った。その他課の庶務事務を行うことで、市税全体の業務を効率化させた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度税制改正に伴う、加熱式たばこの課税方式の見直し、市たばこ税率等の段階的な変更等に適切に対応する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 東京都等と連絡を取りながら、制度変更への理解を深め、適切な事務を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 制度変更に対応しながら、今後も適切に事務を行っていく。特に、たばこ税の税率引き上げに伴い手持品課税事務が今後、複数回予定されており、申告内容や納付の確認など適正な事務処理に努めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市税等収納事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 基本事業名 (安定した財源の確保). Includes fields for 所属部 (財務部), 課長名 (久保 義彦), 所属課 (収納課), 担当者名 (野島 一巳), 係名 (収納第一係), 連絡先 (内線1260), 予算科目 (会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 5), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (Main text describing the business), ②平成30年度の実績(事業活動) (Main text describing performance), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (Main text describing targets), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (Main text describing intentions), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (Main text describing results), ⑥活動指標 (Table with columns: ア 収入額(市税), イ 収納額(国保), ウ 収納額(後期)), ⑦対象数の推移 (Table with columns: ア 調定額(市税), イ 調定額(国保), ウ 調定額(後期)), ⑧成果指標 (Table with columns: ア 収入率(市税), イ 収納率(国保), ウ 収納率(後期)), ⑨上位成果指標 (Table with columns: ア 市税収納率, イ).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (Table with columns: 項目, 千円単位四捨五入事業費), ②事業費 (Table with columns: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (Table with columns: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C) (Table with columns: 26年度決算, 27年度決算, 28年度決算, 29年度決算, 30年度決算, 31年度計画).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ (Text describing the start of the business), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (Text describing changes in environment and regulations), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (Text describing feedback from stakeholders).

事務事業名	市税等収納事務	所属部	財務部	所属課	収納課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 滞納額による収納体制の階層化の確立。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 効率的な事務体制を確立するため、各係の人員配分、事務内容およびスケジュールの検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市政運営の基幹・自主財源である市税等の歳入を確保する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 徴税吏員(市職員)が行う公権力の行使(公売・差押・督促・立入調査など)は民間委託等ができないが、法令解釈上可能との判断が示されているもの(コールセンター、管外調査)は、民間委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 収納・滞納整理業務は法や条例に基づき課税・賦課・徴収している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公権力の行使を伴わない委託等が可能な業務の検討・拡大や、滞納整理事務の内容及びスケジュールの見直しなど、より効率的な業務環境の整備を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 26年度から開始した市税と国民健康保険料等の滞納整理の一元化効果検証により、一元化対象債権等の拡充等を検討する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 財源(収入)の確保ができなくなり、市政運営に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が人件費である。公権力の行使や守秘義務より委託可能業務に限られるとともに住民連携は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託化等との費用対効果比較となるが、公権力の行使や守秘義務等から委託可能業務限定されており、明白な削減効果は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・自主・主要財源としての市税等の収入(歳入)確保は、市政運営上、貢献度・重要性がさらに高まっている。 ・委託化には可能な業務が限られている。管外調査業務委託・収納体制の階層化について効果を検証し、効率的な組織体制を検討する。 ・滞納整理等に要する職員の専門的な経験や知識の継承等を図る必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 滞納額による収納体制の階層化の確立。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き各係の人員配分、事務内容およびスケジュールの検証を行うと共に、階層間の事務連携についても検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 ・収納一元化により、職員一人当たりの担当する滞納者が増加しており、収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。 ・多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進めるとともに、他施策と合わせて納税の重要性を広報などで周知していく。																						

事務事業名	負担金・補助金		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。	② 平成30年度の実績(事業活動)							各種負担金の支出						
	⑥ 活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 東京所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	40	47	50	40	44								
	イ													
	ウ													
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 関係団体等	⑦ 対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 東京都所属選手	人	100	95	90	90	83							
		イ												
ウ														
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 選手の育成、特に地元選手が強くなることで売上浮揚に繋がる。	⑧ 成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 東京都所属のS級選手	人	18	18	19	15	17							
		イ												
ウ														
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑨ 上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000							
		イ 基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949					

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入											
項目	事業費		② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
関東地区プロ自転車競技大会負担金	135	都支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金	30	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金	167	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本競輪選手会東京支部負担金	2,146	一般財源		千円	3,204	2,853	2,657	2,799	2,691	2,956			
日本競輪選手会立川・八王子地区負担金	160	事業費計(A)		千円	3,204	2,853	2,657	2,799	2,691	2,956			
暴力団・ファミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3	予算額(B)		千円	3,290	3,194	3,099	2,908	2,777	-			
立川・国立暴力団追放協議会負担金	50	執行率(A)/(B)		%	97.4%	89.3%	85.7%	96.3%	96.9%	-			
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
		正規職員分		千円	1,800	1,800	900	900	900	900			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	900	900	900	900				
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	5,004	4,653	3,557	3,699	3,591	3,856				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ 選手育成や競輪事業の円滑な運営のため
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 売上が年々減少するなか、開催枠組みが変更され、開催日数、レース数、賞金及び選手数の見直しが行われている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ お客様から地元選手の活躍が望まれている。

事務事業名	負担金・補助金	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	---------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 選手の育成方法について	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 選手の育成については、選手会と情報共有を行い実施している。また、立川競輪場所属の選手育成にも取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地元選手の活躍は売上浮揚に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 競輪発展のためには選手の競技面での育成や資質の向上は不可欠である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地元選手が活躍するために養成訓練等は必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 選手の育成方法について、選手会と協議する。選手会東京支部独自で強化合宿も実施した。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 負担金・分担金については施行者が負担すべきである。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 大会負担金や分担金については、全施行者で負担しているため立川市だけが廃止はできない。また、選手育成については、強い選手が育たなくなり、売上にも影響する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 選手育成については、これ以上事業費を下げると成果に結びつかない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他場と比較しても少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 費用負担は、各施行者で按分し公平に負担している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京所属の選手は一定の活躍をしている。 男子選手は、年末開催のKEIRINグランプリに出場できなかったものの、女子選手はガールズグランプリに3名出場した。 また、立川競輪場所属の2名が競輪学校を平成31年3月卒業した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 選手の育成方法について	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 選手は練習を重ねており、結果に結びつくよう育成体制を整える必要がある																					
(5) 今後の事業の方向性 地元選手の活躍は、お客様に大変喜ばれ、売上浮揚につながるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (財産管理), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (持続可能な財政運営の推進), 基本事業名 (安定した財源の確保). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity targets (⑥活動指標), object count trends (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (地方財政の健全化を図るほか、自転車その他機械工業の振興、体育・社会福祉など公益の増進を図るため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (施設や設備は老朽化しており、維持管理が大変困難な状況にある。近隣場は施設整備に積極的であり、立川競輪との施設面でのサービスの差が拡大している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (施設改修工事(第1期)で実施した中央スタンド1階の屋内化によりお客様は過ごしやすくなった。また、市民の丘も認知されてきており、近隣住民の利用も増えている。)

事務事業名	財産管理	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設改修工事で施設・設備を更新するとともに、コンパクトな運営をすることで維持管理経費を削減する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設改修工事(第1期)による効果を検証し、第2期工事の実施内容について部内での検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来場するお客様に楽しんでいただく事で、売上浮揚につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来場のお客様に安全で快適な居場所を提供する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) お客様には、快適で1日ゆっくとレースを観戦できる空間を提供することで売上浮揚に繋がる。第1期工事により改善されたものの、まだ改善の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来場するお客様に楽しんでいただくために、施設整備と維持管理は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設整備、及び維持管理を行わなければ、施設は老朽化し、お客様が来場したいと思える施設ではなくなり、それが売上にも影響を及ぼすと思われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 毎年仕様の見直しやPPS等による経費削減は行っている。施設改修により、電気代等の経費も削減されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 車券売上の75%は払戻金となる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度に競輪場用地(借用地)を買収したこと及び施設改修工事(第1期)が竣工したことにより、お客様へのサービス向上、運用経費の削減に繋がった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 施設改修工事で施設・設備を更新するとともに、コンパクトな運営をすることで維持管理経費を削減する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 施設改修工事(第2期)に向けた部内方針を協議する。																					
(5) 今後の事業の方向性 施設改修工事(第1期)によりリニューアルされた施設や市民の丘により、市民に愛される競輪場を目指す。今後、施設改修工事(第2期)に向けての検討を行う。																						

事務事業名	周辺環境整備対策		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			○					
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要の交付金を支払うとともに、安全及び環境保全のため整備を行う。	② 平成30年度の実績(事業活動)							交付金交付事務						
	⑥ 活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 交付金額	千円	13,078	13,078	13,078	13,078	13,018								
	イ													
	ウ													
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 周辺自治会等	⑦ 対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 交付対象団体数	団体	40	40	40	40	39							
		イ												
ウ														
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。	⑧ 成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0	0	0							
		イ												
ウ														
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑨ 上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000							
		イ 基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949					

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	188	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費	3,611	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	13,018	一般財源		千円	15,538	13,464	16,809	16,480	16,817	16,838	
		事業費計(A)		千円	15,538	13,464	16,809	16,480	16,817	16,838	
		予算額(B)		千円	16,897	16,884	16,884	16,984	16,884	-	
		執行率(A)/(B)		%	92.0%	79.7%	99.6%	97.0%	99.6%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.35 0.00 0.00	0.30 0.05 0.00	0.40 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	3,150	2,700	3,600	2,700	4,500	4,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,150	2,875	3,600	2,700	4,500	4,500		
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	18,688	16,339	20,409	19,180	21,317	21,338		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ 開催中は周辺住民の生活環境や防犯等の安全面において迷惑をかけていたため。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 売上低迷により、財源確保が厳しい状況である。また、入場者数の減少により周辺地域への影響も小さくなっている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 周辺住民からは、安全及び生活環境の確保の要望がある。

事務事業名	周辺環境整備対策	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	----------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 入場者数の減少に伴い、周辺地域への影響が小さくなった場合、交付基準の更なる見直しが必要となる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 周辺地域への影響については、周辺対策協議会と常日頃から情報共有を行っている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 競輪場周辺住民の安全及び環境保全を図ることで、円滑に競輪を開催できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 競輪場来場者数が年々減少しているため、競輪客による影響範囲も縮小している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周辺自治会等の協力により競輪場周辺の安全や環境は保たれている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 競輪場と周辺住民が互いに協力して目的を達成している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 周辺対策協議会や周辺自治会と連携して安全対策、風紀、清掃、防犯対策を図ることは不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状の開催状況を考えると事業費を削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 負担金交付事務を外部には委託できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周辺住民の安全や環境保全のためには適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 入場者数の減少に伴い、周辺地域への影響が小さくなった場合、交付基準の更なる見直しが必要となる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 周辺住民の理解と協力が必要である。																						
(5) 今後の事業の方向性 特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。 引き続き周辺対策協議会や周辺自治会と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。																							

事務事業名	開催従事員事務		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 臨時従事員への賃金支給や労務管理	②平成30年度の実績(事業活動)	・東京競輪労働組合との労使交渉 ・立川競輪場臨時従事員への賃金支給や健康診断の実施							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川競輪場臨時従事員、嘱託職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 計画人員	人	158	120	84	83	76	
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適正な配置及び業務内容に見合った賃金	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 年度末従事員数	人	171	131	108	85	65	
		イ 賃金支給額	千円	174,996	135,874	106,304	143,381	108,619	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		イ 基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
共済費	1,371	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
災害補償費	0	その他		千円	48,582	3,949	4,169	2,064	2,204	2,109	
賃金	108,619	一般財源		千円	180,376	180,879	143,777	148,926	112,613	134,288	
委託料	292	事業費計(A)		千円	228,958	184,828	147,946	150,990	114,817	136,397	
使用料及び賃借料	4,536	予算額(B)		千円	231,011	190,830	152,264	191,027	123,242	—	
		執行率(A)/(B)		%	99.1%	96.9%	97.2%	79.0%	93.2%	—	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.55 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
		正規職員分		千円	4,950	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	4,950	4,225	4,500	4,500	4,500	4,500		
		④総事業費(A)+(C)	千円	233,908	189,053	152,446	155,490	119,317	140,897		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方財政の健全化を図るほか、自転車その他機械工業の振興、体育・社会福祉など公益の増進を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本場の入場者数と売上額は年々減少している。窓口も機械化が進んでいる。また、従事員数も減少している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	立川競輪事業将来検討委員会では、立川市の一般的な賃金水準と比較すると、賃金が高いとの意見があった。東京競輪労働組合は従事員削減や賃金等の見直しについては反対である。

事務事業名	開催従事員事務	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	---------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き経費削減に努めるとともに、部分的な委託も検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年12月から売場の一部委託及び配置の見直しを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 従事員労務管理を適正に行うことで、円滑に競輪を開催できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 窓口数に見合った適正な人数になっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後は従事員が不足するため、対応策を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の従事員については、施行者が責任をもって雇用する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 競輪開催には従事員は必要不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 賃金等の削減にあたっては、東京競輪労働組合との合意が必要となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託の拡大も考えられるが、東京競輪労働組合との合意が必要となる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 従事員全員を対象にしている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一定の経費削減は行っているものの、賃金においては、全国の競輪場の中でも依然上位に位置している。平成28年度から実施している定期昇給凍結について、労働組合から解除要望はあるものの、解除できないとした。平成30年12月から売場の一部委託及び配置の見直しを実施した。会計年度任用職員制度への移行が必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き経費削減に努めるとともに、委託の拡大も検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 従事員の労働条件に関することは、東京競輪労働組合との合意が必要となる。																						
(5)今後の事業の方向性 効率的な開催運営を行うため、労働組合と引き続き丁寧な交渉を行う。																							

事務事業名	普通開催・記念開催		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	業務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					<input type="checkbox"/>
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、貸金、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。	②平成30年度の実績(事業活動)	普通開催39日、記念開催4日、ミッドナイト開催6日、合計49日の市営開催を実施						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 開催日数	日	55	49	49	49	49		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) お客様 選手・競技関係者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 本場入場者数	人	176,184	144,258	136,405	118,712	110,773	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 本場車券売上を増やし多くの収益金を確保する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 本場車券売上額	千円	1,974,801	1,553,900	1,602,161	1,188,167	1,037,188	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	イ 基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報償費	500,134		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	102,231		その他	千円	67,776	35,042	55,744	34,891	53,007	55,428
役務費	76,167		一般財源	千円	1,235,806	1,040,841	916,750	936,813	933,191	1,082,851
委託料	234,097		事業費計(A)	千円	1,303,582	1,075,883	972,494	971,704	986,198	1,138,279
使用料及び賃借料	67,569		予算額(B)	千円	1,335,628	1,100,504	997,609	1,056,735	1,016,437	-
負担金補助及び交付金	6,000		執行率(A)/(B)	%	97.6%	97.8%	97.5%	92.0%	97.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	6.00 3.00	4.75 4.40	3.85 2.10 0.70	4.80 3.00 0.20	5.25 4.00 0.20	5.25 3.00 0.20
			正規職員分	千円	54,000	42,750	34,650	43,200	47,250	47,250
		再任用・嘱託・臨時等	千円	10,500	15,400	8,400	10,800	14,300	10,800	
		人件費計(C)	千円	64,500	58,150	43,050	54,000	61,550	58,050	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,368,082	1,134,033	1,015,544	1,025,704	1,047,748	1,196,329	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方財政の健全化を図るほか、自転車その他機械工業の振興、体育・社会福祉など公益の増進を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	競輪界全体の車券発売金額については、平成4年度をピークに年々減少してきていたが、平成26年度に23年振りに前年度を上回る売上を確保した。その後もミッドナイト競輪等により車券発売金額は微増となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等からは収益金の確保に努めるよう求められている。

事務事業名	普通開催・記念開催	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	-----------	-----	---------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き売上増進策や経費削減を実施し、収益確保に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・ミッドナイト競輪を開催した。 ・施設改修工事(第1期)によりリニューアルした施設でコンパクトな開催を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 競輪事業を行う事で収益金の確保が図れる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの収益金を確保する事が最大の成果である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ファンサービスやイベントの充実、効果的な広報宣伝の実施。また、開催日程や魅力ある選手の斡旋依頼を実施する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他公営競技との連携や統廃合は難しい。引き続き競輪事業で収益金を確保する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 競輪事業は市財政に大きく貢献している。そのほか雇用の確保等地域経済の活性化にも貢献している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) ここ数年、委託業務等の見直しにより経費削減に努めてきたが、施設改修工事(第1期)の竣工及び「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」の施策実施により更なる経費削減に努める。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他の競輪場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 車券売上の75%は払戻金となる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,300億円を超える繰出しを行ってきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続き売上増進策や経費削減を実施し、収益確保に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 リニューアルした施設、「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」の施策実施により市民から愛される競輪場を目指すとともに、普通開催を充実させ、その積み重ねにより収益を確保する。																					
(5)今後の事業の方向性 持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保し、市財政に寄与する。																						

事務事業名	勝者投票払戻金等事務		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 的中車券の払戻業務	②平成30年度の実績(事業活動)							的中車券の払戻
	⑥活動指標							
	ア	車券売上額	千円	16,290,662	15,627,244	25,459,092	15,177,168	15,093,608
	イ							
	ウ							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移						
車券購入者	ア	払戻金	千円	12,173,108	11,686,266	19,039,700	11,343,959	11,268,564
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標							
法令に定められた金額を払い戻す。	ア	払戻率	%	75	75	75	75	75
	イ							
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標							
収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	ア	一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	イ	基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491
								754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																				
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
補償補填及び賠償金	16	③人件費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
償還金利子及び割引料	11,268,564		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	12,173,176	11,686,294	19,039,806	11,343,990	11,268,580	19,347,582											
			事業費計(A)	千円	12,173,176	11,686,294	19,039,806	11,343,990	11,268,580	19,347,582											
		予算額(B)	千円	12,345,002	11,720,539	20,543,489	11,371,956	11,674,745	-												
		執行率(A)/(B)	%	98.6%	99.7%	92.7%	99.8%	96.5%	-												
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55	0.00	0.00	0.25	0.30	0.00	0.45	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00
		正規職員分	千円	4,950	2,250	4,050	4,500	6,300	6,300												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,050	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	4,950	3,300	4,050	4,500	6,300	6,300												
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,178,126	11,689,594	19,043,856	11,348,490	11,274,880	19,353,882												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方財政の健全化を図るほか、自転車その他機械工業の振興、体育・社会福祉など公益の増進を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	法改正により払戻率75%が70%～80%に拡大された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	お客様からは払戻率を引下げないとの意見がある。

事務事業名	勝者投票払戻金等事務	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	------------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法令に基づき適正に処理している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律に基づき適正に処理をすることで、円滑に競輪事業が行える。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 払戻率については、レースや賭式によって率を変える議論も出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 払戻事務を廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき適正に処理している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他の競輪場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法令に基づき適正に処理している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 法令に基づき適正に処理している。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																					
(5) 今後の事業の方向性 法令に基づき適正に処理する。																						

事務事業名	場外事務		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	場外係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>	
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 他の競輪場及び場外車券売場(サテライト)で車券発売を行い、売上を確保を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を積極的に依頼した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 他の競輪場及び場外車券売場	ア	委託場外総発売日数	日	1,647	1,702	1,779	1,619	1,966	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 多くの収益金確保	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	場外入場者数	人	1,250,016	1,269,096	1,779,606	1,382,038	1,627,342	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	場外車券売上額	千円	11,009,484	10,880,590	18,424,221	10,800,651	11,054,746	
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	イ	基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
共済費	1,730		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
賃金	88,390		その他	千円	1,475	4,507	4,800	4,176	3,058	3,952	
需用費	4,199		一般財源	千円	1,840,264	1,800,571	1,663,024	1,785,977	1,819,891	1,859,161	
役務費	8,457		事業費計(A)	千円	1,841,739	1,805,078	1,667,824	1,790,153	1,822,949	1,863,113	
委託料	1,394,303		予算額(B)	千円	1,889,046	1,893,020	1,865,048	1,934,980	1,988,071	-	
使用料及び賃借料	302,770		執行率(A)/(B)	%	97.5%	95.4%	89.4%	92.5%	91.7%	-	
負担金補助及び交付金	23,100		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.25 0.00 0.00	2.00 0.05 0.00	1.75 0.00 0.00	2.00 0.00 0.80	2.10 0.00 0.80	2.10 0.00 0.80
			正規職員分	千円	20,250	18,000	15,750	18,000	18,900	18,900	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	1,200	1,200	1,200		
		人件費計(C)	千円	20,250	18,175	15,750	19,200	20,100	20,100		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,861,989	1,823,253	1,683,574	1,809,353	1,843,049	1,883,213		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方財政の健全化を図るほか、自転車その他機械工業の振興、体育・社会福祉など公益の増進を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	車券売上額の減少は、立川競輪に限らず他の競輪場においても同様に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等からは収益金の確保に努めるよう求められている。

事務事業名	場外事務	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き積極的に場外発売を依頼する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他施行者に積極的な場外発売を依頼し、場外発売日数の確保に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	場外場の売上は収益金確保に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	多くの収益金を確保する事が最大の成果である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	委託場外日数については、全場の開催日程により影響をうける。立川市だけでなく、どの施行者もより多くの委託場外発売を望んでいる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	本場車券売上額が毎年減少している状況のなか、より多くの委託場外発売を依頼していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	本場車券売上額が厳しい状況のなか、委託場外が無ければ売り上げが大きく減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	場外経費は売り上げに対する一定の割合が決められている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	職員数は他の競輪場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	適切に行われている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	委託場外総発売日数を昨年度より増やすよう努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き積極的に場外発売を依頼する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 他施行者も同様の状況のため、立川競輪だけが毎回発売してもらえないとは限らない。また、開催日程により場外発売日数が増減するため、より良い日程確保に努める必要がある。																						

(5) 今後の事業の方向性

収益確保のためには、委託場外発売は必要である。今後も各施行者へ積極的に依頼する。

事務事業名	開催に伴う納付金等		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 法令等に基づき車券売上の一部を納付している。	②平成30年度の実績(事業活動)	法令等に基づき納付金等を納付した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 車券売上額	千円	16,290,662	15,627,244	25,459,092	15,177,168	15,093,608		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 納付金等納付団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 納付団体	団体	3	2	2	2	2	
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 法令等に基づき納付金等を納付する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 納付額	千円	745,319	708,177	1,042,271	660,551	667,553	
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
イ	基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
委託料	260,475	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	407,077	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	745,319	708,177	1,042,271	660,551	667,553	1,102,729	
		事業費計(A)		千円	745,319	708,177	1,042,271	660,551	667,553	1,102,729	
		予算額(B)		千円	754,804	708,205	1,220,783	689,163	690,424	-	
		執行率(A)/(B)		%	98.7%	100.0%	85.4%	95.8%	96.7%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	1,350	1,350	900	900	900	900	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,350	1,350	900	900	900	900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	746,669	709,527	1,043,171	661,451	668,453	1,103,629		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 法令等に基づくもの
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成24年4月からJKA交付金率が実質0.2%引き下げられた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各施行者は、交付金率の更なる引下げや制度の見直しを経済産業省に要請している。

事務事業名	開催に伴う納付金等	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	-----------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法令に基づき適正に処理する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 適正に納付金等の支払いを行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 納付金等を納付する事で円滑に競輪が開催できる。また、自転車その他機械工業の振興並びに体育、社会福祉等公益の増進に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 競輪事業を行うためには、納付金等は納付しなければならない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づく業務のため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき適正に処理している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法令に基づき適正に処理している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 法令に基づき適正に処理する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

法令に基づき適正に処理するが、引き続き制度等の見直しについては、関係団体に要請を行う。

事務事業名	重勝式統一発売事務		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		担当者名	小宮山 英稔						
施策名	持続可能な財政運営の推進		係名	庶務係		連絡先	4022						
基本事業名	安定した財源の確保		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>	
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 車券発売金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から経費を差し引いたものを収益金としている。 重勝式統一発売は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期に高額のカリオーバーが見込まれ、売上増に繋がる	②平成30年度の実績(事業活動)	重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を全国のGⅢ以上の開催に限っていたものを、一部FⅠ開催まで広げた開催(年間91開催321日)で発売を行った。また、収益金の一部を施行者に配分することになった。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 重勝式統一発売売上金額	ア	開催日数	日	190	190	191	320	321	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) より多くの売り上げを確保する	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	年度当初売上予算額	千円	760,000	1,146,000	1,140,000	1,240,000	1,240,000	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	売上額	千円	746,665	666,870	506,919	985,520	1,186,472	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	一般会計への繰出額	千円	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	イ	基金積立額	千円	313,088	412,788	1,175,571	590,587	580,491	754,949

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	241,760		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	50,830		その他	千円	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	0		一般財源	千円	746,665	666,259	505,354	981,574	1,182,854	1,023,391
償還金利子及び割引料	890,264		事業費計(A)	千円	746,665	666,259	505,354	981,574	1,182,854	1,023,391
			予算額(B)	千円	759,184	674,858	1,136,755	1,100,398	1,238,127	-
			執行率(A)/(B)	%	98.4%	98.7%	44.5%	89.2%	95.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.20 0.10 0.00	0.30 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,250	1,800	2,700	4,500	3,600	3,600
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,250	2,150	2,700	4,500	3,600	3,600	
		④総事業費(A)+(C)	千円	748,915	668,409	508,054	986,074	1,186,454	1,026,991	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	新規売上浮揚策として、平成24年度から立川市が幹事施行者となり、全国の施行者と共同開催する形で発売を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	事業開始からの中が38回(最高額484,266,440円)あり、お客様に認知されてきている。また、更に魅力的な商品とするため、平成29年度4月からは、FⅠ開催も対象とすることでほぼ毎日発売できることとなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等からは収益金の確保に努めるよう求められている。

事務事業名	重勝式統一発売事務	所属部	公営競技事業部	所属課	事業課
-------	-----------	-----	---------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 更なる売上浮揚策を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 PRのため、スポーツ紙等への広告掲載を行うとともに、動画によるインターネット広告を拡充した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 重勝式統一発売を行うことでより多くの売り上げを確保することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営競技のため税金の投入はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より多くの売り上げを確保することが収益確保に繋がる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成29年度4月からF I 開催も対象とすることでほぼ毎日発売している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 重勝式統一発売は、競輪業界全体で行う事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平成24年度から新たな売上浮揚策として業界全体で開始した事業であるため。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 全国競輪施行者協議会への委託料と民間ポータルへの委託料の料率についての見直しを要望している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員数は他の競輪場と比較しても少ないほうである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 車券売上の75%は払戻金となる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今後の事業の活性化のため、全国競輪施行者協議会で活性化検討委員会において、継続的に検討している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 更なる売上浮揚策を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 キャリアオーバー額を早期に高額にすることが売上に繋がる。																						

(5) 今後の事業の方向性

キャリアオーバー額を増やすために、発売チャンネルや発売日数増を進め、わかりやすい商品に改善をしていく。

事務事業名	福利厚生関連事務		所属部	行政管理部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	田中 公雅						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	給与厚生係		連絡先	2582						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法第41条～第43条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>地方公務員法第42条にて、地方公共団体は職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項を実施しなければならない旨が定められている。立川市においては、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営している。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金支給事務 ・共済会事務局運営 																																			
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>人間ドック・脳ドック利用者数</td> <td>人</td> <td>1,008</td> <td>947</td> <td>914</td> <td>976</td> <td>988</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>会員制福利厚生サービス利用者延べ人数</td> <td>人</td> <td>2,792</td> <td>2,728</td> <td>4,365</td> <td>4,835</td> <td>5,104</td> <td>5200</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>健康増進・職員親睦事業参加人数</td> <td>人</td> <td>470</td> <td>468</td> <td>256</td> <td>278</td> <td>233</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,008	947	914	976	988	990	イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	2,792	2,728	4,365	4,835	5,104	5200	ウ	健康増進・職員親睦事業参加人数	人	470	468	256	278	233	300
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																												
	ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,008	947	914	976	988	990																											
	イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	2,792	2,728	4,365	4,835	5,104	5200																											
	ウ	健康増進・職員親睦事業参加人数	人	470	468	256	278	233	300																											
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市職員及びその家族</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>正規職員(4/1付)(職員定数)</td> <td>人</td> <td>1,096</td> <td>1,068</td> <td>1,051</td> <td>1,047</td> <td>1,036</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	イ									ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																													
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043																												
イ																																				
ウ																																				
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数</td> <td>回</td> <td>4.8</td> <td>4.8</td> <td>6</td> <td>6.6</td> <td>6.8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数	回	4.8	4.8	6	6.6	6.8	7	イ									ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																													
ア	一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数	回	4.8	4.8	6	6.6	6.8	7																												
イ																																				
ウ																																				
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>目指す職場像になっていると感じている職員の割合</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>67.3</td> <td>68.5</td> <td>73.3</td> <td>74.5</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	74.5	75	イ																	
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																													
ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	74.5	75																												
イ																																				

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立川市職員共済会交付金</td> <td>15,509</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	立川市職員共済会交付金	15,509							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">②事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>17,347</td> <td>16,617</td> <td>15,311</td> <td>15,591</td> <td>15,509</td> <td>16,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>17,347</td> <td>16,617</td> <td>15,311</td> <td>15,591</td> <td>15,509</td> <td>16,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>18,081</td> <td>17,723</td> <td>16,541</td> <td>16,224</td> <td>16,218</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>95.9%</td> <td>93.8%</td> <td>92.6%</td> <td>96.1%</td> <td>95.6%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> <td>1.55 1.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>13,950</td> <td>13,950</td> <td>13,950</td> <td>13,950</td> <td>13,950</td> <td>13,950</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>17,450</td> <td>17,450</td> <td>17,450</td> <td>17,450</td> <td>17,450</td> <td>17,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>34,797</td> <td>34,067</td> <td>32,761</td> <td>33,041</td> <td>32,959</td> <td>33,874</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	17,347	16,617	15,311	15,591	15,509	16,424		事業費計(A)	千円	17,347	16,617	15,311	15,591	15,509	16,424		予算額(B)	千円	18,081	17,723	16,541	16,224	16,218	-		執行率(A)/(B)	%	95.9%	93.8%	92.6%	96.1%	95.6%	-	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	正規職員分	千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		人件費計(C)	千円	17,450	17,450	17,450	17,450	17,450	17,450		④総事業費(A)+(C)	千円	34,797	34,067	32,761	33,041	32,959	33,874
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																													
立川市職員共済会交付金	15,509																																																																																																																													
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																							
②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	一般財源	千円	17,347	16,617	15,311	15,591	15,509	16,424																																																																																																																						
	事業費計(A)	千円	17,347	16,617	15,311	15,591	15,509	16,424																																																																																																																						
	予算額(B)	千円	18,081	17,723	16,541	16,224	16,218	-																																																																																																																						
	執行率(A)/(B)	%	95.9%	93.8%	92.6%	96.1%	95.6%	-																																																																																																																						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00																																																																																																																						
	正規職員分	千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950																																																																																																																						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500																																																																																																																						
	人件費計(C)	千円	17,450	17,450	17,450	17,450	17,450	17,450																																																																																																																						
	④総事業費(A)+(C)	千円	34,797	34,067	32,761	33,041	32,959	33,874																																																																																																																						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>昭和39年6月5日に立川市職員互助会として正式に発足。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員の福利厚生に税金を投入することについて、市民から厳しい目が向けられている。 ・対象の職員数が年々減少する一方、職員の福利厚生に係るニーズが多様化している。
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの多様化に伴い、職員からは各事業について、拡充、現状維持、縮小・廃止と様々な意見が寄せられている。 ・議会から職員の運動会など、親睦を深め、職場力の強化につながる事業の充実が求められている。

事務事業名	福利厚生関連事務	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 健康増進事業・職員親睦事業の参加者数の増加や会員制福利厚生サービスの更なる利用率向上を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 健康増進事業については、過去の実績を踏まえた事業の選定や参加への呼びかけを実施した。また、会員制福利厚生サービスについては、メニューやイベントの紹介を随時行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人間ドック利用助成や健康増進事業は、職員の保健や元気回復に寄与し、健康で働きやすい職場づくりに直結しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地方公務員法第42条にて、地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないとされており、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地方公務員法に基づいて福利厚生事業の対象や意図を設定しており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 会員制福利厚生サービスについては、メニューや利用方法の更なる周知などにより、成果向上の余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業以外で職員に対する法定外福利を実施している事業はなく、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 地方公務員法第42条に規定された事業であり、類似事業がないため、廃止・休止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 公費負担と職員の自己負担の割合を1対1にすることで公費負担の適正化を図ってきたほか、共済会費を給料の8/1000から4/1000に率を引き下げしており、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) これまでに福利厚生事業の外部委託化や担当職員1名を正規職員から嘱託職員にしており、これ以上の人件費削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受益機会や費用負担は公平・公正であるものの、会員制福利厚生サービスについては、利用者数増に向けて、見直しの余地はある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	人間ドック・脳ドックや健康増進施設の利用助成は職員の健康増進に、サークル助成や職員親睦事業は職員間の親睦を深めることに寄与した。一方、会員制福利厚生サービスについては利用者数増への余地があるため、説明会の開催やメニューの紹介などにより、成果を向上させるべく改善していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 引き続き、健康増進事業・職員親睦事業の参加者数の増加や会員制福利厚生サービスの更なる利用率向上を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 職員アンケートなどを基に職員のニーズに沿った事業を企画・実施するとともに、会員制福利厚生サービスの利用に関する説明会や各種媒体での周知・案内を実施する。																							
(5)今後の事業の方向性 共済会事業について定期的にアンケートを実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。また、公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。																								

事務事業名	職員の安全衛生		所属部	行政管理部		課長名	佐藤岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	小谷野央子						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	安全衛生係		連絡先	3225						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	労働安全衛生法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		地方公務員災害補償法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市職員ストレスチェック実施規程										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	①各種健康診断の実施②産業医面談、保健指導、栄養相談、メンタル相談の実施③安全衛生委員会の運営④ハラスメント等防止対策委員会の運営⑤ストレスチェック検査の実施⑥管理職マネジメント研修の実施								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	⑦対象数の推移	ア	健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	100
		イ	安全衛生委員会開催回数	回	18	18	15	17	18	18
		ウ	面談等件数	件	435	378	402	398	332	400
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができています。	⑧成果指標	ア	健康診断における有所見率	%	84	83	85	86	90.7	90
		イ	休務者数(メンタル)(4/1現在)	人	16	16	16	20	19	20
		ウ	年度内復職者数	人	6	10	10	10	9	10
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑨上位成果指標	ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	74.5	75
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報酬	3,600		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
報償費	150		その他	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	68		一般財源	千円	12,736	12,875	11,673	11,783	14,071	14,937
役務費	24		事業費計(A)	千円	12,736	12,875	11,673	11,783	14,071	14,937
委託料	10,229		予算額(B)	千円	14,903	17,390	15,158	13,241	14,965	-
			執行率(A)/(B)	%	85.5%	74.0%	77.0%	89.0%	94.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	0.85 1.00 0.00	0.85 1.00 0.00	0.85 1.00 0.00
			正規職員分	千円	16,200	16,200	16,200	7,650	7,650	7,650
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	3,500	3,500	3,500	
		人件費計(C)	千円	16,200	16,200	16,200	11,150	11,150	11,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	28,936	29,075	27,873	22,933	25,221	26,087	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和47年、事業者の労働者健康管理実施義務を規定した「労働安全衛生法」制定により事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成18年度4月に労働安全衛生法が改正され、過重労働による脳・心臓疾患の予防やメンタルヘルス対策の充実が求められた。さらに、平成26年6月に改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が制度化され、職場における健康管理はさらに重要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からメンタル不調者を減らす取り組みを推進すべきとの意見が出されている。

事務事業名	職員の安全衛生	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員ストレスチェック検査の早期実施 所属別ストレスチェック報告の実施	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①ストレスチェックの7月実施②実施後の不調者へのフォロー③安全衛生委員会での検討④所属別結果の分析・報告⑤管理職マネジメント研修の実施⑥高ストレス職場全員面談実施	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員が健康に安全に業務を遂行することは、全ての業務の取り組みの基本となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員の健康、安全を確保することは事業主の責務であり、市が直接関与することが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象、目的は、基本的に変わらない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 異動、新規業務等、職場環境の変化によって職員が不調となるケースが多いため、所属長との連携を強化し、疾病、メンタル不調の早期発見を進める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 復職支援、カウンセリング等は外部機関の利用も有効と考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業主が取り組むことが義務付けられているため廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 面談、相談、検査の品質を確保することが重要であり、コストを大幅に削減することは難しいが、業務の統合や見直しは随時行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務職1名、保健師1名の正規職員2名体制で、疾病、メンタル不調、公務災害の対応に従事し、産業医、臨床心理士、栄養士については、外部委託等で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	個人のストレスチェックについては、回答率は97.8%で不調者へのフォロー面談を21名実施した。 所属別のストレスチェックについては、結果報告を部長職を対象に行った。 高ストレス職場に面談を実施した、5課41名。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 職員の体調把握、疾病・メンタル不調の早期発見等、診断書が出てからの対応だけでなく、予防につなげていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 定期健康診断、人間ドッグの結果把握に努め、健診後のフォローを行う。ストレスチェック等の結果分析を行い今後のフォロー体制を整える。																					
(5)今後の事業の方向性 平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェック後のフォロー・働き方改革の対応として、管理職を対象とした連続研修を実施し、職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援にあたる。また、ストレスチェックの結果の分析や管理職研修の振り返りを通して、職員が働きやすい環境について検証を行っていく。																						

事務事業名	職員の安全衛生(公務災害補償)		所属部	行政管理部		課長名	佐藤岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	小谷野央子						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	安全衛生係		連絡先	3225						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	労働安全衛生法 地方公務員災害補償法 立川市非常勤職員公務災害補償条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 職員の公務または通勤による災害を補償する。	②平成30年度の実績(事業活動)	①受付審査②支払い③安全衛生委員会への報告							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	ア	公務災害発生件数(基金)	件	17	11	11	14	13	13
	イ	公務災害発生件数(労災)	件	17	13	14	14	13	13
	ウ	公務災害発生件数(条例適用)	件	1	1	1	8	5	5
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができています。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1043
	イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	65	64	71	67	38	28
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」になっている。	ウ	社会保険加入者(4月)嘱託・臨時職員	人	428	441	458	442	490	527
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	公務災害発生件数(基金)	件	17	11	11	14	7	10
	イ	公務災害発生件数(労災)	件	17	13	14	14	20	10
	ウ	公務災害発生件数(条例適用)	件	1	1	1	8	1	1
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	74.5	75	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	64		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
災害補償費			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	118	17	52	1,124	64	101	
			事業費計(A)	千円	118	17	52	1,124	64	101	
			予算額(B)	千円	118	101	101	1,124	101	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	16.8%	51.5%	100.0%	63.4%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250	2,250	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250	2,250		
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,818	2,717	2,752	3,374	2,314	2,351		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和42年、地方公務員災害補償法制定に基づき、職員以外の地方公務員の公務または通勤による災害補償の条例を制定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	自転車通勤者の通勤災害が増える傾向にある。また、公務中の自転車による事故も増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	安全衛生委員会から職場巡視など、災害を減らす取り組みを要望されている。

事務事業名	職員の安全衛生(公務災害補償)	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公務災害、通勤災害を減らす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 職員へ事故防止の啓発、安全衛生委員会による職場巡視等、例年通りの実施。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員が健康に安全に業務を遂行することは、全ての業務の取り組みの基本となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員の健康、安全を確保することは事業主の責務であり、市が直接関与することが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象、目的は、基本的に変わらない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職場巡視・注意喚起を継続して行い、公務災害削減に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業主が取り組むことが義務付けられているため廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 災害補償は法令等に基づき支払うため、削減はできない。また、人件費も事務改善に必要な最低限なものになっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務職1名、保健師1名の正規職員2名の兼務対応している。条例適用・公務災害や労災は不定期に起こり迅速に対応する必要があるほか申請書類等が多岐にわたり正規以外での対応は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事務職1名保健師1名の兼務対応している。災害発生の件数はほぼ横ばいだが職員1人あたりに換算すると、労災と条例適用では条例適用の発生率が高くなっており、労災適応業務の見直しが必要であるとともに、災害発生防止への取組が課題である。災害対応については適切に行えた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 職場改善や安全啓発により、災害の未然防止に取り組む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各部安全衛生委員会と協力して、職場巡視を進める。あんえいだよりや羅針盤を使って事故の注意・予防啓発を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 各部安全衛生委員会と協力して、職場巡視を進める。あんえいだよりや羅針盤を使って事故の注意・予防啓発を行う。																							

事務事業名	職場のマネジメント力の向上		所属部	行政管理部		課長名	井上 隆一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	岡崎 尋美						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人材育成推進係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	26
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法第39条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員研修規程										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ①職場ビジョンによる職場運営 ②OJTの制度化と定着 ③コーチング文化の醸成	②平成30年度の実績(事業活動)	①OJT支援制度について、職場全体での育成を浸透させるため、新任職員配属職場の管理監督者(課長・係長)、OJTサポーター、新任職員を対象とした研修を実施。②各課において、個別の業務基準書の作成を進めた。③マネジメントに関する研修を係長職、課長職を対象にそれぞれ実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 職場・市職員	ア	マネジメントに関する研修開催回数	回	-	14	3	3	3	3
	イ	マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人	-	177	205	130	126	130
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) すべての職員が主体性を発揮し、職場の目標に合わせて、自らの能力を十分に活かすことができる職場づくりを目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1043
	イ	課・担当課	課	66	66	66	66	66	66
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	目標を共有する職場であると感じている職員の割合	%	-	68.6	75.3	77.8	80.4	81
	イ	学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	%	-	72.2	71.7	77.8	78.7	79
	ウ	研修目的達成度(5点満点)	点	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	75.1	75
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
研修委託料	1,125		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	1,581	1,148	1,026	1,125	1,160	
			事業費計(A)	千円	0	1,581	1,148	1,026	1,125	1,160	
			予算額(B)	千円	0	1,582	1,148	1,148	1,125	-	
			執行率(A)/(B)	%		99.9%	100.0%	89.4%	100.0%	-	
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
				正規職員分	千円	0	2,250	2,700	2,700	2,700	2,700
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	2,250	2,700	2,700	2,700	2,700	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	3,831	3,848	3,726	3,825	3,860		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年度に職員人材育成基本方針の改定及び第3次職員人材育成実施計画の策定において、職場力の強化を位置づけ、計画に基づき事業を実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	ベテラン職員の退職に伴う知識や経験、技術力の喪失が懸念されており、それらの継承が必要となっている。また、職場力強化のために管理職のマネジメント力向上が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・各職場において新任職員の早期戦力化が求められている。 ・事務ミスが頻発している状況に対しては、業務の見える化や現場のマネジメント力向上が求められている。

事務事業名	職場のマネジメント力の向上	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①OJT支援制度について、職場の理解や支援のもと、サポーターに負担が偏りすぎないしくみづくりが必要②職場における管理監督者のマネジメント力向上が、より一層求められており、研修等の必要性が高まっている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①OJTサポーターへのフォローや職場全体での育成体制を強化するため、管理監督者向けの研修を実施②係長向けのマネジメント研修を継続して実施したほか、新たに管理職向けのマネジメント研修を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画における「職場力の強化と職員力の向上」に直結した事業であり、本事業の取組により、各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」へと強化される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 組織育成事業は、組織の体質改善であり、組織内がどのような状態にあるか把握する必要があることから、外部への委託を活用しながら市の事業として長期的に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第3次人材育成実施計画において、OJT支援制度は新任職員及び人事異動職員を対象にしているが、当面は新任職員を対象に実施。制度が軌道に乗った段階で対象職員の拡大について検討する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) OJT支援制度は取組を始めて4年だが、職員の育成に着実な成果をあげている。また、当制度を通じて育った職員がOJTサポーターになるなど組織文化として定着しつつある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) OJT支援制度については統廃合できる類似事業は見当たらない。業務基準書を活用することにより、より効果的な人材育成が可能となる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 組織育成事業は、組織の体質改善を目指すものであり、組織がどのような状態であるか把握する必要があることから、市の事業として根気強く長期的に着実に取り組む必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業内容については、より効果的な事業になるよう毎年度見直しを行っているが、事業費の削減には至っていない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 研修の多くは外部委託を行っているが、研修の企画・運営など正規職員が取り組むべき業務範囲は広く、正規職員の業務削減は難しい状況である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) OJT支援制度については、新任職員が配属された全職場で行っており、偏りは無い。業務基準書の整備も全庁挙げた取組となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	OJT支援制度の実施において、サポーターに任命された者がその意図や期待される役割等について管理監督者から明確な説明を受けていないといったケースが散見され、職場全体で育成するという点で課題が残った。 管理職向けに行ったマネジメント研修について、課題がより明確になったことで手法や進め方の検討につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 ①職場全体での育成という意識を徹底させるため、課長とサポーターと一緒に研修に参加する形式に改善する②管理職向けのマネジメント研修について、より個別具体的なケース支援の手法に改める	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①サポーターだけでなく、係長や課長も研修を通じてOJT支援制度を理解、共有することで、風通しのよい職場づくりにつながる。																					
(5)今後の事業の方向性 ・OJT支援制度の定着と職場全体で育成するという職場風土の醸成を図る。 ・管理監督者のマネジメント力向上を図り、職員同士が支え合い協力しあう職場や職場を超えて連携・協力する組織につなげる。																						

事務事業名	職員が関わりあい、創意工夫を尊重する組織づくり		所属部	行政管理部		課長名	井上 隆一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	岡崎 尋美						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人材育成推進係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業号	26
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法第39条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員研修規程										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市業務改善表彰制度実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ①業務改善改革運動の推進 ②組織内のコミュニケーション機会の創出	②平成30年度の実績(事業活動)	①業務改善表彰制度を若手職員の庁内研修の要素をより強くした形で実施した。 ②派遣研修などの庁内発表会・報告会を実施し、成果を共有した。 ③庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーションの機会を創出した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 職場・市職員	ア	業務改善事例報告数	件	91	84	78	62	64	70
	イ	ランチセッション実施回数	回	1	2	4	1	1	1
	ウ	庁内発表会・報告会開催回数	回	3	3	3	2	3	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員がお互いに助け合い、勤勉に、創意工夫を重ねながら働くことに加えて、職場を越えて協力しあう意識を持ち行動している。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1043
	イ	課・担当課	課	66	66	66	66	66	66
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一課あたりの改善実施数	件	1.4	1.4	1.3	1	1	1
	イ	協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	%	-	75.3	76.7	78.6	81.8	82
	ウ	市民満足度の視点で新たな取組を行う職員の割合	%	-	67.7	67.7	72.7	75.7	76
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	75.1	75.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0									
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-									
		執行率(A)/(B)	%						-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700										
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	業務改善表彰制度は、職員提案制度及び組織活性化事業を発展的に継承して平成26年度から実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	複雑・多様化、高度化する行政ニーズに対応するため、協力的な、創意工夫に積極的に取り組む組織づくりが求められている。業務改善については、改善・改革に取り組む自治体の全国ネットワークが広がりを見せている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、職員同士のコミュニケーションの機会をつくるよう要望がある。職員からは業務改善表彰制度や庁内報「人材育成通信」を通じて職場を超えたコミュニケーションの機会ができたとの意見がある。

事務事業名	職員が関わりあい、創意工夫を尊重する組織づくり	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員の改善意識のさらなる動機づけと、認め・褒める組織文化の醸成を図る。汎用性のある改善事例については、水平展開を図り庁内で標準化を進める。また、職場を越えて職員同士が交流する機会を創出する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 業務改善表彰制度について、過去の取組に做ったマネ改善を推奨した。また、若手職員で構成するカイゼンサポーターが優秀事例の職場を取材、発表することで、コミュニケーションの活性化と研修効果につなげた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画における「職場力の強化と職員力の向上」に直結した事業であり、職員が互いに助け合い、創意工夫を重ねて、職場を越えて協力する職場づくりに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 組織風土を醸成し、組織の文化とするためには、委託ではなく市独自で継続的に根気強く取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職場単位・組織的に実施するものであり、正規職員だけでなく、再任用職員、嘱託職員等を含めた取組になっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 優秀事例発表会は、若手職員の役割に新たな要素を加えることで活性化につながった。職場のコミュニケーションの活性化や職員の研修効果からも当面はこの形での継続が望ましい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コンプライアンス施策における「危機情報連絡表事例集」の活用など、他事業との連携により効果上昇が見込める。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止することで、職員の意識改革や組織活性化を妨げることとなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 過去に委託で実施していた組織活性化事業を内製化したことにより、人件費のみで実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の企画・運営を正規職員が行うことに意義があり、外部への委託は考えにくい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全職員に取り組む機会が提供されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	業務改善表彰制度は5年目を迎え、改善事例の共有、発表会の方法等について、大きく改善を図り、効果的な実施につながった。人材育成通信は、育児休暇を取得した職員の体験、研修内容の紹介等を報告することで、さまざまな事業等を共有する機会となった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革・改善案 職員の改善意識のさらなる動機づけと、認め・褒める組織文化の醸成を図る。汎用性のある改善事例については、水平展開を図る。また、職場を越えて職員同士が交流する機会を創出する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ・改善事例を全庁的な取組に発展させる場合など、庁内への横展開を後押しするようしくみを構築する。 ・庁内報などを活用し、さらなる組織内コミュニケーションの創出を図る。																							
(5) 今後の事業の方向性 業務改善表彰制度の優秀事例発表会については、若手職員の研修的な要素を組み込んだことで、より効率的な実施につながった。庁内報「人材育成通信」を定期的に発行し、職場を越えたコミュニケーション機会を創出する。																								

事務事業名	給与制度等関連事務		所属部	行政管理部		課長名	井上 隆一	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	近藤 忠良	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	主査(人事評価・給与制度等担任)		連絡先	2574	
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	昭和26 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法第14条					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市一般職の職員の給与に関する条例					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。 ・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) ・各種制度改正(H31.4.1施行) ・通勤手当制度の改正(東京都準拠) ・管理職手当制度の改正(定額化) ・勤勉手当制度の改正(拠出金制度の見直し)	⑥活動指標								
		ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ	任用制度関連の条例・規則の改正	回	0	1	1	1	0	0
		ウ								
		⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア	給与制度関連の条例・規則	件	10	11	11	11	11	11
イ	任用制度関連の条例・規則	件	1	1	1	1	1	1		
ウ										
③対象(誰・何を対象しているのか) ・給与と制度関連法規 ・任用制度関連法規	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	給与改定率	%	0.13	0.12	-	-	-	-	
	イ									
ウ										
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1	75	
	イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費 財源内訳 ③人件費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
項目	事業費	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	0	-		
		執行率(A)/(B)		%							-		
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
		正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150			
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方公務員法施行(昭和26年2月)に伴い、条例を制定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年度からは給与構造改革、東日本大震災に係る給与減額措置要請(平成25年度限定措置)、平成27年度からの「給与制度の総合見直し」など、国や東京都に合わせた制度改正が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民からは適正な給与水準についての意見が寄せられている。議会からは昇任意欲の湧く給与制度が求められている。職員団体からは地域手当の近隣市との均衡を求められている。

事務事業名	給与制度等関連事務	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国や東京都、他団体の動向を踏まえて、給与制度・任用諸制度の整備を行う。 人事評価制度との連動を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・東京都人事委員会勧告に基づく給与改正 ・通勤手当の制度改正(都準拠)、管理職手当の制度改正(定額化)、国及び東京都からの指導に基づいた勤 勉手当の制度改正(拠出金制度の見直し)	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給与制度等関連事務は、優秀な人材確保や職員のモチベーション維持・向上といった点で「職員力の向上」に直結した事業であり、職員の意欲・能力の向上による市民サービス向上などにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給与制度や任用制度の適切な整備は行政運営の根幹であり、市が責任を持って行うべきもので委託化できない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象、目的は、基本的には変わらない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や東京都、他団体の動向を踏まえて、給与制度・任用諸制度の整備を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給与制度、任用制度は人事課特有の業務であり、課内に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 職務や職責に応じた給与支給ができなくなる。また、適正な任用がなされないと優秀な人材の確保ができず、市民サービスの低下につながるため、事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 直営で実施しており、事業費は予算化していない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在直営(主査1人)で実施しており、事業内容は行政が直接責任を持って行うべきものなので委託化は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京都人事委員会勧告の内容に基づく給与改正を行った。 給与諸制度の検討を進め、東京都に準拠し、通勤手当・管理職手当の制度改正を行った。 国及び東京都からの指導に基づき、勤勉手当の制度改正を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。 人事評価制度との連動を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ・給与改定については、職員団体の理解を得るため丁寧な説明を行う。 ・任用諸制度については、東京都や他団体の状況を参考に検討を続ける。																							
(5) 今後の事業の方向性 国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。 人事評価を任用・給与など人事管理の基礎としていくため、人事評価と連動した給与制度・任用制度の検討を継続していく。																								

事務事業名	危機管理対策事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		担当者名	宮崎 隆一	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	生活安全係		連絡先	2547	
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市危機管理対応基本方針					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等を最小限度に止める。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機情報の集約 98件 ・危機管理対策会議の開催 10回 ・危機管理対策会議幹事会の開催 3回 ・危機事象への対応 98件 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 行政運営	ア	危機情報連絡票	件	116	116	103	117	98
	イ	危機管理対策会議開催数	回	4	5	6	0	10
	ウ	危機管理対策会議幹事会の開催数	回	2	5	1	0	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) リスクマネジメントが強化される	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	危機事象の件数	件	118	116	103	117	98
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0													
			地方債	千円	0	0	0	0	0													
			その他	千円	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	0	0	0	0	0													
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0												
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—												
		執行率(A)/(B)	%						—													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.87	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.54	0.00	0.00	0.54	0.00	0.00
			正規職員分	千円	7,830	7,560	7,560	7,560	4,860	4,860												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	7,830	7,560	7,560	7,560	4,860	4,860													
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,830	7,560	7,560	7,560	4,860	4,860													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民の生命・身体・財産に損害を与えるものや行政運営に支障をきたす等の危機事象に対応するため、あらたな危機管理のための体制整備が必要とされた
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	危機事象対応計画に基づくマニュアル等の整備が進み、職員のコンプライアンス・危機管理意識が向上し、事務ミスや不適切な事務処理などが危機管理対策室に報告されるようになったが、同時に多種多様なリスクに備えた、危機管理対策の強化が必要となっている
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	コンプライアンス違反や職員の不祥事等、多面的なリスクに備える危機管理体制の整備や意識の向上が求められている

事務事業名	危機管理対策事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 危機事例の減少に向けた方策の検討と実施	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 掲示板で事務ミスの事例の公開を行うことで情報を共有し注意喚起を図った	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) リスクマネジメントの強化につながる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 危機事象発生の際がある場合や発生時に、危機管理対策会議を招集して迅速な初動対応を図り、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるために必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 市民の安全安心と行政運営に支障をきたさぬよう対応を図るため対象は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 危機管理対策は継続的な取組みが必要である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 危機を一元的に管理するのは当該事業以外ない <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある (説明) 行政運営に支障をきたし、市民の生命・身体・財産を損なう可能性がある <input type="checkbox"/> 影響はない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 評価対象外 <input type="checkbox"/> 削減できない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 評価対象外 <input type="checkbox"/> 削減できない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 評価対象外 <input type="checkbox"/> 適切である

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	危機事象発生の際がある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議又は危機管理対策会議幹事会を速やかに招集して迅速な対応を図るとともに、平常時より危機管理のための準備対策に努める

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 危機事例の減少に向けた方策の検討と実施	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 掲示板で、事務ミス事例の公開を行い、注意喚起を行っているが、同じような事例が見受けられるのが課題																					

(5) 今後の事業の方向性

立川市危機事態初動対応マニュアル及び、各課の危機管理個別対応マニュアルに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上を図る
また、不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、人事課・人材育成推進担当課・情報推進課等と連携して取り組む

事務事業名	人事管理関連事務		所属部	行政管理部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	徳丸 祐豪						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人事係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	昭和15 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員服務規程/立川市臨時職員採用規則 等										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を發揮できる環境を整える。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・服務全般 ・人事異動 ・臨時職員の手配 ・社会保険適用 ・会計年度任用職員制度の導入準備 等 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	ア	臨時職員雇用者数(人事課雇用分・年間)	人	229	304	314	271	268	300
	イ	労働保険の適用人数(年間)	人	768	725	731	746	766	750
	ウ	人事異動規模	人	353	298	224	244	232	250
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員が能力を發揮している。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
	イ	再任用短時間、嘱託職員(4/1付)	人	482	477	491	500	483	503
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1	75
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1	75
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
報酬	529		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
報償費	70		その他	千円	2,614	2,432	0	4,669	2,217	2,500							
需用費	1,058		一般財源	千円	4,153	5,000	14,315	13,994	4,570	3,382							
役務費	283		事業費計(A)	千円	6,767	7,432	14,315	18,663	6,787	5,882							
委託料	17		予算額(B)	千円	6,969	7,750	16,164	19,904	7,171	-							
使用料及び賃借料	2,931		執行率(A)/(B)	%	97.1%	95.9%	88.6%	93.8%	94.6%	-							
備品購入費	359		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.05	2.00	2.00	2.15	2.00	2.00	2.90	2.00	2.00	2.90	2.00	0.00
負担金補助及び交付金	1,540		正規職員分	千円	18,450	19,350	19,350	18,000	26,100	26,100							
		再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000								
		人件費計(C)	千円	25,450	26,350	26,350	25,000	33,100	33,100								
		④総事業費(A)+(C)	千円	32,217	33,782	40,665	43,663	39,887	38,982								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和15年の市政施行以降
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 行政課題が多様化、複雑化している。職員定数適正化の取組により臨時・非常勤職員が増加しており、令和2年度には制度改正も予定されている。また、法改正や社会的要請により、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの支援、働き方改革が重要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは多様化、複雑化する行政課題に適切に対応するために、適材適所の人事配置をさらに推進するように求められている。

事務事業名	人事管理関連事務	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・所属長へのヒアリングや自己申告、人事評価を踏まえた適切な人事配置を推進する。 ・時間外勤務の縮減等をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・人事異動については、所属長へのヒアリングや自己申告、人事評価を踏まえて実施した。 ・時間外勤務に関する指針を推進するとともに、休暇・休業制度の充実を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員が持てる能力を十分に発揮するための適材適所の人事配置、行政課題に適切に対応するための業務執行体制の整備は「職場力の強化と職員力の向上」に直結するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 服務規律の保持や人事体制の適切な整備は行政運営の根幹であり、市が直接責任をもって行うべきものなので委託化はできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての職員が能力を最大限発揮することは市民サービスの向上につながるため、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門性の向上に配慮しつつジョブローテーションを推進することによって、職員の意欲や能力をさらに向上させることができる可能性はあるが、対応できる部分は適宜実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の業務等はないため、統廃合及び連携はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 適材適所の人事配置や適切な業務体制の整備が進まないで市民サービスの低下につながるため、事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費については必要最小限であるため、見直しは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務自体は行政が直接責任を持って行うべきものなので委託化は難しいが、正規職員の業務量を軽減するために嘱託職員を配置している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・職員の意欲・能力を最大限引き出すため、所属長のヒアリングや自己申告、人事評価を踏まえた人事異動を実施した。 ・職員の育成を図るため、ジョブローテーションを行った。 ・業務基準書の充実を図り、事務の標準化を進めた。 ・時間外勤務に関する指針を推進するとともに、休暇・休業制度の充実を図った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 ・所属長へのヒアリングや自己申告、人事評価を踏まえた適切な人事配置を推進する。 ・時間外勤務の縮減をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・自己申告等を通して職員の希望や状況をきめ細かに把握することで、能力を十分に発揮できる環境を整える。 ・特定事業主として定めた行動計画について、次期計画の策定を進める。																					
(5)今後の事業の方向性 人事評価や研修事業と連携し、職員の能力や適性を生かす配置をさらに推進する。さらに、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの支援、働き方改革を推進していく。また、令和2年度から導入する会計年度任用職員制度の準備を進める。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 業務番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	採用・任用事務(採用試験)	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・公務員試験対策不要の試験方式により、多様性のある受験生の獲得を目指す。 ・PR活動を積極的に行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・公務員試験対策不要である試験方式を実施した。 ・採用試験説明会を独自に実施するほか、大学や専門学校での説明会に参加してPR活動を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多様化、複雑化する行政課題に適切に対応することができる有能な人材を確保し、行政サービスの向上を図ることは「職場力の強化と職員力の向上」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教養試験、専門試験の問題提供と採点、論文試験の採点は既に委託している。しかし、人物評価となる面接試験は職員が直接実施することが相応しいと考えている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成28年度から導入した公務員試験対策不要の試験方式については、従来方式のあり方と合わせて見直しを行う余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 有能な人材を確保するために、試験の変更や面接官の能力向上の余地はある。また、周知方法の改善や受験要件の緩和など、募集方法を検討することでより多くの受験生を集める余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 職員採用は人事課特有の業務であり類似業務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政運営に必要な人材を確保するため、廃止・休止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は教養試験等の問題提供と採点、試験会場の借上料であり、単価が安くなる共通試験日での試験実施、能力試験と適性試験の印刷を自前でを行うなど工夫しており、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務を委託するとともに、試験官・面接官を含めて最小限の人数で実施しているため、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公務員試験対策不要の試験方式の導入、事務適性試験や個人特性試験、集団ワーク、人事部門以外の職員による個別面接等を活用し、多角的な視点で人物本位の採用試験が実施できた。また、受験生の質と量を確保するために採用試験説明会を実施し、受験生からは好評であった。 なお、平成30年度は障害者の法定雇用率を充足している。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ・公務員試験対策不要の試験方式により、多様性のある受験生の獲得を目指す。 ・PR活動を積極的に行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 公務員志望者ではない受験生に情報が伝わらない可能性があるため、広報たちかわへの掲載や採用試験説明会の開催などを通じてPR活動を積極的に行う必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 採用試験については、毎年試験結果を検証し、筆記試験や面接試験等の選考方法を戦略的に見直す。特に、公務員試験対策が不要な新方式については、その導入効果を分析し、今後のあり方を検討する。また、技術職の受験生の確保が急務であるため、重点的に実施する。ノーマライゼーションの観点から障害者の計画的な採用を行い、法定雇用率を継続的に達成する。																						

事務事業名	採用・任用事務(昇任試験)		所属部	行政管理部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	徳丸 祐豪						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人事係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 管理職候補者選考試験や短期主任選考試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用することによって、人事の透明性や職員のモチベーションを確保するとともに、効率的、効果的な行政運営を実現する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・短期主任選考試験 ・管理職候補者選考試験								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員	⑦対象数の推移	ア	短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	1
		イ	管理職候補者選考試験実施回数	回	2	2	2	2	1	1
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員に登用できる。	⑧成果指標	ア	短期主任選考試験受験率	%	15.6	13.3	10.4	11.5	11.2	11.5
		イ	管理職候補者選考試験受験率	%	14.6	10.9	7.6	9.3	11.2	11.5
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑨上位成果指標	ア	職員の任事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1	75
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
昇任試験委託料	369																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	417	398	371	388	369	429									
	事業費計(A)	千円	417	398	371	388	369	429									
	予算額(B)	千円	480	480	480	480	472	-									
執行率(A)/(B)	%	86.9%	82.9%	77.3%	80.8%	78.2%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,150	3,150	3,150									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	3,600	3,600	3,600	3,150	3,150	3,150										
④総事業費(A)+(C)	千円	4,017	3,998	3,971	3,538	3,519	3,579										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成16年度に管理職候補者選考試験及び主任選考試験を導入した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 行政課題が多様化、複雑化し、意欲・能力がある職員に登用する必要性が増大している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 昇任試験には公平性、公正性及び透明性の確保が求められている。また、社会的・法的な要請として女性の管理職登用率の向上がある。

事務事業名	採用・任用事務(昇任試験)	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員が自身のキャリア目標を設定し、主体的に受験する環境を引き続き整えていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 キャリアデザイン研修、係長職対象のマネジメント研修、市内事業所と共催で多様な価値観に基づく働き方に触れて自身の今後を見直す研修を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 能力、意欲のある職員を登用することによって、行政サービスの向上を図ることは「職場力の強化と職員力の向上」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 択一試験、論文試験などの筆記試験については既に委託をしている。面接試験は行政が直接行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方公務員法の改正により、人事評価を人事管理の基礎とすることが義務付けられたことを受け、昇任試験等任用の基準に人事評価を用いることを明確に位置づけた。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 一定数の受験者数が確保できており、職員の意欲向上につながっている。部長推薦による複線型の管理職候補者選考試験については、見直しの余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 昇任試験は人事課特有の業務であり、類似業務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 昇任試験については、管理職の確保、人事の透明性と職員の意欲向上に資するため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在委託している部分を取りやめた場合、問題作成や論文採点について公平性、公正性を確保することができなくなる可能性があるため困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 昇任試験は任用の根幹に関わる事項であり、これ以上の委託は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・部長推薦による複線型の管理職候補者選考試験を実施しているが、現時点において候補者数が充足しており、推薦を受けても受験に至らない場合がある(平成30年度は受験者なし)ため、見直しの余地がある。 ・管理職候補者選考試験、短期主任選考試験ともに一定数の受験者を確保している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 職員が自身のキャリア目標を設定し、主体的に受験する環境を引き続き整えていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 キャリア形成を支援するための研修を実施する。部長推薦による複線型の管理職候補者選考試験のあり方について検討する。																					
(5) 今後の事業の方向性 人事制度の公平性、公正性及び透明性を確保するため、昇任試験制度は存続させる。また、管理職を安定的に確保するためにも、職員が主体的に受験する環境整備を継続して進めていく。																						

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業		所属部	行政管理部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	徳丸 祐豪						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人事係・給与厚生係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法/地方自治法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。	②平成30年度の実績(事業活動)														
	システム運用管理														
	⑥活動指標														
	ア	システム稼働日数	日	26年度実績	365	27年度実績	366	28年度実績	365	29年度実績	365	30年度実績	365	31年度見込み	365
	イ														
	ウ														
③対象(誰・何を対象にしているのか) 職員情報	⑦対象数の推移														
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	26年度実績	1,096	27年度実績	1,068	28年度実績	1,051	29年度実績	1,047	30年度実績	1,036	31年度見込み	1,043
	イ	再任用短時間、嘱託職員(4/1付)	人	26年度実績	482	27年度実績	477	28年度実績	491	29年度実績	500	30年度実績	483	31年度見込み	503
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・正確、迅速、効率的に給与、手当、賃金等を支給できる状態を保持する。 ・職員の出退勤状況を正確に把握する。	⑧成果指標														
	ア	システム障害及び不具合の発生件数	件	26年度実績	15	27年度実績	13	28年度実績	5	29年度実績	5	30年度実績	2	31年度見込み	3
	イ														
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑨上位成果指標														
	ア	職員の仕事を「よい」と感じている市民の割合	%	26年度実績	73.1	27年度実績	69.2	28年度実績	72.7	29年度実績	72.8	30年度実績	75.1	31年度目標値	75
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																					
項目	事業費																						
需用費	45																						
システム保守委託料	27,986																						
システム改修委託料	7,327																						
人事給与・庶務事務システムリース料	16,943																						
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
				一般財源	千円	68,126	50,525	45,987	44,891	52,301	78,663												
			事業費計(A)	千円	68,126	50,525	45,987	44,891	52,301	78,663													
			予算額(B)	千円	68,913	52,142	46,391	45,545	54,052	—													
			執行率(A)/(B)	%	98.9%	96.9%	99.1%	98.6%	96.8%	—													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.95	0.00	0.00	2.95	0.00	0.00	3.10	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	3.10	0.00	0.00	3.10	0.00	0.00
				正規職員分	千円	26,550	26,550	27,900	27,000	27,900	27,900												
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	26,550	26,550	27,900	27,000	27,900	27,900													
			④総事業費(A)+(C)	千円	94,676	77,075	73,887	71,891	80,201	106,563													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	従来のシステムの老朽化に伴い、平成22年1月に人事給与システムを、平成22年5月に庶務事務システムを導入した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	職員の給与制度や人事評価制度の改革が進められている。また、会計年度任用職員制度の導入に向けた対応が必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	庶務事務システムを利用する職員からは、もっと簡単に操作ができるようにしてほしいという要望がある。

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・システム障害や不具合をなくすため、委託業者との定例的な打合せを行う。 ・人事給与制度改正に適切に対応する。 ・法令改正に対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・定例的な打ち合わせを継続的に実施した。 ・各種制度改正に適切に対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人事給与・庶務事務システム導入により、内部事務の省力化と効率化が図られたほか、人事情報の高度利用が実現している。これらは、基本計画の「職場力の強化と職員力の向上」に直結するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	給与支給や人事情報の管理は市職員が責任を持って行う必要がある。システムの運用・保守については専門事業者へ委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	会計年度任用職員制度の導入に向けて、臨時・非常勤職員の情報管理について検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	次期システムの更新に向けて仕様等の検討を進める中で、機能を向上させることができる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	人事給与管理は人事課特有の業務であり、類似業務等はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	システムでの管理を廃止して紙処理に戻すと、人事課及び各課の庶務担当の負担が増加するため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	パッケージシステムであり、システム稼働には現行機器のリースや保守が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	システムの運用・保守については、専門業者に委託している。職員からのシステム操作に関する問い合わせについても、グループウェアにFAQを掲載することなどで職員の対応時間を縮減している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	システムの障害発生件数は導入時と比べて減少しており、内容についても深刻な障害が少なくなっていることから安定稼働していると考えられる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ・システム障害や不具合をなくすため、委託業者との定例的な打合せを行う。 ・人事給与制度改正に適切に対応する。 ・法令改正に対応する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ・定例的な打ち合わせを継続的に実施する。 ・法令改正の対応については、システム事業者との定期的な打ち合わせで密に情報共有を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 ・正確性の向上や業務の効率化のため、チェック機能の強化や制度改革対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。 ・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。 ・サーバー等機器のリースが満了となる令和2年度に向けて、次期システムの検討を行う。 ・平成31年度は会計年度任用職員制度への対応も必要になる。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名 (職員研修), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (職場力の強化と職員力の向上), 基本事業名 (職員力の向上), 事業期間 (単年度繰返), 事業区分 (義務実施事業), 所属部 (行政管理部), 所属課 (人事課), 係名 (人材育成推進係), 予算科目 (会計 1), 課長名 (井上 隆一), 担当者名 (岡崎 尋美), 連絡先 (内線2573), 実施形態 (直営), 主要施策 (○), 根拠法令等 (地方公務員法第39条, 立川市職員研修規程), 事業番号 (13)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (職層ごとに必要な知識を習得するとともに人材育成基本方針に定められた「求められる能力・意識」を身につけるために、自己啓発、職場研修、職場外研修等計画的な研修を実施し、効果的な人材育成を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (自己啓発(資格助成制度・通信教育), 職場研修, 職場外研修(派遣研修含む)), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市職員), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。), ⑥活動指標 (自己啓発研修受講者数, 職場研修受講者数, 職場外研修受講者数), ⑦対象数の推移 (正規職員(4/1付)(職員定数)), ⑧成果指標 (研修目的達成度(5点満点)), ⑨上位成果指標 (職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②財源内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (地方公務員法第39条に基づき研修を実施), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (地方分権や財政問題等、多様化するニーズに的確に対応できる人材が求められている。人事評価制度を人材育成により積極的に活用することが求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (市議会より、接遇能力の向上や地域のニーズを把握する人材の育成が求められている。市民より、窓口対応や電話応対における傾聴の姿勢や、より丁寧な説明などが求められている。)

事務事業名	職員研修	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①窓口や電話対応における接遇レベルの向上②女性のキャリア形成支援事業の見直し③市民に対する傾聴や寄り添う姿勢を身につけた職員の育成	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①庁内に接遇力向上ワーキンググループを立ち上げ、マニュアルの改訂等を実施した②RRT(リフレクションラウンドテーブル)研修を男性職員も加えて実施③新任職員を高齢者等の支援施設に派遣するボランティア体験研修を実施	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 第4次長期総合計画前期基本計画における「職場力の強化と職員力の向上」に直結した事業であり、業務上求められる能力の向上やスキルの取得、意欲の向上等の成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人材育成は、市民サービスの向上に直結するものであり、不可欠。専門的知見を有する民間事業者への委託や、東京都市町村職員研修所等の外部機関を積極的に活用し、効率的に実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 正規職員を主な対象としているが、職場研修や救命講習などは、再任用職員・嘱託職員も対象にしている。また、一部の研修については、所属長の許可があれば臨時職員の受講も認めている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員一人ひとりが、その職層等に応じて適切なタイミングで研修を受講できるよう研修プログラム内容や実施手法を見直す。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員研修に類似事業は見当たらない。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 職員研修の廃止は、能力向上の機会減少、モチベーションの低下につながり、職場力の強化と職員力の向上という目的の達成が困難となる。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 複雑・多岐にわたる行政課題や市民ニーズに対応するため、知識や能力の向上には絶えず取り組むべきであり、選択と集中をしながらでも削減は難しい。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 受講者選定など正規職員が取り組むべき業務範囲は広く、現在でも研修講師は外部委託を行っている。正規職員の業務削減は難しい状況である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 入庁年次ごとの研修や、職務・職責に応じた研修、また自ら希望して参加する研修など、幅広く実施している。また、研修機会が減少しがちなベテラン職員対象の研修を新たに実施していく。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	女性のキャリア形成支援として導入した研修(リフレクションラウンドテーブル)を男性職員も加え実施。職場におけるマネジメント力の向上とコミュニケーションの活性化に寄与した。職場の接遇力向上を図るため、若手職員で構成するワーキンググループを立ち上げ、マニュアルの改訂や庁内研修の講師養成等を実施。都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施。他団体の働き方や施策を学ぶことにより政策形成能力の向上につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 ①改訂した接遇マニュアルに基づく接遇力の全体的な底上げ②地域課題の解決に様々な団体等との調整力を発揮できる職員の育成	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①新たなマニュアル「接遇ハンドブック」に基づき、接遇に関する職員の意識やスキルの向上を図る②地域課題の解決にあたり、必要とされる地域団体等との連携・調整の重要性や行政の役割を地域福祉コーディネーターに学ぶ研修を実施する																					

(5)今後の事業の方向性

第3次職員人材育成実施計画に掲げる諸施策を実施するとともに、効果の検証や新たな課題の洗い出しを行い、次期計画策定につなげる。今後、地域課題の解決において、様々な団体との連携・協力がより重要度を増すことが見込まれる中、調整力の高い職員の育成、研修を実施していく。次世代リーダーの育成及びキャリア形成に資するプログラム(リフレクションラウンドテーブル)を引き続き実施し、民間事業所との合同研修を継続する。人事評価制度と連動性を持たせ、職員が主体的に意識改革・能力開発を行うことができる仕組みづくりを進めていく。

事務事業名	技術職員研修		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		担当者名	越沼 直彦						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名			連絡先	2453						
基本事業名	職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	13
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	平成20 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		地方公務員法第39条、立川市職員研修規程										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 技術職員を対象とし、技術力向上のために必要な専門研修を企画立案し、内部講師や外部から講師を招き実施する。また、より専門性の高い研修については、全国建設研修センターをはじめとした外部の研修機関に職員を派遣する。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年度は、庁内研修(11回)、外部研修(40回)を実施した。また、土木職において工事監督業務のスキルマップ(案)の作成を行うとともに、各技術職場において必要な能力を学べる研修の抽出を行った。					
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	市職員(技術職)					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	自ら学び、自ら考え、自ら行動できる人材を育成する。						
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 研修実施回数	回	54	52	66	90	51	55
イ 研修受講者数	人	193	201	175	255	239	240
ウ							
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 事業対象課数	課	22	22	22	22	22	22
イ 技術職員数	人	142	140	136	144	146	146
ウ							
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 1人当りの研修受講数	回	1.4	1.4	1.3	1.8	1.6	1.6
イ 研修目標到達度(5点満点中)	点	4.1	3.9	4.0	4.1	3.9	4
ウ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア							
イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
報償費	118		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別旅費	41		地方債	千円	0	0	0	0	0	
委託料	275		その他	千円	0	0	0	0	0	
研修負担金	2,102		一般財源	千円	2,523	2,958	2,881	2,979	2,536	2,700
			事業費計(A)	千円	2,523	2,958	2,881	2,979	2,536	2,700
			予算額(B)	千円	3,500	3,500	3,452	3,451	3,455	-
			執行率(A)/(B)	%	72.1%	84.5%	83.5%	86.3%	73.4%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
			正規職員分	千円	5,850	7,200	8,100	8,100	7,200	7,200
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	5,850	7,200	8,100	8,100	7,200	7,200
			④総事業費(A)+(C)	千円	8,373	10,158	10,981	11,079	9,736	9,900

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	技術職員の世代交代に伴い、技術の継承、技術力の低下が問題視されている。戦略的に事業対象課へのヒアリングや査定を行い予算に反映させ、積極的な研修参加を促す必要があったため、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	技術職員の世代交代に伴い、技術の継承、技術力の低下が危惧されている。また、事業に取り組み始めた平成20年度から比較すると、関係法令も高度化・複雑化してきており、技術職員は、常に新しい知識・技術を習得していく必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	研修後の報告書では技術職員から「法改正や新しい技術などの情報を得るためにも研修は必要」、「経験年数に応じた研修の選定が必要」、「各職場の繁忙期を避けた研修の選定が必要」などの意見が上がっている。

事務事業名	技術職員研修	所属部	行政管理部	所属課	品質管理課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 より多くの職員(特に入庁して10年以内の技術職員を中心)に研修の受講を促し、技術力の継承に結び付ける。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 土木職において、工事監督業務のスキルマップ(案)の作成を行うとともに、各技術職場において必要な能力を学べる研修の抽出を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 研修事業を継続的にいき、知識や能力を持った職員を育成していくことで、第四次長期総合計画の職員力の向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 技術職員の実状を把握しており、職員の能力を高めるための研修科目や内容の見直し、改善を図るためにも行政が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 基本的に技術職員を対象として事業を実施しているので妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員が市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるように、求められる能力を整理し、研修体制を体系化していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 技術職員の世代交代に伴い、若手職員を中心とした技術力強化が課題となっているため必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 技術職員のスキルアップの機会が失われ、知識や技術力の向上が滞ることで、業務に支障が生じる可能性がある。また、法令等により、有資格者の設置義務等がなされた施設に対応できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 研修の必要性が一層高まっていく中、専門性の高い研修については、外部講師や研修機関を活用せざるを得ないため、成果を下げずに削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 技術職員の各職種(土木、建築、電気、機械、化学職)について、どういう研修をどの職員が受講すべきかを把握する必要があるため、正規職員の業務量を減らすことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	技術職員の世代交代に伴い若手職員を中心とした技術力強化が課題である。入札制度改革により競争性が高まる中、平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行された。これにより発注者の責任が問われ、調達物の品質を維持していく必要がある。そのために技術職員に継続的な研修を行い、知識・技術力及び発注者としての責任感を向上させることで工物品質の確保向上を図る。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 引き続き、より多くの職員(特に入庁して10年以内の技術職員を中心)に研修の受講を促し、技術力の継承に結び付ける。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 より効果的な研修を行うため、予算スケジュールの見直し、研修情報提供範囲の拡大、研修情報の発信、技術職カルフ改修、研修体系図の庁内掲示等を図る。																							
(5)今後の事業の方向性 研修等により、技術職員の人材育成を進め、技術力や知識を向上させることで、工事等公共調達の品質の確保・向上を図る。																								

Table with 10 main rows: 事務事業名 (人事評価事務), 政策名 (行政経営・コミュニティ), 施策名 (職場力の強化と職員力の向上), 基本事業名 (職員力の向上), 事業期間 (単年度繰返), 事業区分 (義務実施事業), 所属部 (行政管理部), 所属課 (人事課), 係名 (主査), 課長名 (井上 隆一), 担当者名 (近藤 忠良), 連絡先 (2574), 予算科目 (会計 1), 款 (2), 項 (1), 目 (1), 事業番号 (24), 実施形態 (直営), 根拠法令等 (地方公務員法第23条の2).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 main rows: ①事業概要 (職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (・面談時ガイドラインの作成, ・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、期首面談、中間面談、期末面談、1次～最終評価、評価結果開示、評価結果開示時面談、処遇(勤勉手当・昇給)反映, ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催, ・臨時職員への人事評価の導入), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市職員(全ての一般職)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。), ⑥活動指標 (研修実施回数(委託), 研修実施回数(内部講師), 期末面談実施率), ⑦対象数の推移 (被評価者), ⑧成果指標 (評価に対する納得度, 最終評価「B」以上の割合), ⑨上位成果指標 (職員の任事ぶりを「よい」と感じている市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 10 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ (国の動向に応じ、平成13年度より、給与・任用制度を年功によるものから、能力・業績に応じたものに改め、能力・業績を的確に把握する評価システムと人材育成のシステムを構築した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (地公法の改正により、平成28年度からは全ての一般職へ実施。平成30年度からは、評価結果の勤勉手当への反映に加え昇給への反映も実施。また、人事評価システムで評価者コメントを本人へ開示し、評価の納得性向上や人材育成への活用を図っている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (地公法の改正により、全職員への導入・処遇反映が義務となったことで、より公平公正な評価を実施するため、評価者研修の重要性がより一層求められている。)

事務事業名	人事評価事務	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・評価結果の給与・任用への適切な反映 ・評価結果の能力開発・人材育成への積極的な活用 ・評価精度の向上 ・評価に対する納得性の向上	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・評価の納得性向上、人材育成への活用のため、面談時のポイントを整理したガイドラインを作成。 ・評価結果の勤勉手当、昇給への反映 ・評価者(評価補助者)向けの実践研修の開催。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人事評価を任用、給与、その他の人事管理制度の基礎とし、人材育成にも活用することは、基本計画の職員力の向上に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各職員の自身の業務目標設定と、それに対する上司のマネジメント・評価に係ることであり、市の直接関与以外の方法は想定できない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地公法の改正により平成28年度から全職員が対象となったため、人事評価を任用、給与、その他の人事管理の基礎とし有効活用することで、より一層組織全体としての力が向上する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価者訓練を継続して実施し評価精度を高める。また、期首・中間・期末・結果開示時の各面談を効果的に実施することで、評価に対する納得度のより一層の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員の業績、能力を評価する手法として人事評価制度を実施しており、他の類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 地公法改正により人事評価は義務化されており、未実施は法令違反となるため、廃止はできない。また、職員の能力開発や業務の進捗管理等が疎かになる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 最低限の研修実施以外は、内部講師で対応するなど全て直営で実施しており、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 対象が全ての一般職へ拡大し、評価結果の適正な処遇反映(任用や給与)のため、システムを導入し一定の業務量削減を図った。今後は精度向上が課題であり、業務量の大幅な削減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・評価の納得性向上、人材育成への活用のため、面談時ガイドラインを作成し、面談時のポイントを整理した。 ・評価結果を、これまでの勤勉手当への反映に加え、昇給へも反映を行った。 ・苦情処理委員会の目的、具体的な作業を整理した上で、初めて開催をした。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ・評価結果の任用・給与への適切な反映 ・評価結果の能力開発・人材育成への積極的な活用 ・評価精度の向上 ・評価に対する納得性の向上	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・仕組みの構築(能力開発、人材育成、任用・給与制度等への反映) ・評価者訓練の充実 ・期首、中間、期末、結果開示時の各面談の効果的な実施																					
(5)今後の事業の方向性 ・人事評価制度を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とする。 ・評価精度の向上のため、評価者訓練(評価者研修)等を継続して実施する。 ・面談時ガイドラインでポイントを示すことで、期首、中間、期末、結果開示時の各面談を効果的に実施してもらい、評価結果に対する納得性を高めていく。																						

事務事業名	コンプライアンス事務		所属部	行政管理部		課長名	井上 隆一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		担当者名	岡崎 尋美						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		係名	人材育成推進係		連絡先	内線2573						
基本事業名	職場力の強化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	25
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方公務員法第33条										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス・情報セキュリティ合同部会設置要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市コンプライアンス実施計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>職員倫理条例の遵守、コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進委員会、合同部会及び推進員連絡会の運営 ・コンプライアンス・業務点検月間の実施 ・新任課長・係長・主任及び新任職員を対象とした職員倫理条例等に関する研修の実施 ・職員倫理審査会の開催 ・コンプライアンスに関する各種研修の実施 																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>職員倫理審査会開催数</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>危機連絡表周知シートの発行回数</td> <td>回</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>コンプライアンス月間の職場研修実施数</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	職員倫理審査会開催数	回	4	4	4	4	4	イ	危機連絡表周知シートの発行回数	回	23	16	8	4	2	ウ	コンプライアンス月間の職場研修実施数	回	0	0	0	0	0
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
	ア	職員倫理審査会開催数	回	4	4	4	4	4																									
	イ	危機連絡表周知シートの発行回数	回	23	16	8	4	2																									
	ウ	コンプライアンス月間の職場研修実施数	回	0	0	0	0	0																									
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市職員</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>正規職員(4/1付)(職員定数)</td> <td>人</td> <td>1,096</td> <td>1,068</td> <td>1,051</td> <td>1,047</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>再任用短時間、嘱託職員(4/1付)</td> <td>人</td> <td>482</td> <td>477</td> <td>491</td> <td>500</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	イ	再任用短時間、嘱託職員(4/1付)	人	482	477	491	500	483	ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036																										
イ	再任用短時間、嘱託職員(4/1付)	人	482	477	491	500	483																										
ウ																																	
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす ・市職員のコンプライアンス意識を高める。 	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>コンプライアンスに関する重大危機事案件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	2	4	0	1	イ								ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	2	4	0	1																										
イ																																	
ウ																																	
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>目指す職場像になっていると感じている職員の割合</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>67.3</td> <td>68.5</td> <td>73.3</td> <td>75.1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	75.1	イ															
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア	目指す職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	67.3	68.5	73.3	75.1																										
イ																																	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
職員倫理審査会委員報酬	326		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	5		地方債	千円	0	0	0	0	0	
筆耕翻訳料	71		その他	千円	0	0	0	0	0	
研修委託料	1,004		一般財源	千円	1,425	1,413	1,412	1,444	1,407	1,451
			事業費計(A)	千円	1,425	1,413	1,412	1,444	1,407	1,451
			予算額(B)	千円	1,464	1,462	1,461	1,446	1,432	-
			執行率(A)/(B)	%	97.3%	96.6%	96.6%	99.9%	98.3%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00
			正規職員分	千円	9,900	9,900	6,750	6,750	8,550	11,250
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	9,900	9,900	6,750	6,750	8,550	11,250
			④総事業費(A)+(C)	千円	11,325	11,313	8,162	8,194	9,957	12,701

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成15年度に発覚した不正入札事件を契機に、平成16年11月に職員倫理条例が制定された。この条例に則した行動を職員に徹底させるため、本事業を開始した。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>不正入札事件から15年が経過し、事件に対する意識の風化を懸念する声がある。本市の取組に近い概念で自治体の「内部統制」を規定する地方自治法の改正が行われ、令和2年4月1日までに方針の策定や体制の整備が努力義務として求められている。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>議会、市民等から、職員の不祥事や事務ミスが多発していることは問題であるとの指摘がある。事務ミスについては、ダブルチェックなど、確認作業が十分に機能していないため発生しているとの声が職員から出ている。</p>

事務事業名	コンプライアンス事務	所属部	行政管理部	所属課	人事課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 不正入札事件から15年の節目を迎えたことから、事件を風化させないための取り組みが必要。集合研修の機会が少ない嘱託職員に向けた周知・啓発が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 業務点検月間で不正入札事件を改めて振り返り、職場におけるリスク等を考える研修を実施。また、その映像を自席学習用として作成し、全職員を対象に研修を実施。嘱託職員の任用時に注意事項について周知。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員倫理条例の遵守、コンプライアンス実施計画に基づく取組は、職場力の強化や職員力の向上に大きく寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員倫理審査会委員の知見等を活用しているが、本事業は行政が主体となり責任を持って実施すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 嘱託職員を含めた全職員にコンプライアンスの徹底を図ることは、市政に対する市民からの信頼を得る上で必須である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) コンプライアンスの推進に向け、継続して周知・啓発が必要であるが、特に嘱託職員への啓発については、eラーニング以外の手法についても検討する余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 「危機情報連絡表事例集」を各課に配布するなど、業務改善表彰制度との連携を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) コンプライアンスの徹底は、市民の信頼と負託に応え、常に公平・公正な市政運営を行ううえで欠かせないものであり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 本事業は、職員倫理審査会の運営とコンプライアンス研修に関する事業であり、これ以上の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 嘱託職員を含めた全職員を対象としたeラーニングについては外部への委託で実施している。また、必要に応じて外部講師を招いた研修を実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不正入札事件15年研修及びその映像を使った自主学習の研修を全職員対象に実施し、事件の風化防止と職場におけるリスクについて考える契機とした。公正取引委員会より講師を招き、官製談合防止研修を実施した。業務基準書の作成を進め、事務ミスの防止等に引き続き取り組んだ。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 令和2年4月施行の改正地方自治法において自治体の努力義務とされている内部統制の考え方を既に取り組んでいるコンプライアンス事務の中に取り込み本市としての方向性を整理する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成31年度に行う第2次コンプライアンス実施計画の策定過程において、内部統制の考え方をどのように取り組むか検討し、計画に反映する。																						
(5)今後の事業の方向性 ・コンプライアンス実施計画に基づき、着実にコンプライアンス水準を向上させる。 ・引き続き、業務基準書の整備を進める中で、危機事案が起こらないよう手順の確認を徹底する。 ・法の主旨に基づき、自治体の内部統制強化の視点を取り込むとともに、既存のコンプライアンスの取組と役割や意図を明確にしたうえで、市としての方向性を示していく。																							

